

タイ国 投資委員会ガイド 2018



タイ投資委員会事務局
www.boi.go.th

前書き

このタイ国投資委員会ガイドは、タイ投資委員会事務局 (BOI) が、2015 年 1 月 1 日以降に提出される申請案件について、投資奨励申請の基本的な情報を提供するために作成したものです。内容は恩典、投資奨励対象業種表、および関連布告、奨励申請に関する重要な規定、基準などから構成されています。投資奨励対象業種は、投資委員会布告第 Sor.1/2558、Por.6/2559、Sor.1/2560、Por./2560 9/2559 5/2559、および 2/2559 号に基づいて更新されました。

投資奨励に関する政策、恩典付与の基準、および対象業種は適宜変更される可能性があるため、詳細は BOI のウェブサイト www.boi.go.th もしくは E-mail: head@boi.go.th もしくは投資サービスセンター Tel.: +66 (0) 25538111、+66 (0) 25538216 までお問い合わせ願います。

タイ投資委員会事務局
2019 年 03 月

This complimentary guide book is not for sale.
For inquiry, please contact Thailand Board of Investment.

目次

第 1 部

基準および政策

	ページ
投資委員会事務局について	4
投資奨励法に基づく恩典	7
7 カ年投資奨励戦略 (2015 年－ 2021 年) に基づく投資奨励政策	8
恩典付与の基準	12
一般投資奨励対象業種表	24
その他の政策および特別措置	77
1. 生産効率向上のための投資奨励措置	78
2. 南部国境地域における産業開発のための投資奨励政策、および南部国境 地域におけるモデル都市産業開発のための投資奨励措置投資奨励措置	81
3. 特別経済開発区における投資奨励政策	84
－ 特別経済開発区における対象業種表	88

第 2 部

投資奨励申請の手続き

投資奨励申請の手続き	100
プロジェクト進行および恩典利用の手続き	101
投資奨励の手続きおよび所要期間の規定	103

第 3 部

可能性調査報告書

投資奨励申請プロジェクトの可能性調査報告書	106
-----------------------	-----

付録

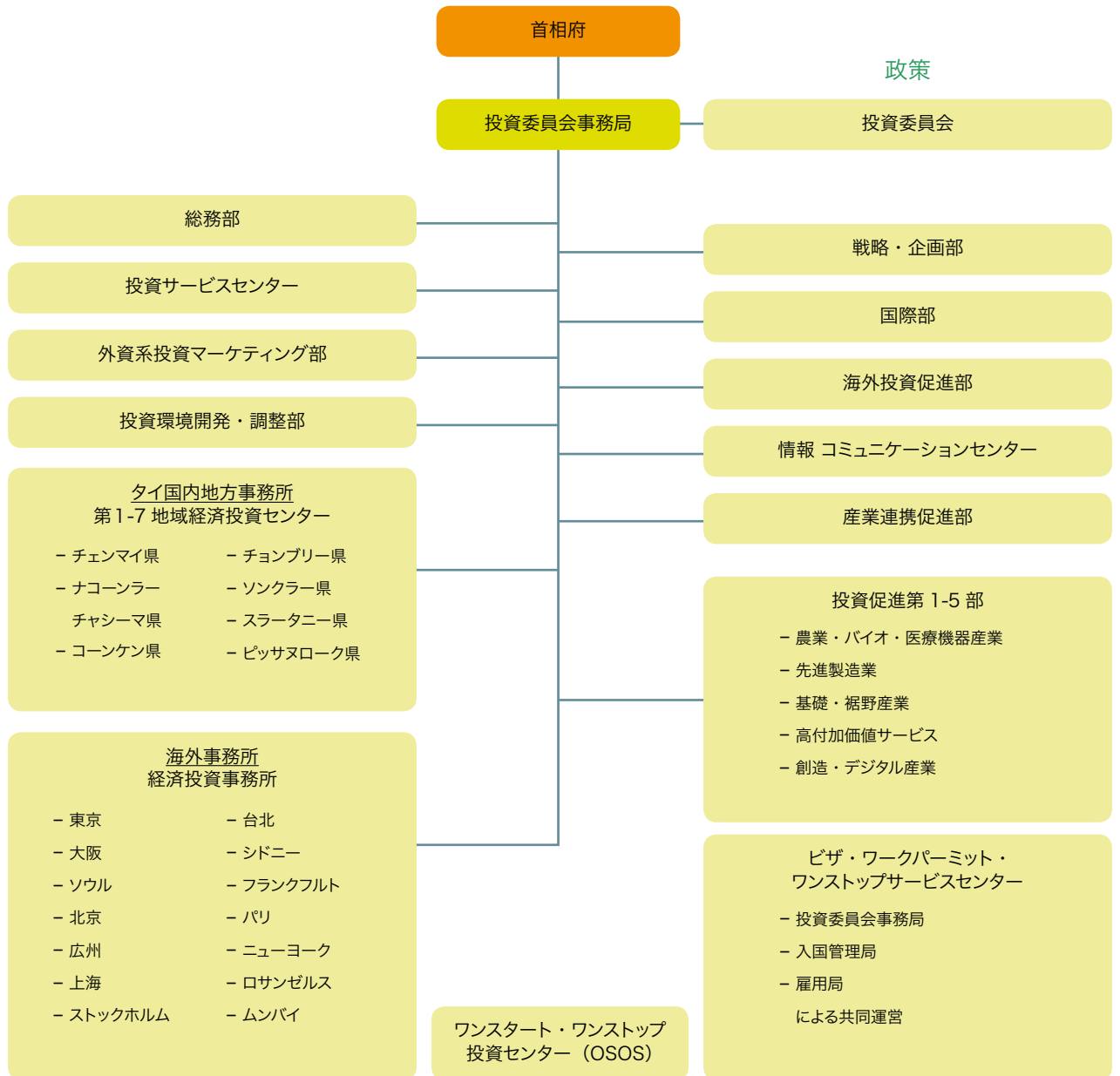
付録 1 タイ国投資委員会 (BOI) の投資奨励政策および方針の概要	110
付録 2 初期環境影響調査結果報告書	158
付録 3 奨励証書見本	160
付録 4 日本におけるタイ国の公的機関一覧表	172

第1部 基準および政策

投資委員会事務局

投資委員会事務局は、首相府傘下の局に相当し、投資促進を担当する政府機関である。仏暦 2520 年 (1977 年) 投資奨励法、および仏暦 2534 年 (1991 年) 増補改正第 2 版、仏暦 2544 年 (2001 年) 増補改正第 3 版、および仏暦 2560 年 (2017 年) 増補改正第 4 版に基づき、投資委員会は投資奨励政策を定める。

投資委員会組織図



投資プロジェクトの監督・審査担当部署 およびアドバイスの提供担当部署

投資プロジェクトの監督・審査担当部署

投資促進第1部

農業・バイオ・医療機器産業
の投資プロジェクト
の監督・審査を担当

投資促進第2部

先進製造業
の投資プロジェクト
の監督・審査を担当

投資促進第3部

基礎・裾野産業
の投資プロジェクト
の監督・審査を担当

投資促進第4部

高付加価値サービス
の投資プロジェクト
の監督・審査を担当

投資促進第5部

創造・デジタル産業
の投資プロジェクト
の監督・審査を担当

アドバイスの提供担当部署

投資サービスセンター

投資奨励申請に関するアドバイスの
提供、投資に関する様々なサポート

ワンスタート・ワンストップ 投資センター(OSOS)

ビジネスや各種許可申請に関
するアドバイス・情報の提供

産業連携促進部

産業連携、ビジネスマッチング

投資奨励法に基づく恩典

投資奨励を受けるにあたり、投資奨励申請者は、奨励証書に明記された投資委員会の定めた条件に従うこと。付与される恩典は以下の通り。

恩典

税制上の恩典	税制以外の恩典
- 機械輸入税の免除・減税 (第 28/29 条) - 原材料および必要資材輸入税の減税 (第 30 条) - 研究開発用の物品の輸入税の免除 (第 30/1 条) - 法人所得税および配当金にかかる税金の免除 (第 31 条および 34 条) - 高度技術・イノベーション事業から発生する純利益および配当金にかかる税金の免除 (第 31/1 条) - 法人所得税の 50%減税 (第 35(1) 条) - 輸送費、電気代および水道代の 2 倍までを控除 (第 35(2) 条) - インフラの設置、建設費の 25%を通常の減価償却に加えて控除 (第 35(3) 条) - 輸向け製造用の原材料および必要資材の輸入税の免除 (第 36 条)	- 投資機会の調査のための外国人入国許可 (第 24 条) - 被奨励プロジェクトでの外国人技術者・専門家の入国・就労許可 (第 25 および 26 条) - 土地の所有権の許可 (第 27 条) - タイ国外への外貨送金の許可 (第 37 条)

法人所得税恩典行使の申請

税制上の恩典の行使が、奨励条件に従って正しく効率的に行使されていることを確認し、投資奨励の有益性を明確に評価できるものとするため、被奨励者は事務局の定める基準および方法に従ってプロジェクトの業績を事務局に報告すること。事務局はそれらを審査し、当該年度の法人所得税免除恩典行使の許可を検討する。

7 カ年投資奨励戦略

(2015 年－2021 年) に基づく投資奨励政策

仏暦 2557 年 (2014 年) 12 月 3 日付投資委員会布告第 2/2557 号に基づき、2015 年 1 月 1 日以降に提出される申請書に適用される。

ビジョン

「サフィシエンシー・エコノミー (Sufficiency Economy) に基づき、競争力の強化、「中所得国の罠」 (Middle Income Trap) の克服および持続的成長の実現を図るべく、国内外で価値ある投資を奨励すること」

投資委員会布告第 2/2557 号に基づく投資奨励目標

1. 研究開発、イノベーションの創出、農業・工業・サービス業における付加価値の創出、中小企業の促進、公正な競争、経済的・社会的な不平等の是正を促すことにより、国の競争力向上に寄与する投資を奨励する。
2. 持続的かつバランスのとれた成長のため、環境にやさしい事業、省エネ事業または代替エネルギーを使用する事業を奨励する。
3. バリューチェーンの強化と地域のポテンシャルに合致する投資クラスター (Cluster) の創出を奨励する。
4. 南部国境地域内における経済発展の支援の目的で、域内投資を奨励し、地域の安定化を後押しする。
5. 近隣諸国の経済連携の構築と、アセアン経済共同体 (AEC) 発足に向けた準備のため、特別経済開発区、特に国境地帯の工業団地内外での投資を奨励する。
6. タイ企業の競争力ならびにグローバル経済におけるタイの役割の拡大を図るべく、タイからの対外投資を奨励する

プロジェクト認可基準

1. 農業、工業、サービス業の競争力を向上させるため、奨励申請プロジェクトは以下の条件を満たすこと。
 - 1.1 収入の 20% 以上の付加価値を有すること。ただし、農業および農産品事業、電子および部品事業、コールセンター事業は収入の 10% 以上の付加価値を有すること。
 - 1.2 近代的な製造工程を有すること。
 - 1.3 新品の機械を使用すること。中古機械を使用する場合、検討基準は以下の 3 つに分けられる。
 - 1.3.1 一般の場合

機械の状態	使用の可否	法人所得税免除の上限額への算入 (第 31 条の恩典が付与される場合のみ)	輸入税免除	条件
新品	✓	✓	✓	—
5 年以下の中古機械	✓	✓	—	機械のマスターリスト提出時に機械の能力証明書を提出すること
5 年超、10 年以下の中古機械	✓	—	—	

1.3.2 生産拠点の移転の場合

機械の状態	使用の可否	法人所得税免除の上限額への算入 (第 31 条の恩典が付与される場合のみ)	輸入税免除	条件
新品	✓	✓	✓	—
5 年以下の中古機械	✓	✓	—	機械のマスターリスト提出時に機械の能力証明書を提出すること
5 年超、10 年以下の中古機械	✓	✓ (機械簿価の 50%を 上限額に算入することを認める)	—	
10 年超の中古機械	✓	—	—	

1.3.3 その他の場合

機械の状態	使用の可否	法人所得税免除の上限額への算入 (第 31 条の恩典が付与される場合のみ)	輸入税免除	条件
海運、空運*、 金型事業	✓	✓	✓	—

注

- 「生産拠点の移転」とは、タイ国外からグループ会社または関連会社が所有する機械の一部または全生産ラインを移転することを意味する。
- 機械の能力証明書とは、機械の能力を証明する、信頼に足る機関からの証明書を意味する。証明書に、修理の詳細に関する証拠書類を全て添付した修理の報告を付けること。その機械・備品の検査の際には、試運転を行い、所定の検査項目に従って機械の能力と機能を全て確認すること。また、以下の 6 項目について詳細を明記し、環境負荷、安全基準、エネルギー消費が許容範囲内であることを報告すること。

- 1) 修理の詳細および残存耐用年数の分析結果
- 2) 製造年
- 3) 試運転の結果
- 4) 環境負荷、安全基準、エネルギー消費に関する検査報告
- 5) 価格の妥当性評価（機械の価格評価書類は別紙で添付することも可能）
- 6) 検査報告書、検査年月日・場所

* 航空輸送事業における飛行機は 14 年以下であること（業種 7.3.4 の条件欄を参照のこと）

- 1.4 投資金額（土地代および運転資金を除く）1,000 万バーツ以上のプロジェクトは、操業開始期限日より 2 年以内に ISO9000 または ISO14000 その他相当する国際規格を取得すること。取得ができない場合、法人所得税免除恩典を 1 年間取り消される。
- 1.5 コンセッション事業および民営化事業について、投資委員会は仏暦 2541 年（1998 年）5 月 25 日および仏暦 2547 年（2004 年）11 月 30 日の閣議決定に基づく検討方針を用いるものとする。
 - 1.5.1 仏暦 2542 年（1999 年）国営企業資本法に基づく国営企業の投資プロジェクトは奨励対象外とする。
 - 1.5.2 民間が特権を受け実施し、最終的に国に所有権を引き渡す公益事業 (Build-Transfer-Operate あるいは、Build-Operate-Transfer) に関し、この投資奨励の恩典付与を希望する場合、これを企画する担当政府当局が入札招請する前の時点で投資委員会にプロジェクトを提出しなければならない。また、入札の段階で民間にどのような恩典が付与されるのかについて明確に公告をしなくてはならない。原則として、投資委員会は国に対して見返りを払う特権事業を奨励しない。ただし、政府がそのプロジェクトに投資した金額の妥当な見返りを有する場合を除く。
 - 1.5.3 政府プロジェクトを民間に運営・所有をさせる (Build-Own-Operate) については、政府に賃借料の形式で見返りを払う民間に貸与または運営させる場合、投資委員会は通常の基準に基づき奨励を検討する。
 - 1.5.4 仏暦 2542 年（1999 年）国営企業資本法に基づき民営化した企業は、事業を拡大したい場合、その拡大投資事業部分のみを奨励申請することができ、通常の基準に基づき恩典が付与される。

2. 環境への影響の予防

- 2.1 環境への影響の予防・軽減に十分かつ効率的な方針や措置を有すること。環境への影響が発生する可能性のあるプロジェクトに関し、委員会は立地および汚染処理について特別審議を行う。
- 2.2 環境影響評価報告書を提出しなければならない対象の業種や規模のプロジェクトは、関連する環境法規制や内閣の決議を遵守すること。
- 2.3 ラヨン県に立地するプロジェクトは、仏暦 2554 年（2011 年）5 月 2 日付投資委員会事務局布告第 Por. 1/2554 号「件名：ラヨン県地域における投資奨励政策」に従うこと。

3. 最低投資金額およびプロジェクトの可能性

- 3.1 プロジェクト毎の最低投資金額（土地代および運転資金を除く）は 100 万バーツ以上とする。ただし、本布告に添付した投資奨励対象業種表にて定められた場合を除く。ナレッジベースのサービス業については、投資委員会布告の巻末にある業種表内で指定する通り、年間人件費から最低投資金額を検討する。
- 3.2 新規プロジェクトの負債と登録資本金の比率は 3 : 1 以内であること。拡大プロジェクトについてはケースバイケースで検討する。
- 3.3 投資金額（土地代および運転資金を除く）が 7 億 5000 万バーツを超えるプロジェクトは委員会が定めた通り、プロジェクト可能性調査報告書を提出すること。

外国人の持ち株基準

委員会は投資奨励申請プロジェクトに対しての外国人の持ち株基準を以下の通り定める。

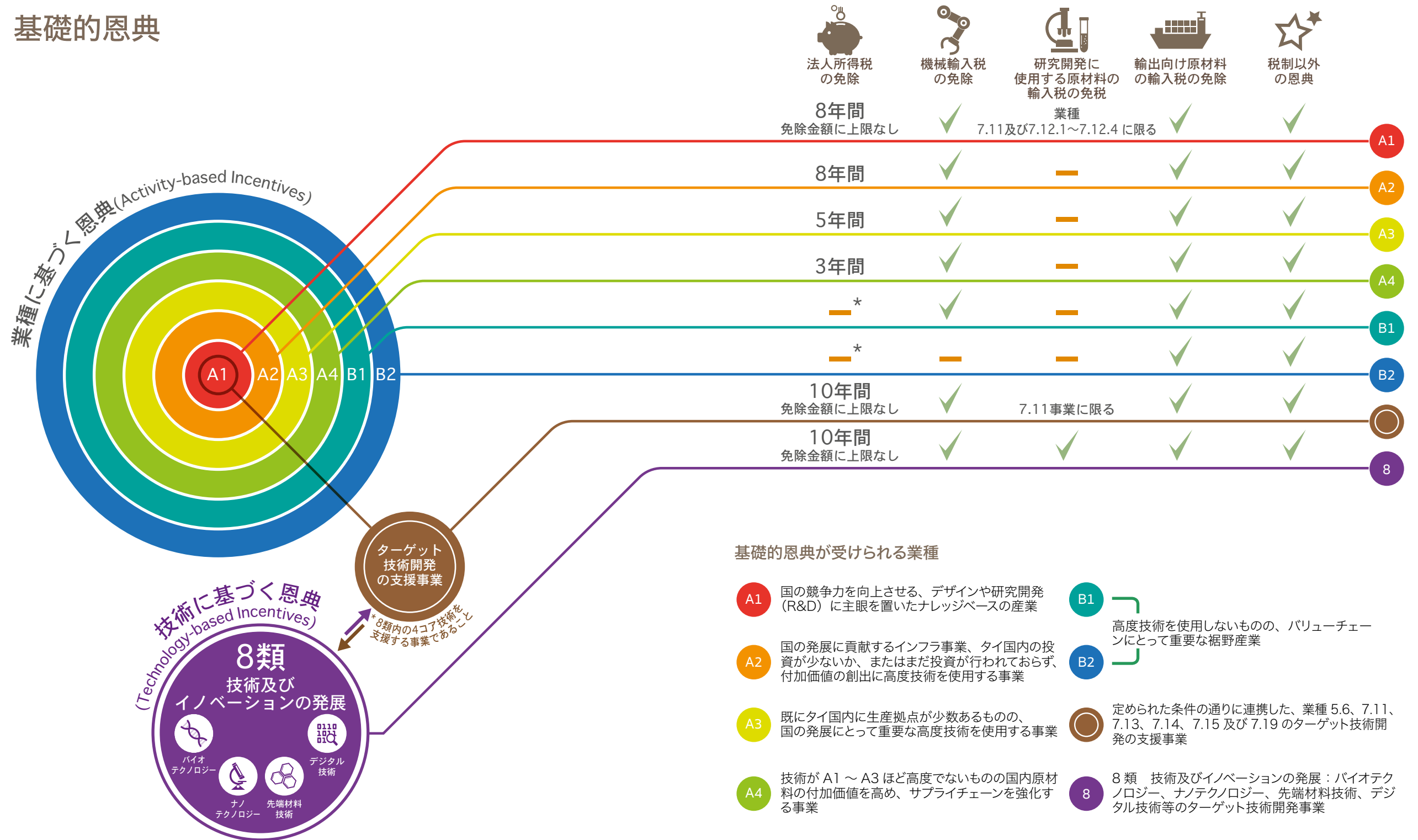
1. 仏暦 2542 年（1999 年）外国人事業法のリスト 1 に示される業種におけるプロジェクトは、タイ国籍者が登録資本金の 51%以上の株式を保有しなくてはならない。
2. 仏暦 2542 年（1999 年）外国人事業法のリスト 2 およびリスト 3 に示される業種におけるプロジェクトは、外国人が過半数または全数の株式を保有することを認める。ただし、他の法律で別途定められた場合を除く。
3. 妥当な理由があれば、委員会は特定の奨励プロジェクトに限り、外国籍者の出資比率を定めることができる。

MAI 証券取引所への上場の促進措置

タイ事業者が MAI 証券取引所に上場することにより、持続的な強化・成長を促進するため、仏暦 2520 年（1977 年）投資奨励法第 16 条、第 18 条および第 31 条の権限に基づき、投資委員会は、以下の通り布告する。

1. MAI 証券取引所上場済みで、第 31 条の第 1 段落に基づく法人所得税免除恩典が付与された被奨励会社に対し、さらに投資金額（土地代と運転資金を除く）の 100% を上限額とした法人所得税免除恩典を付与する。
2. 投資奨励認可されたプロジェクトの場合は、既に収入が発生したとしても、追加の恩典が申請できる。ただし、この措置に基づく恩典の申請日には、第 31 条の第 1 段落の恩典がまだ上限／満期に達していないこと。
3. この措置の下で奨励申請する前に、MAI 証券取引所への上場を完了すること。MAI 証券取引所上場日とは、MAI 証券取引所が会社の株を MAI 証券取引所の上場株であることを認めた日を意味する。
4. 2020 年 12 月 30 日までにこの措置に基づく追加恩典を申請すること。
5. この布告の有効日（訳注：2017 年 11 月 23 日）以前に、既に MAI 証券取引所上場した会社は対象外とする。

1 基礎的恩典

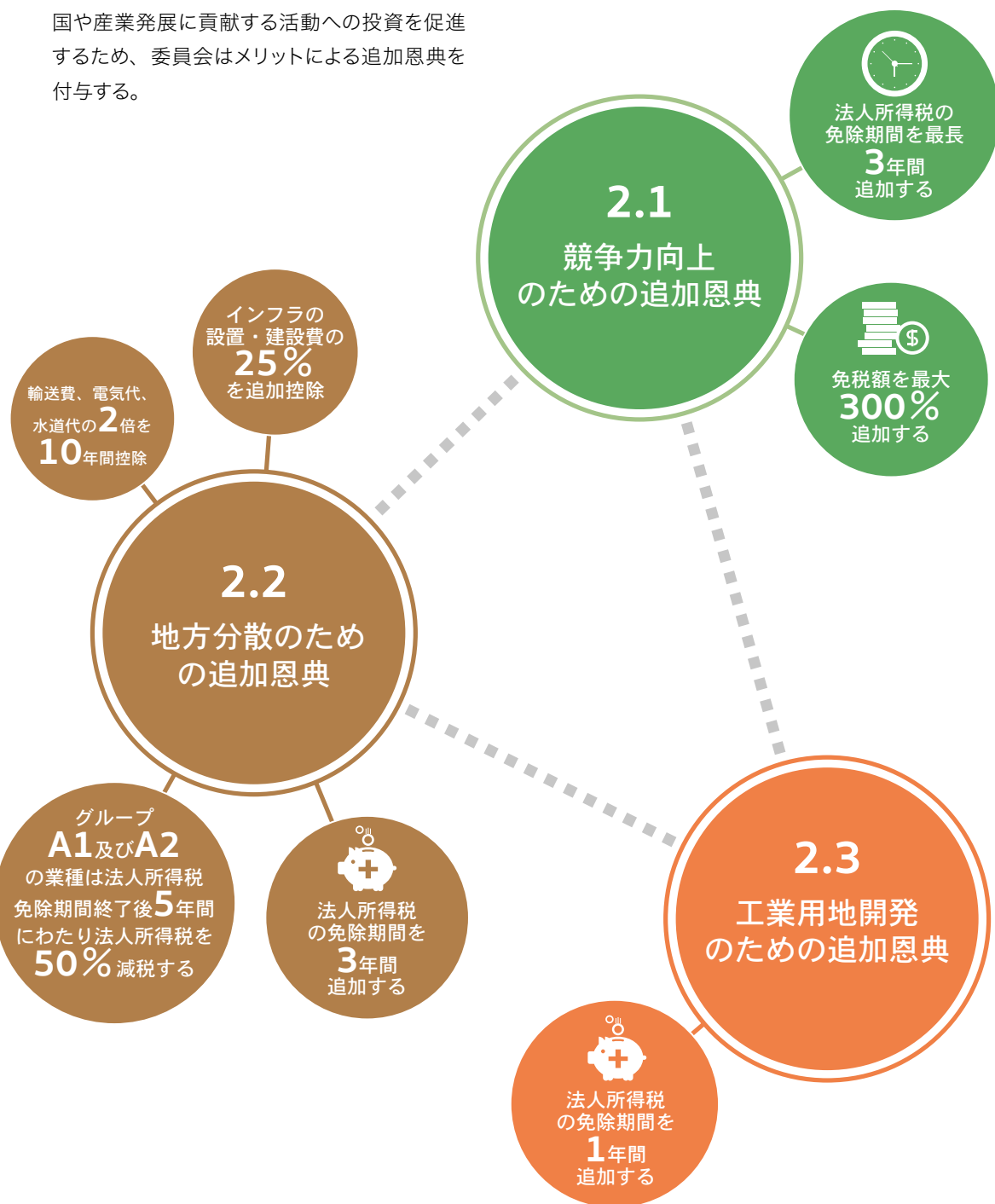


* B1 グループと B2 グループ事業は、以下の場合で、3 年間の法人所得税免除が付与される。

- オートメーションまたはロボットを使用する場合は、土地代および運転資金を除いた投資金額の 50% を上限とする。
- プロジェクト内で使用される機械の総額の 30% 以上をタイ国内のオートメーション機械製造産業への連携する機械を使用する場合、土地代および運転資金を除いた投資金額の 100% を上限とする。
- 2020 年 12 月 30 日までに投資奨励申請書を提出すること。

2 メリットによる追加恩典 (Merit-based Incentives)

国や産業発展に貢献する活動への投資を促進するため、委員会はメリットによる追加恩典を付与する。



2.1 競争力向上のための追加恩典



法人所得税の追加免税額
(投資金額 / 発生した支出の%)

技術・イノベーションの研究開発：自社研究開発 / タイ国内の外注による研究開発、またはタイ国外の機関との共同研究開発

300%

委員会が同意する、タイ国内にある技術・人材開発基金、教育機関、専門訓練センター、研究開発機関及び科学技術分野の機関に対する支援

100%

タイ国内で開発された技術のライセンス料

200%

高度技術訓練

200%

タイ国籍者が51%以上株式を保有する、タイ国内の原材料及び部品メーカー（Local Supplier）の開発：高度な技術訓練及び技術支援

200%

委員会が同意する製品及びパッケージのデザイン：自社、またはタイ国内の外注

200%

法人所得税の追加免除期間
(上限額も追加)



1年間*

1% または 2 億パーツ以上のいずれか少ない方

2年間*

2% または 4 億パーツ以上のいずれか少ない方

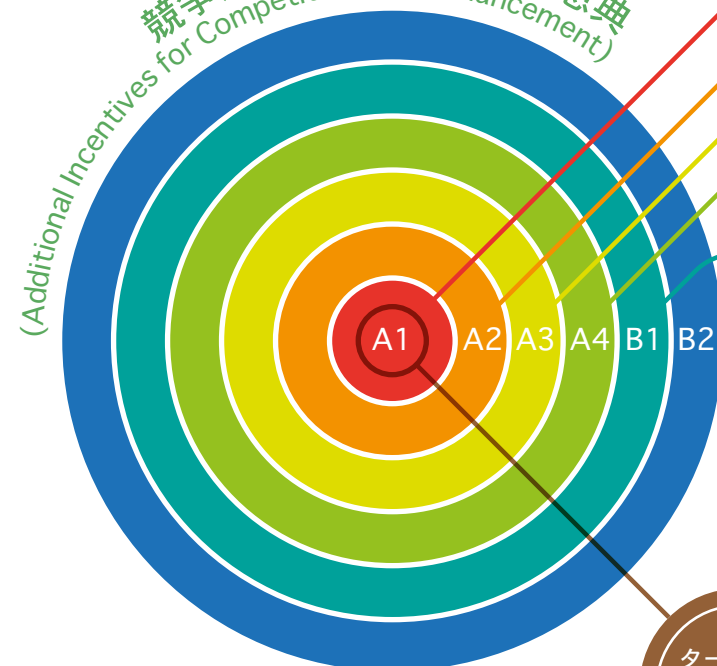
3年間*

3% または 6 億パーツ以上のいずれか少ない方

* 法人所得税免除期間は、合計 13 年以内とする。

2.1 競争力向上のための追加恩典（続き）

競争力向上のための追加恩典
(Additional Incentives for Competitiveness Enhancement)



技術に基づく恩典
(Technology-based Incentives)



ターゲット
技術開発
の支援事業

* 8類内の4コア技術を
支援する事業であること

法人所得税の免除

追加法人所得税免除

合計

8年間
免除金額に上限なし

+ 1-3 年間
免除金額に上限なし

9-11 年間
免除金額に上限なし

8年間

+ 1-3 年間
上限額の追加

9-11 年間
上限額の追加

5年間

+ 1-3 年間
上限額の追加

6-8 年間
上限額の追加

3年間

+ 1-3 年間
上限額の追加

4-6 年間
上限額の追加

—

+ 1-3 年間*

1-3 年間*

—

—

—

10年間
免除金額に上限なし

+ 1-3 年間

11-13 年間
免除金額に上限なし

10年間
免除金額に上限なし

+ 1-3 年間

11-13 年間
免除金額に上限なし

競争力向上により追加恩典が受けられる業種

- A1** 国の競争力を向上させる、デザインや研究開発（R&D）に主眼を置いたナレッジベースの産業
- A2** 国の発展に貢献するインフラ事業、タイ国内の投資が少ないか、またはまだ投資が行われておらず、付加価値の創出に高度技術を使用する事業
- A3** 既にタイ国内に生産拠点が少数あるものの、国の発展にとって重要な高度技術を使用する事業
- A4** 技術が A1 ～ A3 ほど高度でないものの国内原材料の付加価値を高め、サプライチェーンを強化する事業

- B1** 高度技術を使用しないものの、バリューチェーンにとって重要な裾野産業
- 8** 定められた条件の通りに連携した、業種 5.6、7.11、7.13、7.14、7.15 及び 7.19 のターゲット技術開発の支援事業
- 8** 8 類 技術及びイノベーションの発展：バイオテクノロジー、ナノテクノロジー、先端材料技術、デジタル技術等のターゲット技術開発事業

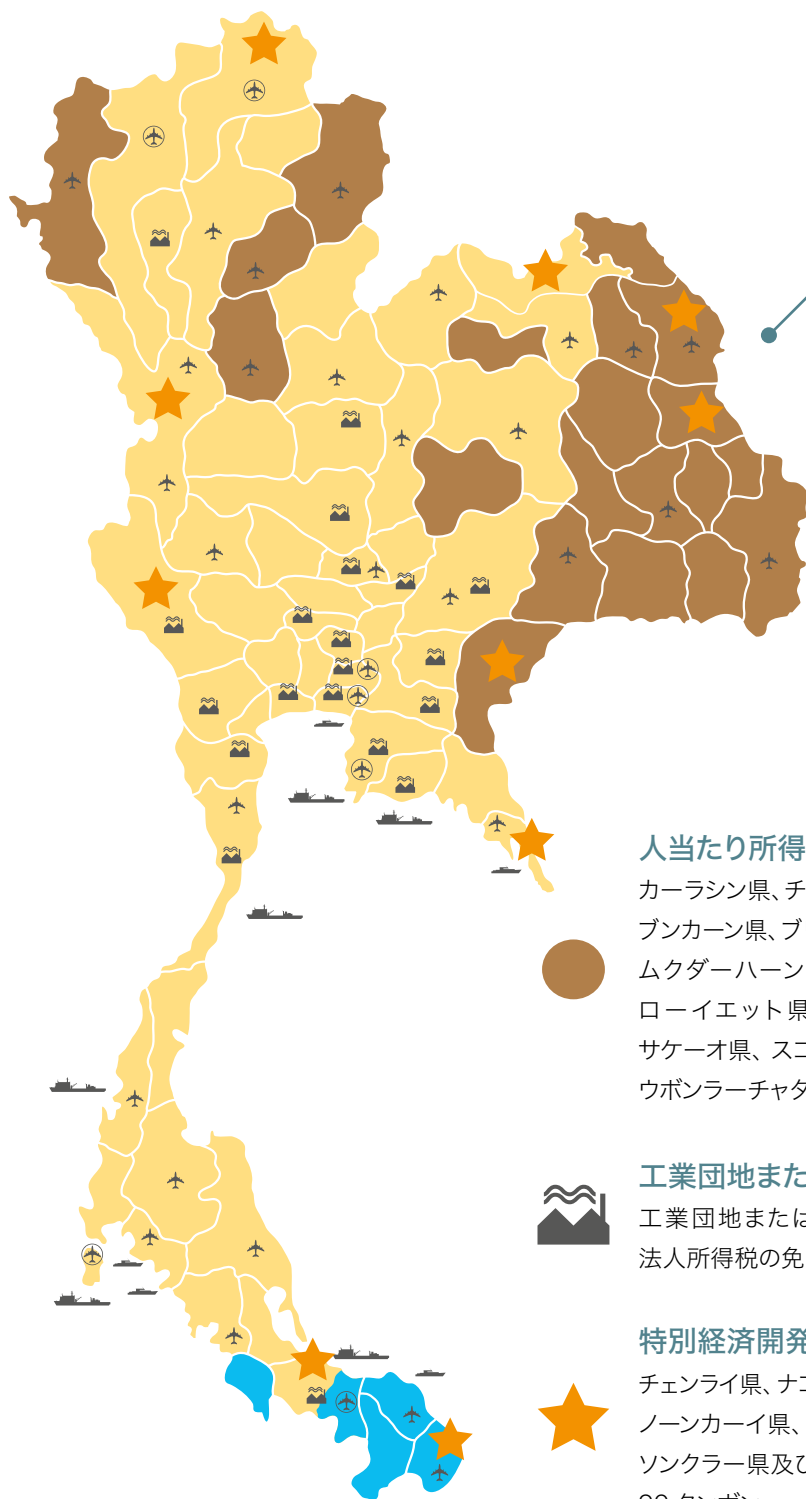
* 競争力向上にかかる投資・費用に応じて、法人所得税を免除する。

申請者は一種類又は数種類のメリットによる追加恩典を申請することが可能である。但し、定められた条件を満たすこと。

- ## 技術・人材開発基金への支援費の場合のメリットによる追加恩典申請の説明

- * 当該追加恩典を申請する者は、先にタイ国立科学技術開発庁 (NSTDA) に「科学技術開発基金支援希望書式」を提出すること。NSTDA からの同意を受けてから、その同意書をメリットによる追加恩典申請書に合わせて、投資委員会事務局に提出する。

タイ地図



人当たり所得の低い 20 県（下記）

カーラシン県、チャイヤブーム県、ナコーンパノム県、ナーン県、ブンカーン県、ブリーラム県、プレー県、マハーサーラカム県、ムクダーハーン県、メーホンソーン県、ヤソートーン県、ローイエット県、シーサケート県、サコンナコーン県、サケーオ県、スコートアイ県、スリン県、ノンブアラムプー県、ウボンラーチャターニー県及びアムナートチャルーン県



工業団地または奨励されている工業区

工業団地または奨励されている工業区に立地する場合、法人所得税の免除期間を 1 年間追加する

特別経済開発区

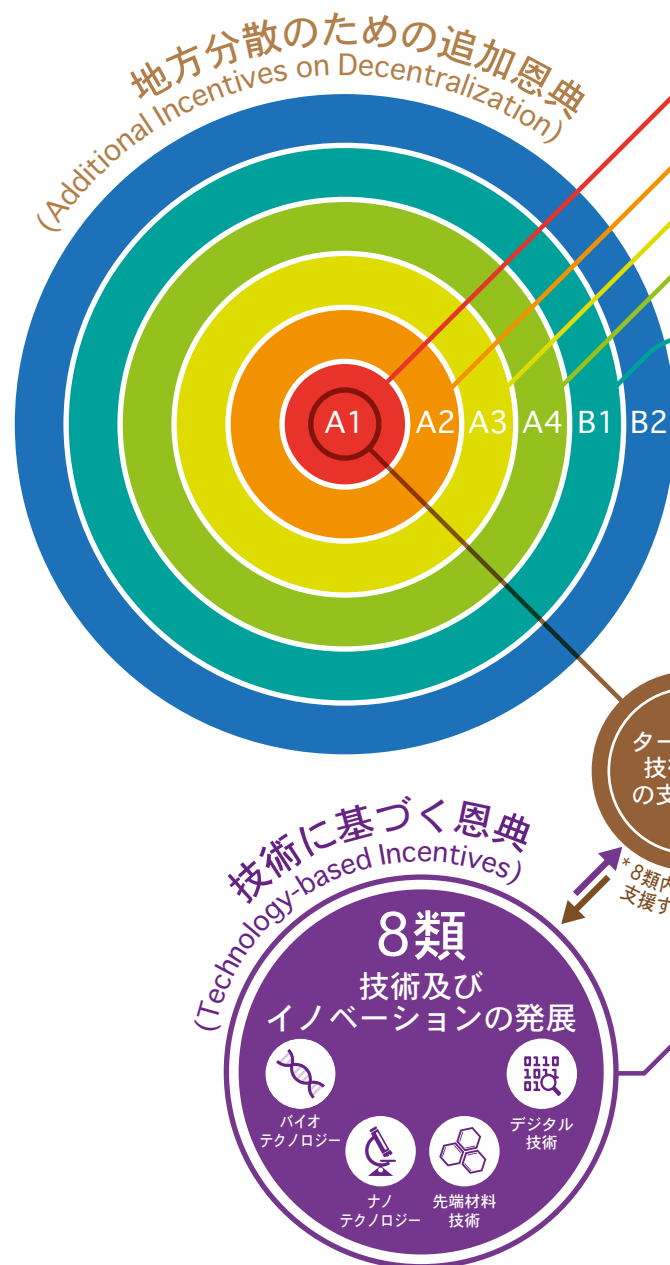
チェンライ県、ナコーンパノム県、ターク県、カンチャナブリー県、ノンカーイ県、ムクダーハーン県、サケーオ県、トラート県、ソクラー県及びナラティワート県といった 10 県の 23 郡内 90 タンボン

南部国境地域

南部国境県：ナラティワート県、パッタニー県、ヤラー県、サトゥーン県、及びソクラー県内の 4 郡：チャナ郡、ナータウィー郡、テーパー郡及びサバーヨイ郡

2.2 地方分散のための追加恩典

一人当たり所得の低い 20 県、すなわち、カーラシン県、チャイヤプーム県、ナコーンパノム県、ナーン県、ブンカーン県、ブリーラム県、プレー県、マハーサーラカーム県、ムクダーハーン県、メーホンソーン県、ヤソートーン県、ローイエット県、シーサケート県、サコンナコーン県、サケーオ県、スコートタイ県、スリン県、ノンブアラムプー県、ウボンラーチャターニー県及びアムナートチャルーン県（特別措置が別途ある南部国境地域や特別経済開発区を除く）に立地する場合は以下の追加恩典を付与する。



法人所得税の免除	追加法人所得税の免除	法人所得税免除期間終了後5年間にわたり法人所得税を50%減税する	合計	支出控除*
8年間 免除金額に上限なし	—	✓	8年間 免除金額に上限なし + 法人所得税免除期間終了後5年間にわたり法人所得税を50%減税する	✓
8年間	—	✓	8年間 + 法人所得税免除期間終了後5年間にわたり法人所得税を50%減税する	✓
5年間	3年間	—	8年間	✓
3年間	3年間	—	6年間	✓
—	3年間	—	3年間	✓
—	—	—	—	—
10年間 免除金額に上限なし	3年間	—	13年間 免除金額に上限なし	✓
10年間 免除金額に上限なし	3年間	—	13年間 免除金額に上限なし	✓

地方分散により追加恩典が受けられる業種

- A1** 国の競争力を向上させる、デザインや研究開発（R&D）に主眼を置いたナレッジベースの産業
- A2** 国の発展に貢献するインフラ事業、タイ国内の投資が少ないか、またはまだ投資が行われておらず、付加価値の創出に高度技術を使用する事業
- A3** 既にタイ国内に生産拠点が少数あるものの、国の発展にとって重要な高度技術を使用する事業
- A4** 技術が A1 ～ A3 ほど高度でないものの国内原材料の付加価値を高め、サプライチェーンを強化する事業
- B1** 高度技術を使用しないものの、バリューチェーンにとって重要な裾野産業
- 8** 定められた条件の通りに連携した、業種 5.6、7.11、7.13、7.14、7.15 及び 7.19 のターゲット技術開発の支援事業
- 8** 8 類 技術及びイノベーションの発展：バイオテクノロジー、ナノテクノロジー、先端材料技術、デジタル技術等のターゲット技術開発事業

* - 輸送費、電気代、水道代の 2 倍を 10 年間控除
- インフラ設置・建設費の 25%を追加控除

2.3 工業用地開発のための追加恩典

工業団地または奨励されている工業区に立地する場合、法人所得税の免除期間を1年間追加する

工業用地開発のための追加恩典
(Additional Incentives on Industrial Area Development)

技術に基づく恩典
(Technology-based Incentives)



ターゲット
技術開発
の支援事業

* 8類内の4コア技術として
支援する事業であること



法人所得税の免除

8年間
免除金額に上限なし



追加法人所得税の免除

8年間
免除金額に上限なし



合計

8年間
免除金額に上限なし

8年間

5年間

3年間

10年間
免除金額に上限なし

10年間
免除金額に上限なし

10年間
免除金額に上限なし

10年間
免除金額に上限なし

1年間

1年間

1年間

1年間

1年間

8年間

6年間

4年間

11年間
免除金額に上限なし

11年間
免除金額に上限なし

A1

A2

A3

A4

B1

B2

8

工業用地開発により追加恩典が受けられる業種

A3

既にタイ国内に生産拠点が少数あるものの、国の発展にとって重要な高度技術を使用する事業



定められた条件の通りに連携した、業種 5.6、7.11、7.13、7.14、7.15 及び 7.19 のターゲット技術開発の支援事業

A4

技術が A1 ~ A3 ほど高度でないものの国内原材料の付加価値を高め、サプライチェーンを強化する事業

8

8 類 技術及びイノベーションの発展：バイオテクノロジー、ナノテクノロジー、先端材料技術、デジタル技術等のターゲット技術開発事業

一般投資奨励対象業種表

奨励申請者におかれましては、投資奨励対象業種には、特定の条件が定められている業種が多々あることをご承知おきください。

これらの奨励対象業種、規模、条件は、様々な布告よりまとめられたものであり、投資奨励申請にあたり、それらの当該布告も合わせてご参照ください。

1 類 農業および農産品

業種	条件	恩典	担当部署
1.1 バイオ肥料、有機肥料、ナノ有機化学肥料およびバイオ除草剤・殺虫剤	1. バイオ肥料、有機肥料、ナノ有機化学肥料は、農業局 (Department of Agriculture) に登録し、商用肥料製造許可証を取得すること。 2. バイオ除草剤は、農業局 (Department of Agriculture) に登録し、除草剤製造許可証を取得すること。 3. 学術的に立証されている接種菌または技術革新を使用すること。	A 3	1
1.2 植物または動物の品種改良 (バイオテクノロジー事業の範囲外の場合)	1. 研究開発活動を行うこと。 2. 農業・協同組合省の政策によるセンシティブ項目に該当する植物の品種改良は、登録資本金の 51% 以上をタイ国籍者が保有すること。 3. 奨励事業範囲内の植物の品種改良から生じる植物の繁殖による収益は奨励事業の収入とする。ただし、キャッサバの繁殖を除く。 4. 奨励されたもしくは委員会が同意した科学・技術パークに立地する場合、法人所得税免除期間終了後、さらに 5 年間にわたり、純利益から法人所得税を 50% 減税する。 5. 被奨励事業における植物の品種改良から生じた植物繁殖による収入は奨励対象事業の収入とする。ただし、キャッサバの繁殖は対象外とする。	A 3	1
1.3 商用材木の植林 (ユーカリを除く)	1. 近接する総植林面積は、300 ライ以上で、隣接地は 50 ライ以上なければならない。 2. 研究開発活動を行うこと。 3. 天然資源・環境省の同意を得ること。	A 1	1
1.4 乾燥植物およびサイロ		B 1	1
1.5 動物の繁殖または飼育			
1.5.1 家畜または水棲動物の繁殖	1. 最新技術を使用すること。例えば、密閉型育舎の使用、育舎内を常時適切な空気環境に保つための換気システムの設置、自動給水給餌システムの設置、感染症媒介生物の飼育場への侵入防止システムの設置、頭数カウントセンサーシステムの設置など。	A 4	1

業種	条件	恩典	担当部署
1.5.2 家畜または水棲動物 (エビを除く)の養殖	2. トレーサビリティ (Traceability) システムを有すること。 3. 親畜の飼育プロセスがなく、卵を孵化させて子畜を得るプロジェクトは奨励されない。 1. 繁殖プロセスを有すること。 2. 最新技術を使用すること。例えば、密閉型育舎の使用、育舎内を常時適切な空気環境を保つための換気システムの設置、自動給水給餌システムの設置、感染症媒介生物の飼育場への侵入防止システムの設置、頭数カウントセンサーシステム、および環境への影響を予防・軽減する効率的なシステムの設置など。 3. トレーサビリティ (Traceability) システムを有すること。	A 4	1
1.6 屠殺	1. 最新製造技術を使用すること。例えば、動物の気絶処理、動物を掛ける吊り具、冷蔵室、冷却システム、肉質検査、異物検査など。 2. トレーサビリティ (Traceability) システムを有すること。	A 4	1
1.7 深海漁業	1. 引網漁船は 500 グロストン以上であること。 2. 延縄漁船は 150 グロストン以上であること。 3. 航行ナビゲーション機器、魚群探知機、そして船舶追跡装置を付けること。	A 3	1
1.8 植物、野菜、果物、花の品質選別、包装、保存	1. 果物の果肉検査センサー、高周波による殺虫処理、核磁気共鳴 (Nuclear Magnetic Resonance) の使用などの高度技術を使用する場合	A 2	1
	2. 種子用色彩選別機、蒸熱による果実蠅の卵の殺滅処理、種子コーティングなどの先端技術を使用する場合	A 3	1
	3. 米の品質選別は高度技術を使用すること。		
1.9 加工澱粉 (Modified Starch) または特殊な植物からの製粉		A 3	1

業種	条件	恩典	担当部署
1.10 植物または動物からの油脂の製造 (大豆からの油を除く)	1. 植物からの原油または半精製油の製造は、農産物を原材料にすること。 2. 植物からの精製油は、農産物または原油を原材料にすること。	A 3	1
1.11 天然エキスの製造または天然エキスからの製品の製造 (薬品、石鹸、シャンプー、歯磨き粉、化粧品を除く)		A 4	1
1.12 天然材料からの有効成分 (Active Ingredient) の製造	作用と毒性について学術的に立証されなければならない。	A 2	1
1.13 皮革なめし、皮革仕上げ	1. 環境にやさしい技術を使用すること。 例えば、化学薬品の使用削減、あるいは酵素や生体触媒 (Biological Catalyst) を化学薬品の代わりに用いるなど。 2. 皮革なめし業は、工業団地または奨励されている工業区に立地すること。	A 3	1
1.14 天然ゴムから製品の製造 (輪ゴム、風船、ゴムリングを除く)			
1.14.1 基礎ゴム加工		A 4	1
1.14.2 天然ゴムからの製品の製造		A 2	1
1.15 農業の副産物あるいは残り屑からの製品の製造 (加熱乾燥や天日干しなど生産工程が単純なものを除く)		A 4	1
1.16 農産品からの燃料の製造 (農産品のスクラップ、ゴミ、廃棄物を含む)			
1.16.1 農産品からの燃料の製造		A 2	1
1.16.2 農産品のスクラップ、ゴミ、廃棄物を含む農産品からの燃料の製造 (例: バイオマスの液体燃料化 (Biomass to Liquid: BTL)、廃水からの天然ガス)		A 2	1
1.16.3 圧縮バイオマス固形燃料の製造		A 3	1

業種	条件	恩典	担当部署
1.17 最新技術を使用した食品の製造・保存、飲料、食品添加物 (Food Additives)、または食品調合物 (Food Ingredients) の製造 (飲料水、アイスクリーム、キャンディー、チョコレート、ガム、砂糖、炭酸飲料、アルコール飲料、カフェイン含有飲料、植物からの粉末・澱粉、ベーカリー、インスタントラーメン、鳥エキス、ツバメの巣を除く)	1. 混合や希釈工程のみのプロジェクトは奨励しない。 2. 発酵工程があるプロジェクトは、研究で立証された種菌を使用すること。 3. 飲料事業は、植物、野菜及び果物からの飲み物のみが対象となる。	A 3	1
1.18 医療食品 (Medical Food) または栄養補助食品 (Food Supplement) の製造	1. 医療食品製造の場合 「医療食品」としてタイ食品・薬品管理局 (Food and Drug Administration) もしくは他の国際標準機関に登録されること。 2. 栄養補助食品製造の場合 2.1 「栄養補助食品」としてタイ食品・薬品管理局 (Food and Drug Administration) もしくは他の国際標準機関に登録されること。 2.2 有効成分の抽出プロセスを有すること。	A 2	1
1.19 冷蔵・冷凍倉庫、または冷蔵・冷凍倉庫および冷蔵・冷凍運輸		B 1	1
1.20 農産物取引センター	1. 土地面積は 50 ライ以上であること。 2. 全面積の 60%以上が農産品に関する業務あるいはサービスであり、中に農産品の展示場あるいは取引場、競売センター、冷凍庫、倉庫を有すること。 3. 品質検査・選別、残留物質検査サービスを提供すること。	A 3	1
1.22 動物用飼料または飼料成分の製造		B 1	1
1.23 現代農業システム製造またはサービス、例えば、状態探知及び追跡システム、水・肥料・薬品などの関連資源の使用制御システム、そしてスマート温室システムなど	データ収集・変換・解析を含む、システム集積方式の、関連資源を管理するシステムおよびソフトウェアの設計を有すること。	A 3 (上限無し)	1

備考：業種 1.21 の投資奨励申請期間は終了した。

2 類 鉱業、セラミックス、基礎金属

業種	条件	恩典	担当部署
2.1 鉱物試掘採鉱	1. 投資奨励を申請する前に試掘採鉱許可を取得すること。 2. メリットによる追加恩典の対象とならない。	B 1	3
2.2 カリウムの採鉱および / またはカリウムの選鉱	投資奨励を申請する前に採掘許可証または採掘代行許可証を取得しなければならない。	B 1	3
2.3 アドバンス・マテリアルあるいはナノ・マテリアルの製造、アドバンス・マテリアルあるいはナノ・マテリアルから作る製品の製造			
2.3.1 アドバンス・マテリアルあるいはナノ・マテリアルの製造、または同一プロジェクトにアドバンス・マテリアルあるいはナノ・マテリアルの製造工程を有するアドバンス・マテリアルあるいはナノ・マテリアルから作る製品の製造		A 2	3
2.3.2 アドバンス・マテリアルあるいはナノ・マテリアルから作る製品の製造		A 3	3
2.4 ガラスまたはセラミックス製品の製造			
2.4.1 特殊ガラス製品の製造		A 3	3
2.4.2 ガラス製品の製造		B 1	3
2.4.3 セラミックス製品の製造 (土器およびセラミックスタイルを除く)		B 1	3
2.5 耐火材および断熱材の製造 (軽量ブロックを除く)	メリットによる追加恩典の対象とならない。	B 2	3
2.6 石膏または石膏製品の製造	メリットによる追加恩典の対象とならない。	B 2	3
2.7 川上の鉄鋼製品の製造 : 溶鉄 (Hot Metal)、銑鉄 (Pig Iron)、海綿鉄 (Sponge Iron) Direct Reduction Iron (DRI) および Hot Briquetted Iron (HBI)		A 2	3
2.8 川中の鉄鋼製品の製造 : スラブ (Slab)、ビレット (Billet) およびブルーム (Bloom)	1. 同一プロジェクトに川上鉄鋼製品の製造工程を有する場合	A 2	3
	2. 川中鉄鋼製品の製造工程のみの場合	A 4	3

業種	条件	恩典	担当部署
2.9 川下の鉄鋼製品の製造			
2.9.1 川下の高抗張力鋼 (HighTensile Strength Steel) の製造	製品の引張強度が 700 メガパスカル (MPa) 以上であること。	A2	3
2.9.2 同一プロジェクトに川上および川中鉄鋼製品の製造工程を有する川下の鉄鋼製品の製造		A2	3
2.9.3 工業用条鋼製品の製造 : 圧延形鋼、棒鋼、線材を含む		A4	3
2.9.4 建設用棒状鉄製品の製造 : 圧延形鋼、棒鋼、線材を含む		B1	3
2.9.5 工業用板製品の製造 : 熱間 / 冷間圧延ステンレス鋼板、熱間 / 冷間圧延鋼板、およびメッキ鋼板を含む		A4	3
2.9.6 建設用板製品の製造 : 熱間 / 冷間圧延ステンレス鋼板、熱間 / 冷間圧延鋼板、およびメッキ鋼板を含む		B1	3
2.9.7 ブリキ鋼板 (Tin Mill Black Plate) の製造		A3	3
2.9.8 冷延電磁鋼板 (ElectricalSteelSheet) の製造	無方向性電磁鋼板 (NO) と方向性電磁鋼板 (GO) のみ	A3	3
2.10 鉄パイプまたはステンレスパイプの製造			
2.10.1 シームレスまたはセミシームレス鉄パイプ・ステンレスパイプの製造		A3	3
2.10.2 その他のパイプの製造		B1	3
2.11 金属粉末の製造 (ショットブラスト用金属粉末を除く)		A3	3
2.12 フェロアロイの製造		A4	3
2.13 鑄造鉄鋼部品の製造	誘導電気炉 (Induction Furnace) を使用すること。		
2.13.1 ダクタイル鑄鉄部品の製造		A2	3
2.13.2 その他鑄鉄部品の製造		A3	3

業種	条件	恩典	担当部署
2.14 鍛造による鉄鋼部品の製造		A 3	3
2.15 圧延、引き抜き、押し出し、鑄造、鍛造による非鉄部品の製造		A 4	3
2.16 コイルセンター	メリットによる追加恩典の対象とならない。	B 2	3
2.17 公共事業用建設資材およびプレストレスト・コンクリートの製造	1. 特別経済開発区に立地し、2018 年 12 月 30 日までに申請書を提出すること。 または、 2. 以下の地域に立地し、 - パタニー県ノーンチク郡 - ヤラー県ベートン郡 - ナラティワート県スガイコーロック郡 2020 年 12 月 30 日までに申請書を提出すること。	A 2	3

3 類 軽工業

業種	条件	恩典	担当部署
3.1 繊維製品あるいはその部品の製造			
3.1.1 天然繊維または人工繊維の製造			
3.1.1.1 特殊繊維（工業用繊維 Technical Fiber あるいは機能性繊維 Functional Fiber）の製造	タイ 繊維 産 業 機 構 (Thailand Textile Institute) やタイ 国 家 イ ノ ベー シ ョ ン 庁 (National Innovation Agency) などの関係機関からの同意を得ること。	A 2	5
3.1.1.2 リサイクル繊維 (Recycled Fiber) の製造	タイ国内の残り屑・廃棄物のみを使用すること。	A 4	5
3.1.1.3 その他繊維の製造		B 1	5
3.1.2 糸または布の製造			
3.1.2.1 特殊糸または布（機能性糸 Functional Yarn または 機能性布 Functional Fabric）の製造	タイ 繊維 産 業 機 構 (Thailand Textile Institute) やタイ 国 家 イ ノ ベー シ ョ ン 庁 (National Innovation Agency) などの関係機関からの同意を得ること。	A 3	5
3.1.2.2 その他糸または布の製造	1. 最初の 3 年間の総売上上の 0.5%以上、研究やデザイン、商品開発への投資・支出がある場合 2. 研究やデザイン、商品開発への投資・支出がない、あるいは上記の投資・支出が最初の 3 年間の総売上上の 0.5%未満である場合	A 4 B 1	5 5
3.1.3 漂白、染色および仕上げ、または印刷および仕上げ、または印刷	1. 工業省の定める布告に基づいた廃棄物処理システムおよび環境保護システムを有する工業団地、または投資奨励された工業区、または工業省が定める第 30 条に基づく工業区に工場を設立または拡張すること。 2. 第 1 項の地域に立地しない場合は、環境影響を低減する措置を有する条件で既存工場の拡張のみ許可する。 3. 繊維産業用のデジタル印刷 (Digital Printing) の場合は、すべての地域に立地することが可能である。	A 3	5

業種	条件	恩典	担当部署
3.1.4 衣類、衣類部品、および家庭用繊維製品の製造	4. 生産効率向上措置に基づく環境影響低減の投資奨励申請の場合は工業団地、または奨励された工業区、または工業省が定める第 30 条に基づく工業区に立地しているか否かを問わず、既存の工場に立地してもよい。		
	5. いずれの場合、環境に優しい技術を使用すること。		
	1. 最初の 3 年間の総売上上の 0.5%以上、研究やデザイン、商品開発への投資・支出がある場合	A 4	5
	2. 研究やデザイン、商品開発への投資・支出がない、あるいは上記の投資・支出が最初の 3 年間の総売上上の 0.5%未満である場合	B 1	5
3.2 不織布の製造または不織布から衛生製品 (Hygienic Products) の製造		A 4	5
3.3 鞆もしくは履物製品の製造、または皮革もしくは人工皮革からの製品の製造	1. 最初の 3 年間の総売上上の 0.5%以上、研究やデザイン、商品開発への投資・支出がある場合	A 4	5
	2. 研究やデザイン、商品開発への投資・支出がない、あるいは上記の投資・支出が最初の 3 年間の総売上上の 0.5%未満である場合	B 1	5
3.4 スポーツ用品またはその部品の製造		B 1	5
3.5 楽器の製造		B 1	5
3.6 家具またはその部品の製造	1. 最初の 3 年間の総売上上の 0.5%以上、研究やデザイン、商品開発への投資・支出がある場合	A 4	5
	2. 研究やデザイン、商品開発への投資・支出がない、あるいは上記の投資・支出が最初の 3 年間の総売上上の 0.5%未満である場合	B 1	5
3.7 玩具の製造	1. 最初の 3 年間の総売上上の 0.5%以上、研究やデザイン、商品開発への投資・支出がある場合	A 4	5

業種	条件	恩典	担当部署
	2. 研究やデザイン、商品開発への投資・支出がない、あるいは上記の投資・支出が最初の3年間の総売上上の0.5%未満である場合	B 1	5
3.8 宝石および装飾品、あるいはその部品、原材料、プロトタイプ製造		A 4	5
3.9 創造的な製品設計・開発サービス	1. 以下の二つの要素が揃っていること。 1.1 設計用の情報システム 1.2 コンセプトデザインとコンセプトのプロトタイプ（見本）作成システム 2. 以下のシステムの中でどれか一つを有すること。 2.1 エンジニアリングデザインシステム 2.2 プロトタイプ作成システムと性能試験システム 2.3 プロトタイプ標準試験システムとユーザー検収テストシステム 3. 全従業員の内70%以上がタイ人であること。 4. 創造的な製品設計・開発担当者の給与費用が年間最低150万バーツ以上であること。 5. 奨励されたもしくは委員会が同意した科学・技術パークに立地する場合、法人所得税免除期間終了後、さらに5年間にわたり、純利益から法人所得税を50%減税する	A 1	5
3.10 レンズの製造			
3.10.1 医療器具・機器、サングラスレンズ、美容用コンタクトレンズ (Cosmetic Lenses) に該当しないレンズの製造（例：カメラレンズなど）		A 4	2
3.10.2 サングラスレンズ、美容用コンタクトレンズ (Cosmetic Lenses)、眼鏡フレームおよびその部品の製造		B 1	2

業種	条件	恩典	担当部署
3.11 医療器具・機器またはその部品の製造			
3.11.1 ハイリスクまたはハイテク医療用機器 (X 線装置、MRI 装置、CT スキャン装置、人体インプラントなど) あるいは、公的機関による研究成果もしくは官民共同の研究成果から商品化された医療用器具・機器の製造	1. 研究開発およびイノベーションがある場合 2. 研究開発およびイノベーションがない場合	A 1 A 2	1 1
3.11.2 その他の医療用器具・機器の製造 (布・繊維から作られた医療用器具・機器を除く)		A 3	1
3.11.3 布や様々な繊維からの医療用器具・機器の製造 例: ガウン、ドレープ、帽子、マスク、ガーゼ、脱脂綿など	ガーゼや脱脂綿を製造する場合、原綿や綿糸から開始すること。	A 4	1

4 類 金属製品、機械、運輸機器

業種	条件	恩典	担当部署
4.1 金属部品を含む金属製品の製造			
4.1.1 金属粉末または合金粉末から作る金属製品の製造	焼結工程を有すること。	A 3	3
4.1.2 鉄鋼製品または鉄鋼部品の製造	同一プロジェクト内に鑄造工程（誘導電気炉を使用）または鍛造工程に続く金属成形工程を有すること。	A 3	3
4.1.3 金属部品を含む金属製品の製造	1. 同一プロジェクト内に圧延、引き抜き、押し出し、鑄造、鍛造工程に続く非鉄金属の成形工程を有する場合。	A 4	3
	2. マシニング、スタンピングなどの成形工程を有する場合。	B 1	3
4.2 メッキ、コーティング、表面処理			
4.2.1 高度技術を使用するメッキ、コーティング、表面処理		A 4	3
4.2.2 基礎的な技術を使用するメッキ、コーティング、表面処理		B 1	3
4.3 熱処理 (Heat Treatment)	シアン (Cyanide) を使用する事業を除く。	A 4	3
4.4 汎用エンジンまたは備品の製造	1. シリンダーヘッド、クランクケース、クランクシャフト、カムシャフト、コネクティングロッド、ピストンおよびフライホイールなどのエンジンの基幹部品の加工工程を有する事業	A 4	2
	2. 汎用エンジンまたはその備品の組み立てのみの事業	B 1	2
4.5 機械、その備品および部品の製造			
4.5.1 エンジニアリングデザイン工程を有する自動化機械および / または装置（オートメーション）の製造			

業種	条件	恩典	担当部署
4.5.1.1 エンジニアリングデザイン 自動化システムの開発・ 設計工程（オートメー ション・システム・イン テグレーション）、および 機械操作の自動制御 システム設計工程を有す る自動化機械および / または装置（オートメー ション）の製造		A 1	2
4.5.1.2 エンジニアリングデザイン、 および機械操作の自動 制御システム設計工程を 有する自動化機械および / または装置（オートメー ション）の製造		A 2	2
4.5.2 機械、その備品、部品の製造お よび / または金型の修理	部品成型および / またはエンジニアリングデザ イン工程を有すること。	A 3	2
4.5.3 機械組み立ておよび / またはその 備品の組み立て	委員会が同意した組み立て工程を有すること。	A 4	2
4.5.4 ロボットまたは自動化装置、およ び / またはその部品の組み立て		A 3	2
4.6 一般自動車の製造 * 下記の特記 1, 2, 3 参考	メリットによる追加恩典の対象とならない。	B 1	2
4.7 乗り物用エンジンの製造			
4.7.1 自動車用エンジンの製造	1. 下記の 5 部品中 4 部品以上を成形加工 すること。 シリンダーヘッド、シリンダーブロック、 クランクシャフト、カムシャフト、コネクティ ングロッド 2. エンジン組立事業	A 3 A 4	2 2

特記

- 下記の生産効率向上のための投資奨励措置 (Por. 9/2560) は対象外とする。
- 省エネ、代替エネルギー使用または環境負削減
- 生産効率向上のための研究開発およびエンジニアリングデザイン
- 生産効率の向上のための機械入れ替えに対する投資奨励措置 (Por. 9/2560) は対象外とする。
- 先端機械設備およびロボットの導入を促進するための追加恩典 (Por. 10/2560) は対象外とする。

法人所得税免除恩典

A1 = 8 年間（上限なし）

A2 = 8 年間

A3 = 5 年間

A4 = 3 年間

業種	条件	恩典	担当部署
4.7.2 オートバイ用エンジンの製造	1. 下記の部品の成形加工を有すること。 シリンダーヘッド、シリンダーブロック、 クランクケース、クランクシャフト、 カムシャフト及び、コネクティングロッド 1.1 総排気量が 248cc 以上 500cc 未満のオートバイを製造する場合、 6 部品中、4 部品以上を成形加工 すること。 1.2 総排気量が 500cc 以上のオート バイを製造する場合、6 部品中、 2 部品以上を成形加工すること。	A 3	2
	2. エンジン組立事業	A 4	2
4.8 乗り物部品の製造			
4.8.1 高度技術を使用する乗り物部品の製造			
4.8.1.1 触媒コンバーターの担体 (Substrate) の製造		A 2	2
4.8.1.2 電子燃料噴射システムの製造		A 2	2
4.8.1.3 自動車用トランスミッションの製造		A 2	2
4.8.1.4 電子制御ユニット (ECU) の製造		A 2	2
4.8.2 安全および省エネルギー部品の製造			
4.8.2.1 アンチロックブレーキ装置 (ABS) または電子制御ブレーキシステム (EBD) の製造		A 2	2
4.8.2.2 電子安定性制御 (ESC) の製造		A 2	2
4.8.2.3 回生ブレーキシステムの製造		A 2	2
4.8.2.4 アイドリングストップシステムの製造		A 2	2

業種	条件	恩典	担当部署
4.8.2.5 自動緊急ブレーキシステム (Autonomous Emergency Braking System) の製造		A 2	2
4.8.3 ハイブリッド自動車、電気自動車 (EV)、プラグインハイブリッド車 (PHEV) の部品の製造			
4.8.3.1 バッテリーの製造		A 2	2
4.8.3.2 トラクションモーターの製造		A 2	2
4.8.3.3 電気式空調システムまたはその部品の製造		A 2	2
4.8.3.4 バッテリーマネージメントシステム (BMS) の製造		A 2	2
4.8.3.5 運転制御システム (DCU) の製造		A 2	2
4.8.3.6 車載充電器の製造		A 2	2
4.8.3.7 充電ケーブル、コンセント、コネクタの製造		A 2	2
4.8.3.8 DC/DC コンバータの製造		A 2	2
4.8.3.9 インバーターの製造		A 2	2
4.8.3.10電気自動車用移動式充電器の製造		A 2	2
4.8.3.11電気式遮断器の製造		A 2	2
4.8.3.12EV スマート充電システムの開発		A 2	2
4.8.3.13電気バス用のフロントビーム・バックビームの製造		A 2	2
4.8.4 乗り物のゴムタイヤの製造		A 2	2
4.8.5 燃料システム部品 (Fuel System Parts) の製造			

業種	条件	恩典	担当部署
4.8.5.1 燃料ポンプ	委員会が同意した部品成形および組み立て工程を有すること。	A 3	2
4.8.5.2. 噴射ポンプ	委員会が同意した部品成形および組み立て工程を有すること。	A 3	2
4.8.5.3 インジェクタ	委員会が同意した部品成形および組み立て工程を有すること。	A 3	2
4.8.5.4 燃料パイプ / チューブ		A 4	2
4.8.6 トランスミッションシステム部品 (Transmission System Parts) の製造			
4.8.6.1 サンギア		A 3	2
4.8.6.2 リングギア		A 3	2
4.8.6.3 シフトギア		A 3	2
4.8.6.4 トランスファーケース	委員会が同意した部品成形および組み立て工程を有すること。	A 3	2
4.8.6.5 トルクコンバータ	委員会が同意した部品成形および組み立て工程を有すること。	A 3	2
4.8.6.6 キャリア	委員会が同意した部品成形および組み立て工程を有すること。	A 3	2
4.8.6.7 プロペラシャフト	委員会が同意した部品成形および組み立て工程を有すること。	A 3	2
4.8.6.8 ドライブシャフト	委員会が同意した部品成形および組み立て工程を有すること。	A 3	2
4.8.6.9 ユニバーサルジョイント	委員会が同意した部品成形および組み立て工程を有すること。	A 3	2
4.8.6.10 差動装置 (Differential)	委員会が同意した部品成形および組み立て工程を有すること。	A 3	2
4.8.6.11 トランスミッションケース		A 3	2
4.8.7 エンジンシステム部品 (Engine System Parts) の製造			
4.8.7.1 ターボチャージャー	委員会が同意した部品成形および組み立て工程を有すること。	A 3	2

業種	条件	恩典	担当部署
4.8.7.2 ターボチャージャー部品：タービンプレード、タービンハウジング、およびベアリングハウジング		A 4	2
4.8.7.3 シリンダーヘッド		A 4	2
4.8.7.4 シリンダーブロック		A 4	2
4.8.7.5 クランクシャフト		A 4	2
4.8.7.6 カムシャフト		A 4	2
4.8.7.7 コネクティングロッド		A 4	2
4.8.7.8 バルブ		A 4	2
4.8.7.9 ピストン		A 4	2
4.8.7.10 ギア		A 4	2
4.8.7.11 スターターモーターまたは部品	委員会が同意した部品成形および組み立て工程を有すること。	A 4	2
4.8.7.12 オルタネーターまたは部品	委員会が同意した部品成形および組み立て工程を有すること。	A 4	2
4.8.7.13 ロッカーアーム	委員会が同意した部品成形および組み立て工程を有すること。	A 4	2
4.8.7.14 ウェイストアクチュエータ	委員会が同意した部品成形および組み立て工程を有すること。	A 4	2
4.8.8 安全部品 (Safety Parts) の製造			
4.8.8.1 エアバッグ / 安全ベルト		A 4	2
4.8.8.2 エアバッグインフレーター、ガス発生器、ガス発生剤		A 3	2
4.8.8.3 エアバッグ部品：イニシエータおよびクーラントフィルター		A 4	2
4.8.8.4 安全ベルト部品の製造：インターロックおよびリトラクター		A 4	2
4.8.9 ブレーキシステム部品 (Brake System Parts) の製造	委員会が同意した部品成形および組み立て工程を有すること。		

業種	条件	恩典	担当部署
4.8.9.1 ブレーキブースター		A 4	2
4.8.9.2 ブレーキキャリパー		A 4	2
4.8.9.3 ブレーキマスターシリンダー		A 4	2
4.8.9.4 ブレーキホイールシリンダー		A 4	2
4.8.9.5 ホイールハブ		A 4	2
4.8.9.6 ブレーキパイプ / チューブ		A 4	2
4.8.9.7 ブレーキセット		A 4	2
4.8.9.8 ブレーキドラム		A 4	2
4.8.10 サスペンションシステム部品 (Suspension System Parts) の製造	委員会が同意した部品成形および組み立て工程を有すること。		
4.8.10.1 ショックアブソーバー		A 4	2
4.8.10.2 ボールジョイント		A 4	2
4.8.10.3 リーフスプリング / コイルスプリング		A 4	2
4.8.11 ステアリングシステム部品 (Steering System Parts) の製造	委員会が同意した部品成形および組み立て工程を有すること。		
4.8.11.1 パワーステアリングポンプ		A 4	2
4.8.11.2 ラック&ピニオン式ステアリング		A 4	2
4.8.12 冷却装置部品 (Cooling System Parts) の製造	委員会が同意した部品成形および組み立て工程を有すること。		
4.8.12.1 ウォータポンプ		A 4	2
4.8.13 排気装置部品 (Exhaust System Parts) の製造	委員会が同意した部品成形および組み立て工程を有すること。		
4.8.13.1 触媒コンバータ		A 4	2
4.8.13.2 排気触媒の製造		A 4	2
4.8.13.3 エキゾーストマニホールド		A 4	2

業種	条件	恩典	担当部署
4.8.14 空調システム部品 (Air Conditioning System Parts) の製造	委員会が同意した部品成形および組み立て工程を有すること。		
4.8.14.1 エアコンプレッサー		A 4	2
4.8.15 高張力鋼車体部品の製造		A 4	2
4.8.16 乗り物用ボールベアリングの製造		A 4	2
4.8.17 その他乗り物部品の製造		B 1	2
4.9 造船または船舶の修理	操業開始期限日から 2 年以内 ISO14000 の認証を取得すること。		
4.9.1 500 グロストン以上の造船または修理		A 2	2
4.9.2 500 グロストン未満の造船または修理 (エンジンや機器を搭載している金属船またはファイバーグラス船のみ)		A 2	2
4.10 汽車あるいは電車、その備品または部品の製造 (軌道システムのものに限り)	高度技術によるオーバーホールおよび修理を行うこと。		
4.10.1 汽車あるいは電車、その備品または部品の製造 (軌道システムのものに限り)。		A 2	2
4.10.2 汽車あるいは電車、その備品または部品の修理 (軌道システムのものに限り)。		A 3	2
4.11 航空機または宇宙関連機器の製造または修理			
4.11.1 航空機またはその部品の製造。 例：機体、航空機の基幹部品、周辺機器、および / またはその他部品など		A 1	2
4.11.2 航空機内用品または器具 (消耗および再利用可能な用品または資材を除く) の製造。例：座席、救命胴衣、トロリー、または調理器具など		A 3	2

業種	条件	恩典	担当部署
4.11.3 航空機またはその部品の修理		A 2	2
4.11.4 航空機内用品、器具の修理 (消耗および再利用可能な用品または資材を除く)		A 4	2
4.11.5 宇宙関連機器の製造。例：宇宙機の部品、人工衛星、駆動システム、誘導ロケット、宇宙関連電子機器および通信機器、探査装置、測定装置、ナビゲーション装置など。	関係機関の同意を得ること。例えば、地理情報宇宙技術開発事務局(公的機関)(Geoinformatics and Space Technology Development Agency:GISTDA) など。	A 1	2
4.11.6 宇宙関連オペレーションシステム。例：探査システム、地上局システム、測定システム、評価システム、宇宙ナビゲーションシステムなど。	関係機関の同意を得ること。例えば、地理情報宇宙技術開発事務局(公的機関)(Geoinformatics and Space Technology Development Agency:GISTDA) など。	A 1	2
4.12 オートバイの製造(総排気量が 248cc 未満のものを除く) * 下記の特記 1, 2 参考	1. 以下のエンジン部品の成形工程を有すること。 シリンダーヘッド、シリンダーブロック、クランクシャフト、クランクケース、カムシャフト、コネクティングロッド 1.1 総排気量が 248cc 以上 500cc 未満のオートバイを製造する場合、6 部品中、4 部品以上を成形加工すること。 1.2 総排気量が 500cc 以上のオートバイを製造する場合、6 部品中、2 部品以上を成形加工すること。 2. 構造的な溶接組立工程および吹付塗装工程を有すること。 3. 部品製造、部品利用の計画を投資委員会に提出し、同意を得ること。	A 3 (条件 1-3 を全て満たす場合) B 1 (条件 2-3 を満たす場合)	2
4.13 燃料電池 (Fuel Cell) の製造		A 2	2

特記

- 下記の生産効率向上のための投資奨励措置 (Por. 9/2560) は対象外とする。
 - 省エネ、代替エネルギー使用または環境負削減
 - 生産効率向上のための研究開発およびエンジニアリングデザイン
- 生産効率の向上のための機械入れ替えに対する投資奨励措置 (Por. 9/2560) は対象外とする。
- 先端機械設備およびロボットの導入を促進するための追加恩典 (Por. 10/2560) は対象外とする。

法人所得税免除恩典

A1 = 8 年間 (上限なし)

A2 = 8 年間

A3 = 5 年間

A4 = 3 年間

業種	条件	恩典	担当部署
4.14 建設用もしくは工業用金属構造の製造 (Fabrication Industry) または石油産業 用プラットフォームの修理			
4.14.1 エンジニアリングデザイン工程を 有する建設用もしくは工業用金属 構造の製造 (Fabrication Industry)		A 3	3
4.14.2 建設用もしくは工業用金属構造の 製造 (Fabrication Industry) または石油産業用プラットフォー ムの修理		A 4	3
4.15 科学機器の製造			
4.15.1 高度技術を使用する科学機器の 製造	科学機器は、パラメータ値を測定し、データ 処理をして、その結果を自動表示することが できるか、またはパラメータ値の自動測定・ 制御ができること。	A 2	2
4.15.2 その他科学機器の製造		A 3	2
4.17 プラグインハイブリッド電気自動車 (PHEV) 及び部品の製造	1. 自動車の組み立ておよび重要部品の製造 または使用プロジェクト、機械の輸入およ び据え付け計画、1 年目から3年目までの 自動車生産計画、その他の部品の製造ま たは調達計画、充電ステーションの開発 計画、廃棄バッテリーの処理計画、そし てタイ人が 51%以上の株を所有する国内 の原材料または部品メーカ (Local Supplier) に対する技術訓練および技術 支援を含む総合計画 (Package) を提出 すること。 2. バッテリー、トラクションモータ、バッテリー 管理システム (BMS)、運転管理システム (DCU) などの重要部品のどれかを製造ま たは使用すること。 3. 生産車は、国連の型式認定基準の車両カ テゴリリー L、M または N 基準に満たすこと。 4. 奨励証書発給日から 3 年以内に、少なく とも一つ以上の重要部品を製造または使 用すること。また、適切な理由な無い限り、 機械の輸入期限の延長は認められない。	A 4	2

備考：業種 4.16 の投資奨励申請期間は終了した。

法人所得税免除恩典	A1 = 8 年間 (上限なし)	A2 = 8 年間	A3 = 5 年間	A4 = 3 年間
-----------	------------------	-----------	-----------	-----------

業種	条件	恩典	担当部署
	5. 2018 年 12 月 31 日までに投資奨励申請書を提出すること。 6. 追加の権利と恩典 6.1 一つより多くの重要部品を製造するプロジェクトは、一つにつき一年の法人所得税免税が受けられる。但し、合計6年を超えないとする。 6.2 国際基準エコカー（Eco-Car）製造事業の奨励者の場合、プラグインハイブリッド電気自動車（PHEV）の生産台数を、国際基準エコカー製造事業の生産実数（Actual Production）としてみなすことができる。 但し、国内向けの生産車は、国際基準エコカー製造事業で定められた環境規格の条件を満たさなければならない。		
4.18 バッテリー電気自動車 (Battery Electric Vehicles –BEV) およびその部品の製造	1. 自動車の組立計画および主要な部品の製造または使用計画、機械の輸入および設置計画、1-3 年目の自動車製造または部品調達計画、充電ステーション開発計画、使用済みバッテリーの処理計画、およびタイ国籍者が 51%以上株式を保有するタイ国内の原材料・部品メーカー（Local Supplier）に対する高度な技術訓練および技術支援計画を含めた総合計画（パッケージ）を提出すること。 2. トラクションモーター、バッテリーマネジメントシステム（BMS）、運転制御システム（DCU）等の主要な部品の製造または使用すること。 3. 製造自動車は国連型式認証の自動車類 L、M または N 種の規格を満たすこと。 4. 計画期間は以下の通り定める。 4.1 奨励証書発行日より 1-2 年目に、市場テストする目的で委員会が同意した数量で完成バッテリー電気自動車（CBU）を輸入税免除して輸入することを認める。組立ライン設置、試運転を完了させること。	A 3	2

業種	条件	恩典	担当部署
	機械輸入期限延長は不可とし、 妥当な理由があれば除く。 4.2 奨励証書発行日より 3 年以内に バッテリー式電動自動車の組立工 程を有すること。 4.3 奨励証書発行日より 6 年以内に少 なくとも 1 種の主要な部を製造ま たは使用すること。 5. 2018 年 12 月 31 日までに奨励申請書を 提出すること。 6. 追加恩典 6.1 奨励証書発行日より 3 年以内に主 要部品を最低 1 種製造または使 用するプロジェクトに法人所得税 の免除期間を 3 年間追加する。 6.2 奨励証書発行日より 4 年以内に主 要部品を最低 1 種製造または使 用するプロジェクトに法人所得税 の免除期間を 2 年間追加する。 6.3 奨励証書発行日より 5 年以内に主 要部品を最低 1 種製造または使 用するプロジェクトに法人所得税 の免除期間を 1 年間追加する。 6.4 主要部品を 1 種以上製造または 使用するプロジェクトは部品種ごと に法人所得税免除の恩典が 1 年 間追加される。ただし、合計 10 年までとする。法人所得税の免除 期間を 8 年間以上付与される場 合、Technology Research Consortium 等の委員会が定めた 形式で学院または研究所と協賛し て技術移転を行わなければならない。 6.5 国際規格のエコカー製造の被奨励 である場合、バッテリー電気自動 車 (Battery Electric Vehicles -BEV) の製造量をエコカーの実際 製造量として算入できる。国内市 場向け製造自動車は国際規格のエ コカー製造事業における環境面で の性能を有すること		

業種	条件	恩典	担当部署
4.19 バッテリー電気バス (Battery Electric Bus) およびその部品の製造	1. 自動車の組立計画および主要な部品の製造または使用計画、機械の輸入および設置計画、1-3 年目の自動車製造または部品調達計画、充電ステーション開発計画、使用済みバッテリーの処理計画、およびタイ国籍者が 51% 以上株式を保有するタイ国内の原材料・部品メーカー (Local Supplier) に対する高度な技術訓練および技術支援計画を含めた総合計画 (パッケージ) を提出すること。 2. トラクションモーター、バッテリーマネージメントシステム (BMS)、運転制御システム (DCU) 等の主要な部品の製造または使用すること。 3. 奨励証書発行日より 3 年以内に自動車組立工程および最低 1 種の主要な部を製造または使用すること。機械輸入期限延長は不可とし、妥当な理由があれば除く。 4. 2018 年 12 月 31 日までに奨励申請書を提出すること。 5. 追加恩典 - 主要部品を 1 種以上を製造、または使用するプロジェクトは部品種ごとに法人所得税免除の恩典が 1 年間追加される。ただし、合計 6 年までとする。	A 4	2
4.20 国防用乗物および兵器システムの製造および / または修理	- 国家安全保障関連機関の要求に応じた製造および / または修理であること。		
4.20.1 戦車、装甲車、または戦闘車両	- 工業規格または国防省が定めた軍事規格に従うこと。	A 2	2
4.20.2 戦闘支援車両	- 修理の場合は、重整備または高度技術で修理すること。	A 2	2
4.20.3 業種 4.20.1 および 4.20.2 の製造および / または修理に使用する特殊部品		A 2	2
4.21 国防用無人システム (Unmanned System) の製造および / または修理、並びにその製造および / または修理に使用する部品	- 国家安全保障関連機関の要求に応じた製造および / または修理であること。 - 工業規格または国防省が定めた軍事規格に従うこと。 - 修理の場合は、重整備または高度技術で修理すること。		
4.21.1 無人地上システム (Unmanned Ground System : UGS)、例 : 無人陸上車両 (Unmanned Ground Vehicle:UGV)、軍事作戦用ロボット、および小型ロボットなど		A 1	2

業種	条件	恩典	担当部署
4.21.2 無人航行システム (Unmanned Maritime System: UMS)、例：無人水上艦 (Unmanned Surface Vehicle: USV)、および無人潜水艦 (Unmanned Underwater Vehicle) など		A 1	2
4.21.3 無人航空システム (Unmanned Aircraft System: UAS)、例：固定翼無人航空機、回転翼無人航空機、またはハイブリッド無人航空機など		A 1	2
4.21.4. 業種 4.21.1 から 4.21.3 までの製造および / または修理に使用する特殊部品。例：機体、ロボットアーム、ロボットハンド、通信システム、カメラシステム、人工知能、電気系統、電池など		A 1	2
4.22 国防用兵器、および訓練器材、またはその部品の製造および / または修理	- 国家安全保障関連機関の要求に応じた製造および / または修理であること。 - 工業規格または国防省が定めた軍事規格に従うこと。		
4.22.1 兵器の製造および / または修理			
4.22.1.1 銃砲	- 修理の場合は、重整備または高度技術で修理すること。	A 2	2
4.22.1.2 銃弾		A 2	2
4.22.1.3 ロケット弾、制御システム、発射車両または飛翔体誘導システム	- 業種 4.22.1 の場合は、仏歴 2550 年 (2007 年) 民間兵器生産工場法に基づき運用し、タイ国籍者の持ち株が登録資本金の 51% 以上であること。	A 2	2
4.22.2 訓練シミュレーターまたは仮想現実訓練システム、例：戦用乗物の仮想現実訓練システム、兵器の仮想現実訓練システム、個人または分隊用火器射撃の練習場システム、および統合戦域レベル・シミュレーション (JTLS) など	- 業種 4.22.2 の場合は、自社でのシステム設計またはソフトウェア開発を有すること。	A 1	2
4.22.3 業種 4.22.1 および 4.22.2 の製造および / または修理に使用する特殊部品		A 2	2
4.23 防弾チョッキ、防弾版または防弾シールドなどの戦闘支援器材の製造および / または修理	- 国家安全保障関連機関の要求に応じた製造および / または修理であること。 - 工業規格または国防省が定めた軍事規格に従うこと。 - 修理の場合は、重整備または高度技術で修理すること。	A 2	2

5 類 電気・電子機器産業

業種	条件	恩典	担当部署
5.1 電気製品の製造			
5.1.1 先進技術レベルの電気製品の製造	1. インターネットに接続することできる (Internet of Things) または、		
5.1.1.1 製品設計を有する先進技術レベルの電気製品の製造	2. より複雑または多様な機能に対応するために、機能制御回路またはシステム、組み込みシステム (Embedded system) または組み込みソフトウェア (Embedded software) を有すること。	A 2	2
5.1.1.2 製品設計のない先進技術レベルの電気製品の製造		A 3	2
5.1.2 エアコン、冷蔵庫、冷凍庫、洗濯機、乾燥機の製造	エネルギー省の高効率規格 (省エネラベル 5 番) または他の同等のエネルギー効率規格を得る商品であること。	A 4	2
5.1.3 その他電気製品の製造		B 1	2
5.2 電気部品および / または機器、もしくは電気製品に使用される部品および / または機器の製造			
5.2.1 工業用電気機器であるパワーインバーター、配電用変圧器、主遮断装置の製造			
5.2.1.1 製品設計の工程を有する工業用電気機器であるパワーインバーター、配電用変圧器、主遮断装置の製造		A 3	2
5.2.1.2 製品設計の工程のない工業用電気機器であるパワーインバーター、配電用変圧器、主遮断装置の製造		A 4	2
5.2.2 LED 電球の製造		A 4	2
5.2.3 電気製品用コンプレッサーおよび / またはモーターの製造	1. エネルギー省の高効率規格 (省エネラベル 5 番) または他の同等のエネルギー効率規格を取得したエアコン、冷蔵庫、冷凍庫のためのコンプレッサーであること。 2. モーター製造は、製品設計の工程を有すること。	A 4	2

法人所得税免除恩典

A1 = 8 年間 (上限なし)

A2 = 8 年間

A3 = 5 年間

A4 = 3 年間

業種	条件	恩典	担当部署
5.2.4 ワイヤハーネスの製造		B 1	2
5.2.5 その他電気機器部品の製造		B 1	2
5.2.6 高密度蓄電装置 (High Density Energy Storage) の製造			
5.2.6.1 高密度蓄電池 (High Density Battery)		A 2	2
5.2.6.2 スーパーキャパシタ		A 2	2
5.3 電子製品の製造			
5.3.1 Organics & Printed Electronics (OPE) 製品の製造		A 2	2
5.3.2 電気通信機器の製造			
5.3.2.1 光ファイバーおよびワイヤレス通信システムに使用される発光、送信、受信機器の製造		A 2	2
5.3.2.2 その他電気通信機の製造		A 3	2
5.3.3 工業・農業用電子制御および測定機器の製造		A 2	2
5.3.4 安全管理機器の製造		A 2	2
5.3.5 オーディオビジュアル製品 (Audio Visual Product) の製造		A 4	2
5.3.6 事務用電子機器の製造		A 4	2
5.3.7 その他電子製品の製造		B 1	2
5.4 電子部品および / または機器、もしくは電子製品に使用する部品および / または機器の製造			
5.4.1 Organics & Printed Electronics (OPE) 部品の製造		A 2	2
5.4.2 太陽電池および / または太陽電池原材料の製造		A 2	2
5.4.3 電気通信機器部品の製造			

業種	条件	恩典	担当部署
5.4.3.1 光ファイバーおよびワイヤレス通信システムにおける発光、送信、受信機器部品の製造		A 2	2
5.4.3.2 その他電気通信機部品の製造		A 3	2
5.4.4 工業用、農業用、医療／科学機器用、乗り物用電子制御および測定機器部品の製造		A 2	2
5.4.5 安全管理機器部品の製造		A 2	2
5.4.6 HDD および / または HDD 部品の製造			
5.4.6.1 先進技術 HDD および / またはその部品 (Top Cover または Base Plate または Peripheral を除く) の製造	1. HDD 製造はデータ面密度 (Areal Density) が平方インチ当たり 2,000 ギガバイト以上であること。 2. 既存機械の改修に対する投資は、投資プロジェクトの一部とみなすが、既存機械の取得費用は法人所得税免税対象金額に含めない。	A 2	2
5.4.6.2 一般 HDD および / またはその部品 (Top Cover または Base Plate または Peripheral を除く) の製造	既存機械の改修に対する投資は、投資プロジェクトの一部とみなすが、既存機械の取得費用は法人所得税免税対象金額に含めない。	A 3	2
5.4.6.3 HDD 用 Top Cover または Base Plate または Peripheral の製造		A 4	2
5.4.7 Solid State Drives および / またはその部品の製造	既存機械の改修に対する投資は、投資プロジェクトの一部とみなすが、既存機械の取得費用は法人所得税免税対象金額に含めない。	A 2	2
5.4.8 太陽エネルギーを利用する機器および / または部品の製造		A 3	2
5.4.9 半導体および / または半導体部品の製造	集積回路 (Integrated Circuit) の製造に使用される既存機械の改修に対する投資は、投資プロジェクトの一部とみなすが、既存機械の取得費用は法人所得税免税対象金額に含めない。	A 3	2

法人所得税免除恩典

A1 = 8 年間 (上限なし)

A2 = 8 年間

A3 = 5 年間

A4 = 3 年間

業種	条件	恩典	担当部署
5.4.10 フォトニックス (Photonics) 部品 および / または機器および / また はフォトニックスを使用するシステ ムの製造	委員会が同意した製造工程を有すること。 委員会が同意した製造工程を有すること。	A 3	2
5.4.11 フラットパネルディスプレイの製造		A 3	2
5.4.12 フレキシブルプリント基板及び / ま たは多層プリント基板及び / また はその部品の製造			
5.4.12.1 回路パターン設計の工程 を有するフレキシブルプリ ント基板及び / または多 層プリント基板及び / またはその部品の製造		A 2	2
5.4.12.2 回路パターン設計の工程 のないフレキシブルプリ ント基板及び / または多層 プリント基板及び / また はその部品の製造		A 3	2
5.4.13 その他記憶装置の製造		A 4	2
5.4.14 一般プリント回路板組立 (PCBA) の製造		A 4	2
5.4.15 電磁製品 (Electro-Magnetic Product) の製造		A 4	2
5.4.16 受動部品の製造		A 4	2
5.4.17 オーディオビジュアル製品用部品 の製造		A 4	2
5.4.18 事務用電子機器部品の製造		A 4	2
5.4.19 その他電子部品の製造		B 1	2
5.5 マイクロエレクトロニクス用資材の製造	1. 委員会が同意した製造工程を有すること。 2. 既存機械の改修に対する投資は、投資プ ロジェクトの一部とみなすが、既存機械の 取得費用は法人所得税免税対象金額に 含めない。		
5.5.1 ウエハーの製造		A 2	2
5.5.2 薄膜フィルムテクノロジーを使用 する素材の製造		A 3	2

業種	条件	恩典	担当部署
5.6 電子設計	1. 電子設計人員の給与費用が年間 150 万 パーツ以上であること。		
5.6.1 マイクロエレクトロニクスの設計	2. 販売またはサービス提供から生じた収入は、 内製または委託生産を問わず直接奨励プロ ジェクトあるいは商業用の下流の製造による ものも、奨励対象事業の収入とする。	A 1	2
5.6.2 組み込みシステム設計	3. 委員会が奨励するかまたは同意した科学 技術パークに立地する場合は、法人所得 税免除期間終了後、さらに 5 年間にわたり 純利益から法人所得税を 50%減税する。	A 1	2
5.7 ソフトウェア事業	1. 情報技術開発担当者の給与の費用が年間 150 万パーツ以上であること。		
5.7.1 組み込みソフトウェア開発	2. デジタル経済振興事務局 (Digital Economy Promotion Agency: DEPA)	A 1	5
5.7.2 企業アプリケーションソフトウェア および / またはデジタルコンテンツ の開発	が指定したまたは同意したソフトウェア開 発プロセスをいずれか有すること。	A 3 (法人所 得税の免 除額に上 限なし)	5
5.7.3 高付加価値ソフトウェア (High Value-added Software) の開発	3. 投資金額 (土地代および運転資金を除く) が 1,000 万パーツ以上のプロジェクトは、 操業開始期限日から 2 年以内にデジタル 経済振興事務局からの品質規格証明書 または能力成熟度モデル統合 (Capability Maturity Model Integration (CMMI) の規格に依る品質システム証明書また は同等の証明書を取得しなければならない。 それを取得できない場合、法人所得税免 税恩典期間を 1 年間取り消す。	A 1	5
- Big data(ビッグデータ)、 予測アナリティクスを含むデー タアナリティクス (Data Analytics) の情報処理のため の分析・連携ソフトウェアの 開発およびサービス - 情報セキュリティ、サイバー セキュリティ (Cyber Security) のソフトウェア開発 - ビジネスプロセス管理を含む 高度技術を使用する機器を 連携・管 - ビジネスプロセス管理を含む 高度技術を使用する機器を連携・ 管理するソフトウェア開発 - 産業用ソフトウェア (Industrial Software) の開発	4. 奨励されたソフトウェアに関連した販売や サービス提供から生じた収入は奨励対象 事業の収入とする。		

業種	条件	恩典	担当部署
5.8 E-commerce * 下記の特記 1, 2, 3 参考	メリットによる追加恩典の対象とならない。	B 2	5
5.9 デジタル技術サービス (Digital Service) - ソフトウェアプラットフォーム (Software Platform) のサービス - デジタルマネージドサービス (Managed Service) - デジタル・アーキテクチャ設計サービス (Digital Architecture Design Service) - デジタルサービス。例： フィンテック (FinTech)、デジテック (DigiTech)、メディテック (MediTech)、アグリテック (AgriTech) など	1. デジタル技術人員 (Digital Specialist) を採用し、投資金額 (土地代および運転資金を除く) が 100 万バーツ以上であること。 2. 委員会が同意したデジタルサービス提供のプロセスを有すること。 3. 投資金額 (土地代および運転資金を除く) が 1,000 万バーツ以上のプロジェクトは操業開始期限から 2 年以内に ISO20000 規格もしくはデジタル経済社会省 (Ministry of Digital Economy and Society) が同意したその他の規格を取得すること。それを取得できない場合、法人所得税免除恩典を 1 年間取り消す。 4. 奨励されたデジタルサービスに直接関連した販売またはサービス提供から生じた収入は、奨励対象事業の収入とする。 5. 投資奨励を申請する前に、デジタル経済社会省 (Ministry of Digital Economy and Society) の同意を得ること。	A 3	5

特記

- 下記の生産効率向上のための投資奨励措置 (Por. 9/2560) は対象外とする。
- 省エネ、代替エネルギー使用または環境負削減
- 生産効率向上のための研究開発およびエンジニアリングデザイン
- 生産効率の向上のための機械入れ替えに対する投資奨励措置 (Por. 9/2560) は対象外とする。
- 先端機械設備およびロボットの導入を促進するための追加恩典 (Por. 10/2560) は対象外とする。

法人所得税免除恩典	A1 = 8 年間 (上限なし)	A2 = 8 年間	A3 = 5 年間	A4 = 3 年間
-----------	------------------	-----------	-----------	-----------

6 類 化学工業、紙およびプラスチック

業種	条件	恩典	担当部署
6.1 工業用化学品の製造	建築用塗料、洗浄剤、自動車用潤滑剤、複合化学肥料、除草剤または殺虫剤、セメント系接着剤などの消費者向け化学製品を奨励しない。	A 4	3
6.2 環境にやさしい化学品またはポリマーまたは環境にやさしいポリマー製品の製造			
6.2.1 環境にやさしい化学品またはポリマーの製造、また同一プロジェクトで環境にやさしいポリマーの製造工程を有する製品の製造	1. 製品のライフサイクルにわたり環境負荷のより少ない化学品やポリマーの製造であること。これらの製品は、再生可能な資源からの原材料 (Renewable Resource) を使用すること、製造工程に持続的なグリーンテクノロジー (Sustainable Green Chemistry) を使用すること、または有害物質にならない生分解性の製品であることを確認または認定されること。 2. 操業前にライフサイクルアセスメント (LCA) などの国際規格に基づき環境への影響を評価すること。	A 2	1
6.2.2 環境にやさしいポリマーからの製品の製造	環境にやさしいプラスチックまたはポリマーを使用した成形またはコーティング工程を有すること。	A 3	1
6.3 石油の精製		B 1	3
6.4 石油化学品の製造		A 3	3
6.5 特殊ポリマー製品または特殊化学品の製造		A 2	3
6.6 工業用プラスチック製品の製造	プラスチック成形工程を有すること。	B 1	3
6.7 特殊プラスチック包装材の製造			
6.7.1 多層プラスチック包装材 (Multilayer Plastics Packaging) の製造	(訳注: ラミネートの場合は) プラスチックシートを 4 層以上多層化する工程を有すること。または、共押出 (Coextrusion) の場合はプラスチックシートを 3 層以上多層化する工程を有すること。	A 3	3
6.7.2 無菌プラスチック包装材 (Aseptic Plastics Packaging) の製造	操業開始期限日から 2 年以内にクリーンルーム基準 ISO14611 レベル 7 または米国連邦規格 209 E クラス 10000 以上またはそれに相当する国際規格の認定を受けること。	A 3	3

業種	条件	恩典	担当部署
6.7.3 静電防止プラスチック包装材 (Antistatic Plastics Packaging) の製造	操業開始期限日から 2 年以内にクリーンルーム基準 ISO14611 レベル 7 または米国連邦規格 209 E クラス 10000 以上またはそれに相当する国際規格の認定を受けること。	A 3	3
6.8 リサイクルプラスチック製品の製造	タイ国内のみのプラスチック屑からの成形工程を有すること。	A 4	3
6.9 薬品の有効成分 (Active Pharmaceutical Ingredients) の製造	薬品の有効成分 (Active Pharmaceutical Ingredients: APIs) または薬品の原材料を生産すること。	A 2	1
6.10 薬品の製造	1. 現代医薬品製造の場合は、操業開始期限日から 2 年以内に PIC/S に基づく GMP 基準の認定を受けること。 2. 伝統医薬品製造の場合は操業開始期限日から 2 年以内に GMP 基準の認定を受けること。 3. 既存プロジェクトの改善の場合は、既存の機械設備は投資プロジェクトの一部とみなすが、その機械設備の取得費用は法人所得税免税対象金額に含めない。	A 3	1
6.11 基本化学肥料の製造		A 2	3
6.12 パルプまたは紙の製造			
6.12.1 衛生パルプまたは衛生紙 (Hygienic Pulp or Hygienic Paper) の製造	操業開始期限日から 2 年以内にクリーンルーム基準 ISO14611 レベル 5 または米国連邦規格 209 E クラス 100 以上またはそれに相当する国際規格の認定を受けること。	A 2	3
6.12.2 特殊パルプまたは特殊紙 (Specialty Pulp or Specialty Paper) の製造	操業開始期限日から 2 年以内に GMP または食品グレードなどの関連規格の認定を受けること。	A 3	3
6.13 紙製品の製造			
6.13.1 衛生紙からの製品の製造	衛生的な製造工程が必要で、操業開始期限日から 2 年以内に GMP または食品グレードなどの関連規格の認定を受けること。	A 4	3
6.13.2 バイオプラスチックコーティング紙包装材の製造	生物分解性プラスチックを使用した製品のコーティング工程を持つこと。	A 4	3
6.13.3 高性能紙からの製品の製造	耐荷重性能や耐衝撃性能などのエンジニアリングデザイン工程を有すること。	A 4	3

業種	条件	恩典	担当部署
6.14 印刷物の製造			
6.14.1 デジタル印刷物の製造	デジタルメディアソフトウェアを使用した設計および印刷工程を有すること。	A 3	5
6.14.2 一般の印刷物の製造		B 1	5
6.15 石鹸、シャンプー、歯磨き粉、化粧品などのボディケア製品の製造	1. 特別経済開発区に立地し、2018 年 12 月 30 日までに申請書を提出すること。または、 2. 以下の地域に立地し、 - パタニー県ノーンチク郡 - ヤラー県ベートン郡 - ナラティワート県スガイコーロック郡 2020 年 12 月 30 日までに申請書を提出すること。	A 2	1
6.16 消耗品用のプラスチック製品の製造、 例：プラスチック包装材	1. 事業所は特別経済開発区に立地すること。 2. 投資奨励の申請を 2018 年 12 月 30 日までに提出すること。	A 2	3
6.17 パルプまたは紙から作られた製品の製造、 例：紙箱	1. 事業所は特別経済開発区に立地すること。 2. 投資奨励の申請を 2018 年 12 月 30 日までに提出すること。	A 2	3

7 類 サービス、公共事業

業種	条件	恩典	担当部署
7.1 公共施設および基本サービス	関係政府機関の同意を得ること。		
7.1.1 電力または電力およびスチームの製造			
7.1.1.1 ゴミあるいはゴミからの燃料 (Refuse Derived Fuel) による電力または電力およびスチームの製造		A 1	3
7.1.1.2 ゴミあるいはゴミからの燃料を除き、太陽、風力、バイオマス、バイオガスなど再生可能エネルギーによる電力または電力およびスチームの製造		A 2	3
7.1.1.3 その他のエネルギーによる電力または電力およびスチームの製造	1. コージェネレーションの場合 2. 石炭を使用する場合、クリーンコールテクノロジー (Clean Coal Technology) であること。	A 4 A 4	3 3
7.1.2 一般水道水、工業用水またはスチームの製造		A 3	3
7.1.3 コンテナ方式による輸出品の検査およびコンテナ積載のための施設、または、埠頭外での輸入品の検査およびコンテナ方式による輸出品の積載保管場所 (Inland Container Depot: ICD)		A 3	4
7.1.4 海上輸送のための積荷、積み下ろしサービス	委員会が同意した最新技術を持つ積荷取り扱い機械を使用すること。	A 3	4
7.1.5 商業用空港		A 2	4
7.1.6 デジタルインフラ	奨励申請前に、放送委員会 (BC) および国家放送通信委員会 (NBTC) より国際高速海洋通信回路回線サービスの許可を得ること。		
7.1.6.1 国際高速海洋通信回路回線サービス		A 2	5
7.2 天然ガスサービス・ステーション * 下記の特記 2, 3 参考		B 1	3

業種	条件	恩典	担当部署
7.3 大量輸送および大型貨物輸送			
7.3.1 鉄道輸送	関係政府機関の同意を得ること。	A 2	4
7.3.2 パイプライン輸送 (水の輸送を除く)		B 1	4
7.3.3 海運輸送		A 2	4
7.3.4 航空輸送	飛行機は製造日から奨励申請年まで 14 年以内であること。	A 3	4
7.4 ロジスティクスセンター			
7.4.1 物流センター (Distribution Center:DC)	1. 払込登録資本金が 1,000 万バーツ以上であること。 2. 最新のコンピュータシステムにより制御される物品貯蔵施設を備えること。	B 1	4
7.4.2 国際物流センター (International Distribution Center: IDC)	3. IDC には追加で以下の条件がある。 3.1 投資金額 (土地代と運転資金を除く) が 1 億バーツ以上であること。 3.2 5 カ国以上に対し物流を行うこと。 4. 物流センター (DC) はメリットによる追加恩典の対象とならない。	A 3	4
7.5 国際地域統括本部 (International Headquarters: IHQ) * 下記の特記 1, 2, 3 参考	1. 払込登録資本金が 1,000 万バーツ以上であること。 2. 最低 1 カ国、海外にある支店または関連会社を統括すること。 3. 以下の通り、事業計画および事業範囲を有すること。 3.1 一般管理、事業計画立案、ビジネスコーディネーション 3.2 商品の調達 3.3 製品の研究開発 3.4 技術支援 3.5 マーケティングおよび販売促進 3.6 人事管理、トレーニング 3.7 財務、マーケティング、会計システムなどの業務に関するアドバイス	B 1 (R & D およびトレーニングのための機械のみ)	4

特記

- 下記の生産効率向上のための投資奨励措置 (Por. 9/2560) は対象外とする。
 - 省エネ、代替エネルギー使用または環境負削減
 - 生産効率向上のための研究開発およびエンジニアリングデザイン
- 生産効率の向上のための機械入れ替えに対する投資奨励措置 (Por. 9/2560) は対象外とする。
- 先端機械設備およびロボットの導入を促進するための追加恩典 (Por. 10/2560) は対象外とする。

法人所得税免除恩典

A1 = 8 年間 (上限なし)

A2 = 8 年間

A3 = 5 年間

A4 = 3 年間

業種	条件	恩典	担当部署
	3.8 経済と投資の分析および研究 3.9 ローン管理・コントロール 3.10 財務センター (Treasury Center) 3.11 委員会が同意したその他のサポートサービス 4. メリットによる追加恩典の対象とならない。		
7.6 国際貿易センター (International Trading Centers: ITC) * 下記の特記 1, 2, 3 参考	1. 払込登録資本金が 1,000 万バーツ以上であること。 2. メリットによる追加恩典の対象とならない。	B 1	4
7.7 貿易ならびに投資支援事務所 (Trade and Investment Support Office: TISO) * 下記の特記 1, 2, 3 参考	1. 販売費および一般管理費が年間 1,000 万バーツ以上であること。 2. 以下の通り事業計画および事業範囲を有すること。 2.1 グループ内・関連会社に対するオフィスまたは工場の手配や賃貸を含むサービスおよび / または管理。 2.2 事業活動に関する助言およびアドバイス。ただし、証券取引、外国為替を除く。会計、法律、広告、建築、土木エンジニアリングについては、投資奨励を申請する前に、事業開発局または関係政府機関より許可を得ること。 2.3 商品調達に関する情報サービス。 2.4 建築、土木エンジニアリングを除く、エンジニアリングおよび技術サービスの提供。 2.5 機械、機器、道具、および設備に関する以下の業務。 - 卸売のための輸入 - トレーニング・サービス - 据え付け、メンテナンス、補修修理 - 機器校正 (Calibration)	B 2	4

特記

- 下記の生産効率向上のための投資奨励措置 (Por. 9/2560) は対象外とする。
 - 省エネ、代替エネルギー使用または環境負削減
 - 生産効率向上のための研究開発およびエンジニアリングデザイン
- 生産効率の向上のための機械入れ替えに対する投資奨励措置 (Por. 9/2560) は対象外とする。
- 先端機械設備およびロボットの導入を促進するための追加恩典 (Por. 10/2560) は対象外とする。

法人所得税免除恩典

A1 = 8 年間 (上限なし)

A2 = 8 年間

A3 = 5 年間

A4 = 3 年間

業種	条件	恩典	担当部署
	2.6 タイ国内で製造された製品の卸売 2.7 通信ネットワークを通じての国際 ビジネス・プロセス・アウトソーシ ングサービス (International Business Process Outsourcing) 。例として、管理 サービス、財務・会計サービス、 人材管理サービス、セールス& マーケティングサービス、カスタ マーサービス、データ処理など。 3. メリットによる追加恩典の対象とならない。		
7.8 Energy Service Company: ESCO	投資奨励申請前にエネルギー省の同意を得ること。	A 1	3
7.9 工業用地の開発事業			
7.9.1 工業団地または工業区			
7.9.1.1 工業団地または工業区	1. バンコクおよびサムットプラーカーン県内 は奨励対象外とする。 2. 土地面積が 500 ライ以上あること。 3. 工場用地は、総面積の 60%以上で 75% を超えてはならない。ただし、1,000 ラ イ以上の場合は、投資委員会の同意に従 うものとする。 4. その他の条件は以下の通りとする。 4.1 基幹道路 - 総面積が 1,000 ライ以上の場 合は 4 車線あり、道幅が最低 30 メートルで、路面幅が最低 14 メートルであり、交通島が あり、両側にそれぞれ 2 メー トル以上の歩道があり、緊急駐車 のために十分な路肩があること。 - 総面積が 500 を超え、1,000 ライまでの場合は 2 車線あり、 道幅が最低 20 メートルで、 路面幅が最低 7 メートルで あり、両側にそれぞれ 2 メー トル以上の歩道があり、緊急駐車 のために十分な路肩があること。	A 3	3

業種	条件	恩典	担当部署
	4.2 補助道路は路面幅が最低8.5メートルで、両側にそれぞれ2メートル以上の路肩があること。 4.3 廃水処理設備は廃水の性質に合ったもので、処理後の排水池があり、法定の排水基準に準ずるシステムであること。 4.4 廃水用の排水システムは雨水用の排水管と完全に分けること。 4.5 委員会の同意した方式に基づきゴミ集積、整理、処理の方法を有すること。 4.6 入居する工場は、天然資源・環境政策および計画事務局の専門家委員会が同意した環境影響評価報告書が指定する対象産業および禁止業種に沿ったものであること。 4.7 入居する工場に対し、充分に使用できる電力、水道、電話、郵便などの公共施設を有すること。 4.8 奨励証書発給日より2年以内に土地の総面積の約25%以上、もしくは委員会が同意した面積を整備し、公共サービスを提供できるようにすること。		
7.9.1.2 宝石・宝飾産業工業団地または工業区	1. 土地面積が100ライ以上であること。 2. 総面積の40%以上を宝石および宝飾産業関連事業にあてること。 3. 宝石または宝飾の取引の場所を設けること。 4. 十分な保安システムを設けること。 5. 会議室、展示場およびビジネスセンターを有すること。	A 3	5
7.9.1.3 ロジスティクス・パーク (Logistics Park)	1. 土地総面積が200ライ以上あり、延べ面積50,000平方メートル以上の販売または賃貸用の倉庫の建設に投資すること。 2. 港湾、空港、国境税関所、通関および陸上コンテナデポ (Inland Container Depot: ICD) より半径50キロ以内またはフリーゾーン内のいずれかに立地すること。	A 3	4

業種	条件	恩典	担当部署
	3. 一部または全ての面積をフリーゾーンとすること。 4. コンテナ・ヤードまたはトラックターミナルがあり、または 50 以上のコンテナを保管、預かるデポを有すること。 5. ロジスティクス・パークと国内・国際通信センターとの間に高速通信システムがあること。 6. 登録資本金の 51% 以上をタイ国籍者が保有すること。 7. 関係政府機関の同意を得ること。		
7.9.1.4 映画工業団地または工業区 (Movie Town)	映画工業区内に以下の設備を有すること。 - 標準的な室内・屋外映画撮影スタジオおよび / またはテレビ番組の収録・撮影設備。 - (映画用の) フィルムの現像、複製、特殊効果、コンピュータによるアニメーション制作、映画用サウンドラボなどの撮影後のサービス。	A 3	5
7.9.1.5 環境保護工業団地または工業区	投資奨励申請の前に、工業省の同意を得ること。	A 3	3
7.9.1.6 ゴム工業団地または工業区	委員会の定める条件に従うものとする。	A 3	1
7.9.1.7 航空または宇宙工業団地または工業区	1. 土地面積が 100 ライ以上であること。 2. 一部または全ての面積を保税倉庫 (Bonded Warehouse) もしくはフリーゾーン (Free Zone) とすること。 3. 航空機または部品修理センターを設けるエリアを備えること。 4. 委員会が同意した公共施設、設備およびサービス、すなわち、道路システム、雨水排水および洪水防止システム、水道システム、排水処理システム、電気通信システム、電力システム、消火および災害防止システム、産業廃棄物処理システム、および適切な警備システムを備えること。 5. 関係機関の同意を得ること。	A 3	2
7.9.1.8 フードイノベーション工業団地または工業区	1. 科学技術省および投資委員会事務局の同意を得た地区であること。	A 1	1

業種	条件	恩典	担当部署
	2. 商業的な研究開発をサポートできる科学、技術、およびイノベーションの基礎インフラを有すること。例えば、研究開発室、モデル工場、製造試運転用の場所、マーケットテスト用の場所（Living Lab）、民間向けの研究開発・イノベーションセンター用のレンタルスペースなど。 3. 研究開発・イノベーションに必要なツールを整えた中央試験場（Central Lab）を有し、民間の研究開発・イノベーション活動をサポートするために、そのツールの担当技術者（Technician）を有すること。 4. 当地区に入居した者への便宜を図るために、会議室、セミナー室、通信システム、予備電源システムなどの施設を有すること。 5. 法律に則した廃水・廃棄物処理システムを有すること。		
7.9.2 技術工業団地または技術工業区			
7.9.2.1 科学技術パーク (Science and Technology Park)	1. インキュベーションセンターを有すること。 2. 国内外との通信網を有すること。 3. 連続型予備電気供給システムを有すること。 4. 委員会が同意する他の施設を有すること。	A 1	4
7.9.2.2 ソフトウェア工業団地またはソフトウェアパーク (Software Park)	1. 団地内全域に高速光ファイバーによる基本通信システムを有すること。 2. ソフトウェアパークと国内・国際通信センターとの間に高速通信システムを有すること。 3. 連続型予備電気供給システムを有すること。 4. 総面積が 5,000 平方メートル以上であること。	A 1	5
7.9.2.3 データセンター	1. 入居した顧客に、サーバーのコ・ロケーションサービス (Server Co-location)、マネージドサービス (Managed Service)、サーバーのバックアップサービス、災害復旧サービス (Disaster Recovery Services: DRS) などのサービスを提供すること。 2. データセンター用の面積が 3,000 平方メートル以上あること。	A 1	5

業種	条件	恩典	担当部署
	3. 国内・国際通信センターからデータセンターを結ぶ主要な高速通信システムを最低 4 回線有すること。国内通信システムは、速度が 10 Gbps 以上で最低 3 回線を有し、システム全体の合計速度は 60 Gbps 以上であること。 4. メンテナンス中またはシステム内の機器交換中にもサービスを継続して提供できること。(Concurrently Maintainable) 5. データセンター全体の電力需要に対応できる連続定格 (Continuous Rating) のエンジン発電機 (Engine Generator) システムを有すること。また、いずれのエンジン発電機が故障または停止した場合におけるバックアップシステムを有すること。 6. UPS、IT 冷却、UPS 冷却のバックアップデバイスまたはバックアップシステムを有し、サービスに影響がないように、メインデバイスに動作不良発生の際、直ちに作動すること。 7. 配電システムにおいてバックアップ用の独立配信経路を有すること。 8. 機器の破損または作動停止による損害リスクを防ぐためのフェイルセーフシステムを有すること。 9. 高効率の空調システムおよびそのバックアップシステムを有すること。 10. 全域に防火システムを有すること。 11. 24 時間のセキュリティシステムを有すること。 12. ISO/IEC27001 (データセンター) の認証を取得すること。		
7.9.2.4 イノベーション・インキュベーションセンター (Innovation Incubation Center)	1. 高速光ファイバー通信システム (FTTX) を有すること。 2. 連続型予備電気供給システムを有すること。 3. 事業運営に関する助言の専門家 (Mentor) を有すること。 4. エコシステム (Ecosystem) もしくはテクノロジーコミュニティを設ける計画を有すること。	A 1	5

業種	条件	恩典	担当部署
	5. 300 平方メートル以上のサービスエリアを有すること。 6. 委員会が同意した技術もしくは技術開発に関連するトレーニングを行うこと。		
7.10 クラウドサービス (Cloud Service)	1. ISO/IEC27001 (データセンター) の認証を取得した国内にある 2 ヶ所以上のデータセンターに立地すること。 2. 各センターと中央データセンター間の接続速度は全て 10 Gbps 以上であること。また同程度のバックアップ接続も有すること。 3. ISO/IEC27001 (クラウドセキュリティ) と ISO/IEC20000-1 (クラウドサービス) の認証を取得すること。	A 1	5
7.11 研究開発 *	1. 下記の事業範囲を有すること。 1.1 基礎研究 (Basic Research) とは、学術的に価値のある新しい知識の探求または研究で、将来的に製品開発、製造工程、サービスに応用できるものを指す。 1.2 応用研究 (Applied Research) とは、新製品または工程を生み出すことを目的として、基礎知識を応用し、商業的な問題解決または知識向上のための研究を指す。関連する活動、例えば、工業向け、商業向けの生産フォーミュラの開発、製品設計、製造工程の設計を含む。 1.3 パイロット開発 (Pilot Development) とは、基礎研究と応用研究から生産規模を拡大するために行われる活動を指す。 パイロット開発は、市場のテストおよび / または工業レベルの製品設計を用いた製造工程に適した条件について情報を収集するためのプロトタイプおよび / または半工業レベルの製造工程のテスト開発である。	A 1	1 2 3 4 5

* 担当部署は事業内容によって異なる。

法人所得税免除恩典	A1 = 8 年間 (上限なし)	A2 = 8 年間	A3 = 5 年間	A4 = 3 年間
-----------	------------------	-----------	-----------	-----------

業種	条件	恩典	担当部署
	1.4 デモンストレーション開発は、パイロット開発を行うことにより工業規模での製造工程をテストすることを指す。技術の信頼性を確認し、品質管理面の評価、コスト面の評価とともに工程の安定性および商業生産の可能性を実証する。 2. 研究者数、学歴、研究経験を含めた研究者の詳細と研究開発プロジェクトの範囲についての詳細内容を提供しなければならない。 3. 奨励事業成果に直接関わる収入、あるいは、内製・外注を問わず、商業目的のために下流の生産から生ずる販売あるいはサービスの収入は奨励対象事業の収入とする。 4. 委員会が奨励するかまたは同意した科学技術パークに立地する場合は、法人所得税免除期間終了後、さらに 5 年間にわたり純利益から法人所得税を 50%減税する。 5. 研究開発人員の給与費用は年間最低 150 万バーツ以上であること。 技術に基づく恩典 (Technology-based Incentives) により以下の恩典が付与される。 1. 免除額に上限なしで法人所得税を最長 10 年間免除。 2. その他の恩典は 2014 年 12 月 3 日付投資委員会布告 第 2/2557 号の通りとする。 3. 2014 年 12 月 3 日付投資委員会布告 第 2/2557 号に基づいたメリットによる追加恩典の対象とし、法人所得税の合計免除期間は最長 13 年間までとする。 ただし、以下の条件を満たす必要がある。 1. バイオテクノロジー、ナノテクノロジー、先端素材テクノロジー 及びデジタルテクノロジーのターゲット産業内にいずれか一つの開発を支援すること。 2. 委員会が定める形態の教育・研究機関との連携による技術移転 (例: Technology Research Consortium) を有すること。		

業種	条件	恩典	担当部署
	** 研究開発または関連する試験に使用する物品（原材料および必要資材輸入税の免税恩典によって免税されるものを除く）の輸入税を免除し、関税免除期間は1回1年とする。輸入物品の種類、数量、期間、条件及び方法は定めた条件に従うこと。		
7.12 バイオテクノロジー (Biotechnology)	委員会が奨励するかまたは同意した科学技術パークに立地する場合は、法人所得税免除期間終了後、さらに5年間にわたり純利益から法人所得税を50%減税する。		
7.12.1 バイオテクノロジーを使用した種子の研究開発および / または製造、または植物、動物、微生物の育種		A 1	1
7.12.2 バイオテクノロジーを使用した薬品の研究開発および / または製造	** 業種 7.12.1-7.12.4 は研究開発または関連する試験に使用する物品（原材料および必要資材輸入税の免税恩典によって免税されるものを除く）の輸入税を免除し、関税免除期間は1回1年とする。輸入物品の種類、数量、期間、条件及び方法は定めた条件に従うこと。	A 1	1
7.12.3 医療、農業、食品、環境の診断キットの研究開発および / または製造		A 1	1
7.12.4 微生物、動物、植物の細胞を使用した分子生物学、生物学的活性物質の研究開発および / または製造		A 1	1
7.12.5 バイオ製品の製造、および / または品質検査・管理、実験、研究開発に用いられる原材料および / または必要資材の製造		A 1	1
7.12.6 バイオ物質の検査・分析、および / または合成、および / または品質管理、および / または確認サービス		A 1	1
7.13 エンジニアリングデザインサービス	1. 委員会が奨励するかまたは同意した科学技術パークに立地する場合は、法人所得税免除期間終了後、さらに5年間にわたり純利益から法人所得税を50%減税する。 2. エンジニアリングデザイン人員の給与費用は年間最低150万バーツ以上であること。 技術に基づく恩 (Technology-based Incentives) により以下の恩典が付与される。 1. 免除額に上限なしで法人所得税を最長10年間免除。	A 1	4

業種	条件	恩典	担当部署
	2. その他の恩典は 2014 年 12 月 3 日付投資委員会布告 第 2/2557 号の通りとする。 3. 2014 年 12 月 3 日付投資委員会布告 第 2/2557 号に基づいたメリットによる追加恩典の対象とし、法人所得税の合計免除期間は最長 13 年間までとする。 ただし、以下の条件を満たす必要がある。 1. バイオテクノロジー、ナノテクノロジー、先端素材テクノロジー 及びデジタルテクノロジーのターゲット産業内にいずれか一つの開発を支援すること。 2. 委員会が定める形態の教育・研究機関との連携による技術移転（例：Technology Research Consortium）を有すること。		
7.14 理科学実験サービス (Scientific Laboratory)	委員会が奨励するかまたは同意した科学技術パークに立地する場合は、法人所得税免除期間終了後、さらに 5 年間にわたり純利益から法人所得税を 50%減税する。	A 1	4
7.15 計測器校正サービス (Calibration)	委員会が奨励するかまたは同意した科学技術パークに立地する場合は、法人所得税免除期間終了後、さらに 5 年間にわたり純利益から法人所得税を 50%減税する。	A 1	4
7.16 製品向け殺菌サービス		A 2	4
7.17 不要材の再利用	1. 関係政府機関の同意を得ること。 2. 工業団地または奨励されている工業区に立地すること。ただし、委員会により特別に認可された場合を除く。 3. タイ国内でできた不要材のみを取り扱うこと。 4. 委員会が同意した最新技術による不要材の選別または加工工程を有すること。 5. 以下の恩典を付与する。 - 選別 (Sorting) - 選別工程に、追加の加工工程、またはリサイクル (Recycle)、または有益物質の回収 (Recovery) の工程がある場合	A 3 A 2	3 3

業種	条件	恩典	担当部署
7.18 廃棄物処理	関係政府機関の同意を得ること。	A 2	3
7.19 人材開発			
7.19.1 職業訓練学校	- デザイン研修センターなど、委員会が同意した特定の分野での技術を教える教育訓練所であること。 - 必要な設備、実習室などを有すること。 - 委員会が奨励するかまたは同意した科学技術パークに立地する場合は、法人所得税免除期間終了後、さらに 5 年間にわたり純利益から法人所得税を 50%減税する。	A 1	4
7.19.2 高性能学校または大学校	<u>高性能学校の場合</u> - 理科および技術を主なカリキュラムとした高性能私立学校であること。 - 東部経済回路の地域、または内閣が高性能学校対象地域として指定された他の特別経済開発区に立地すること。 - 委員会が同意した規則、方法および条件に従うこと。 <u>高性能大学校の場合</u> - 高性能大学校であること。タイ国外からの投資の場合は、海外高性能大学校による教育開発委員会（Kor.Por.Or.Tor.）からの同意を得ること。 - 東部経済回路、または内閣が高性能学校対象地域として指定された他の特別経済開発区、または、海外高性能大学校による教育開発委員会（Kor.Por.Or.Tor.）が同意した他の地域に立地すること。 - 委員会が同意した規則、方法および条件に従うこと。	A 1	4
7.20 タイ映画の制作	- タイ映画の制作は、映画ドキュメンタリー、テレビ番組、アニメーションの制作を含め、広告の制作を除く。 - 法人所得税免除の対象となる収入は下記の通りとする。 - CD、VCD、DVD など様々な形態による映画の販売を含む、著作権の販売による収入。 - 映画館と映画の販売代理店からの収益分配による収入。	A 3 (法人所得税の免除額に上限なし)	5

業種	条件	恩典	担当部署
7.21 映画制作向けサービス	映画制作向けサービスは映画、ドキュメンタリー、テレビ番組、アニメーション、コマーシャル制作サービスで、以下の範囲とする。 1. 映画撮影機および / または映画撮影機材のレンタルサービスは、映画撮影用のカメラ、カメラ動作補助機、映画撮影用照明機材などの主要な機材を有すること。 2. フィルム現像・印刷、またはファイル複製サービスは、フィルム現像機、フィルム印刷機、デジタルファイルの複製機などの主要な機材を有すること。 3. 録音サービスは、デジタル録音機、デジタル音声編集機、デジタル音声ミキサーなどの主要な機材を有すること。 4. 映像技術サービスは、映画やテレビ番組用の撮影機ではできない特殊映像制作用機械・機材を有すること。例えば、編集機、デジタル合成や特殊効果の制作機などの主要機器や機械を有すること。 5. タイで撮影する海外映画制作のためのコーディネート・サービスは、撮影許可取得のための政府機関との連絡、撮影場所探し、スタッフの手配、撮影機材の手配などのサービスを含む。 6. 標準映画撮影やテレビ番組制作スタジオのレンタルサービス。	A 3	5
7.22 観光促進事業			
7.22.1 フェリーあるいは遊覧船サービス、または遊覧船のレンタル	関係政府機関の同意を得ること。	A 3	4
7.22.2 遊覧船の乗船所サービス	船の引き上げ設備、陸上の集積場、修理場など様々な設備を有すること。	A 3	4
7.22.3 遊園地	1. 投資金額（土地代および運転資金を除く）が5億バーツ以上であること。 2. プロジェクトの構成について、委員会の同意を得ること。	A 3	4
7.22.4 芸術文化センターまたは美術工芸展示場	投資金額（土地代および運転資金を除く）が3,000万バーツ以上であること。	A 3	4

業種	条件	恩典	担当部署
7.22.5 野外動物園	1. 投資金額（土地代および運転資金を除く）が5億バーツ以上で、土地面積が500ライ以上であること。 2. プロジェクトの構成について、委員会の同意を得ること。 3. グリーン・エリアと駐車場はそれぞれ全面積の15%以上とすること。	A 3	4
7.22.6 水族館	1. 投資金額（土地代および運転資金を除く）が1億バーツ以上であること。 2. 奨励証書発給日から12ヵ月以内に環境影響予防・改善措置を作成すること。	A 3	4
7.22.7 カーレース場	1. 関係政府機関の同意を得ること。 2. FIA（国際自動車連盟）またはFIM（国際モーターサイクリズム連盟）から、規格の認定を取得すること。 3. 近隣住民に対する危険およびトラブルに対する予防・管理措置を有すること。 4. 奨励証書発給日から12ヵ月以内に環境影響予防・改善措置を作成すること。	A 3	4
7.22.8 ケーブルカー	関係政府機関の同意を得ること。	A 3	4
7.23 観光支援事業			
7.23.1 ホテル	客室が100室以上であるか、または投資金額（土地代および運転資金を除く）が5億バーツ以上であること。以下の恩典を付与する。 － 20 県の特別投資奨励地域に立地する場合。 － その他の県に立地する場合は、メリットによる追加恩典の対象とならない。	A 4 B 2	4 4
7.23.2 コンベンションホール	1. 4,000 平方メートル以上の会議室用の面積を有し、最大の会議室は 3,000 平方メートル以上であること。 2. 適切な施設および設備を有すること。 3. 設計図について、委員会の同意を得ること。	A 3	4
7.23.3 国際展示場	1. 室内展示場が 25,000 平方メートル以上あること。 2. 全展示場に商談室を設けること。	A 3	4

業種	条件	恩典	担当部署
7.23.4 リハビリテーション・センター	1. 治療や健康リハビリテーションのための医療技術を使用すること。 2. 継続型リハビリテーションプログラムがあり、利用者用の宿泊施設を有すること。 3. メリットによる追加恩典の対象とならない。	B 1	4
7.24 工場、および / または倉庫のための建物開発	1. 特別経済開発区に立地すること。 2. 2018 年 12 月 30 日までに申請書を提出すること。	A 2	3
7.27 電気自動車向け充電ステーションサービス	1. 器材および部品調達計画を提出すること。 2. 電気自動車スマートチャージングシステム開発計画を提出すること。 3. 一種類以上の急速充電器を含む、四つ以上の充電器を持つこと。 4. 他の政府機関から権利または恩典を受けてはならない。 5. BOI 奨励証書の発行日から 3 年以内に ISO 18000 を取得すること。 6. 2018 年 12 月 31 日までに申請書を提出すること。	A 3	2
7.28 医療サービス			
7.28.1 タイ伝統医療公衆サービス	1. タイ伝統医療の資格または免許証を取得した人材を採用しなければならない。 2. 市立病院と同等またはより高いレベルで、タイ伝統および代替医療局が定めた品質基準 (TTM HA System) を合格しなければならない。	A 3	4
7.28.2 専門医療センター	以下の条件で、不足分野、即ち、心臓関連 (冠状動脈疾患、心臓手術、心不全)、癌疾患 (化学療法、放射線療法)、腎臓疾患 (人工透析センター) のみ投資奨励する。 1. 人材採用の適切な計画を持つこと。 2. 委員会が承認した道具と器材を所有すること。 3. 関連機関からの許可を取得し、資格基準規則または保健省のその他の関連基準を満たさなければならない 4. サービスの展開、および市民のアクセスを考慮しなければならない	A 2	4

備考：業種 7.25-7.26 の投資奨励申請期間は終了した。

法人所得税免除恩典

A1 = 8 年間 (上限なし)

A2 = 8 年間

A3 = 5 年間

A4 = 3 年間

業種	条件	恩典	担当部署
7.28.3 病院	特奨投資奨励が受けられる地域は以下の通りである 1. 2014 年 12 月 3 日付け投資委員会布告第 2/2557 による一人あたりの国民所得が低い 20 の県。 2. 南部の境界県国境、即ち、ナラティワート県、パッタニ県、ヤラー県、ストゥン県、及びソクラー県の4つの市、即ち、ジャナ市、ナタウィー市、サバヨイ市、テパー市 3. 特別経済開発区	A 2	4
7.28.4 患者、医者、または医療機器の搬送サービス（海運、陸運、または空運）	1. 関連機関からの承認を得ること。また、関連機関の規則に従い、患者搬送サービス基準を行うこと。 2. 保健省基準または委員会が承認した他の基準の道具及び器材を所有すること。	A 3	4

8 類 技術及びイノベーション開発

業種	条件	恩典	担当部署
8.1 重点技術開発	1. 委員会が同意した、製造工程またはサービス提供の基盤となる重点技術開発工程を有すること。	8 類 (上限 無しで 10 年間 法人 所得税を 免除する)	1
8.1.1 バイオテクノロジー開発	2. 委員会が定めた教育機関又は研究機関との協力形態で技術移転をすること。 (例：技術研究コンソーシアム)		3
8.1.2 ナノテクノロジー開発	3. 委員会が奨励または同意した科学技術イノベーションパークに立地する場合、追加で投資による純利益にかかる法人所得税を 2 年間免除する。		3
8.1.3 先端素材開発	4. メリットによる追加恩典の対象とし、法人所得税の合計免除期間は最長 13 年間までとする。		5
8.1.4 デジタルテクノロジー開発	5. 研究開発またはそれに関連する試験に使用する物品の輸入税を免除する。		

その他の政策および特別措置

- 1 生産効率向上のための
投資奨励措置
- 2 南部国境地域における産業開発の
ための投資奨励政策
および
南部国境地域におけるモデル都市
産業開発のための投資奨励措置
- 3 特別経済開発区における
投資奨励政策



1

生産効率向上のための投資奨励措置

投資委員会布告第 9/2560 号に基づき、省エネ、代替エネルギー使用、環境負荷軽減のための機械の入れ替えや、生産効率の向上のための研究開発支援や、エンジニアリングデザインを奨励する。

対象

1. 既に操業している事業が対象で、被奨励事業か否かを問わない。奨励されていない事業の場合は、奨励申請時点で投資委員会が定めた投資奨励対象業種に該当する事業であること。
2. 既存の被奨励事業が本措置の下で奨励を申請することができるのは、法人所得税の免除または減税期間終了後、もしくは法人所得税免除の恩典が付与されていない事業である。ただし、所定恩典を付与しない特定政策のある業種は除外する。

条件

1. 土地代および運転資金を除く投資金額が、100 万バーツ以上であること。
2. 仏歴 2563 年（2020 年）12 月 31 日までに奨励申請書を提出すること。また奨励証書発給日より 3 年以内に投資を完了すること。



1. 省エネ、代替エネルギー使用、環境負荷軽減のための投資奨励措置

申請者は、省エネ、代替エネルギー使用、環境負荷軽減のための機械の入れ替え投資計画を提出し、以下のいずれか一つを行うこと。

1. 最新技術の機械に入れ替え、エネルギー使用量を所定の割合で削減すること。
2. 最新技術の機械に入れ替え、全体のエネルギー使用量に対し、所定の割合で代替エネルギーを使用すること。
3. 環境負荷軽減のために機械を入れ替え、廃棄物や廃水、排気のいずれかを所定の基準に従い削減すること

恩典

1. 機械の輸入税を免除する。
2. 法人所得税を 3 年間免除する。ただし、生産効率向上のための投資金額（土地代および運転資金を除く）の 50%を上限とする。なお、既存事業からの収入を、法人所得税免除対象の収入とする。
3. 法人所得税の免除期間は、奨励証書発給後、収入が発生した日からとする。

省エネ、代替エネルギー使用、環境負荷軽減のための投資奨励措置の対象とならない業種は、次の通りである。

- 業種 5.8 E-commerce
- 業種 7.5 国際地域統括本部 (International Headquarters: IHQ)
- 業種 7.6 国際貿易センター (International Trading Centers: ITC)
- 業種 7.7 貿易ならびに投資支援事務所 (Trade and Investment Support Office: TISO)



2. 生産効率向上のための機械入れ替えに対する投資奨励措置

申請者は所定の基準の通り、機械の入れ替え投資計画を提出すること。例：生産効率向上のための既存生産ラインの自動化など。

恩典

1. 機械の輸入税を免除する。
2. 法人所得税を 3 年間免除する。ただし、生産効率向上のための投資金額（土地代および運転資金を除く）の 50%を上限とする。なお、既存事業からの収入を、法人所得税免除対象の収入とする。
3. なお、国内の自動機械製造産業に連携し、それらの機械を、全体の代替機械投資の 30%以上使用される場合、法人所得税を 3 年間免除する。生産効率向上のための投資金額（土地代および運転資金を除く）の 100%を上限とする。
4. 法人所得税の免除期間は、奨励証書発給後、収入が発生した日からとする。

生産効率向上のための機械入れ替えに対する投資奨励措置の対象とならない業種は、次の通りである。

- 業種 4.6 一般自動車の製造
- 業種 4.12 オートバイの製造（総排気量が 248cc. 未満のものを除く）
- 業種 4.16 ハイブリッド電気自動車 (Hybrid Electric Vehicle: HEV)、およびその部品の製造
- 業種 5.8 E-commerce
- 業種 7.2 天然ガスサービス・ステーション
- 業種 7.5 国際地域統括本部 (International Headquarters: IHQ)
- 業種 7.6 国際貿易センター (International Trading Centers: ITC)
- 業種 7.7 貿易ならびに投資支援事務所 (Trade and Investment Support Office: TISO)



3. 生産効率向上のための研究開発およびエンジニアリングデザインへの投資奨励措置

所定の基準の通り、研究開発またはエンジニアリングデザインへの投資計画書を提出し、研究開発またはエンジニアリングデザインへの投資もしくは支出が、奨励申請日より最初の 3 年間における総売上上の 1% 以上であること。公社または中小企業 (SMEs) の場合研究開発またはエンジニアリングデザインへの投資もしくは支出の金額は最初の 3 年間に占める総売上上の 0.5% 以上であること。

恩典

1. 機械の輸入税を免除する。
2. 法人所得税を 3 年間免除する。ただし、生産効率向上のための投資金額（土地代および運転資金を除く）の 50% を上限とする。なお、既存事業からの収入を、法人所得税免除対象の収入とする。
3. 法人所得税の免除期間は、奨励証書発給後、収入が発生した日からとする。

生産効率向上のための研究開発およびエンジニアリングデザインへの投資奨励措置の対象とならない業種は、次の通りである。

- 業種 5.8 E-commerce
- 業種 7.5 国際地域統括本部 (International Headquarters: IHQ)
- 業種 7.6 国際貿易センター (International Trading Centers: ITC)
- 業種 7.7 貿易ならびに投資支援事務所 (Trade and Investment Support Office: TISO)



4. 農林水産業の国際基準向上への投資奨励措置

申請者は農業生産工程管理（Good Agriculture Practices: GAP）または森林管理協議会が認証した基準（Forest Stewardship Council: FSC）または PEFCs 認証制度 (Program for the Endorsement of Forest Certification Scheme) または ISO22000（食品安全）または持続可能な森林の管理システム (ISO14061 Sustainable Forest Management System (SFM)）または同等の農林水産業関連の国際基準向上への投資計画を提出すること。それを充足するための投資・支出があり、投資奨励証書発給日より 3 年以内に申し立てた基準を取得すること。

恩典

1. 機械の輸入税を免除する。
2. 法人所得税を 3 年間免除する。ただし、生産効率向上のための投資金額（土地代および運転資金を除く）の 50% を上限とする。なお、既存事業からの収入を、法人所得税免除対象の収入とする。
3. 法人所得税の免除期間は、奨励証書発給後、収入が発生した日からとする。

2

南部国境地域における産業開発のための 投資奨励政策、および 南部国境地域におけるモデル都市産業開発 のための投資奨励措置

住民所得を創出するため南部国境県・地域における民間部門投資を活性化し、当該地域のモデル都市計画を実現させるための政策を以下の通り定める。

	南部国境地域における産業開発のための 投資奨励政策	「安定、豊富、持続的」方針に基づく南部 国境地域におけるモデル都市産業開発のた めの投資奨励措置
1. 企業地	南部国境県は 1. ナラティワート県 2. パッターニー県 3. ヤラー県 4. サトゥーン県 5. ソンクラーク県内の4郡：チヤナ郡、 ナータウエー、サバーヨイ郡そしてテー パー郡	1. パタニー県ノーンチク郡 先進農産業開発 (Agricultural Industry City)」のモデル都市とする。 2. ヤラー県ベートン郡 持続・自存的開発 (Sustainable Development City)」のモデル都市とする。 3. ナラティワート県スガイコーロック郡 「国境貿易 (International Border City)」のモデル都市とする。
2. 投資奨励対象 業種	仏暦 2557 年 (2014 年) 12 月 3 日付投 資委員会布告第 2/2557 号「投資奨励政 策および基準」巻末の全業種	1. 仏暦 2557 年 (2014 年) 12 月 3 日 付投資委員会布告第 2/2557 号「投資 奨励政策および基準」巻末の全業種 2. 特別追加の 6 業種： 2.1 家畜飼料あるいは飼料成分の製造 2.2 建設資材製造事業、および公共 施設プロジェクトのための高圧コ ンクリート製品の製造 2.3 ボディケア製品の製造、例：石鹸、 シャンプー、歯磨き、化粧品 2.4 日用品用プラスチック製品の製造、 例：プラスチック包装 2.5 パルプあるいは紙による製品の製造、 例：紙箱 2.6 工場および / または倉庫用建物 の開発
3. 既存プロジェクト	- 既に操業しているプロジェクトで、被奨励事業であるか否かを問わず、投資奨励対象業種に該当する事業であること。 - 事業場所は第 1 項に基づく地域に立地する必要なし。	
4. 新プロジェクトの 投資	- 投資奨励を申請する新規プロジェクトで、既に事業を行っている法人、または既存プロジェクトを持つ企業グループが全株式を保有する新規法人を指す。 - 事業場所は第 1 項に基づく地域に立地すること。	

	南部国境地域における産業開発のための 投資奨励政策	「安定、豊富、持続的」方針に基づく南部 国境地域におけるモデル都市産業開発のた めの投資奨励措置
5. 条件 (既存プロジェ クト)	1. プロジェクトの最低投資金額(土地代および運転投金を除く)は50万バーツ以上とする。 2. タイ国内の中古機械の使用を許可するが、その金額の上限を 1,000 万バーツまでとし、 また中古機械の金額の 1/4 以上、新品の機械に投資すること。 3. 2020 年 12 月 30 までに投資奨励申請書を提出すること。	
6. 条件 (該当地域に 立地する新規プロ ジェクト)	1. プロジェクトの最低投資金額(土地代および運転投金を除く)は50万バーツ以上とする。 2. タイ国内の中古機械の使用を許可するが、その金額の上限を 1,000 万バーツまでとし、 また中古機械の金額の 1/4 以上、新品の機械に投資すること。 3. 既存プロジェクトに対する恩典の申請書は、新規プロジェクトの操業開始ライセンスの 取得を申請してから提出すること。 4. 2020 年 12 月 30 日までに新規プロジェクトの申請書を提出すること。その際、既存 プロジェクトの確認書も合わせて提出すること。	
7. 新規プロジェクト に対する恩典	法人所得税を 8 年間免除する。(上限なし)	
	追加で法人所得税を 5 年間 50% 減税する。	
	輸送費、電気代および水道代の 2 倍までを 15 年間控除する。	輸送費、電気代および水道代の 2 倍までを 20 年間控除する。
	インフラの設置費または建設費の 25%を控除	
	機械の輸入税を免除する。	
	タイ国内販売向けの原材料および必要資材 の輸入税を通常税率の 90% で 5 年間減税 する。	タイ国内販売向けの原材料および必要資材 の輸入税を通常税率の 90% で 10 年間減 税する。
	輸出向け製造用の原材料および必要資材の 輸 入税を 5 年間免除する。	輸出向け製造用の原材料および必要資材の 輸 入税を 10 年間免除する。
	未熟練外国人労働者の導入許可	
8. 既存プロジェクト に対する恩典	法人所得税を 3 年間免除する。(新規プロ ジェクトの投資金額を上限とする)	法人所得税を 5 年間免除する。(新規プロ ジェクトの投資金額を上限とする)
	その他の恩典は新規プロジェクトの場合と同様。	

3

特別経済開発区における投資奨励政策

近隣国との経済的連携の構築と、アセアン経済共同体の発足に備え、投資委員会は布告第 7/2560 号を發布し、特別経済開発区における投資奨励政策を 2018 年 12 月 30 日まで延長し、次の恩典を付与する。

一般投資奨励対象業種表	対象業種の場合 (13 業種)
法人所得税免除期間を通常より 3 年追加、ただし合計 8 年間まで	法人所得税免除期間は最高 8 年間
法人所得税が 8 年間免除される A1 または A2 に該当する業種の場合、(訳注：法人所得税免除期間満了後) さらに 5 年間法人所得税を 50%減税	さらに 5 年間法人所得税の 50%減税
- 輸送費、電気代、水道代の 2 倍を 10 年間控除 - 通常の減価償却以外に、インフラの設置費または建設費の 25%を控除 - 機械の輸入税免除 - 輸出向け製造用原材料の輸入税免除 - 未熟練外国人労働者の導入許可 - その他の税制以外の恩典 例：土地の所有権、外国人技術者の導入など	

特別経済開発区政策委員会 (コーノーポー) 布告に基づく特別経済開発区は以下の通り

1. ターク県特別経済開発区 ターク県の 3 郡内 14 タンボン

- メーソット郡内の 8 タンボン：メーソット、メータオ、ターサイルアット、プラタートパーデン、メーカーサー、メーパ、メーク、マハーワン
- ポップラ郡内の 3 タンボン：ポップラ、チョンケーブ、ワレー
- メーラマート郡内の 3 タンボン：メーチャラオ、メーラマート、カネーチャー

2. ムクダーハーン県特別経済開発区 ムクダーハーン県の 3 郡内 11 タンボン

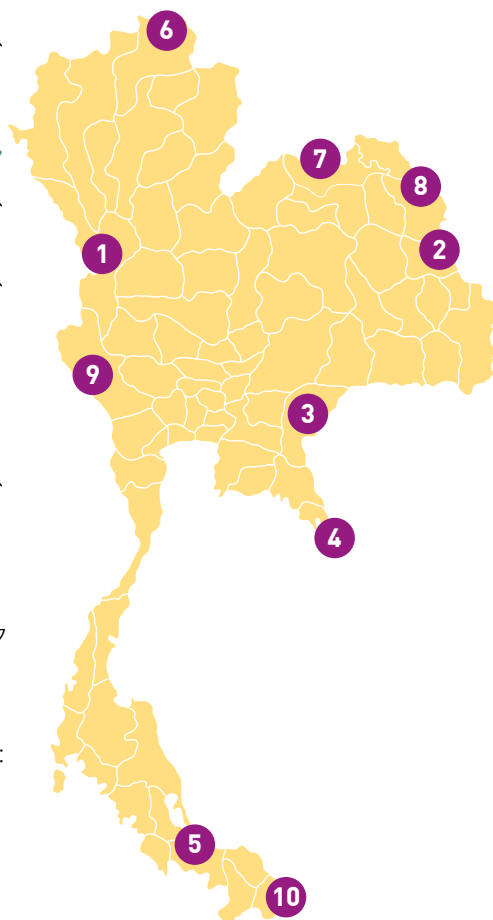
- ムアンムクダーハーン郡内の 5 タンボン：シーブンルアン、ムクダーハーン、バンサイヤイ、カムアーフアン、ナーシーヌアン
- ワーンヤイ郡内の 4 タンボン：バンサイノーイ、チャノート、ワーンヤイ、ポンカーム
- ドーンターン郡内の 2 タンボン：ポーサイ、ドーンターン

3. サケーオ県特別経済開発区 サケーオ県の 2 郡内 4 タンボン

- アランヤプラテート郡内の 3 タンボン：バーンダーン、パーライ、ターカーム
- ワッタナーナコーン郡内の 1 タンボン：パッカ

4. トラート県特別経済開発区トラート県クロンヤイ郡内の 3 タンボン：ク ロンヤイ、ハートレック、マイルート

5. ソンクラー県特別経済開発区ソンクラー県サダオ郡内の 4 タンボン： サダオ、サムナックカーム、サムナックテーオ、パダンベサー



6. チェンライ県特別経済開発区 チェンライ県の 3 郡内 21 タンボン

- チェンコーン郡内の 7 タンボン：クルン、ブンルアン、リムコーン、ウィアン、シードーンチャイ、サターン、ファイソー
- チェンセーン郡内の 6 タンボン：バーンセウ、パーサク、メーグン、ヨーノック、ウィアン、シードーンムーン
- メーサイ郡内の 8 タンボン：コチャー、バーンダーイ、ポーンガム、ポーンパー、メーサイ、ウィアンパーカム、シームアンチュム、ファイクライ

7. ノーンカーイ県特別経済開発区 ノーンカーイ県の 2 郡内 13 タンボン

- ムアンノーンカーイ郡内の 12 タンボン：カーイボックワーン、ナームアン、バーンドゥア、プラタートバンブアン、ポーチャイ、ポーンサワーン、ミーチャイ、ウィアンクック、シーカーイ、ノーンコムコ、ハートカム、ヒンゴーム
- サクライ郡内の 1 タンボン：サクライ

8. ナコーンパノム県特別経済開発区 ナコーンパノム県の 2 郡内 13 タンボン

- ムアンナコーンパノム郡内の 10 タンボン：クルク、ターコー、ナーサーイ、ナーラートクワイ、ナームアン、バーンブン、ポーターク、ノーンヤート、ノーンセーン、アートサーマート
- ターウテーン郡内の 3 タンボン：ノーンターン、ラームラート、ウェンブラバート

9. カンチャナブリー県特別経済開発区 カンチャナブリー県ムアンカンチャナブリー郡内の 2 タンボン：ケーシアン、バーンカオ

10. ナラティワート県特別経済開発区 ナラティワート県の 5 郡内 5 タンボン

- ムアンナラティワート郡内の 1 タンボン：コークキアン
- タークバイ郡内の 1 タンボン：ジェヘー
- イーゴー郡内の 1 タンボン：ラハーン
- ウェーン郡内の 1 タンボン：ロジュード
- スガイコーロック郡内の 1 タンボン：スガイコーロック

一般投資奨励対象業種事業で特別経済開発区に立地する場合

以下の通り、法人所得税免除期間を追加で付与する。

特別経済開発区に立地する一般投資奨励対象業種	A1	A2	A3	A4	B1	B2
業種によって付与される法人所得税の免除期間	8 年間 (上限なし)	8 年間	5 年間	3 年間	—	—
特別経済開発区への立地により追加される法人所得税の免除期間	—	—	3 年間	3 年間	3 年間	3 年間
合計期間	8 年間	8 年間	8 年間	6 年間	3 年間	3 年間
(訳注：法人所得税の免除期間終了後) 5 年間にわたる 50%減税	✓	✓	—	—	—	—

特別経済開発区政策委員会の布告に基づく対象業種 (13 業種) の場合

以下の通り、法人所得税免除期間を付与する。

特別経済開発区投資奨励対象業種	A1	A2	A3	A4	B1	B2
業種によって付与される法人所得税の免除期間	8 年間 (上限なし)	8 年間	8 年間	8 年間	8 年間	8 年間
(訳注：法人所得税の免除期間終了後) 5 年間にわたる 50%減税	✓	✓	✓	✓	✓	✓

特別経済開発区における対象業種

特別経済開発区政策委員会は、各地域の特性、制限条件、地元住民の要望により、各特別経済開発区における投資対象業種を 13 グループ（66 業種）に分けて定める。さらに、特別経済開発区に限る以下の 6 つの対象業種を追加で定める。

13 グループ（66 業種）										
対象業種	ターク	サケーオ	トラート	ムクダーハーン	ソンクラ	チェンライ	ノンカイ	ナコーンパノム	カンチャナブリー	ナラティワート
1. 農業、水産業および関連事業	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	特別経済開発区政策上の業種条件を緩和し、南部国境県における投資奨励措置に基づく恩典を付与する。
2. セラミックス製品	✓							✓	✓	
3. 繊維、衣類、皮革産業	✓	✓			✓	✓	✓	✓	✓	
4. 家具の製造	✓	✓			✓	✓		✓	✓	
5. 宝石および装飾品	✓	✓				✓		✓	✓	
6. 医療機器の製造	✓	✓				✓		✓	✓	
7. 自動車部品、機械および部品	✓	✓						✓	✓	
8. 電気電子産業	✓	✓		✓				✓	✓	
9. プラスチック製造	✓	✓				✓		✓	✓	
10. 薬品製造	✓	✓				✓		✓	✓	
11. ロジスティクス	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	
12. 工業団地 / 工業区	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	
13. 観光支援事業	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	

の対象業種が追加される										
対象業種	ターク	サケーオ	トラート	ムクダーハーン	ソンクラ	チェンライ	ノンカイ	ナコーンパノム	カンチャナブリー	ナラティワート
1. 家畜飼料あるいは飼料成分の製造	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓
2. 公共施設プロジェクトのための高圧コンクリート製品の製造、および建設資材の製造	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓
3. ボディケア製品の製造、例：石鹸、シャンプー、歯磨き、化粧品	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓
4. 消費生活用のプラスチック製品の製造、例：プラスチック梱包	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓
5. パルプまたは紙からの製品の製造、例：紙箱	✓	✓		✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓
6. 工場、およい / または倉庫のための建物開発	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓

特別経済開発区における対象業種表

特別経済開発区における対象業種の定めに関連する布告は以下の通り、

- 仏歴 2558 年（2015 年）4 月 23 日付投資委員会布告第 1-5/2558 号。
- 仏歴 2558 年（2015 年）12 月 15 日付投資委員会布告第 12-21/2558 号。
- 仏歴 2559 年（2016 年）1 月 10 日付投資委員会布告第 1-4/2559 号。

さらに、業種 2.17 および 6.15 の事業範囲も拡大する。

1 類 農業および農産品

農業、水産業および関連事業 対象区域: ターク、サケーオ、トラート、ムクダーハーン、ソンクラ、チェンライ、ノンカーイ、ナコーンパノム、カンチャナブリー、ナラティワート県における特別経済開発区

業種	条件	恩典	担当部署
1.4 乾燥植物およびサイロ		B 1 8+5	1
1.5.1 家畜または水棲動物の繁殖	最新技術を使用すること。例えば、密閉型育舎の使用、育舎内を常時適切な空気環境に保つための換気システムの設置、自動給水給餌システムの設置、感染症媒介生物の飼育場への侵入防止システムの設置、頭数カウントセンサーシステムの設置など。	A 4 8+5	1
1.5.2 家畜または水棲動物（エビを除く）の養殖	最新技術を使用すること。例えば、密閉型育舎の使用、育舎内を常時適切な空気環境に保つための換気システムの設置、自動給水給餌システムの設置、感染症媒介生物の飼育場への侵入防止システムの設置、頭数カウントセンサーシステムの設置、および環境への影響を予防・軽減する効率的なシステムの設置など。	A4 8+5	1
1.6 屠殺	最新製造技術を使用すること。例えば、動物の気絶処理、動物を掛ける吊り具、冷蔵室、冷却システム、肉質検査、異物検査など。	A 4 8+5	1
1.8 植物、野菜、果物、花の品質選別、包装、保存	最新技術を使用すること。例えば、色彩選別機、蒸熱による果実蠅の卵の殺滅処理、コーティングなど。	A 3 8+5	1
1.9 加工澱粉 (Modified Starch) または特殊な植物からの製粉		A 3 8+5	1
1.10 植物または動物からの油脂の製造（大豆からの油を除く）	1. 植物からの原油または半精製油の製造は、農産物を原材料にすること。 2. 植物からの精製油は、農産物または原油を原材料にすること。	A 3 8+5	1
1.11 天然エキスの製造または天然エキスからの製品の製造（薬品、石鹼、シャンプー、歯磨き粉、化粧品を除く）		A 4 8+5	1
1.14.1 基礎ゴム加工		A 4 8+5	1
1.15 農業の副産物あるいは残り屑からの製品の製造		A 4 8+5	1

8 = 法人所得税を 8 年間免除（A1 グループの場合は上限なし）

5 = さらに 5 年間法人所得税を 50% 減税

業種	条件	恩典	担当部署
1.17 最新技術を使用した食品の製造・保存、飲料、食品添加物 (Food Additives)、または食品調合物 (Food Ingredients) の製造 (アルコール飲料を除く)	1. 混合や希釈工程のみのプロジェクトは奨励しない。 2. 発酵工程があるプロジェクトは、研究で立証された種菌を使用すること。	A 3 8 + 5	1
1.19 冷蔵・冷凍倉庫、または冷蔵・冷凍倉庫および冷蔵・冷凍運輸		B 1 8 + 5	1
1.20 農産物取引センター	1. 土地面積は 50 ライ以上であること。 2. 全面積の 60% 以上が農産品に関する業務あるいはサービスであり、中に農産品の展示場あるいは取引場、競売センター、冷凍庫、倉庫を有すること。 3. 品質検査・選別、残留物質検査サービスを提供すること。	A 3 8 + 5	1
1.22 家畜飼料あるいは飼料成分の製造		B 1 8	1

2 類 セラミックス

セラミックス製品の製造 対象区域：ターク、カンチャナブリー、ナコーンパノム県における特別経済開発区

業種	条件	恩典	担当部署
2.4.3 セラミックス製品の製造 (土器およびセラミックスタイルを除く)	焼成および / またはアニール工程を有すること。	B 1 8 + 5	3

公共施設プロジェクトのための高圧コンクリート製品の製造、および建設資材の製造 対象区域：ターク、サケーオ、トラート、ムクダーハーン、ソクラー、チェンライ、ノンカーイ、ナコーンパノム、カンチャナブリー、ナラティワート県における特別経済開発区

業種	条件	恩典	担当部署
2.17 公共施設プロジェクトのための高圧コンクリート製品の製造、および建設資材の製造		A 2 8	3

3 類 軽工業

繊維、衣類 対象区域：ターク、サケーオ、ソクラー、チェンライ、ノンカーイ、ナコーンパノム、カンチャナブリー、ナラティワート県における特別経済開発区

業種	条件	恩典	担当部署
3.1.1 天然繊維または人工繊維の製造	リサイクル繊維の製造の場合は、タイ国内の残り屑・廃棄物のみを使用すること。	A 2 / A 4 / B 1 8 + 5	5

8 = 法人所得税を 8 年間免除 (A1 グループの場合は上限なし)

5 = さらに 5 年間法人所得税を 50% 減税

業種	条件	恩典	担当部署
3.1.2 糸または布の製造		A 3 / A 4 / B 1 8 + 5	5
3.1.4 衣類、衣類部品、および家庭用繊維製品の製造		A 4 / B 1 8 + 5	5
3.2 不織布の製造または不織布から衛生製品 (Hygienic Products) の製造		A 4 8 + 5	5
3.3 鞆もしくは履物製品の製造、または皮革もしくは人工皮革からの製品の製造		A 4 / B 1 8 + 5	5
3.4 スポーツ用品またはその部品の製造		B 1 8 + 5	5

家具の製造 対象区域：ターク、サケーオ、ソンクラ、チェンライ、ナコーンパノム、カンチャナブリー、ナラティワート県における特別経済開発区

業種	条件	恩典	担当部署
3.6 家具またはその部品の製造		A 4 / B 1 8 + 5	5

宝石および装飾品 対象区域：ターク、サケーオ、チェンライ、ナコーンパノム、カンチャナブリー、ナラティワート県における特別経済開発区

業種	条件	恩典	担当部署
3.8 宝石および装飾品、あるいはその部品、原材料、プロトタイプ		A 4 8 + 5	5

医療機器の製造 対象区域：ターク、サケーオ、チェンライ、ナコーンパノム、カンチャナブリー、ナラティワート県における特別経済開発区

業種	条件	恩典	担当部署
3.11 医療器具・機器またはその部品の製造		A 1 - A4 8 + 5	1

4 類 金属製品、機械、運輸機器

自動車、機械および部品産業 対象区域：ターク、サケーオ、ナコーンパノム、カンチャナブリー、ナラティワート県における特別経済開発区

業種	条件	恩典	担当部署
4.4 汎用エンジンまたは備品の製造		A 4 / B 1 8 + 5	2
4.5.2 機械、その備品、部品の製造および / または金型の修理	部品の製造工程および / またはエンジニアリングデザイン工程を有すること。	A 3 8 + 5	2
4.5.3 機械組み立ておよび / またはその備品の組み立て	委員会が同意した組立工程を有すること。	A 4 8 + 5	2
4.8.17 その他乗り物部品の製造		B 1 8 + 5	2
4.12 オートバイの製造（総排気量が 248cc. 未満のものを除く）	1. 構造的な溶接組立工程および吹付塗装工程を有すること。 2. 部品製造、部品利用の計画を投資委員会に提出し、同意を得ること。	B 1 8 + 5	2

建設用もしくは工業用金属構造の製造 対象区域：ターク、サケーオ、ムクダーハーン、ソンクラ、チェンライ、ノンカイ、ナコーンパノム、カンチャナブリー、ナラティワート県における特別経済開発区

業種	条件	恩典	担当部署
4.14 建設用もしくは工業用金属構造の製造 (Fabrication Industry)		A 3 / A 4 8 + 5	3

5 類 電気・電子機器産業

電気電子機器産業 対象区域：ターク、サケーオ、ムクダーハーン、ナコーンパノム、カンチャナブリー、ナラティワート県における特別経済開発区

業種	条件	恩典	担当部署
5.1 電気製品の製造		A 2 / A 3 8 + 5	2
5.2.2 LED 電球の製造		A 4 8 + 5	2

8 = 法人所得税を 8 年間免除（A1 グループの場合は上限なし）

5 = さらに 5 年間法人所得税を 50% 減税

業種	条件	恩典	担当部署
5.2.3 電気製品用コンプレッサーおよび / またはモーターの製造		A 4 8 + 5	2
5.2.4 ワイヤハーネスの製造		B 1 8 + 5	2
5.2.5 その他電気機器部品の製造		B 1 8 + 5	2
5.3.5 オーディオビジュアル製品 (Audio Visual Product) の製造		A 4 8 + 5	2
5.3.6 事務用電子機器の製造		A 4 8 + 5	2
5.3.7 その他電子製品の製造		B 1 8 + 5	2
5.4.6.2 一般 HDD および / またはその部品 (Top Cover または Base Plate または Peripheral を除く) の製造	既存機械の改修に対する投資は、投資プロジェクトの一部とみなすが、既存機械の取得費用は法人所得税免税対象金額に含めない。	A 3 8 + 5	2
5.4.6.3 HDD 用 Top Cover または Base Plate または Peripheral の製造		A 4 8 + 5	2
5.4.12 フレキシブルプリント基板および / または多層プリント配線基板および / またはその部品の製造	委員会が同意した製造工程を有すること。	A 2 / A 3 8 + 5	2
5.4.13 その他記憶装置の製造		A 4 8 + 5	2
5.4.14 一般プリント回路板組立 (PCBA) の製造		A 4 8 + 5	2
5.4.17 オーディオビジュアル製品用部品の製造		A 4 8 + 5	2
5.4.18 事務用電子機器部品の製造		A 4 8 + 5	2
5.4.19 その他電子部品の製造		B 1 8 + 5	2

8 = 法人所得税を 8 年間免除 (A1 グループの場合は上限なし)

5 = さらに 5 年間法人所得税を 50% 減税

6 類 化学品およびプラスチック

化学品およびプラスチックの製造 対象区域：ターク、サケーオ、チェンライ、ナコーンパノム、カンチャナブリー、ナラティワート県における特別経済開発区

業種	条件	恩典	担当部署
6.6 工業用プラスチック製品 (Plastic Products for Industrial Goods) の製造	プラスチック成形工程を有すること。	B 1 8 + 5	3
6.7.1 多層プラスチック包装材 (Multilayer Plastics Packaging) の製造	プラスチックシートを 2 層以上多層化する工程を有すること。	A 3 8 + 5	3
6.7.2 無菌プラスチック包装材 (Aseptic Plastics Packaging) の製造	操業開始期限日から 2 年以内にクリーンルーム基準 ISO14611 レベル 7 または米国連邦規格 209 E クラス 10000 以上またはそれに相当する国際規格の認定を受けること。	A 3 8 + 5	3
6.7.3 静電防止プラスチック包装材 (Antistatic Plastics Packaging) の製造	操業開始期限日から 2 年以内にクリーンルーム基準 ISO14611 レベル 7 または米国連邦規格 209 E クラス 10000 以上またはそれに相当する国際規格の認定を受けること。	A 3 8 + 5	3
6.8 リサイクルプラスチック製品の製造	タイ国内のみのプラスチック屑からの成形工程を有すること。	A 4 8 + 5	3

薬品の製造 対象区域：ターク、サケーオ、チェンライ、ナコーンパノム、カンチャナブリー、ナラティワート県における特別経済開発区

業種	条件	恩典	担当部署
6.10 薬品の製造	1. 現代医薬品製造の場合は、操業開始期限日から 2 年以内に PIC/S に基づく GMP 基準の認定を受けること。 2. 伝統医薬品製造の場合は操業開始期限日から 2 年以内に GMP 基準の認定を受けること。 3. 既存プロジェクトの改善の場合は、既存の機械設備は投資プロジェクトの一部とみなすが、その機械設備の取得費用は法人所得税免税対象金額に含めない。	A 2 / A 3 8 + 5	1

一般の印刷物の製造 対象区域：ターク、サケーオ、トラート、ムクダーハーン、ソンクラ、チェンライ、ノンカーイ、ナコーンパノム、カンチャナブリー、ナラティワート県における特別経済開発区

業種	条件	恩典	担当部署
6.14.2 一般の印刷物の製造		B 1 8 + 5	5

8 = 法人所得税を 8 年間免除 (A1 グループの場合は上限なし)

5 = さらに 5 年間法人所得税を 50% 減税

ボディケア製品の製造 対象区域：ターク、サケーオ、トラート、ムクダーハーン、ソクラー、チェンライ、ノンカーイ、ナコーンパノム、カンチャナブリー、ナラティワート県における特別経済開発区

業種	条件	恩典	担当部署
6.15 消費生活用のプラスチック製品の製造、例： 石鹸、シャンプー、歯磨き、化粧品		A 2 8	1

消費生活用のプラスチック製品の製造 対象区域：ターク、サケーオ、トラート、ムクダーハーン、ソクラー、チェンライ、ノンカーイ、ナコーンパノム、カンチャナブリー、ナラティワート県における特別経済開発区

業種	条件	恩典	担当部署
6.16 消耗品用のプラスチック製品の製造、例： プラスチック包装材		A 2 8	3

パルプまたは紙からの製品の製造 対象区域：ターク、サケーオ、ムクダーハーン、ソクラー、チェンライ、ノンカーイ、ナコーンパノム、カンチャナブリー、ナラティワート県における特別経済開発区

業種	条件	恩典	担当部署
6.17 パルプまたは紙からの製品の製造、例： 紙箱		A 2 8	3

7 類 サービス、公共事業

ロジスティクス事業 対象区域：ターク、サケーオ、トラート、ムクダーハーン、ソクラー、チェンライ、ノンカーイ、ナコーンパノム、カンチャナブリー、ナラティワート県における特別経済開発区

業種	条件	恩典	担当部署
7.1.3 コンテナ方式による輸出品の検査およびコンテナ積載のための施設、または、埠頭外での輸入品の検査およびコンテナ方式による輸出品の積載保管場所 (Inland Container Depot: ICD)		A 3 8 + 5	4
7.4.1 物流センター (Distribution Center: DC)	1. 払込登録資本金が 1,000 万バーツ以上であること。 2. 最新のコンピュータシステムにより制御される物品貯蔵施設を備えること。	B 1 8 + 5	4
7.4.2 国際物流センター (International Distribution Center: IDC)	1. 払込登録資本金が 1,000 万バーツ以上であること。 2. 最新のコンピュータシステムにより制御される物品貯蔵施設を備えること。 3. 追加条件は以下の通りとする。 3.1 投資金額(土地代と運転資金を除く)が 1 億バーツ以上であること。 3.2 1 カ国以上に対し物流を行うこと。	A 3 8 + 5	4

8 = 法人所得税を 8 年間免除 (A1 グループの場合は上限なし)

5 = さらに 5 年間法人所得税を 50% 減税

工業団地または工業区 対象区域：ターク、サケーオ、トラート、ムクダーハーン、ソクラー、チェンライ、ノンカイ、ナコーンパノム、カンチャナブリー、ナラティワート県における特別経済開発区

業種	条件	恩典	担当部署
7.9.1.1 工業団地または工業区	- 土地面積が 500 ライ以上あること。 - 工場用地は、総面積の 60%以上で 75%を超えてはならない。ただし、1,000 ライ以上の場合は、投資委員会の同意に従うものとする。 - その他の条件は以下の通りとする。 - 基幹道路 - 総面積が 1,000 ライ以上の場合は 4 車線あり、道幅が 30 メートル以上で、路面幅が 14 メートル以上であり、交通島があり、両側にそれぞれ 2 メートル以上の歩道があり、緊急駐車のために十分な路肩があること。 - 総面積 500 ～ 1,000 ライの場合、2 車線あり、道幅が 20 メートル以上で、路面幅が 7 メートル以上であり、両側にそれぞれ 2 メートル以上の歩道があり、緊急駐車のために十分な路肩があること。 - 補助道路は路面幅が 8.5 メートル以上で、両側にそれぞれ 2 メートル以上の路肩があること。 - 廃水処理設備は廃水の性質に合ったもので、処理後の排水池があり、法定の排水基準に準ずるシステムであること。 - 廃水用の排水システムは雨水用の排水管と完全に分けること。 - 委員会の同意した方式に基づきゴミ集積、整理、処理の方法を有すること。 - 入居する工場は、天然資源・環境政策および計画事務局の専門家委員会が同意した環境影響評価報告書が指定する対象産業および禁止業種に沿ったものであること。	A 3 8 + 5	3

8 = 法人所得税を 8 年間免除（A1 グループの場合は上限なし）

5 = さらに 5 年間法人所得税を 50% 減税

業種	条件	恩典	担当部署
	3.7 入居する工場に対し、充分に使用できる電力、水道、電話、郵便などの公共施設を有すること。 3.8 奨励証書発給日より2年以内に土地の総面積の約25%以上、もしくは委員会が同意した面積を整備し、公共サービスを提供できるようにすること。		
7.9.1.2 宝石・宝飾産業工業団地または工業区	1. 土地面積が100ライ以上であること。 2. 総面積の40%以上を宝石および宝飾産業関連事業にあてること。 3. 宝石または宝飾の取引の場所を設けること。 4. 十分な保安システムを設けること。 5. 会議室、展示場およびビジネスセンターを有すること。	A 3 8 + 5	5
7.9.1.3 ロジスティクス・パーク (Logistics Park)	1. 土地総面積が200ライ以上あり、延べ面積50,000平方メートル以上の賃貸または販売用倉庫の建設に投資すること。 2. 港湾、空港、国境税関所、通関および陸上コンテナデポ (Inland Container Depot: ICD) より半径50キロ以内またはフリーゾーン内いずれかに立地すること。 3. 一部または全ての面積をフリーゾーンとすること。 4. コンテナ・ヤードまたはトラックターミナルがあり、または50以上のコンテナを保管、預かるデポを有すること。 5. ロジスティクス・パークから国内・国際通信センターとの間に高速通信システムがあること。 6. 登録資本金の51%以上をタイ国籍者が保有すること。 7. 関連政府機関の同意を得ること。	A 3 8 + 5	4

観光支援事業 対象区域：ターク、サケーオ、トラート、ムクダーハーン、ソクラー、チェンライ、ノンカーイ、ナコーンパノム、カンチャナブリー、ナラティワート県における特別経済開発区

業種	条件	恩典	担当部署
7.22.1 フェリーあるいは遊覧船サービス、または遊覧船のレンタル	関係政府機関の同意を得ること。	A 3 8 + 5	4

8 = 法人所得税を8年間免除 (A1 グループの場合は上限なし)

5 = さらに5年間法人所得税を50%減税

業種	条件	恩典	担当部署
7.22.2 遊覧船の乗船所サービス	船の引き上げ設備、陸上の集積場、修理場など様々な設備を有すること。	A 3 8 + 5	4
7.22.3 遊園地	1. 投資金額（土地代および運転資金を除く）が 5 億バーツ以上であること。 2. プロジェクトの構成について、委員会の同意を得ること。	A 3 8 + 5	4
7.22.4 芸術文化センターまたは美術工芸展示場	投資金額（土地代および運転資金を除く）が 3,000 万バーツ以上であること。	A 3 8 + 5	4
7.22.5 野外動物園	1. 投資金額（土地代および運転資金を除く）が 5 億バーツ以上で、土地面積が 500 ライ以上であること。 2. プロジェクトの構成について、委員会の同意を得ること。 3. グリーン・エリアと駐車場はそれぞれ全面積の 15%以上とすること。	A 3 8 + 5	4
7.22.6 水族館	1. 投資金額（土地代および運転資金を除く）が 1 億バーツ以上であること。 2. 奨励証書発給日から 12 ヶ月以内に環境影響予防・改善措置を作成すること。	A 3 8 + 5	4
7.23.3 国際展示場	1. 室内展示場が 25,000 平方メートル以上あること。 2. 全展示場に会議室を設けること。	A 3 8 + 5	4
7.23.4 リハビリテーション・センター	1. 治療や健康リハビリテーションのための医療技術を使用すること。 2. 継続型リハビリテーションプログラムがあり、利用者用の宿泊施設を有すること。	B 1 8 + 5	4

工場、および / または倉庫のための建物開発 対象区域: ターク、サケーオ、トラート、ムクダーハーン、ソクラー、チェンライ、ノンカーイ、ナコーンパノム、カンチャナブリー、ナラティワート県における特別経済開発区

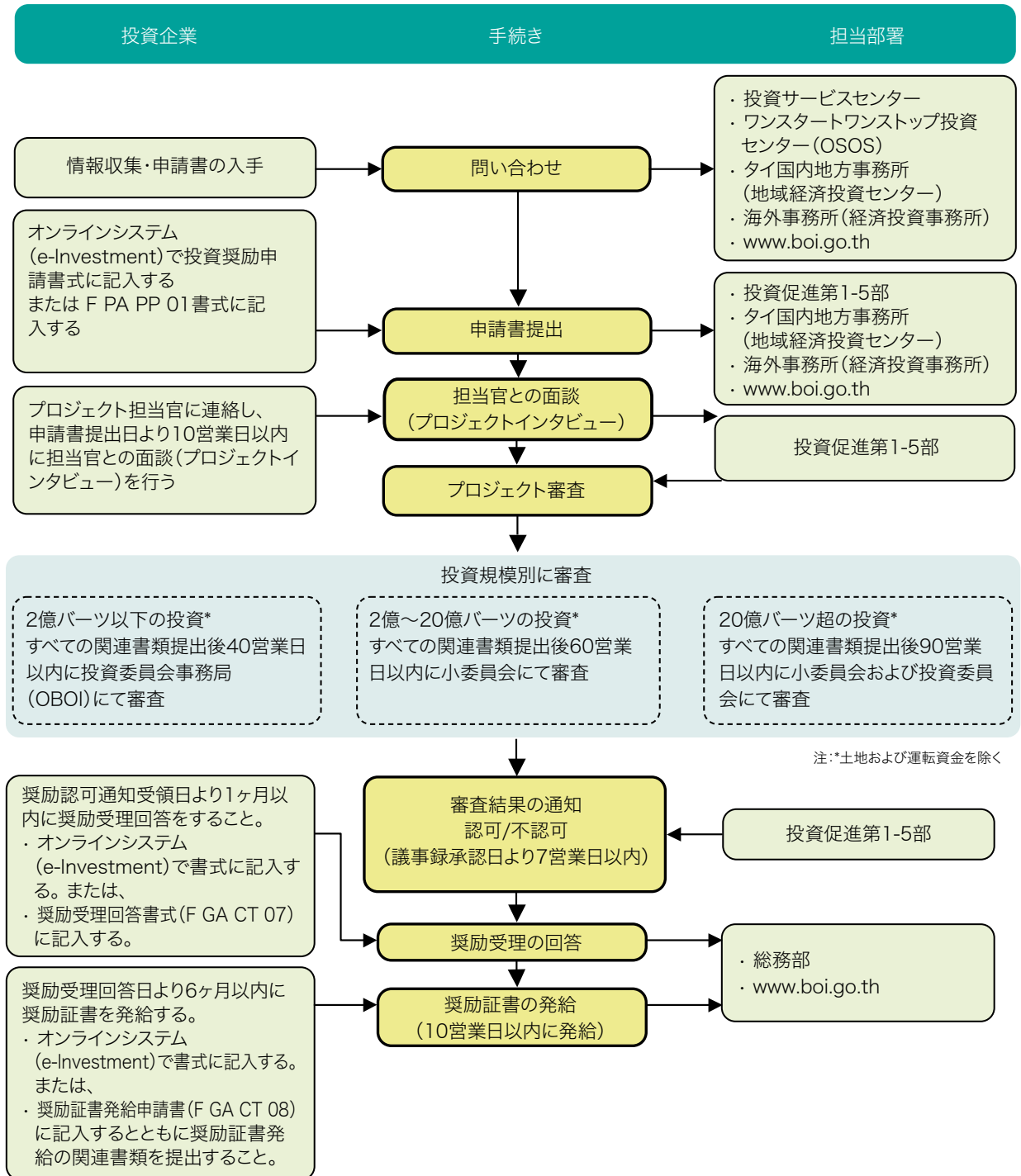
業種	条件	恩典	担当部署
7.24 工場、および / または倉庫のための建物開発		A 2 8	3

投資奨励申請の手続き 第2部

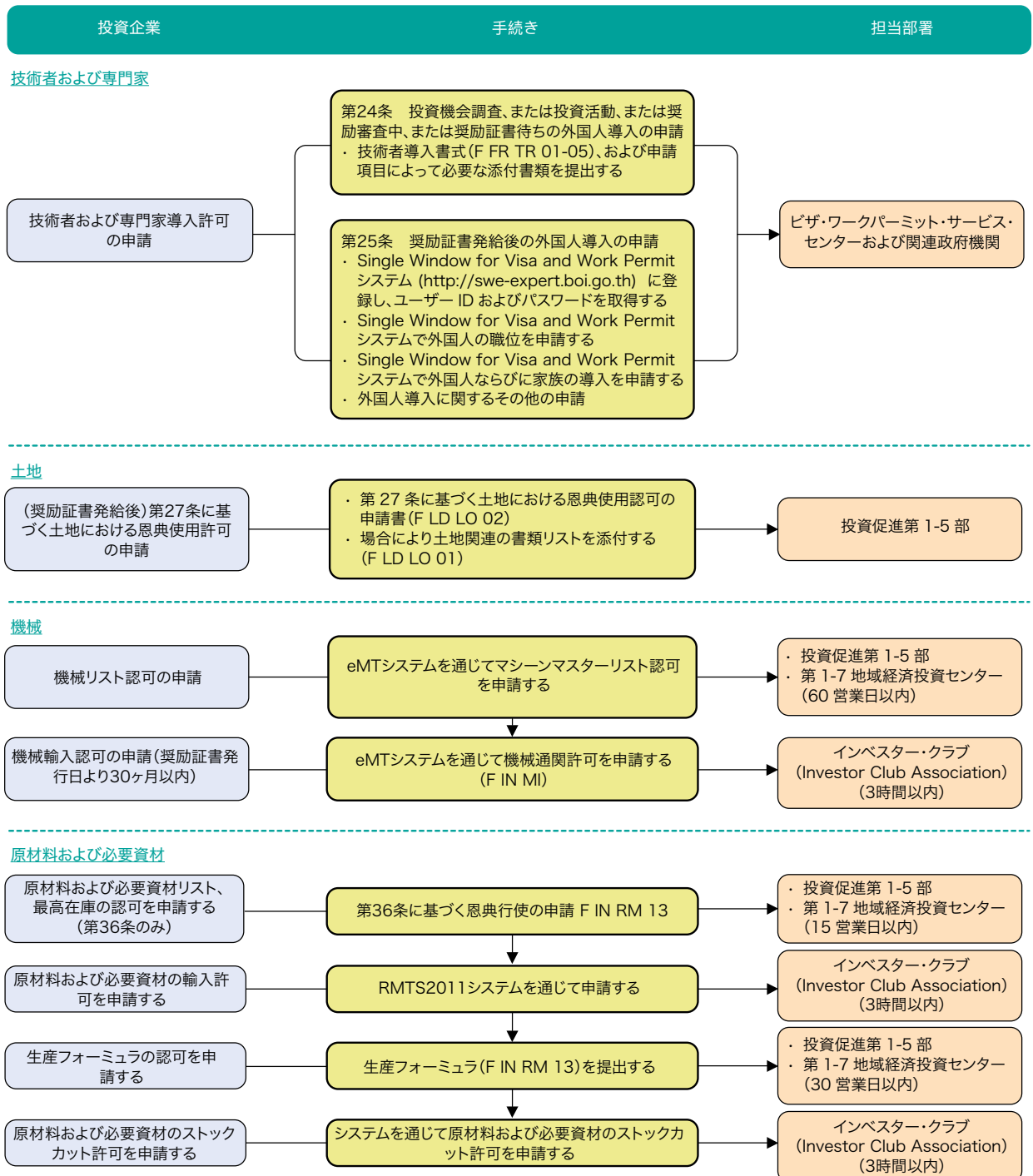
投資奨励申請、および被奨励プロジェクトの 恩典利用の手続き

投資委員会の業務を迅速かつ効率的にし、被奨励者の手続きの円滑化を図るため、投資委員会事務局規定第 1/2553 号件名 : 投資奨励手続き所要期間の規定に基づき、奨励者の恩典行使および奨励申請手続きを以下の通り定める。

投資奨励申請の手続き

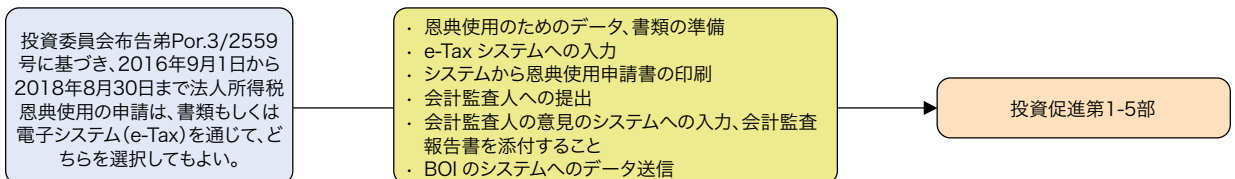


プロジェクト進行および恩典利用の手続き





法人所得税免除恩典使用申請書の提出



備考：2018年8月31日から電子システム(e-Tax)のみを通じて提出すること

投資奨励の手続きおよび所要期間の規定

奨励申請書の審査

1. 投資金額 2 億バーツ以下の規模の申請案件は、投資委員会事務局の権限により 40 営業日以内に審査を完了する。投資金額 2 億バーツ～ 20 億バーツの規模の申請案件は、小委員会の権限により 60 営業日以内に審査を完了する。20 億バーツを超える規模の申請案件は、小委員会と投資委員会の権限により、90 営業日以内に審査を完了する。但し、申請書と審査に必要な書類が全て提出されてからの日数であり、また規定の条件に従ったプロジェクトであること。
2. 審査に必要な提出書類は以下の通り。
 - 2.1 必要事項を全て記入した投資奨励申請書を 2 部（事業によって様式は異なる）
 - 2.1.1 一般事業用投資奨励申請書 (F PA PP 01)
 - 2.1.2 サービス事業用投資奨励申請書 (F PA PP 03)
 - 2.1.3 ソフトウェアおよび E - Commerce 事業用投資奨励申請書 (F PA PP 04)
 - 2.1.4 中小企業用投資奨励申請書 (F PA PP 29)
 - 2.2 土地代および運転資金を除く投資金額が 7 億 5000 万バーツを超えるプロジェクトは、可能性調査 (Feasibility Study) 報告書を添付すること。可能性調査報告書については、仏暦 2534 年 (1991 年) 11 月 1 日付投資委員会事務局布告第 50/2534 号に基づく内容を記載すること。
 - 2.3 事業によって追加で情報や書類が必要な場合には、事務局より個別に知らせる。
3. 奨励申請書の提出先は、投資委員会事務局投資促進第 1 部～第 5 部、第 1 ～第 7 地域経済投資センター (タイ国内地方事務所)、または経済投資事務所 (海外事務所) とする。
4. 詳細は、投資委員会事務局投資促進第 1 部～第 5 部まで直接問い合わせること。

奨励認可・不認可の通知

1. 議事録の承認日より 7 営業日以内に事務局より通知する。
2. 詳細は、投資委員会事務局投資促進第 1 部～第 5 部まで直接問い合わせること。

奨励受理の回答

1. 奨励申請者は、認可通知受領日より 1 ヶ月以内に奨励受理回答様式 (F GA CT 07) を提出すること。
2. 第 1 項にて定めた期限内に奨励受理回答様式を提出できない場合、奨励受理回答延期申請書 (F GA CT 01) を 3 回まで提出できる。事務局は、申請書を受理後、1・2 回目は受理日より 3 営業日以内、3 回目は 7 営業日以内に奨励受理回答延期の審査を完了する。
3. 奨励受理回答様式、奨励受理回答延期申請書の提出について、詳細は投資委員会事務局総務部奨励証書係まで問い合わせること。

奨励証書の発給

1. 奨励申請者は、奨励受理回答様式の提出日より 6 ヶ月以内に、奨励証書発給申請書 (F GA CT 08) を以下の必要書類とともに提出すること。
 - 1.1 奨励証書発給申請書 (F GA CT 08)：必要事項を全て記入すること
 - 1.2 会社の定款
 - 1.3 増資の場合の定款（もしある場合）
 - 1.4 法人登記証明書

- 1.5 法人登記事務所 (Office of the Company Limited and Partnership Registration) が証明した法人登記簿謄本
- 1.6 法人登記事務所 (Office of the Company Limited and Partnership Registration) が証明した株主名簿およびそれぞれの国籍
- 1.7 タイ国外からの資金送金を証明する書類 (外国からの投資の場合)
- 1.8 合併契約書、技術援助契約書、その他の援助契約書 (もしある場合)
- 1.9 インフラ、労働調査票 (F GA CT 13)

事務局は、奨励証書発給申請書および全ての必要書類を受理後、10 営業日以内に奨励証書を発給する。

2. 第 1 項にて定めた期限内に奨励証書発給申請書および必要書類を提出できない場合、奨励証書発給申請期限延長申請書 (F GA CT 04) を 3 回まで提出できる。事務局は、申請書を受理後、1・2 回目は受理日より 3 営業日以内、3 回目は 7 営業日以内に奨励証書発給申請期限延長の審査を完了する。
3. 奨励証書発給申請書および奨励証書発給申請期限延長申請書の提出について、詳細は投資委員会事務局総務部奨励証書係まで問い合わせること。

奨励証書添付書類の変更

奨励証書添付書類の変更は、全ての必要書類を揃えて提出後 1 営業日以内に完了する。

変更事項	必要書類
<u>恩典</u> 1. 第 28 条 機械の輸入税免除 2. 第 30 条 原材料輸入税減税 (期間の延長) 3. 第 31 条 法人所得税免除 (恩典の追加 / 削減) 4. 第 36(1)(2) 条 原材料輸入税免除 (期間の延長) 5. 恩典の一部取消 / 廃止 6. 機械の輸入期限および操業開始期限延長	1. 投資促進第 1-5 部からの認可通知書の写し 2. 奨励証書原本
<u>プロジェクトの特定条件</u> 1. 登録資本金 2. 出資比率の変更 3. 製品 / 事業規模 4. 工場、事業所立地 5. 生産能力の引き下げ / 引き上げ 6. 法人所得税免除額の上限変更	1. 投資促進第 1-5 部からの認可通知書の写し 2. 奨励証書の原本 注:外国人の出資比率の引き上げは、タイ国外からの追加送金に関する証拠書類を添付すること。
<u>その他</u> 1. 事務所の立地 2. 社名	1. 会社からのカバーレター 2. 法人登記事務所からの証明書の写し 3. 奨励証書原本

可能性調査報告書 第3部

投資奨励申請プロジェクトの可能性調査報告書

投資金額（土地代および運転資金を除く）7 億 5000 万バーツを超えるプロジェクト

可能性調査 (Feasibility Study) 報告書は、以下の内容から構成すること。

1. プロジェクトの概要

申請者、製造する製品、投資金額、工場立地、従業員数、使用する原材料、技術などプロジェクトの概略

2. 産業の概略

2.1 奨励申請する製品と国内外における関連産業の概略を説明すること。

2.2 奨励申請する製品の需要

2.2.1 国内需要

- 過去 5 年間の輸入統計
- 類似製品を製造している他社メーカーの生産量（もしある場合）
- 奨励申請する製品を原材料として使用する産業はどれだけあるのか、将来における傾向はどうか
- 需要量と将来の成長率

2.2.2 主要輸出先およびその将来の成長率

2.3 国内における類似製品の生産量

- 奨励されていない一般メーカーはどれだけ存在しているのか、品質と生産効率はどうか
- 被奨励メーカーは何社あるか、生産能力はどれくらいか、稼働率ほどの程度か

3. プロジェクトの妥当性

3.1 投資企業

- ビジネスそして産業に関する、タイ側および外国側の投資企業・経営者の経験、各々の投資企業の出資比率
- 合併相手との交渉の状況：交渉中、または合併契約済など
- 新会社を設立せず、既存の会社で投資する場合、既存の会社はどのような株主がいるのか、どのような事業に投資しているのか、過去の業績および賃借対照表

3.2 財務面

- 資金源、すなわち株主または借金で資金調達するか、タイ国内またはタイ国外からか、それぞれいくらか
- 土地、建物、機械、運転資金など資金の用途
- ○年間法人所得税を免除された場合と、法人所得税を免除されなかった場合のキャッシュフロー、正味現在価値 (Net Present Value: NPV)、内部収益率 (Internal Rate of Return: IRR)
- 金融機関からの融資について、金融機関による検討はどの段階か
例：プロジェクト調査中、あるいはプロジェクトへの融資承認済みなど

3.3 競争力

- 製造する製品および主要な原材料にかかる輸入税および事業税が適切か否か
- 稼働率 50%、80%、100% の場合の 1 単位当たりの原価
- 類似製品の CIF 価格および輸入原価
- タイでその製品を製造するメリット

- 感度分析 (Sensitive Analysis)、すなわち製品・原材料の販売価格そしてその税率の仮定が変化した場合、プロジェクトの可能性への影響
- 将来、国の支援に頼らず輸入製品と競争できるように生産効率を向上できるか否か、どの程度時間がかかるか

3.4 技術面

- 生産するにはどのような技術があるのか、それぞれどのようなメリット・デメリットがあるのか、各国の工場で使用されている技術はどれか、プロジェクトでその技術を採用した理由は何か
- 技術支援をするのは誰か、どの面での技術支援か、技術を提供する上でどのような制限があるか、技術使用料はいくらか
- 生産工程が充分か否か
- 他国における工場での生産規模と比較して適切か否か
- 原材料の調達先やその充足性、そして将来、原材料をタイ国内で調達する可能性
- 工場の立地場所について、その県を立地場所を選んだ理由、水、電力、その他のインフラが充分か否か
- 各レベルの労働者の使用および従業員の研修計画

3.5 環境への影響

- 原材料、製品または製造工程は環境問題を及ぼすか否か
- 環境汚染問題対策・予防措置：環境汚染予防策実施のための支出や、機械への投資を含む

3.6 研究開発：研究開発計画に関する説明

- 製品の品質改良、製品設計
- 原材料および労働力の節約の面を含む生産効率向上
- 製造工程の改善
- 原材料の品質向上

4. 経済への影響

4.1 奨励により国がどれだけ収入を失うか

- 法人所得税
- 機械にかかる税金
- 原材料にかかる税金

4.2 経済全体へのメリット

- タイ国内における付加価値
- 経済性、または外貨の純導入額
- タイ国内の雇用の増加
- 関連産業へのメリット

5. 政府の支援

5.1 奨励される必要性、および申請する恩典

5.2 原材料および既製品の税金構造を見直す必要性

5.3 タイ国外からの競争から特別な保護を受けたり、国内のメーカー数を制限する必要性

5.4 その他必要な政府からの支援例：電力、水、インフラなど

付録

付録1

タイ国投資委員会(BOI) の投資奨励政策および方針の概要

1. タイ国投資委員会(Board of Investment-BOI)の概要

タイの投資振興の根幹をなしているのが、投資奨励法であり、この奨励法の実施責任を担当しているのが、投資委員会である。この投資委員会の決定事項の事務的な担当を行っているのが投資委員会事務局である。

1. 役割

＊ 投資政策の策定

投資奨励法に基づく奨励業種、条件の決定、変更。投資の基本的な条件、特典の決定、変更など。注:現在2014年12月3日に公示された7ヵ年投資奨励戦略(仏暦2558-2564)(2015年-2021年) に基づく投資奨励政策により運営されている。

＊ 重要投資案件の認可

注:投資額7億5千万バーツ超で、国内市場向けの案件のみ審査し(原則として月1回開催)、その他の案件はプロジェクト検討小委員会およびBOI事務局で審査されている(それぞれ週1回ずつ)。

2. 構成員

首相を委員長とし、副首相、工業大臣のほかに経済関係閣僚とタイ工業連盟、主要民間団体等の代表、顧問委員などで構成される。

2. 投資委員会事務局(Office of the Board of Investment-OBOI)の概要

1. 活動の概要

BOIの決定事項を具体的に執行し、投資案件を委員会、小委員会へ提案するための事前審査、認可事業の指導、監督、投資環境の調査、普及、内外の投資誘致活動、認可事業、これからタイへ進出する企業への支援活動など幅広い活動を行っている。

2. 組織(首相府に属している)

3. 投資委員会(BOI)事務局各部門の機能

総務部(Office of the Secretary)

総括的な管理事務、奨励申請書の受け付け、奨励認可通知、奨励証書の発給、会計、人事、会議の招集記録、布告、告示の立案、法務、その他の部門に属さない事項。

投資サービスセンター(Investment Services Center)

投資家に対する情報提供、図書館の運営、奨励申請事業承認の発表、奨励政策の発表、月刊投資奨励雑誌 (タイ語)の発行、外国からのミッションの受け入れ。

ภาคผนวก 1

ภาพรวมนโยบายและแนวทางปฏิบัติในการส่งเสริมการลงทุน โดยคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุน (BOI)

1. ภาพรวมของคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุน (Board of Investment-BOI)

พระราชบัญญัติส่งเสริมการลงทุนถือเป็นเสาหลักในการกระตุ้นการลงทุนในประเทศไทย ซึ่งมีคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุนเป็นผู้กำหนดนโยบายส่งเสริมการลงทุน และมีสำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุน ทำหน้าที่ดำเนินงานด้านธุรการ ให้เป็นไปตามมติของคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุน

1. บทบาทหน้าที่

- * กำหนดนโยบายส่งเสริมการลงทุน
กำหนดหรือปรับเปลี่ยนเงื่อนไขหรือประเภทกิจการที่ให้การส่งเสริมตามพระราชบัญญัติส่งเสริมการลงทุน รวมไปถึงการกำหนดหรือปรับเปลี่ยนเงื่อนไขหรือสิทธิประโยชน์หลักๆ ของการลงทุน
หมายเหตุ: ปัจจุบัน ดำเนินการตามนโยบายส่งเสริมการลงทุน ภายใต้ยุทธศาสตร์การส่งเสริมการลงทุนในระยะ 7 ปี (พ.ศ. 2558 - 2564) ประกาศ ณ วันที่ 3 ธันวาคม พ.ศ. 2557
- * อนุมัติโครงการการลงทุนที่สำคัญ
หมายเหตุ: พิจารณาอนุมัติเฉพาะโครงการที่มีมูลค่าการลงทุนเกินกว่า 750 ล้านบาท และเน้นการขายตลาดในประเทศ (โดยหลักการ จัดการประชุม 1 ครั้งต่อเดือน) ส่วนโครงการอื่นๆ ดำเนินการพิจารณาโดยคณะอนุกรรมการพิจารณาโครงการและสำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุน (จัดการประชุม 1 ครั้งต่อสัปดาห์ในแต่ละคณะ)

2. สมาชิกคณะกรรมการ

ประกอบด้วยนายกรัฐมนตรีเป็นประธานกรรมการ และมีรองนายกรัฐมนตรี รัฐมนตรีว่าการกระทรวงอุตสาหกรรม และตัวแทนจากหน่วยงานต่างๆ เช่น หน่วยงานทางเศรษฐกิจ สภาอุตสาหกรรมแห่งประเทศไทย หน่วยงานเอกชน และที่ปรึกษา เป็นกรรมการ

2. ภาพรวมของสำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุน (Office of the Board of Investment-OBOT)

1. ภาพรวมการดำเนินงาน

มีการดำเนินงานในหลายลักษณะ อาทิ การปฏิบัติตามมติของคณะกรรมการหรือตามที่คณะกรรมการมอบหมาย การวิเคราะห์โครงการการลงทุนก่อนนำเสนอต่อคณะกรรมการหรือคณะอนุกรรมการ การแนะนำหรือกำกับดูแลกิจการที่ได้รับการส่งเสริม การสำรวจข้อมูลสภาพแวดล้อมการลงทุน การประชาสัมพันธ์ การจัดกิจกรรมชักจูงการลงทุนจากทั้งในประเทศและต่างประเทศ กิจกรรมสนับสนุนสำหรับกิจการที่ต้องการเข้ามาลงทุนในไทย เป็นต้น

2. โครงสร้างองค์กร (สังกัดสำนักนายกรัฐมนตรี)

3. หน้าที่ของแต่ละหน่วยงานในสำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุน (BOI)

สำนักเลขาธิการ (Office of the Secretary)

ดูแลการงานธุรการส่วนกลาง รับคำขอรับการส่งเสริม แจ้งผลการอนุมัติให้การส่งเสริม ออกบัตรส่งเสริม งานบัญชี บุคลากร บันทึกการประชุม ออกประกาศ ออกหนังสือแจ้งเตือน งานกฎหมาย และงานอื่นๆ ตามที่ได้รับมอบหมาย

ศูนย์บริการลงทุน (Investment Services Center)

บริการให้ข้อมูลแก่นักลงทุน งานห้องสมุด ออกข่าวการอนุมัติโครงการที่ขอรับการส่งเสริม ออกข่าวนโยบายหรือมาตรการส่งเสริมการลงทุน ออกวารสารส่งเสริมการลงทุนรายเดือน (ภาษาไทย) และต้อนรับคณะนักลงทุนจากต่างประเทศที่เข้ามาศึกษาสู่ทางการลงทุน

投資促進部(1-5) (Investment Promotion Division 1-5)

各産業分野に分かれて以下のような業務を扱うので、ビザと外国人就労許可を除き一つの部にのみコンタクトすればいい。

投資奨励案件の審査・委員会への提案、操業許可、機械・原材料の輸入税減免による輸入の許可、奨励証書に記載された条件を順守しているかの検査、当該部門の投資家に対する情報提供など。

投資促進部1: 農業・バイオ・医療機器産業

投資促進部2: 先進製造業

投資促進部3: 基礎・裾野産業

投資促進部4: 高付加価値サービス

投資促進部5: 創造・デジタル産業

外資系投資マーケティング部(Foreign Investment Marketing Division)

国内外の投資環境調査、海外からの投資誘致政策およびキャンペーン、月刊 Thailand Investment Review(英語)の発行

国際部(International Affairs Division)

BOI事務局の外国関係の事項を担当する。タイ国への外国からの投資動向の分析、多国間投資協議・交渉

投資環境開発・調整部(Investment Ecosystem Division)

各政府機関、民間との連絡、投資環境の障害調整など

情報コミュニケーションセンター(Information Technology Center)

投資統計作成、情報システム管理

戦略・企画部(Investment Strategy and Policy Division)

奨励政策、技術開発の企画、BOIの年次活動報告書の作成など

海外投資促進部(Thai Overseas Investment Promotion Division)

タイ国外の投資環境調査・情報提供、タイ人投資家向けの海外投資研修コースなど

産業連携促進部(Industrial Linkage Development Division)

企業相互間の部品供給の促進、サプライヤーの紹介など。

その他の特別ユニット

外国人専門家サービスユニット(Foreign Expert Services Unit)

外国人専門家、技術者の入国、外国人就労許可取得支援

所在地(ビザワンストップサービスセンター内)

18th Floor, Chamchuri Square Building, 319 Phayathai Road,
Pathumwan, Bangkok 10330

Tel: (662)209 1100 Fax: (662)209 1194

E-mail: visawork@boi.go.th

กองบริหารการลทุน (1-5) (Investment Promotion Division 1-5)

นักลทุนสามารถติดตอไปยังสำนักใดสำนักหนึ่งตามภาคอุตสาหกรรมที่เข้าขาย (ยกเว้นเรื่องการขอวีซ่าและใบอนุญาตทำงาน) โดยแต่ละสำนักฯ รับผิดชอบงานด้านตางๆ ได้แก่ การวิเคราะห์โครงการที่ให้การสงเสริมการลทุนและนำเสนอต่อคณะกรรมการอนุญาตเปิดดำเนินการ การอนุญาตนำเข้าเครื่องจักรหรือวัตถุดิบที่ไดรับยกเว้นอากรขาเข้า การตรวจสอบการปฏิบัติตามเงื่อนไขที่ระบุในบัตรสงเสริม และการใหขอมูลแก่นักลทุนที่อยู่ในความดูแลของแต่ละสำนัก

กองบริหารการลทุน 1: อุตสาหกรรมเกษตร เทคโนโลยีชีวภาพ และผลิตภัณฑ์ทางการแพทย์

กองบริหารการลทุน 2: อุตสาหกรรมที่ใช้เทคโนโลยีขั้นสูง

กองบริหารการลทุน 3: อุตสาหกรรมพื้นฐานและอุตสาหกรรมสนับสนุน

กองบริหารการลทุน 4: กิจกรรมบริการที่มีมูลคาเพิ่มสูง

กองบริหารการลทุน 5: อุตสาหกรรมสร้งสรค์และดิจิทัล

กองสงเสริมการลทุนจากตางประเทศ (Foreign Investment Marketing Division)

สำรวจสภาพแวดลอมการลทุนทั้งในประเทศและตางประเทศ วางยุทธศาสตร์หรือกิจกรรมชักจูงการลทุนจากตางประเทศ และจัดทำ Thailand Investment Review รายเดือน (ภาษาอังกฤษ)

กองความร่วมมือการลทุนตางประเทศ (International Affairs Division)

รับผิดชอบเรื่องความสัมพันธ์ระหว่างสำนักงานคณะกรรมการสงเสริมการลทุนกับตางประเทศ วิเคราะห์แนวโน้มการลทุนจากตางประเทศในไทย ให้ความร่วมมือหรือการเจรจาด้วการลทุนกับนานาประเทศ

กองประสานและพัฒนาปัจจัยการลทุน (Investment Ecosystem Division)

ประสานงานกับหน่วยงานภาครัฐและภาคเอกชน แกไขอุปสรรคทางด้านสภาพแวดลอมการลทุน

ศูนย์เทคโนโลยีสารสนเทศและการสื่อสาร (Information Technology Center)

จัดทำสถิติการลทุน ดูแลระบบสารสนเทศ

กองยุทธศาสตร์และแผนงาน (Investment Strategy and Policy Division)

จัดทำนโยบายและมาตรการสงเสริมการลทุน แผนพัฒนาด้วเทคโนโลยี และรายงานประจำปีของ BOI เป็นต้น

กองสงเสริมการลทุนไทยในตางประเทศ (Thai Overseas Investment Promotion Division)

สำรวจและใหขอมูลเกี่ยวกับการลทุนนอกประเทศไทย จัดอบรมเกี่ยวกับการลทุนในตางประเทศสำหรับนักลทุนไทย เป็นต้น

กองพัฒนาและเชื่อมโยงการลทุน (Industrial Linkage Development Division)

สงเสริมการเชื่อมโยงอุปสงค์และอุปทานของชิ้นส่วนระหว่างผู้ผลิต แนะนำผู้รับช่วงการผลิต เป็นต้น

หน่วยพิเศษอื่นๆ

กลุ่มผู้ชำนาญการตางประเทศ (Foreign Expert Services Unit)

อำนวยความสะดวกในการขอวีซ่าและใบอนุญาตทำงานของผู้เชี่ยวชาญหรือช่างเทคนิคตางด้ว

สถานที่ตั้ง (อยู่ภายในศูนย์บริการวีซ่าและใบอนุญาตทำงาน)

เลขที่ 319 อาคารจัตุรัสจามจุรี ชั้น 18, ถนนพญาไท

เขตปทุมวัน กรุงเทพฯ 10330

โทรศัพท์: (662) 209-1100 โทรสาร: (662) 209 1194

อีเมล: visawork@boi.go.th

タイ国内地方事務所(Regional Investment and Economic Center)

Chiang Mai, Phitsanulok
ChonBuri, Khonkaen
Nakhon Rachasima
Sonkhla, Surat Thani

海外事務所(Overseas Offices)

Tokyo, Osaka, Seoul
Shanghai, Beijing, Guangzhou, Taipei
Mumbai
New York, Los Angeles
Frankfurt, Paris, Stockholm,
Sydney

4. 投資家支援活動

事務局は以下のような幅広い投資支援活動を行っている。

4.1 投資機会に関する情報の提供

投資サービスセンター、海外事務所、地方事務所で行っている。

4.2 合併相手、下請企業の発掘、紹介

合併相手先を探す場合、投資サービスセンター、下請先の発掘はBUILDで支援している。

4.3 サポートインダストリーの振興

BUILDの中に、部品企業が組立企業を訪問して必要部品の研究開発を支援するプログラムがある (Venders Meet Customers)。

4.4 アセアン裾野産業データベースによる情報提供

BOIはアセアンメンバー諸国に代わって、アセアン裾野産業データベース(ASID)を構築しており、東南アジア 1万社以上が登録されている。

URL:<http://www.asidnet.org>

4.5 タイ企業の海外投資に対する情報提供

事務局のライブラリーにおいて情報提供

4.6 ビザ、外国人就労許可ワンストップサービスの提供

＊ 外国投資家の便宜をはかるため、BOIは入国管理事務所、労働省雇用局に働きかけ、外国企業および Non-BOI企業のために、ビザ・外国人就労許可の申請・更新事務等を一括して取扱うワンストップサービスセンターを1997年に設立した。同センターでは、ビザ、外国人就労許可証の申請・更新、ビザの種類変更、再入国ビザの取得を3時間で行うことができる。同センターの利用対象は、投資奨励法、石油法、タイ国工業団地公社法のいずれかの特典により、投資活動もしくはビジネス活動を行うために一時的にタイ国滞在が認められた投資家または専門家のほか、国際商社や地域統括事務所に就労する外国人および許可を取得した外国人記者となっている。

連絡先:18th Floor, Chamchuri Square Building, 319 Phayathai RoAd,

Pathumwan, Bangkok 10330 (ワンスタートワンストップ投資センター内)

Tel: (662) 209 1100

E-mail: osos@boi.go.th

4.7 認可事業の人材開発に対する支援

ศูนย์เศรษฐกิจการลงทุน (สำนักงานภูมิภาค, Regional Investment and Economic Center Offices)

เชียงใหม่ พิษณุโลก

ชลบุรี ขอนแก่น

นครราชสีมา

สงขลา สุราษฎร์ธานี

สำนักงานเศรษฐกิจการลงทุน (สำนักงานต่างประเทศ, Overseas Offices)

Tokyo, Osaka, Seoul

Shanghai, Beijing, Guangzhou, Taipei

Mumbai

New York, Los Angeles

Frankfurt, Paris, Stockholm

Sydney

4. บริการสนับสนุนนักลงทุน

สำนักงานให้บริการหลายประเภทเพื่อสนับสนุนการลงทุน ดังต่อไปนี้

4.1 การบริการข้อมูลเกี่ยวกับโอกาสในการลงทุน

ดำเนินงานโดยศูนย์บริการลงทุน สำนักงานเศรษฐกิจการลงทุนในต่างประเทศ และศูนย์เศรษฐกิจการลงทุนในภูมิภาค

4.2 การค้นหาและแนะนำผู้ร่วมทุนหรือผู้รับช่วงการผลิต

ศูนย์บริการลงทุนเป็นผู้ดูแลกรณีหาผู้ร่วมทุน ส่วนการหาผู้รับช่วงการผลิตดูแลโดย BUILD

4.3 การพัฒนาอุตสาหกรรมสนับสนุน

BUILD มีการจัดโปรแกรมนำผู้ผลิตชิ้นส่วนเยี่ยมชมโรงงานประกอบผลิตภัณฑ์เพื่อสนับสนุนการวิจัยและพัฒนาชิ้นส่วนที่สำคัญ (Vendors Meet Customer)

4.4 การบริการฐานข้อมูล ASEAN Supporting Industry Database

BOI เป็นตัวแทนของประเทศสมาชิกอาเซียนในการสร้างฐานข้อมูลอุตสาหกรรมสนับสนุนในอาเซียน (ASID) ซึ่งปัจจุบันมีบริษัทในเอเชียตะวันออกเฉียงใต้ที่ลงทะเบียนในฐานข้อมูลมากกว่า 10,000 บริษัท

URL: <http://www.asidnet.org>

4.5 บริการข้อมูลการลงทุนไทยในต่างประเทศ

มีการจัดเตรียมข้อมูลไว้ในห้องสมุดของสำนักงานฯ

4.6 บริการวีซ่าและใบอนุญาตทำงานแบบครบวงจร

* เพื่อเป็นการอำนวยความสะดวกให้แก่ักลงทุนต่างชาติ BOI จึงได้ร่วมมือกับสำนักงานตรวจคนเข้าเมืองและกรมการจัดหางาน กระทรวงแรงงานในการจัดตั้งศูนย์ One Stop Service ขึ้นในปี 2540 เพื่อให้บริการในด้านการยื่นขอหรือเปลี่ยนแปลงวีซ่าและใบอนุญาตทำงานแก่กิจการต่างชาติหรือกิจการ Non-BOI อย่างครบวงจร โดยภายในศูนย์นี้สามารถดำเนินการยื่นขอหรือเปลี่ยนแปลงวีซ่าและใบอนุญาตทำงาน การเปลี่ยนประเภทวีซ่า การขอ Re-Entry วีซ่าได้แล้วเสร็จภายใน 3 ชั่วโมง และผู้ที่สามารถใช้บริการของศูนย์นี้ ได้แก่ นักลงทุนหรือผู้เชี่ยวชาญที่ได้รับอนุญาตให้พำนักรในประเทศไทยได้เป็นการชั่วคราวเพื่อดำเนินธุรกิจหรือกิจกรรมการลงทุนจากการใช้สิทธิประโยชน์ตามพระราชบัญญัติส่งเสริมการลงทุน พระราชบัญญัติปิโตรเลียม และพระราชบัญญัติการนิคมอุตสาหกรรมแห่งประเทศไทย รวมไปถึง คนต่างชาติที่ทำงานในบริษัทการค้าระหว่างประเทศหรือสำนักงานปฏิบัติการภูมิภาค หรือนักข่าวต่างชาติที่ได้รับอนุญาต

สถานที่ติดต่อ: เลขที่ 319 อาคารจัตุรัสจามจุรี ชั้น 18, ถนนพญาไท

เขตปทุมวัน กรุงเทพฯ 10330 (ภายในศูนย์ประสานการบริการด้านการลงทุน)

โทรศัพท์: (662) 209-1100

อีเมล: osos@boi.go.th

4.7 การสนับสนุนการพัฒนาบุคลากรในกิจการที่ได้รับการส่งเสริม

3. BOIの投資奨励策の概要

BOIの投資奨励策は、奨励対象業種に対して与えられる税制上及び税制以外の特典の付与からなっている。特定の産業や産業集積(クラスター)を促進するため、高い特典を付与している。

1. 投資奨励対象業種

第1部の「一般投資奨励対象業種表」にある業種が対象となるが、いずれもタイの産業高度化、雇用促進に役立つ業種である。この表にないものもタイに役立つものであれば、委員会において審議され、上記表に付け加えられる。以下の製造業およびサービス業の幅広い業種が奨励対象である。

- 農業および農産品
- 鉱業、セラミックス、基礎金属
- 軽工業
- 金属製品、機械、運輸機器
- 電気・電子機器
- 化学工業、紙およびプラスチック
- サービス、公共事業
- 技術およびイノベーション開発

2. 法人所得税の減免税

法人所得税の免税は、業種により異なるが、免税期間は、最長13年である。(県により、あるいは、工業団地に立地するかどうかにより差がある。)

法人所得税の免除額の上限がある場合とない場合がある。

免税期間中の配当に対しても免税となる。

免税期間中に生じた欠損は免税期間終了後の5年間のどの年からの利益からでも控除可能。

なお、法人所得税の免除額の上限がある場合は、与えられる免税期間にかかわらず、免税累積額が、投資額(土地代、運転資金を除く)に達したとき、打ち切られる。ただし、この場合、土地代、運転資金除く投資の定義は以下の通りである。

なお、以下の定義は、BOI申請書の項目2.2を記入時に適用される。

2.1 建築費

2.1.1 事務所ビル、工場、公共施設、厚生施設の建設、拡大、改善。

2.1.2 建物を購入する場合、または、すでにある建物を使用する場合、売買契約書の価格、または、奨励証書発給申請書提出前の会計年度の帳簿価格(減価償却価格)を使用する。

2.1.3 建物を賃借する場合、賃借契約の借料を使用するものとし、3年より多い契約であること。

2.2 機械代金、据付費、試運転費

2.2.1 機械購入の場合は、機械の価格、据付費、試運転費、原価に含まれる技術料(エンジニアリング費用、設計費用)。

ソフトウェア事業、E-commerce事業、およびサービス事業に関しては、コンピュータ機器およびプログラムを含むものとする。

2.2.2 分割購入、リースの場合、契約額。

2.2.3 借り入れ機械の場合、借り入れ契約による金額(ただし、1年以上であること)。

3. ภาพรวมของนโยบายส่งเสริมการลงทุนของ BOI

นโยบายส่งเสริมการลงทุนของ BOI ประกอบด้วย การให้สิทธิและประโยชน์ทั้งด้านภาษีและไม่ใช่ภาษีแก่ประเภทกิจการเป้าหมายที่ให้การส่งเสริม โดยให้สิทธิและประโยชน์พิเศษสูง เพื่อเป็นการกระตุ้นให้เกิดการลงทุนในกิจการบางประเภท หรือการรวมกลุ่มอุตสาหกรรม (คลัสเตอร์)

1. ประเภทกิจการที่ให้การส่งเสริมการลงทุน

รายละเอียด “บัญชีประเภทกิจการที่ให้การส่งเสริมการลงทุนทั่วไป” อยู่ในส่วนที่ 1 ของคู่มือเล่มนี้ ซึ่งล้วนแล้วแต่เป็นประเภทกิจการที่มีส่วนในการพัฒนาศักยภาพของอุตสาหกรรมไทยและเพิ่มการจ้างงานทั้งสิ้น อย่างไรก็ตาม คณะกรรมการอาจมีการพิจารณาเพิ่มเติมประเภทกิจการที่ไม่ได้อยู่ในบัญชีนี้เมื่อเห็นว่าเป็นกิจการที่เป็นประโยชน์ต่อประเทศก็ได้

ประเภทกิจการที่ให้การส่งเสริมมีความหลากหลายทั้งกิจการผลิตและการบริการ ดังนี้

- เกษตรกรรมและผลิตผลจากการเกษตร
- แร่ เซรามิกส์ และโลหะขั้นมูลฐาน
- อุตสาหกรรมเบา
- ผลิตภัณฑ์โลหะ เครื่องจักร และอุปกรณ์ขนส่ง
- อุตสาหกรรมเครื่องใช้ไฟฟ้าและอิเล็กทรอนิกส์
- เคมีภัณฑ์ พลาสติก และกระดาษ
- กิจการบริการและสาธารณูปโภค
- การพัฒนาเทคโนโลยีและนวัตกรรม

2. การยกเว้นและลดหย่อนภาษีเงินได้นิติบุคคล

การยกเว้นภาษีเงินได้นิติบุคคลแตกต่างกันตามประเภทกิจการ โดยมีระยะเวลาการยกเว้นสูงสุดถึง 13 ปี (อาจมีความแตกต่างกันในแต่ละจังหวัดหรือการตั้งอยู่ในหรือนอกนิคมอุตสาหกรรม) ซึ่งมีทั้งกรณีการกำหนดวงเงินภาษีเงินได้นิติบุคคลที่ได้รับการยกเว้น และกรณีที่ไม่กำหนดวงเงินดังกล่าว

ทั้งนี้ เงินปันผลที่ได้รับระหว่างระยะเวลาการยกเว้นภาษี ก็ได้รับการยกเว้นภาษีด้วย และสามารถนำผลขาดทุนที่เกิดขึ้นระหว่างระยะเวลาการยกเว้นภาษี ไปหักออกจากผลกำไรในปีใดก็ได้ภายในเวลา 5 ปีหลังจากสิ้นสุดระยะเวลาการยกเว้นภาษี

อนึ่ง กรณีที่มีการกำหนดวงเงินภาษีเงินได้นิติบุคคลที่ได้รับการยกเว้น สิทธิประโยชน์จะสิ้นสุดลง เมื่อผลรวมของมูลค่าภาษีที่ได้รับยกเว้นเท่ากับมูลค่าเงินลงทุน (ไม่รวมค่าที่ดิน และทุนหมุนเวียน) โดยไม่ขึ้นอยู่กับระยะเวลาการยกเว้นภาษีที่ได้รับ

ทั้งนี้ นิยามของมูลค่าการลงทุน ซึ่งใช้อ้างอิงในการกรอกข้อมูลในคำขอรับการส่งเสริมข้อ 2.2 จะไม่รวมค่าที่ดินและทุนหมุนเวียน โดยมีรายละเอียด ดังนี้

2.1 ค่าก่อสร้าง

- 2.1.1 การก่อสร้าง ขยาย หรือปรับปรุงอาคารสำนักงาน โรงงาน เครื่องสาธารณูปโภค หรือสิ่งอำนวยความสะดวกด้านสวัสดิการ
- 2.1.2 กรณีการซื้อสิ่งปลูกสร้าง หรือกรณีการใช้สิ่งปลูกสร้างที่มีอยู่แล้ว ต้องใช้ราคาตามหนังสือสัญญาซื้อขาย หรือใช้มูลค่าทางบัญชี (มูลค่าคิดตามค่าเสื่อมราคา) ในรอบปีบัญชีก่อนยื่นคำขอออกบัตรส่งเสริม
- 2.1.3 กรณีการเช่าสิ่งปลูกสร้าง กำหนดให้ใช้ค่าเช่าตามสัญญาเช่าที่มีอายุการเช่าเกินกว่า 3 ปี

2.2 ค่าเครื่องจักร ค่าติดตั้ง ค่าทดลองเดินเครื่อง

- 2.2.1 กรณีการซื้อเครื่องจักร ให้หมายรวมถึง มูลค่าเครื่องจักร ค่าติดตั้ง ค่าทดลองเดินเครื่อง ค่าเทคนิค (ค่าใช้จ่ายด้านวิศวกรรม ค่าออกแบบ) ที่รวมอยู่ในต้นทุน สำหรับกิจการซอฟต์แวร์ กิจการพาณิชย์อิเล็กทรอนิกส์ และกิจการบริการให้รวมถึงค่าเครื่องคอมพิวเตอร์และโปรแกรมซอฟต์แวร์ด้วย
- 2.2.2 กรณีการเช่าซื้อ หรือการเช่าแบบลีสซิ่ง ใช้มูลค่าตามสัญญา
- 2.2.3 กรณีการเช่าเครื่องจักร ใช้มูลค่าตามสัญญาเช่า (ต้องเป็นสัญญาที่มีอายุ 1 ปีขึ้นไป)

2.2.4 系列企業間で、機械の対価を要求しない場合、奨励申請書に記入する機械を提供する会社の帳簿上の価格を使用する(外貨建の場合、申請書を提出した日の交換レートを使用する)。

2.2.5 機械を担保に入れる場合、帳簿価格を使用する。

2.3 事業開始前の経費で会社設立費用(旅費、弁護士費用、手数料、登録免許税を含む)

2.4 その他の資産購入費には以下のものを含む。

2.4.1 事務所備品、車両。ただし、新たに設立する事業、工場移動申請に限る。

2.4.2 採掘権に関する費用、国家に納入する公共、天然資源の費用。

(注：判定不可能な場合、BOI 長官が最終的に判定する。)

3. 機械・設備の輸入税の免税

詳細は項目11.1の「機械の輸入規則」を参照。中古機械については規則あり。

4. 輸出製品用原材料の輸入税免税

輸出用の原材料の免税措置には、主要なものとして、以下の2つがある。どちらかを使用すること。

4.1 関税法によるもの

関税法により輸入後、1年以内にそのままか、加工されて輸出される場合、BOI認可事業以外でも輸入税は免税となるが、輸入時に輸入税に相当する保証金または銀行保証を差し入れる必要がある。

4.2 BOI奨励によるもの

BOI認可事業の場合、当初から免税につき保証金、銀行保証は不要である。当初の免税期間一年であるが、BOIに申請書類を提出することで延長可能となっている。

5. 国内販売製品用原材料の輸入税減税

進出する企業が製造する国内販売用に製造する原材料の輸入税が、国内に代替品がないという条件で、最高90%まで減税する恩典があるが、輸入税の構造的な問題など特別理由がなければ、付与されない。

6. 技術者、専門家および家族の入国、外国人就労許可

タイの法律により外国人は外国人就労許可なしにはタイで働くことはできないが、外国人就労許可は、BOI認可事業の場合は一般より簡素化された手続きと緩和された条件により許可される。

7. フィージビリティ調査のための外国人の入国、外国人就労許可

* 投資奨励法により6ヶ月間の入国、外国人就労許可がとれる。

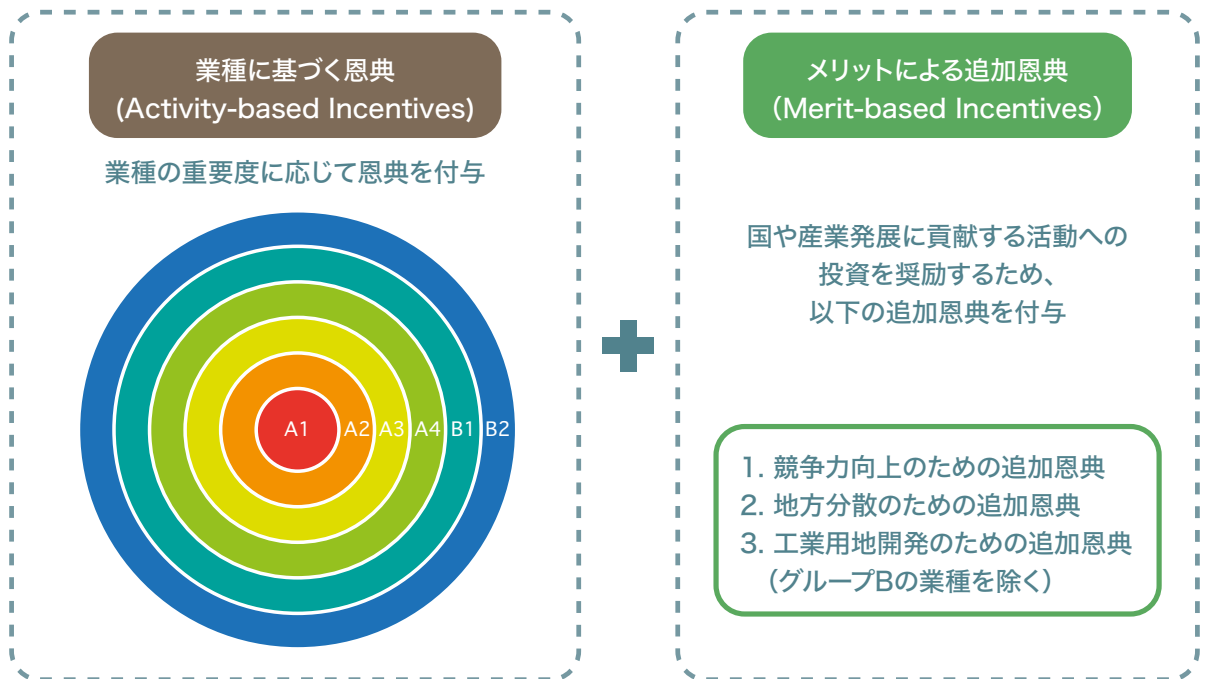
8. 奨励事業を行うための土地所有許可

タイの土地法により外国人の持分が49%を超えるか、外国人株主数が全株主数の半数を超える法人の場合は、特別な場合を除き土地所有(所有権登記)はできないが、奨励事業の場合、外国人の持分が49%を超えても所有できる。これは、タイ国工業団地公社管理の工業団地においても同様である。

9. 外貨による海外への送金が保証される。

- 2.2.4 กรณีเครื่องจักรให้เปล่าที่ได้รับจากบริษัทในเครือ ให้ใช้มูลค่าตามบัญชีของบริษัทที่เป็นผู้ให้เครื่องจักรที่ระบุในคำขอรับการส่งเสริม (กรณีมูลค่าเป็นสกุลเงินต่างประเทศ ให้ใช้อัตราแลกเปลี่ยนของวันที่ยื่นคำขอ)
- 2.2.5 กรณีนำเครื่องจักรไปจำหน่าย ให้ใช้มูลค่าตามบัญชี
- 2.3 ค่าใช้จ่ายในการจัดตั้งบริษัทที่เป็นค่าใช้จ่ายก่อนเปิดดำเนินงาน (รวมถึง ค่าเดินทาง ค่าทนายความ ค่าธรรมเนียม และค่าหนังสือบริคณห์สนธิ)
- 2.4 ค่าซื้อทรัพย์สินอื่นๆ ดังต่อไปนี้
 - 2.4.1 อุปกรณ์ในสำนักงาน รถยนต์ เฉพาะกรณีกิจการที่จัดตั้งใหม่
 - 2.4.2 ค่าใช้จ่ายที่เกี่ยวข้องกับการสัมปทานหรือประทานบัตร และค่าสินทรัพย์เกี่ยวกับทรัพยากรธรรมชาติที่จ่ายให้กับรัฐ (หมายเหตุ: กรณีเป็นที่สงสัย เลขาธิการคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุนจะเป็นผู้พิจารณาชี้ขาด)
3. การยกเว้นอากรขาเข้าเครื่องจักร
รายละเอียดโปรดดูข้อ 11. “ข้อกำหนดเกี่ยวกับการนำเข้าเครื่องจักร” ซึ่งมีส่วนที่ว่าด้วยข้อกำหนดเกี่ยวกับเครื่องจักรใช้แล้วด้วย
4. การยกเว้นอากรขาเข้าวัตถุดิบสำหรับผลิตเพื่อส่งออก
มีสิทธิประโยชน์การยกเว้นอากรขาเข้าวัตถุดิบสำหรับผลิตเพื่อส่งออกจาก 2 หน่วยงานหลัก โดยต้องเลือกใช้ของหน่วยงานใดหน่วยงานหนึ่ง
 - 4.1 การยกเว้นอากรฯ ตามพระราชบัญญัติศุลกากร
ตามพระราชบัญญัติศุลกากร กิจการใดก็ตามที่นำเข้าวัตถุดิบ และส่งออกวัตถุดิบนั้นไม่ว่าจะอยู่ในสภาพเดิมหรือที่ได้แปรรูปแล้วภายในระยะเวลา 1 ปี ก็จะได้รับยกเว้นอากรขาเข้า ทั้งนี้ ณ ตอนนำเข้ายังจำเป็นต้องมีการวางเงินประกันหรือใช้ธนาคารค้ำประกันในวงเงินเทียบเท่ากับมูลค่าอากรขาเข้าอยู่
 - 4.2 การยกเว้นอากรฯ ตามการส่งเสริมการลงทุนของ BOI
กิจการที่ได้รับการส่งเสริมจาก BOI ไม่จำเป็นต้องวางเงินประกันหรือใช้ธนาคารค้ำประกันในการยกเว้นอากรในตอนนำเข้า ทั้งนี้ ในขั้นให้การส่งเสริมจะได้รับระยะเวลาในการยกเว้นอากรฯ เท่ากับ 1 ปี แต่สามารถยื่นขอขยายระยะเวลาได้ที่ BOI
5. การลดหย่อนอากรขาเข้าวัตถุดิบสำหรับผลิตเพื่อจำหน่ายในประเทศ
มีสิทธิประโยชน์ลดหย่อนอากรขาเข้าวัตถุดิบสำหรับผลิตเพื่อจำหน่ายในประเทศสูงสุดร้อยละ 90 โดยมีเงื่อนไขว่าต้องไม่มีสินค้าที่สามารถทดแทนกันได้ผลิตในประเทศ อย่างไรก็ตาม กรณีที่ไม่มีเหตุผลเฉพาะ เช่น ปัญหาเชิงโครงสร้างภาษีอากรนำเข้า ก็จะไม่ได้รับสิทธิประโยชน์นี้
6. วีซ่าและใบอนุญาตทำงานของช่างฝีมือ/ผู้เชี่ยวชาญต่างด้าว และครอบครัว
ตามกฎหมายของไทย คนต่างด้าวที่ไม่มีใบอนุญาตทำงานจะไม่สามารถทำงานในประเทศไทยได้ สำหรับการขอใบอนุญาตทำงานของคนต่างด้าวนั้น กรณีเป็นกิจการที่ได้รับการส่งเสริมจาก BOI จะได้รับการลดทอนขั้นตอนต่างๆ และมีเงื่อนไขที่ผ่อนผันมากกว่ากรณีทั่วไป
7. วีซ่าและใบอนุญาตทำงานของคนต่างด้าวที่ต้องการเข้ามาทำรายงานการศึกษาความเป็นไปได้ของโครงการ
* สามารถขอวีซ่าและใบอนุญาตทำงานเป็นระยะเวลา 6 เดือน ตามพระราชบัญญัติส่งเสริมการลงทุน
8. การอนุญาตให้ถือครองที่ดินเพื่อใช้ในกิจการที่ได้รับส่งเสริม
ตามกฎหมายที่ดินของไทย กรณีที่นิติบุคคลมีต่างชาติถือหุ้นมากกว่าร้อยละ 49 หรือจำนวนผู้ถือหุ้นต่างชาติมากกว่ากึ่งหนึ่งของจำนวนผู้ถือหุ้นทั้งหมด ยกเว้นกรณีพิเศษอื่นใด จะไม่สามารถถือครองที่ดิน (จดทะเบียนถือครองกรรมสิทธิ์ที่ดิน) ได้ แต่สำหรับกิจการที่ได้รับการส่งเสริม แม้จะมีต่างชาติถือหุ้นมากกว่าร้อยละ 49 ก็สามารถถือครองที่ดินได้ อนึ่ง กฎเกณฑ์นี้เหมือนกับกับการตั้งอยู่ในนิคมอุตสาหกรรมซึ่งในการกำกับดูแลของกรมการนิคมอุตสาหกรรมแห่งประเทศไทย
9. การคุ้มครองการส่งเงินตราต่างประเทศออกไปยังต่างประเทศ

4. BOIによる恩典



1. 業種による税制上の恩典

2015から2021年までの7ヵ年投資奨励戦略に基づき、投資奨励対象業種はグループAとグループBの2つのグループに分けられる。グループA は技術レベルによってさらにA1 からA4までの4つのサブグループに分けられ、それぞれ異なる恩典が付与される。グループBは主に高度技術を使用しないものの、バリューチェーンにとって重要な裾野産業である。

業種による恩典は以下の通り。

- A1-A4およびB1グループに機械の輸入税の免除
- 法人所得税の免除：A1 (8年間、免除額に上限無し)、A2 (8年間、免除額に上限有り)、A3 (5年間)、A4 (3年間)
- 輸出向け製品に使われる原材料および部品の輸入税の免除

2. メリットによる追加恩典

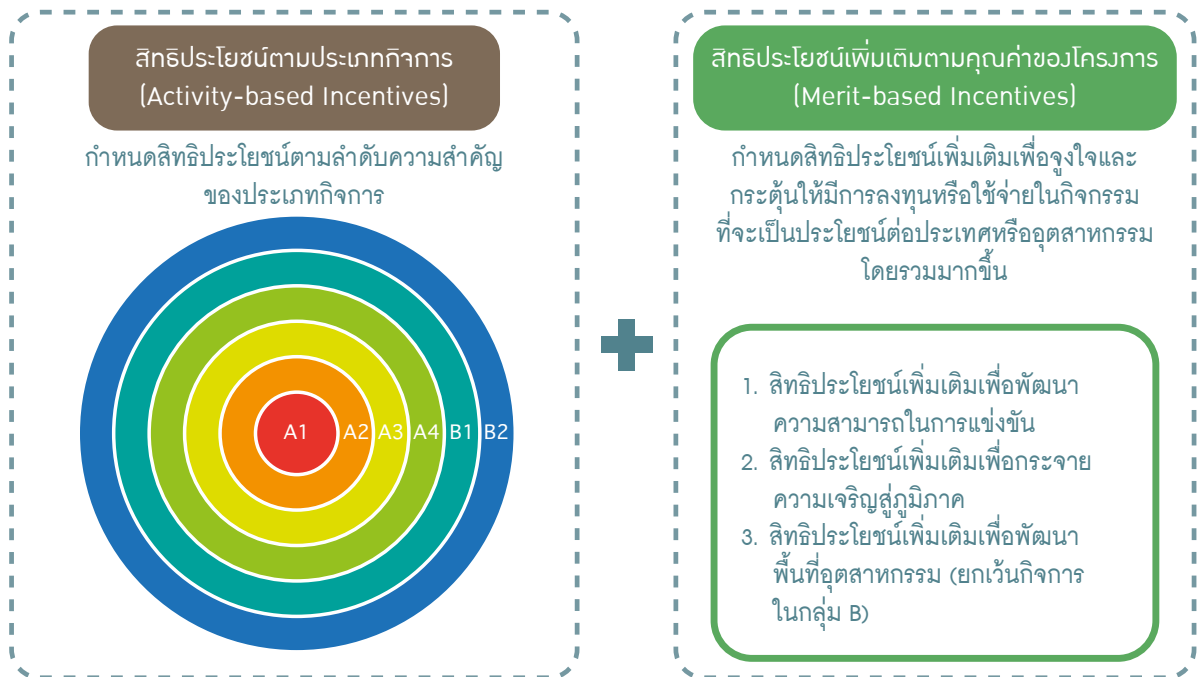
国や産業発展に貢献する活動への投資を奨励する目的で、BOIはプロジェクトのメリットによって追加恩典を付与する。これは1) 競争力向上(研究開発、高度な技術訓練、製品およびパッケージのデザイン)のための追加恩典、2) 低所得の20県に立地する地方分散のための追加恩典、3) 工業用地開発(工業団地または奨励された工業区に立地するプロジェクト)のための追加恩典の3グループに分類される。

5. 投資奨励申請のための資格、基準および業種に共通な条件・注意事項

投資奨励政策の詳細は7ヵ年投資奨励戦略の部分参照。

業種による特別の条件は「一般投資奨励対象業種表」の各業種の条件の部分参照。

4. สิทธิประโยชน์ขอ BOI



1. สิทธิประโยชน์ทางภาษีตามประเภทกิจการ

ภายใต้ยุทธศาสตร์การส่งเสริมการลงทุนในระยะ 7 ปี (พ.ศ. 2558 - 2564) ประเภทกิจการที่ให้การส่งเสริมการลงทุนแบ่งออกเป็น 2 กลุ่ม คือ กลุ่ม A และกลุ่ม B โดยที่กลุ่ม A แบ่งได้อีกเป็น 4 กลุ่มย่อยตั้งแต่ A1 จนถึง A4 ตามระดับของเทคโนโลยีซึ่งจะได้รับสิทธิประโยชน์ต่างกันในแต่ละกลุ่ม ส่วนกลุ่ม B นั้น โดยหลักจะเป็นกิจการที่ใช้เทคโนโลยีไม่สูง แต่เป็นอุตสาหกรรมสนับสนุนที่สำคัญต่อห่วงโซ่มูลค่า (Value Chain)

สิทธิประโยชน์ตามประเภทกิจการ มีดังนี้

- การยกเว้นอากรขาเข้าสำหรับเครื่องจักร สำหรับกิจการกลุ่ม A1 - A4 และ B1
- การยกเว้นภาษีเงินได้นิติบุคคล: A1 (8 ปี ไม่กำหนดวงเงินที่ได้รับยกเว้น), A2 (8 ปี กำหนดวงเงินที่ได้รับยกเว้น)
- A3 (5 ปี), A4 (3 ปี)
- การยกเว้นอากรขาเข้าสำหรับวัตถุดิบหรือชิ้นส่วนที่ใช้ในการผลิตผลิตภัณฑ์เพื่อส่งออก

2. สิทธิประโยชน์เพิ่มเติมตามคุณค่าของโครงการ

BOI ให้สิทธิประโยชน์เพิ่มเติมตามคุณค่าของโครงการ โดยมีจุดประสงค์เพื่อส่งเสริมให้มีการลงทุนในกิจกรรมที่จะเป็นประโยชน์ต่อประเทศหรืออุตสาหกรรมโดยรวมมากขึ้น โดยแบ่งได้เป็น 3 กลุ่ม ได้แก่ 1) ประโยชน์เพิ่มเติมเพื่อพัฒนาความสามารถในการแข่งขัน (เช่น การวิจัยและพัฒนา การฝึกอบรมด้านเทคโนโลยีขั้นสูง การออกแบบผลิตภัณฑ์และบรรจุภัณฑ์) 2) สิทธิประโยชน์เพิ่มเติมเพื่อกระจายความเจริญสู่ภูมิภาคสำหรับโครงการที่ตั้งอยู่ใน 20 จังหวัดที่มีรายได้ต่อหัวต่ำ และ 3) สิทธิประโยชน์เพิ่มเติมเพื่อพัฒนาพื้นที่อุตสาหกรรม (โครงการที่ตั้งอยู่ในนิคมอุตสาหกรรม หรือเขตอุตสาหกรรมที่ได้รับการส่งเสริม)

5. เมื่อมีส่วนร่วมในด้านคุณสมบัติ หลักเกณฑ์ และประเภทกิจการสำหรับการยื่นขอรับการส่งเสริมการลงทุน และข้อควรระวัง

รายละเอียดของนโยบายส่งเสริมการลงทุน โปรดดูในส่วนของยุทธศาสตร์การส่งเสริมการลงทุนในระยะ 7 ปี

เงื่อนไขเฉพาะของแต่ละประเภทกิจการ โปรดดู “บัญชีประเภทกิจการที่ให้การส่งเสริมการลงทุนทั่วไป” ในส่วนของเงื่อนไขในแต่ละประเภทกิจการ

1. 国籍には関係なく奨励が与えられる。
2. 奨励は奨励対象業種(タイの産業発展に資するものを選定)に与えられる。
この業種表にないものも委員会へ申請することにより、タイの産業発展に資するものであれば追加される。
3. 投資額は(土地代と運転資金を除く)は1業種につき100万バーツ以上であること。
4. 新規プロジェクト/新規設立法人の場合、負債の額は登録資本金の3倍以内であること。
プロジェクトを拡大する場合はケースバイケースで委員会が判断する。
5. 近代的な生産工程および新しい機械を使用すること。
中古機械の場合は信頼すべき機関がその能率を保証したもので、委員会が同意を与えたものでなくてはならない。
中古機械規定については項目11.(2)において詳述する。
6. 十分な環境保護システムを有すること。
7. 合併の規準
 - 7.1 農業、畜産、漁業、採鉱と鉱山業および「1999年外国人事業法」別表1のサービス部門と同一の業種はタイ国籍者が持分全体の51%以上を保有しなければならない。
 - 7.2 製造業は外国籍者が持分の大部分または全部を所有することができる。
 - 7.3 特に理由がある場合、委員会は特定の業種に限り外国籍者の持分比率を定めることができる。
8. 20%以上の付加価値を付けること。
ただし、電子製品および部品、農水産業および農水産加工品、コイルセンターは10%以上。
9. 1千万バーツ以上の投資(土地代と運転資金を除く)規模の場合、
操業開始期限後2年以内にISO9000 またはISO14000、またはそれに相当する国際基準の認定を受けること。
これが実行できない場合、法人所得税の免税期間を1年間短縮される。
10. 奨励は法人が営む事業にのみ与えられる。
申請段階では個人の名義により申請可能であるが、認可を受け、正式に奨励証書の発給を受けるときまでに法人を設立し、法人名義で奨励証書発給申請を行う。
11. 登録資本金は操業開始期限までに100%払い込むこと。
タイの会社法では、非公開株式会社は各株式について25%以上の払込が行われれば会社登記は可能であるが、投資委員会の場合、操業開始までに100%払込むことが条件となっている。タイの場合、日本の授權資本制度と異なり、定款に記載された株式数を設立時に全部発行、各株式について25%以上払込が行われれば会社は成立し、後は取締役の請求により残額を払込む制度となっているので注意すること。
12. イージビリティー・スタディ
投資金額(土地代と運転資金を除く)が7億5,000万バーツを超える場合、投資奨励申請に当たってはフィージビリティー・スタディの報告書を添付しなければならない。フィージビリティー・スタディの規定は、第3部の「投資奨励申請プロジェクトの可能性調査報告書、投資金額(土地代および運転資金を除く)7億5000万バーツを超えるプロジェクト」を参照。

1. ให้การส่งเสริมได้โดยไม่จำกัดสัญชาติ
2. ให้การส่งเสริมตามบัญชีประเภทกิจการที่ให้การส่งเสริม (เป็นกิจการที่เป็นประโยชน์ต่อการพัฒนาอุตสาหกรรมของไทย) สำหรับกิจการที่ไม่ได้อยู่ในบัญชีประเภทกิจการนี้ อาจมีการปรับเปลี่ยนได้ในภายหลัง ถ้าได้มีการยื่นคำขอแก่คณะกรรมการและอธิบายได้ว่าเป็นกิจการที่เป็นประโยชน์ต่อการพัฒนาอุตสาหกรรมของไทย
3. มูลค่าการลงทุน ต้องไม่น้อยกว่า 1 ล้านบาท (ไม่รวมค่าที่ดินและทุนหมุนเวียน) ต่อ 1 ประเภทกิจการ
4. กรณีโครงการใหม่ หรือนิติบุคคลที่จัดตั้งขึ้นใหม่ มูลค่าหนี้สินต้องไม่เกิน 3 เท่าของทุนจดทะเบียน
กรณีการขายโครงการ คณะกรรมการจะพิจารณาเป็นรายกรณีไป
5. มีกรรมวิธีการผลิตที่ทันสมัย และใช้เครื่องจักรใหม่
กรณีใช้เครื่องจักรใช้แล้ว ต้องเป็นเครื่องจักรที่ได้รับการรับรองประสิทธิภาพจากสถาบันที่เชื่อถือได้ และได้รับความเห็นชอบจากคณะกรรมการรายละเอียดของข้อกำหนดเกี่ยวกับเครื่องจักรใช้แล้ว อธิบายไว้ในข้อ 11. (2)
6. มีระบบป้องกันสิ่งแวดล้อมที่เพียงพอ
7. หลักเกณฑ์การร่วมทุน
 - 7.1 กิจการเกษตรกรรม การเลี้ยงสัตว์ การประมง การสำรวจและการทำเหมืองแร่ และการให้บริการตามที่ปรากฏในบัญชีหนึ่งท้าย “พระราชบัญญัติการประกอบธุรกิจคนต่างด้าว พ.ศ. 2542” จะต้องเป็นผู้มีสัญชาติไทยถือหุ้นรวมกันไม่น้อยกว่าร้อยละ 51 ของหุ้นทั้งหมด
 - 7.2 สำหรับกิจการผลิต คนต่างด้าวสามารถถือหุ้นข้างมากหรือทั้งหมดได้
 - 7.3 กรณีที่มีเหตุผลเหมาะสม คณะกรรมการสามารถกำหนดสัดส่วนการถือหุ้นของคนต่างด้าวได้ในบางประเภทกิจการ
8. ต้องมีมูลค่าเพิ่มไม่น้อยกว่าร้อยละ 20
ยกเว้น กิจการเกษตรกรรมและผลผลิตจากการเกษตร กิจการอิเล็กทรอนิกส์และชิ้นส่วน และกิจการตัดโลหะ ต้องไม่น้อยกว่าร้อยละ 10
9. โครงการที่มีขนาดการลงทุน ตั้งแต่ 10 ล้านบาทขึ้นไป (ไม่รวมค่าที่ดินและทุนหมุนเวียน)
ต้องดำเนินการให้ได้รับ ISO 9000 หรือ ISO 14000 หรือมาตรฐานสากลอื่นที่เทียบเท่าภายใน 2 ปี นับตั้งแต่วันครบเปิดดำเนินการ หากไม่สามารถดำเนินการได้ จะถูกเพิกถอนสิทธิและประโยชน์การยกเว้นภาษีเงินได้นิติบุคคล 1 ปี
10. ให้การส่งเสริมเฉพาะกิจการที่ดำเนินงานโดยนิติบุคคลเท่านั้น
ในขั้นตอนการยื่นคำขอสามารถยื่นโดยใช้ชื่อของบุคคลธรรมดาได้ แต่ในระหว่างขั้นตอนการอนุมัติโครงการจวบจนกระทั่งการออกบัตรส่งเสริมอย่างเป็นทางการนั้น ต้องจัดตั้งเป็นนิติบุคคลให้แล้วเสร็จ จึงจะสามารถยื่นขอออกบัตรส่งเสริมในนามนิติบุคคลได้
11. ต้องชำระทุนจดทะเบียนให้ครบร้อยละ 100 ก่อนวันครบเปิดดำเนินการ
ตามกฎหมายการจัดตั้งบริษัทของไทย กรณีบริษัทจำกัดโดยทั่วไป ถ้าได้มีการชำระหุ้นไม่น้อยกว่าร้อยละ 25 ในแต่ละหุ้นแล้ว ก็สามารถที่จะจัดตั้งบริษัทได้ แต่ในกรณีของบริษัทที่ได้รับการส่งเสริมการลงทุน ได้กำหนดว่าต้องมีการชำระหุ้นครบร้อยละ 100 ก่อนเปิดดำเนินการ ทั้งนี้ ขอให้ระวังไว้ว่าหลักเกณฑ์ของทุนจดทะเบียนของไทยจะต่างกับของญี่ปุ่น กล่าวคือ ของไทยจะใช้ระบบการออกหุ้นครบตามจำนวนหุ้นที่ระบุไว้ในบริคณห์สนธิตั้งแต่ตอนที่จดทะเบียนจัดตั้ง และเพียงแค่นี้ได้มีการชำระหุ้นไม่น้อยกว่าร้อยละ 25 ในแต่ละหุ้น ความเป็นบริษัทก็สมบูรณ์แล้ว ซึ่งหลังจากนั้นประธานกรรมการจะเป็นผู้เรียกให้ชำระหุ้นตามยอดที่คงเหลือในภายหลัง
12. รายงานการศึกษาความเป็นไปได้ของโครงการ (Feasibility Study)
กรณีมีมูลค่าเงินลงทุน (ไม่รวมค่าที่ดินและทุนหมุนเวียน) มากกว่า 750 ล้านบาท ต้องแนบรายงานการศึกษาความเป็นไปได้ของโครงการพร้อมกับการยื่นขอรับการส่งเสริม สำหรับรายละเอียดที่ต้องระบุในรายงาน โปรดดู “รายงานการศึกษาความเป็นไปได้ของโครงการที่ขอรับการส่งเสริมการลงทุน สำหรับโครงการที่มีขนาดการลงทุนมากกว่า 750 ล้านบาท (ไม่รวมค่าที่ดินและทุนหมุนเวียน)” ในส่วนที่ 3 ของคู่มือเล่มนี้

13. その他の条件

特典の条件として守るべき条件は全て奨励証書に記載されているが、上記以外のものを挙げると以下の通りである。

13.1 奨励証書に記載された品目の製造または役務のみの提供を行うこと。

13.2 例えば異なる品目を追加するときは、投資委員会の認可を受けなければならない。

13.3 奨励証書に記載された製品、および生産能力までは法人所得税は免税となるが、それを超えた数量に対する利益は、課税対象となる。従って、超える恐れがある場合は生産能力の変更の許可を受けること。

13.4 特典により取得した土地、特典により輸入税減免を受けた機械・設備、原材料は原則として奨励を受けた事業にのみ使用すること。別の用途に使用する場合は投資委員会に許可申請すること。

6. BOIへの投資奨励申請から認可まで

1. 申請書の提出

英語とタイ語が裏表になっているので、日本人は英語を使用すれば良い。事前調査が終了、事業計画が出来上がっておれば、それを申請書に移し換えることで申請書は出来上がる。申請人は、まだ現地法人ができていない段階が普通であるので個人名となるのが通常で、タイの居住者を連絡人として記載する。BOIの連絡は全て連絡人へ行くことになる。

申請書は日本の場合、東京や大阪にあるBOIの事務所へ提出しても、本部の投資促進部でも、地方事務所で提出してもよい。

申請書には、製造品目のカタログ、会社概要などを添付するほか、申請書に記載しなければならない工程表を添付すること。この工程表は認可され、奨励を受けたあと守ることが義務付けられているので、材料の入荷、検査から製品の検査、出荷までもらさず記入しておくこと。

また、機械の導入はこの認可された工程表に必要なものが許可されるのであるから、工程表と機械の整合性に注意すること(工程表で必要とされない機械の減免輸入は認められない)

なお、環境を汚染する恐れのある事業については、付録2の「初期環境影響調査結果報告書」を申請書と同時に提出しなければならないので注意すること。

2. 審査担当官によるインタビュー

申請書が受理されたあと、直ぐにインタビューの通知が、申請書の提出者に手交されるか、申請書に記載されたタイ国内連絡先へ送付される。申請者は通知書に明記された部署と連絡し、審査担当官とアポイントをとり申請書受理から原則として2週間以内にインタビューを行う。

インタビューの目的は、委員会へ案件を上げるため、申請書では不十分な情報を得ることで、製品の詳細、製造工程など技術的なことや申請者(会社)の現在の事業内容を約1-2時間ほどヒアリングされる。従って、申請者が十分に答えられない場合は、技術者も同行することが望ましい。

13. เงื่อนไขอื่น ๆ

เงื่อนไขต่าง ๆ ที่ต้องปฏิบัติตามเพื่อรับสิทธิประโยชน์นั้นจะระบุไว้ในบัตรส่งเสริมทั้งหมด โดยมีเงื่อนไขอื่น ๆ นอกเหนือจากเงื่อนไขข้างต้นอีก เช่น

- 13.1 ต้องมีการผลิตชนิดของผลิตภัณฑ์ หรือดำเนินการตามขอบข่ายที่ระบุไว้ในบัตรส่งเสริมเท่านั้น
ในกรณีที่ต้องการเพิ่มชนิดผลิตภัณฑ์ที่ต่างออกไป จะต้องได้รับอนุญาตจากคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุน
- 13.2 จะได้รับยกเว้นภาษีเงินได้นิติบุคคลเฉพาะตามชนิดผลิตภัณฑ์และกำลังการผลิตที่ระบุไว้ในบัตรส่งเสริม กรณีมีกำไรที่เกิดขึ้นจากการจำหน่ายผลิตภัณฑ์ซึ่งเกินกว่ากำลังการผลิตที่ระบุไว้ในบัตรส่งเสริม จะต้องเสียภาษีในส่วนนั้น ส่วนกรณีที่คาดว่าจะเกินกำลังการผลิตตามบัตรส่งเสริม จะต้องได้รับอนุมัติให้แก้ไขกำลังการผลิต
- 13.3 ที่ดินที่ใช้สิทธิประโยชน์ในการถือครอง หรือเครื่องจักรและวัตถุดิบที่ได้รับการยกเว้นหรือลดหย่อนจากการใช้สิทธิประโยชน์นั้น โดยหลักแล้วจะต้องใช้ในโครงการที่ได้รับส่งเสริมเท่านั้น กรณีจะนำไปใช้เพื่อการอื่นจะต้องขออนุญาตจากคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุน

6. กระบวนการยื่นขอรับการส่งเสริมจนถึงการอนุมัติ

1. การยื่นคำขอรับการส่งเสริม

คำขอรับการส่งเสริมเป็นภาษาอังกฤษและภาษาไทยพิมพ์คู่กันหน้า-หลัง คนญี่ปุ่นสามารถใช้ภาษาอังกฤษในการยื่นได้ ถ้าผู้ยื่นคำขอได้มีการสำรวจความเป็นไปได้ของโครงการและจัดทำแผนธุรกิจเสร็จเรียบร้อยแล้ว เพียงแค่ นำข้อมูลที่มีอยู่นั้นคัดลอกลงไปในแบบคำขอ ก็จะได้คำขอ ที่พร้อมยื่นแล้ว หากอยู่ในช่วงที่ยังไม่ได้จัดตั้งนิติบุคคลในประเทศไทย ตามปกติแล้ว ผู้ยื่นคำขอจะยื่นในนามบุคคลธรรมดา โดยควรระบุชื่อตัวแทนที่สามารถติดต่อได้เป็นผู้ที่มีถิ่นที่อยู่อาศัยในไทยไว้ ซึ่งการติดต่อจาก BOI จะตรงไปยังตัวแทนนั้นทั้งหมด

สำหรับสถานที่ยื่นคำขอ กรณีที่อยู่ในญี่ปุ่น สามารถยื่นได้ที่สำนักงาน BOI ณ กรุงโตเกียวหรือนครโอซากา หรือจะยื่นที่สำนักงานบริหารการลงทุน หรือยื่นที่ศูนย์เศรษฐกิจการลงทุนในภูมิภาคต่างๆ ก็ได้

ในการยื่นคำขอ นอกจากจะแนบเค้าโครงผลิตภัณฑ์หรือโปรไฟล์ของบริษัทแล้ว ต้องแนบแผนภูมิแสดงกระบวนการผลิตที่ระบุในคำขอด้วย เนื่องจาก หลังจากได้รับการส่งเสริมแล้ว ผู้ขอมีหน้าที่ต้องปฏิบัติตามกระบวนการผลิตที่ได้รับอนุมัติอย่างเคร่งครัด ดังนั้น ควรระบุให้ครอบคลุมตั้งแต่การรับของเข้า การตรวจสอบวัตถุดิบ ไปจนถึงการตรวจสอบผลิตภัณฑ์และการนำของออก

เครื่องจักรที่ใช้ในโครงการ จะได้รับอนุญาตเฉพาะที่จำเป็นตามกระบวนการผลิตที่ได้รับอนุมัติ ดังนั้น จึงควรคำนึงถึงความสะดวกคล่องตัวของแผนภูมิกระบวนการผลิตและตัวเครื่องจักรด้วย (ไม่ให้การยกเว้นหรือลดหย่อนอากรขาเข้าแก่เครื่องจักรที่ไม่จำเป็นตามผังกระบวนการผลิต)

อนึ่ง ควรพึงระวังว่ากิจการที่มีความเสี่ยงในการสร้างมลพิษแก่สิ่งแวดล้อมจะต้องแนบ “แบบประกอบการพิจารณาผลกระทบต่อสิ่งแวดล้อมเบื้องต้น” ตามภาคผนวก 2 พร้อมกันในขั้นยื่นแบบคำขอรับการส่งเสริมด้วย

2. การสัมภาษณ์กับเจ้าหน้าที่วิเคราะห์โครงการ

หลังจากที่ลงรับคำขอแล้ว จะมีการออกไปรับคำขอระบุนการแจ้งนัดหมายสัมภาษณ์ โดยจะมอบให้ผู้ยื่นคำขอในทันที หรือจัดส่งไปตามสถานที่ติดต่อในไทยตามที่ระบุในใบคำขอ ผู้ยื่นคำขอต้องติดต่อกลับไปยังสำนักที่เขียนไว้ใบแจ้งนัดหมาย และทำการนัดหมายกับเจ้าหน้าที่วิเคราะห์เพื่อเข้ารับการสัมภาษณ์ โดยปกติภายใน 2 อาทิตย์หลังจากวันที่ยื่นคำขอ

วัตถุประสงค์ของการสัมภาษณ์คือ การสอบถามข้อมูลเพิ่มเติมจากคำขอ รายละเอียดผลิตภัณฑ์ ข้อมูลเชิงเทคนิค เช่น กระบวนการผลิต หรือข้อมูลกิจการในปัจจุบันของผู้ขอ (บริษัท) เพื่อนำไปเสนอเป็นวาระเข้าที่ประชุมคณะกรรมการ ซึ่งจะใช้เวลาในการสัมภาษณ์ประมาณ 1-2 ชั่วโมง ดังนั้น กรณีที่ผู้ขอไม่สามารถตอบคำถามได้ทั้งหมด อาจพาเจ้าหน้าที่ด้านเทคนิคมาร่วมชี้แจงโครงการด้วยก็ได้

3. 委員会による案件審査

審査担当官による案件の詳細レポートができあがると、委員会に提案され、審議される。この場合、投資額により次の委員会で審議される。

3.1 投資額2億バーツ以下(土地代と運転資金を除く)-BOI事務局の内部委員会

3.2 投資額2億バーツ超、20億バーツ以下(土地代と運転資金を除く) -小委員会

3.3 投資20億バーツ超(土地代と運転資金を除く) -本委員会(首相が議長)

以上の(3.1)と(3.2)は毎週開催され、(3.3)は原則毎月1回である。

申請書受理から審査認可までの期間は、(3.1)の場合40営業日以内、(3.2)の場合60営業日以内、(3.3)は90営業日以内と定められている。(いずれも全ての書類提出日から数える。)

4. 認可通知とそれに対する回答

委員会で認可されると、その旨文書により、代理人を通して通知される。文書の内容はBOIの政策による特典と条件が記載されている。タイ語である。この通知を受け取ってから1ヶ月以内に通知書の内容に同意するか、しない旨の回答を行う必要がある(様式あり、期限延長可)。

通知を受け取ったら、早急に日本語または英語に翻訳して、内容を確認、恩典、条件が、すでに理解しているものと異なる場合は、回答を保留して、文書で問い合わせることが必要である(特典と条件は業種により定めてあるので食い違いがあることはあまりない)。

なお、認可通知書には以下の書類が添付される。

4.1 認可受領の回答フォーム (F GA CT 07)

4.2 奨励証書(Promotion Certificate)発給申請フォーム(Kor Kor Tor 05) (F GA CT 08)

4.3 機械輸入に関する告示2/2556(2013年)及びタイで製造できる機械・設備リスト

4.4 機械輸入期限および事業開始期限(OBOI告示Por.1/2548(2005年))

4.5 電子システム(eMT)による機械品目表承認の基準と方法(OBOI告示Por.2/2554(2011年))

4.6 人所得税免除恩典を利用する前の事業報告方法(OBOI 告示Por.1/2549(2006年))

4.7 必要インフラ、人材に関する調査表 (F GA CT 13)

4.8 認可された生産工程 (もしある場合)

5. 奨励証書の発給

通知書に対する回答が終われば、次に正式の奨励証書を発給してもらうための申請を行う。

奨励申請は個人でも良かったが、BOIの奨励事業は法人により営まれることが条件になっているので、現地法人の責任者名義で申請することが求められている。

従って、BOIへの奨励申請と平行して、現地法人設立事務を進めておけば、時間の節約となる。

この段階で、資本金の払込みは会社法により各株式の額面の4分の1以上で足りるが、BOI認可企業の場合、操業開始期限までに各株式を全額払込むことが要求されるので注意すること。

奨励証書発給申請は奨励認可を引き受けると回答した日より180日以内に行う必要があり、奨励証書の発給は、

3. การพิจารณาอนุมัติโครงการโดยคณะกรรมการ

เมื่อเจ้าหน้าที่วิเคราะห์เขียนรายงานการวิเคราะห์เรียบร้อยแล้ว ก็จะนำไปเสนอเป็นวาระเข้าที่ประชุมคณะกรรมการเพื่อพิจารณาอนุมัติต่อไป ซึ่งชุดคณะกรรมการที่เข้าพิจารณานั้นจะขึ้นอยู่กับมูลค่าการลงทุน ดังนี้

3.1 มูลค่าการลงทุน ไม่เกิน 200 ล้านบาท (ไม่รวมค่าที่ดินและทุนหมุนเวียน) - คณะกรรมการภายในสำนักงาน BOI

3.2 มูลค่าการลงทุน เกิน 200 ล้านบาท แต่ไม่เกิน 2,000 ล้านบาท (ไม่รวมค่าที่ดินและทุนหมุนเวียน) - คณะอนุกรรมการ

3.3 ลงทุนเกิน 2,000 ล้านบาทขึ้นไป (ไม่รวมค่าที่ดินและทุนหมุนเวียน) - คณะกรรมการส่งเสริมการลงทุน

ข้อ 3.1 และ 3.2 จะจัดการประชุมเป็นประจำทุกสัปดาห์ ส่วนข้อ 3.3 โดยทั่วไปจะจัด 1 ครั้งต่อเดือน

สำหรับระยะเวลาตั้งแต่ลงรับใบคำขอจนถึงการอนุมัติโครงการนั้น กำหนดไว้ว่า ข้อ 3.1 ใช้เวลาภายใน 40 วันทำการ ข้อ 3.2 ภายใน 60 วันทำการ และ ข้อ 3.3 ภายใน 90 วันทำการ (ไม่ว่ากรณีใด จะนับตั้งแต่วันที่ยื่นเอกสารครบทั้งหมด)

4. การแจ้งผลการอนุมัติ และการตอบรับการอนุมัติ

เมื่อได้รับการอนุมัติจากคณะกรรมการแล้ว จะมีการส่งหนังสือแจ้งรายละเอียดมติการอนุมัติไปยังตัวแทน โดยระบุสิทธิประโยชน์และเงื่อนไขต่าง ๆ ตามนโยบายของ BOI ซึ่งเขียนเป็นภาษาไทยไว้ในหนังสือแจ้งมติดังกล่าว ทั้งนี้ หลังจากที่ได้รับหนังสือแจ้งนี้แล้ว ต้องทำการตอบรับเนื้อหาของหนังสือแจ้งมติดังกล่าวเห็นชอบหรือไม่เห็นชอบในมติดังกล่าวภายใน 1 เดือน (มีแบบฟอร์มตอบรับ และสามารถขยายระยะเวลาได้)

หลังจากที่ได้รับหนังสือแจ้งมติดังกล่าวแล้ว ควรไปนำไปแปลเป็นภาษาญี่ปุ่นหรือภาษาอังกฤษโดยเร็ว เพื่อทำความเข้าใจเนื้อหาที่ระบุไว้ ถ้าพบว่าสิทธิประโยชน์หรือเงื่อนไขไม่ตรงกับที่เข้าใจก่อนหน้านี้ ก็ให้ทำการตอบรับไว้ และทำหนังสือสอบถามกลับไป (เนื่องจากสิทธิประโยชน์และเงื่อนไขกำหนดตามประเภทกิจการ จึงเป็นไปได้ยากที่จะเข้าใจไม่ตรงกัน)

อนึ่ง เอกสารที่ส่งมาพร้อมกับหนังสือแจ้งมติดังกล่าว มีดังนี้

4.1 แบบตอบรับการส่งเสริม (F GA CT 07)

4.2 แบบประกอบการขอรับบัตรส่งเสริม (แบบ กกท.05) (F GA CT 08)

4.3 ประกาศ สกท. ที่ ป. 2/2556 เรื่อง แนวทางการพิจารณาเงินหรือลดหย่อนอากรขาเข้าสำหรับเครื่องจักรและอุปกรณ์แบบท้าย บัญชีรายการเครื่องจักรและอุปกรณ์ที่มีผลิตหรือประกอบในราชอาณาจักร

4.4 ประกาศ สกท. ที่ ป. 1/2548 เรื่อง กำหนดเวลาเข้าเครื่องจักร และการเปิดดำเนินการ

4.5 ประกาศ สกท. ที่ ป. 2/2554 เรื่อง วิธีปฏิบัติในการใช้สิทธิประโยชน์สำหรับเครื่องจักรด้วยระบบอิเล็กทรอนิกส์แบบครบวงจร (Electronic Machine Tracking (eMT online))

4.6 ประกาศ สกท. ที่ ป. 1/2549 เรื่อง กำหนดวิธีการรายงานผลการดำเนินงานก่อนใช้สิทธิและประโยชน์ยกเว้นภาษีเงินได้นิติบุคคล

4.7 แบบกรอกรายการความต้องการใช้สาธารณูปโภคและความต้องการทางด้านแรงงาน (F GA CT 13)

4.8 กรณียกเลิกการผลิตที่ได้รับอนุมัติ (ถ้ามี)

5. การออกบัตรส่งเสริม

เมื่อตอบรับมติดังกล่าวแล้ว ลำดับต่อไปจะเป็นการยื่นขอออกบัตรส่งเสริมอย่างเป็นทางการ

ขณะยื่นใบคำขอนั้น แม้ว่าจะสามารถยื่นในนามบุคคลธรรมดาได้ แต่เนื่องจากเงื่อนไขของกิจการที่ให้การส่งเสริมนั้นต้องเป็นกิจการที่ดำเนินงานโดยนิติบุคคล ดังนั้นจึงต้องยื่นขอออกบัตรส่งเสริมในนามผู้มีส่วนได้ส่วนเสียของนิติบุคคลในไทย

ด้วยเหตุนี้ ถ้าสามารถดำเนินการจัดตั้งนิติบุคคลในไทยไปพร้อมๆ กับการยื่นขอรับการส่งเสริมได้ด้วยแล้ว ก็จะช่วยประหยัดเวลาได้

ในขั้นตอนนี้ ถึงแม้ว่า ตามกฎหมายจัดตั้งบริษัทจะกำหนดให้มีทุนจดทะเบียนที่ชำระแล้วขั้นต่ำ 1 ใน 4 ส่วนของมูลค่าหุ้น แต่ขอให้ระวังว่า กรณีของกิจการที่ได้รับการส่งเสริม จะต้องชำระมูลค่าหุ้นให้ครบเต็มจำนวนก่อนครบเปิดดำเนินการ

通常発給申請から10営業日以内である。

奨励証書発給申請書に必要な書類は以下の通り。

- 5.1 奨励証書発給申請書 (F GA CT 08)
- 5.2 法人登記簿謄本
- 5.3 法人登記証明書
- 5.4 増資の場合の法人登記簿謄本(もしある場合)
- 5.5 登記事務所が証明した株主リストおよび国籍
- 5.6 海外からの資金送金を証明する書類(外国からの資本がある場合)
- 5.7 合併事業契約、技術援助契約、その他の援助契約(もしある場合)
- 5.8 記入済み必要インフラ、人材調査票

なお、奨励証書の見本は付録3を参照されたい。

恩典の使用開始は基本的に奨励証書発給日より。恩典使用に関しては、それぞれ規定にある。

7. 奨励証書受領後の手続き(奨励証書の見本は付録3を参照)

1. 事業の開始

奨励証書発給後、奨励企業は以下の条件を満たし、投資委員会事務局に随時報告をすることが求められる。

- 奨励証書発給日から6ヶ月以内に、奨励企業は、工場建設の開始や機械の購入などにより、プロジェクトを開始すること。(F PM CO 07書式を使用のこと)
- 30ヶ月以内に、投資委員会の免除措置使用による機械・機器の輸入を完了すること。(ただし、1回につき1年、3回まで延長は認められる)
- 36ヶ月以内に、建設を完了し、機械・機器を設置し、工場の稼動を開始すること。(F PM OP 01 書式を使用のこと)
- 投資委員会事務局による書類や告知文書が、所定の住所に送付されるよう、奨励企業は、事務所の移転が生じた場合、投資委員会事務局に、連絡すること。
- 工場移転などの何らかの変更が生じた場合も、投資委員会事務局に報告し、承認を得ること。
- 奨励企業は、事業を2カ月以上中断する場合、投資委員会事務局から書面による許可を得ること。
- 奨励企業があらかじめ定められている条件を満たしていないことが明らかにされた場合、投資委員会事務局は、公式な警告文書を送付する。条件を満たせないことに十分な理由が認められない場合、投資委員会事務局は投資委員会に奨励証書の撤回を薦め、財務省やその他関連機関に報告する。
- 機械のマスターリスト、原材料輸入の際にフォーミュラの承認申請を行い、機械および原材料の輸入申請など事業の準備を開始しなければならない。
- 操業開始後、奨励企業は毎年7月31日までに、指定の書式による年次報告を記入し提出すること。 奨励企業は奨励証書内の以下の条件を引き続き満たす必要がある。
 - 投資額の規模
 - プロジェクトの立地
 - 登録資本金/タイ資本の比率
 - 製品/サービスおよびその生産能力
 - 生産工程
 - 機械の用途
 - 求められるレベルのISO認証の取得

การยื่นขอออกบัตรส่งเสริม ต้องดำเนินการภายใน 180 วัน นับจากวันที่ได้ตอบรับมติอนุมัติให้การส่งเสริม และกระบวนการออกบัตรส่งเสริมจะใช้เวลาไม่เกิน 10 วันทำการนับจากวันที่ยื่นขอออกบัตรส่งเสริม

เอกสารจำเป็นที่ใช้ในการยื่นขอออกบัตรส่งเสริม มีดังนี้

- 5.1 แบบประกอบการขอรับบัตรส่งเสริม (F GA CT 08)
- 5.2 หนังสือบริคณห์สนธิ
- 5.3 หนังสือสำคัญแสดงการจดทะเบียน
- 5.4 หนังสือบริคณห์สนธิเพิ่มทุนจดทะเบียนกรณีที่มีการเพิ่มทุน (ถ้ามี)
- 5.5 บัญชีรายชื่อผู้ถือหุ้นและสัญญาที่สำนักงานทะเบียนหุ้นส่วนรับรอง
- 5.6 หลักฐานการนำเงินต่างประเทศเข้ามา (กรณีที่มีการลงทุนจากต่างประเทศ)
- 5.7 สัญญาร่วมทุน สัญญาการใช้สิทธิและบริการ สัญญาการให้ความช่วยเหลือต่างๆ (ถ้ามี)
- 5.8 แบบกรอกรายการความต้องการใช้สาธารณูปโภคและความต้องการทางด้านแรงงานที่กรอกข้อมูลแล้ว

อนึ่ง ตัวอย่างบัตรส่งเสริม โปรดดูภาคผนวก 3

โดยหลักการ สิทธิประโยชน์ต่างๆ จะเริ่มใช้ได้ตั้งแต่วันที่ออกบัตรส่งเสริม โดยมีกฎระเบียบในการสิทธิประโยชน์ชนิดต่างๆ อยู่

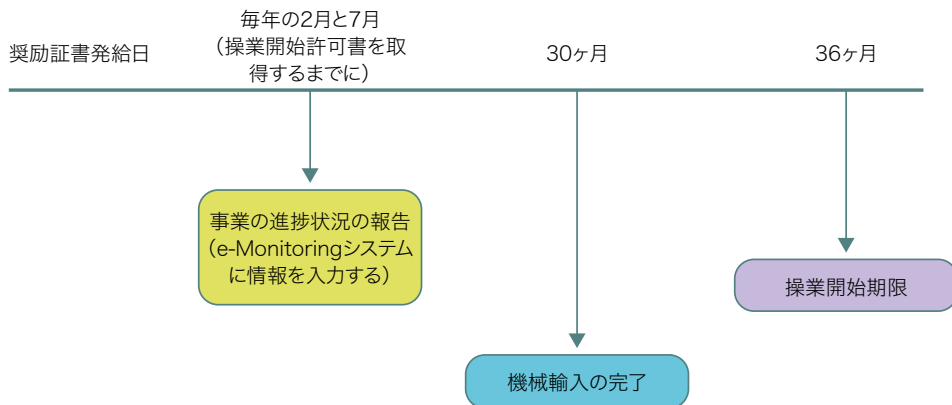
7. ขั้นตอนหลังจากได้รับบัตรส่งเสริมแล้ว (ตัวอย่างบัตรส่งเสริม โปรดดูภาคผนวก 3)

1. การเริ่มกิจการ

หลังออกบัตรส่งเสริมแล้ว กิจการที่ได้รับส่งเสริมต้องปฏิบัติตามเงื่อนไข และจัดทำรายงานยื่นต่อสำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุนเป็นระยะๆ ดังต่อไปนี้

- กิจการที่ได้รับส่งเสริมต้องเริ่มก่อสร้างโรงงาน จัดซื้อเครื่องจักร ฯลฯ เพื่อเริ่มดำเนินการ ภายใน 6 เดือนนับจากวันที่ออกบัตรส่งเสริม (ใช้แบบฟอร์ม F PM CO 07)
- ต้องนำเข้าเครื่องจักร อุปกรณ์ที่ใช้ประโยชน์ในการยกเว้นหรือลดหย่อนอากรจาก BOI ให้ครบถ้วน ภายใน 30 เดือน (สามารถขยายได้ 3 ครั้ง ครั้งละ 1 ปี)
- ต้องก่อสร้างโรงงานให้แล้วเสร็จ พร้อมทั้งติดตั้งเครื่องจักร อุปกรณ์ และเริ่มทำการผลิตภายใน 36 เดือน (ใช้แบบฟอร์ม F PM OP 01)
- เพื่อให้การจัดส่งเอกสารหรือหนังสือแจ้งเดือนจากสำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุน ส่งไปยังที่อยู่ที่ถูกต้อง กรณีที่กิจการที่ได้รับส่งเสริมมีการย้ายที่อยู่ของสำนักงาน ให้แจ้งต่อสำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุนด้วย
- กรณีที่มีการเปลี่ยนแปลงไม่ว่ากรณีใด เช่น มีการย้ายที่ตั้งโรงงาน ให้แจ้งต่อสำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุนเพื่อขออนุมัติแก้ไข
- กรณีที่กิจการที่ได้รับส่งเสริมประสงค์จะพักการดำเนินกิจการเป็นระยะเวลาตั้งแต่ 2 เดือนขึ้นไป ต้องได้รับอนุญาตเป็นลายลักษณ์อักษรจากสำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุน
- กรณีที่เป็นที่แน่ชัดแล้วว่ากิจการที่ได้รับส่งเสริมไม่ได้ปฏิบัติตามเงื่อนไขที่กำหนดไว้ สำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุนจะออกหนังสือเตือนอย่างเป็นทางการ และกรณีที่ไม่มีเหตุผลเพียงพอว่าเหตุใดจึงไม่สามารถปฏิบัติตามเงื่อนไขได้นั้น สำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุนจะส่งเรื่องไปยังคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุนเพื่อเพิกถอนบัตรส่งเสริม และแจ้งหน่วยงานต่างๆ ที่เกี่ยวข้อง เช่น กระทรวงการคลัง
- ต้องเริ่มเตรียมการเปิดทำการ โดยการยื่นขออนุมัติบัญชีรายการเครื่องจักร และสูตรการผลิตในช่วงที่จะนำเข้าวัตถุดิบ รวมถึงยื่นขอนำเข้าเครื่องจักรและวัตถุดิบ
- หลังจากเปิดดำเนินการแล้ว กิจการที่ได้รับส่งเสริมต้องกรอกรายการประจำปีตามแบบฟอร์มที่กำหนด และยื่นภายในวันที่ 31 กรกฎาคมของทุกปี ทั้งนี้ กิจการที่ได้รับส่งเสริมยังคงต้องปฏิบัติตามเงื่อนไขในบัตรส่งเสริมอย่างต่อเนื่องต่อไป ดังนี้
 - ขนาดมูลค่าการลงทุน
 - ที่ตั้งโครงการ
 - เงินทุนจดทะเบียน/อัตราส่วนหุ้นไทย
 - ผลิตภัณฑ์/การบริการ รวมถึงกำลังการผลิต
 - กรรมวิธีการผลิต
 - การใช้งานของเครื่องจักร
 - ได้รับมาตรฐาน ISO ตามมาตรฐานที่กำหนด

奨励証書に規定される条件により必要となる手続き



2. 土地の購入

土地法により外国人の資本持分が資本額の49%を超えているか、外国人株主数が全株主数の半数を超えている場合、原則として土地の所有権登記はできないが、投資委員会の認可事業、タイ国工業団地公社(IEAT)が管理する工業団地に入居する場合は保有が可能である。タイの工業団地のほとんどはIEATの管理につき、その場合はIEATで手続きをすることとなる。

IEAT管理以外の工業団地、団地外の土地の場合については項目9の「土地所有申請のための手続き」を参照されたい。

3. 工場建設

奨励証書発給日から6ヶ月以内に投資を開始しなければならない。さらに操業開始期限までに工場建設、機械の搬入、据付、テストを行うことが必要である。

工場建設、稼動については項目8の「工場設立に関する手続き」を参照されたい。

工場稼動開始の許可申請手続きとしては、奨励証書に定めてある操業開始期限(一般的には奨励証書発給日から30ヶ月以内)までに文書により投資委員会事務局へ通知し、担当官の検査を受けなければならない。投資委員会事務局は検査のあと正式に操業許可書を発行する(投資委員会事務局の検討期間は45日間)。

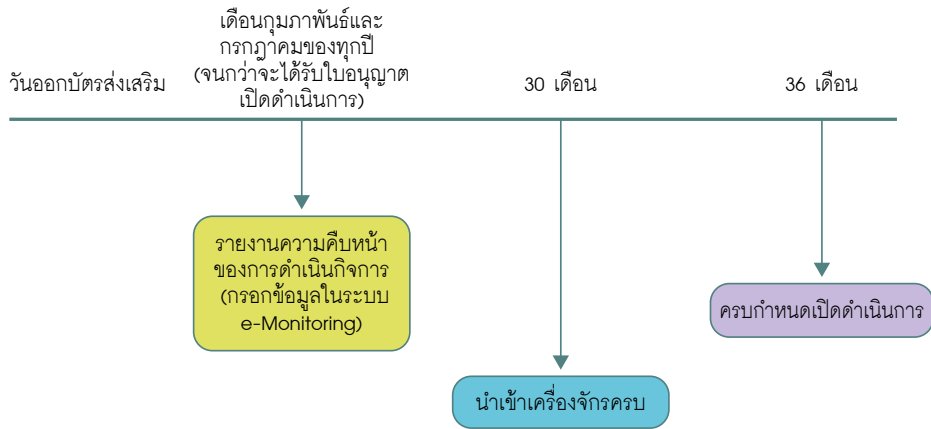
4. (機械の輸入

輸入税の免税、減免を受ける機械は、プロジェクト認可後投資委員会事務局へ輸入を申請しなければならない。投資委員会事務局の担当部署において申請された機械のリストにより輸入税免除の可否が審査される。リスト作成に当たってはインベスタークラブが主催するセミナーに参加して指導を受けること(参加費有料)。

機械機器の輸入税免除措置に関しては、投資委員会布告No.Por.2/2556(2013年)」を参照のこと。以前に、工業団地公社(IEAT)のフリーゾーンあるいはフリーゾーンで使用されていた機械は、中古機械とみなされるため、奨励プロジェクトにおいて使用することは認められない。

輸入手続きの際はeMTシステムを利用し、輸入税免除をする。

ขั้นตอนสำคัญที่เป็นเงื่อนไขในบัตรส่งเสริม



2. การซื้อที่ดิน

ตามกฎหมายที่ดิน กรณีที่ดินต่างด้าวถือหุ้นเกินร้อยละ 49 ของมูลค่าทุนจดทะเบียน หรือจำนวนหุ้นสามัญต่างชาติที่มีจำนวนเกินกึ่งหนึ่งของจำนวนหุ้นทั้งหมด โดยหลักการแล้วจะไม่สามารถจดทะเบียนเพื่อถือกรรมสิทธิ์ที่ดินได้ อย่างไรก็ตาม กรณีที่เป็นกิจการที่ได้รับการส่งเสริมการลงทุน หรือกรณีที่ตั้งอยู่ในนิคมอุตสาหกรรมที่อยู่ภายใต้การนิคมอุตสาหกรรมแห่งประเทศไทย (IEAT) ก็สามารถที่จะถือครองที่ดินได้ ทั้งนี้ นิคมอุตสาหกรรมในประเทศไทยส่วนใหญ่กำกับดูแลโดย IEAT ดังนั้น กรณีนี้ต้องยื่นเรื่องที่ IEAT

สำหรับกรณีเขตอุตสาหกรรมที่อยู่นอกเหนือการกำกับดูแลของ IEAT หรือที่ดินที่อยู่นอกนิคมนั้น โปรดดูข้อ 9. “ขั้นตอนการยื่นขออนุญาตถือกรรมสิทธิ์ที่ดิน”

3. การก่อสร้างโรงงาน

ต้องเริ่มมีการลงทุนภายใน 6 เดือนนับจากวันที่ออกบัตรส่งเสริม และจำเป็นต้องก่อสร้างโรงงาน นำเครื่องจักรเข้ามาติดตั้ง และทดสอบการเดินเครื่องให้เรียบร้อยก่อนวันครบเปิดดำเนินการ

การก่อสร้างโรงงาน และการเริ่มทำการผลิต โปรดดูข้อ 8. “ขั้นตอนการตั้งโรงงาน”

ในส่วนขั้นตอนการขออนุญาตเริ่มเดินสายพานการผลิต บริษัทต้องแจ้งต่อสำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุนเป็นลายลักษณ์อักษร ก่อนวันครบเปิดดำเนินการ (โดยปกติ คือภายใน 30 เดือนนับจากวันที่ออกบัตรส่งเสริม) ตามที่กำหนดไว้ในบัตรส่งเสริม เพื่อให้ขอให้มีการตรวจเปิดดำเนินการจากเจ้าหน้าที่ โดยหลังจากที่สำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุนได้ตรวจสอบเรียบร้อยแล้ว ก็จะออกใบอนุญาตเปิดดำเนินการต่อไป (สำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุนใช้เวลาพิจารณา 45 วัน)

4. การนำเข้าเครื่องจักร

เครื่องจักรที่จะใช้สิทธิการยกเว้นหรือลดหย่อนอากรขาเข้า ต้องยื่นเรื่องขอนำเข้าที่สำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุนหลังจากได้รับการอนุมัติโครงการแล้ว โดยหน่วยงานที่รับผิดชอบของสำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุนจะเป็นผู้นิยามว่าบัญชีรายการเครื่องจักรที่ยื่นขอนั้นสามารถใช้สิทธิดังกล่าวได้หรือไม่ ทั้งนี้ ต้องเข้ารวมการอบรมเกี่ยวกับการจัดทำบัญชีรายการเครื่องจักรซึ่งจัดโดยสมาคมสโมสรนักลงทุน (มีค่าใช้จ่ายในการเข้าร่วมอบรม)

โปรดดูประกาศ สกท. ที่ ป. 2/2556 เพิ่มเติมเกี่ยวกับการยกเว้นอากรขาเข้าเครื่องจักรและอุปกรณ์ สำหรับกรณีที่เครื่องจักรเดิมที่มีการใช้อยู่ในเขตปลอดอากร หรือเขตปลอดอากรของนิคมอุตสาหกรรม จะถือว่าเป็นเครื่องจักรใช้แล้วซึ่งไม่ได้รับอนุญาตให้ใช้ในโครงการที่ได้รับการส่งเสริม

ในขั้นตอนเดินพิธีการนำเข้า ให้ใช้ระบบ eMT ในการใช้สิทธิยกเว้นอากรขาเข้าเครื่องจักร

なお、輸入通関に当たっては、事前に関税局において輸入者(被奨励者の代表)の「署名」を登録する必要があるが、代表者が外国人の場合、外国人就労許可が必要であるので、それまでに外国人就労許可を取得する必要がある。輸入はフル生産に到達するまで段階的に行ってもよいが、最終的には奨励証書発給日から30ヶ月以内に輸入を完了し、完了したときに輸入した機械全部のリストを添付して文書により事務局へ報告しなければならない。なお、詳細は項目11.の「機械の輸入規則」を参照されたい。

2015年1月1日申請分より、機械輸入税に関して、免除の恩典のみ付与される。

5. 原材料の輸入

輸出用製品に使用される原材料は、投資委員会認可事業の場合奨励特典により輸入税は免除される。

投資委員会認可事業ではない場合、本来は税関において輸入税相当の銀行保証を差し入れて輸入通関、輸出後銀行保証は返還されるという手続きをとるのであるが、投資委員会での手続きには上述の銀行保証は不要である。これは、投資委員会の特典の一つである。

また、現時点では、免税期間は1年間であるが、申請すれば延長が可能となっている。

詳細は項目12.の「原材料あるいは必要資材の輸入手続」を参照されたい。

輸出用製品の原材料輸入税については概略以下のようになっている。

- 5.1 製品ごとに一つの製品を製造するために必要な材料、部品の量(ロスを見込む)を一覧表にする。
- 5.2 この一覧表はフォーミュラと呼んでいる。フォーミュラには年間生産見込み量から見て6ヶ月分の必要材料、部品の量が計算される(これをマックスストックと称している)。
- 5.3 このフォーミュラを投資委員会事務局に提出し、許可を取り付ける。
- 5.4 投資委員会事務局はフォーミュラによりマックスストックを超えない範囲で、最大必要量の材料、部品について輸入ロットごとにRMTS 2011システムを利用し、輸入税免除を許可する。税関で輸入税を支払うことなく輸入通関をする。
- 5.5 材料、部品が加工されて製品となり、製品が輸出されたら、輸出証明書(通常ブルーコーナーと呼んでいる)を投資委員会事務局へ提出。
- 5.6 輸出された製品の量により、消費された材料、部品の量が判明し、その分を差し引けば(カットストックと称している)、材料、部品の在庫量も判明する。
- 5.7 投資委員会事務局は在庫が少なくなれば、追加の材料、部品について無税輸入の許可を行う。

注意点

- 5.7.1 国内販売用の製品もある場合、輸出用と国内用は、インボイスを分割して輸入し、工場内でも保管場所を分けておいたほうが管理し易い。
- 5.7.2 商社を経由して輸入することは可能であるが、受取人(Consignee)はあくまでも被奨励者であることが要求される。

8. 工場設立に関する手続き

1. 基本的に被奨励企業は工業省工場局、地方の場合県工業事務所にて手続きを行うことであるが、ほとんどの場合建築業者により代行されている。

สำหรับพิธีการนำเข้า ผู้นำเข้า (ตัวแทนผู้ได้รับการส่งเสริม) ต้องทำการจดทะเบียน “ลายมือชื่อ” ที่กรมศุลกากรเป็นการล่วงหน้า กรณีที่ตัวแทนเป็นชาวต่างชาติซึ่งจำเป็นต้องใช้ใบอนุญาตทำงานคนต่างด้าว นั้น ต้องดำเนินการขอใบอนุญาตดังกล่าวให้เรียบร้อย ก่อน

ทั้งนี้ สามารถทยอยการนำเข้าเครื่องจักรได้จนกว่าจะครบสายการผลิต แต่ในท้ายที่สุดแล้วต้องนำเข้าให้ครบภายใน 30 เดือนนับจากวันที่ออกบัตรส่งเสริม หลังจากนำเข้าครบแล้ว ต้องยื่นรายงานเป็นลายลักษณ์อักษรต่อสำนักงานโดยแนบบัญชีรายการเครื่องจักรที่นำเข้าทั้งหมดด้วย หนึ่ง รายละเอียดโปรดดูข้อ 11. “ข้อกำหนดการนำเข้าเครื่องจักร”

โครงการที่ยื่นคำขอตั้งแต่วันที่ 1 มกราคม พ.ศ. 2558 เป็นต้นมา จะได้รับสิทธิประโยชน์เกี่ยวกับการนำเข้าเครื่องจักรเฉพาะการยกเว้นอากรขาเข้าเท่านั้น

5. การนำเข้าวัตถุดิบ

กิจการที่ได้รับการส่งเสริมการลงทุนจะได้รับสิทธิประโยชน์ในการยกเว้นอากรขาเข้าสำหรับวัตถุดิบที่ใช้ผลิตเพื่อส่งออก

ส่วนกรณีที่ไม่ใช่กิจการที่ได้รับการส่งเสริมการลงทุน เดิมที ณ ขั้นตอนดำเนินการพิธีการนำเข้าที่ด่านศุลกากร จะต้องใช้ธนาคารค้ำประกันมูลค่าเท่ากับอากรขาเข้า และถอนการค้ำประกันธนาคารเมื่อได้ส่งออกแล้ว ซึ่งกรณีของกิจการที่ได้รับการส่งเสริมการลงทุนนั้น ไม่จำเป็นต้องใช้การค้ำประกันธนาคารดังกล่าว โดยถือเป็นสิทธิประโยชน์อย่างหนึ่งของคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุน

ปัจจุบัน ระยะเวลาในการยกเว้นเท่ากับ 1 ปี และสามารถยื่นคำขอขยายระยะเวลาดังกล่าวได้

รายละเอียดโปรดดู ข้อ 12. “ขั้นตอนการนำเข้าวัตถุดิบหรือวัสดุจำเป็น”

สามารถสรุปโดยย่อเกี่ยวกับอากรขาเข้าวัตถุดิบที่ใช้ผลิตเพื่อส่งออก ได้ดังนี้

- 5.1 จัดทำตารางรายการปริมาณวัตถุดิบและชิ้นส่วน (คำนวณรวมส่วนสูญเสีย) ที่จำเป็นในการผลิตผลิตภัณฑ์แต่ละชนิด
 - 5.2 ตารางรายการนี้ เรียกว่า สูตรการผลิต (Formula) ซึ่งปริมาณวัตถุดิบหรือชิ้นส่วนที่ลงในสูตรการผลิตจะดูจากประมาณการปริมาณที่จำเป็นต่อการผลิตต่อปีแล้วทอนให้เหลือ 6 เดือน (ปริมาณนี้เรียกว่า ปริมาณสต็อกสูงสุด (Max stock))
 - 5.3 สูตรการผลิตนี้ ต้องนำไปหาหรือและได้รับการอนุมัติจากคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุน
 - 5.4 สำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุนจะอนุมัติให้ยกเว้นอากรขาเข้าในแต่ละล็อตการนำเข้าเป็นครั้งๆไป ผ่านระบบ RMTS 2011 โดยปริมาณวัตถุดิบหรือชิ้นส่วนที่อนุญาตจะไม่เกินปริมาณสต็อกสูงสุดที่คำนวณจากสูตรการผลิต ซึ่งผู้ประกอบการสามารถเดินพิธีการนำเข้าที่ด่านศุลกากร โดยไม่จำเป็นต้องจ่ายอากรขาเข้าแต่อย่างใด
 - 5.5 เมื่อได้แปรรูปวัตถุดิบและชิ้นส่วนเป็นผลิตภัณฑ์ และได้ส่งออกผลิตภัณฑ์นั้นแล้ว จะต้องนำหนังสือหลักฐานการส่งออก (โดยทั่วไป เรียกว่า “Blue corner”) ยื่นต่อสำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุน
 - 5.6 ปริมาณผลิตภัณฑ์ที่ได้ส่งออกแล้วนั้น แสดงให้เห็นถึงปริมาณวัตถุดิบหรือชิ้นส่วนที่ได้ใช้ไปในการผลิต และส่วนที่ใช้ไปนั้นจะนำไปตัดออกจากสต็อก (เรียกว่า การตัดสต็อก (Stock cut)) ทำให้ทราบถึงปริมาณสต็อกวัตถุดิบและชิ้นส่วนที่เหลืออยู่ด้วย
 - 5.7 ถ้าพบว่าปริมาณสต็อกเหลือน้อยลงแล้ว สำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุนจะอนุญาตให้นำเข้าวัตถุดิบและชิ้นส่วนได้เพิ่มเติมโดยไม่ต้องเสียอากรขาเข้า
- ข้อควรระวัง
- 5.7.1 กรณีที่มีผลิตภัณฑ์เพื่อจำหน่ายในประเทศ ตอนนำเข้าต้องแบ่งใบอินวอยซ์ระหว่างส่วนที่จะส่งออกและส่วนที่จะขายในประเทศ และถ้าแบ่งพื้นที่เก็บรักษาในโรงงานให้ชัดเจนได้ ก็จะทำให้ควบคุมดูแลได้ง่าย
 - 5.7.2 สามารถนำเข้าผ่านบริษัทการค้าได้ แต่ทั้งนี้ ชื่อของผู้รับของ (Consignee) ยังคงต้องเป็นผู้ที่ได้รับการส่งเสริม

8. ขั้นตอนการตั้งโรงงาน

1. โดยหลักแล้ว กิจการที่ได้รับการส่งเสริมต้องเป็นผู้ดำเนินการขออนุญาตประกอบกิจการโรงงานอุตสาหกรรม กระทรวงอุตสาหกรรม หรือที่สำนักงานอุตสาหกรรมจังหวัดกรณีที่ตั้งอยู่ในส่วนภูมิภาค แต่โดยส่วนใหญ่แล้ว ผู้รับเหมาก่อสร้างจะเป็นผู้ดำเนินการแทน

2. 食品、医薬品、化粧品、有毒物質、木材の加工、飼料工場の建設、および拡張、建築および燃料貯蔵施設の建設、井戸掘削の事業の場合は、特別許可が必要となる。
3. 工場設立の所管は工業省工場局であるが、タイ国工業団地公社(IEAT)の工業団地に入居する場合はタイ国工業団地公社法42条により IEATが権限を持っているので IEATへ申請する。それ以外については、地方の場合、各県の工業担当官事務所へ申請する。申請に必要な書類は、省令で定めてあり、一般の工場の場合は以下の通り。
 - 3.1 申請書(工場の概要を記入する)
 - 3.2 法人登記簿写し(代表権、会社の目的部分)
 - 3.3 工場所在地地図
 - 3.4 工場内機械配置図(正確な縮図で、建築士の証明を付す)
 - 3.5 工場設計図(正確な縮図で、建築士の証明を付す)
 - 3.6 公害防止対策の説明書
 - 3.7 その他必要書類

工場許可を受けたあと、操業開始する場合は15日以上前に工業担当官へ通知しなければならない。工場許可証の有効期限は操業開始から5年目の暦年の年末までであり、5年経過したとき延長の許可を受ける必要がある。一方、BOI事務局に対しても、操業開始期限に操業許可を申請しなければならない。

9.土地所有申請のための手続き

外国人の資本持分が全資本の49%を超えるか、外国人株主数が全株主数の半数を超えている奨励企業は、投資奨励法の27条により、土地所有の申請ができる。そのためには、所在地の地図、建設計画、および土地権利証書を添付の上、申請フォームを担当の投資促進部(Investment Promotion Bureau)に提出する。

(注:タイ国工業団地公社(IEAT)が管理する工業団地内の土地についてはIEATへ申請すること。)

BOI事務局は、要望のある土地の総面積を承認し、申請者に承認の文書を送付する。

土地がバンコクにある場合、BOI事務局は、土地局に、地方にある場合は、当該の県知事に通知する。

承認の文書の受領に引き続き、その土地を取得するために被奨励企業は、その土地が所在する地区の土地局に、奨励証書を提示しつつ連絡を取らなくてはならない。

被奨励企業が、後に解散した場合には、BOI事務局に通知し、その土地は解散の日から1年以内に売却しなくてはならない。

被奨励企業が、株主の50%以上が外国人である他の奨励企業に事業を譲渡する場合には、被奨励企業は、BOI事務局に事前許可を申請しなくてはならない。

2. การก่อสร้างหรือขยายโรงงานผลิตอาหาร ยา เครื่องสำอาง สารมีพิษ ไม่แปรรูป หรืออาหารสัตว์ การก่อสร้างสถานที่ก่อสร้างหรือสถานที่เก็บรักษาน้ำมันเชื้อเพลิง ธุรกิจจุดเจาะบ่อน้ำมัน ต้องขออนุญาตเป็นการพิเศษ
3. การขออนุญาตประกอบกิจการโรงงานอยู่ภายใต้อำนาจของกรมโรงงานอุตสาหกรรม กระทรวงอุตสาหกรรม แต่กรณีที่ตั้งอยู่ในนิคมอุตสาหกรรมสังกัดการนิคมอุตสาหกรรมแห่งประเทศไทย (IEAT) ต้องยื่นขออนุญาตกับ IEAT เนื่องจาก IEAT มีอำนาจตามมาตรา 42 แห่งพระราชบัญญัติการนิคมอุตสาหกรรมแห่งประเทศไทย ส่วนการตั้งในพื้นที่อื่น ๆ เช่น การตั้งในส่วนภูมิภาค ต้องยื่นขออนุญาตที่สำนักงานอุตสาหกรรมของแต่ละจังหวัด สำหรับเอกสารที่ใช้ในการยื่นนั้นเป็นไปตามกฎกระทรวง ซึ่งกรณีโรงงานทั่วไปจะประกอบด้วย
 - 3.1 แบบคำขออนุญาตประกอบกิจการโรงงาน (สำหรับกรอกข้อมูลเบื้องต้นของโรงงาน)
 - 3.2 หนังสือรับรองการจดทะเบียนบริษัท (ส่วนที่ระบุผู้มีอำนาจลงนาม และวัตถุประสงค์ของบริษัท)
 - 3.3 แผนที่แสดงที่ตั้งของโรงงาน
 - 3.4 แผนผังการติดตั้งเครื่องจักรภายในโรงงาน (เป็นแบบแปลนที่มีสัดส่วนถูกต้อง และได้รับการรับรองจากวิศวกร)
 - 3.5 แบบแปลนโรงงาน (เป็นแบบแปลนที่มีสัดส่วนถูกต้อง และได้รับการรับรองจากวิศวกร)
 - 3.6 หนังสือชี้แจงแผนป้องกันมลพิษสิ่งแวดล้อม
 - 3.7 เอกสารอื่นๆ ที่จำเป็น

หลังจากได้รับการอนุญาตประกอบกิจการโรงงานแล้ว กรณีที่ประสงค์จะเปิดดำเนินการ ต้องแจ้งต่อเจ้าหน้าที่อุตสาหกรรมล่วงหน้า 15 วันขึ้นไป โดยในใบอนุญาตประกอบกิจการโรงงานจะมีอายุตั้งแต่วันเปิดดำเนินการจนถึงปลายปีปฏิทินของปีที่ 5 และเมื่อผ่านไป 5 ปีแล้ว ต้องยื่นขอขยายระยะเวลาใบอนุญาตต่อไป ในส่วนของสำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุน ก็ต้องยื่นขอเปิดดำเนินการภายในวันครบเปิดดำเนินการด้วยเช่นกัน

9. ขั้นตอนการยื่นขออนุญาตถือกรรมสิทธิ์ที่ดิน

กิจการที่ได้รับส่งเสริมซึ่งมีสัดส่วนของหุ้นต่างชาติมากกว่าร้อยละ 49 ของหุ้นทั้งหมด หรือมีจำนวนผู้ถือหุ้นต่างชาติเกินกว่าหนึ่งในห้าของจำนวนผู้ถือหุ้นทั้งหมด สามารถยื่นขออนุญาตถือกรรมสิทธิ์ที่ดินได้ตามมาตรา 27 แห่งพระราชบัญญัติส่งเสริมการลงทุน โดยยื่นแบบคำขอได้ที่สำนักบริหารการการลงทุน (Investment Promotion Bureau) ที่รับผิดชอบโครงการ โดยแนบแผนที่สถานที่ตั้ง แผนการก่อสร้างและโฉนดที่ดิน

(หมายเหตุ: กรณีที่ดินอยู่ภายในนิคมอุตสาหกรรมสังกัดการนิคมอุตสาหกรรมแห่งประเทศไทย (IEAT) ต้องยื่นคำขอที่ IEAT)

สำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุนจะออกหนังสืออนุญาตไปยังผู้ยื่นคำขอ โดยอนุญาตให้ถือกรรมสิทธิ์ที่ดินตามจำนวนพื้นที่ที่ผู้ยื่นคำขอแจ้งความประสงค์มา

สำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุนจะทำเรื่องแจ้งต่อไปยังกรมที่ดินกรณีที่ดินนั้นอยู่ในกรุงเทพฯ หรือสำนักงานจังหวัดกรณีที่ดินนั้นอยู่ในส่วนภูมิภาค

หลังจากที่ได้รับหนังสืออนุญาตแล้ว กิจการที่ได้รับส่งเสริมต้องติดต่อไปยังกรมที่ดินซึ่งที่ดินผืนนั้นตั้งอยู่ พร้อมกับแสดงบัตรส่งเสริมเพื่อให้ได้มาซึ่งการถือครองที่ดินผืนนั้น

กรณีที่กิจการที่ได้รับส่งเสริมได้ยกเลิกกิจการไป ต้องแจ้งต่อสำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุน และจำหน่ายที่ดินผืนนั้นภายใน 1 ปี นับแต่วันที่ยกเลิกกิจการ

กรณีที่กิจการที่ได้รับส่งเสริมประสงค์จะโอนกิจการให้กับกิจการอื่นใดที่ได้รับส่งเสริมและมีหุ้นต่างชาติตั้งแต่วัยละ 50 ขึ้นไป ต้องขออนุญาตจากสำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุนเป็นการล่วงหน้า

承認された土地は、奨励事業のためにのみ使用されなくてはならない。

なお、BOI事務局は一般的なケースの場合には、BOI奨励外国法人の所有する工場用地とは別に、次の土地所有を許可している。

- 事業の事務所用土地として5ライ以下とする。(1ライ約1600㎡)
- 管理者または技能者の住居用地として10ライ以下とする。
- 労働者の社宅用地として20ライ以下とする。

10. 外国人の入国、外国人就労許可のための手続き

1. 投資奨励前や非投資委員会奨励の事業

タイでは、入国ビザで入国しても別途外国人就労許可を取得しないと一切の労働ができないことになっている。

投資奨励法の第24条に基づいて、外国人が投資可能性を研究するために、または投資業務に有益な活動を行うために、投資委員会は外国人の技術者・専門家がタイへ入国して就労許可を取得するための支援を行う。これに適応する重要な活動は、以下の通りであり、申請窓口はビザ・ワークパーミット・ワンストップサービスセンター内にある投資委員会の外国人専門家サービスユニット(Foreign Expert Services Unit)である。

なお、投資委員会認可事業、タイ国工業団地公社(IEAT)管理の工業団地へ入居する事業に対する外国人就労許可に比べて、それ以外の外国人就労許可の取得は厳しい条件と多数の書類を必要とするので混同しないように注意されたい。

2. 日本出国前に行う手続き

外国人就労許可を取得するためには、観光ビザ等で入国しては駄目で、在日タイ王国大使館領事部、領事館、名誉総領事館(名古屋のみ)において「ノンイミгранト・ビザ(NON-B)」を取得して入国しなければならない(在日タイ王国大使館、領事館、名誉総領事館の所在地等は付録4を参照)。

このビザで滞在を許可される日数は90日であり、延長も認められることがある。また、入国後一旦出国したら、再度ビザを取り直す必要がある。

申請のために必要な書類は以下のとおりである。

- 2.1 申請書(大使館所定の様式)1通
- 2.2 タイでの就業先からの招へい状1通(英文)
- 2.3 日本の本社からの推薦状1通(英文)
- 2.4 申請者本人経歴書(英文)
- 2.5 申請本人パスポート(有効期限6ヶ月以上)
- 2.6 航空券または予約確認書(片道可)
- 2.7 写真(3.5×4.5cm)2枚(カラー)
- 2.8 タイ側会社登記簿コピー

2.9 場合によっては追加書類を要求されることもある。

* タイ家族の場合は2.1、2.5、2.6、2.7、2.9のほか戸籍謄本(認証、翻訳不要)を提出。

ที่ดินที่ได้รับอนุญาตให้ถือครอง ต้องใช้ในกิจการที่ได้รับการส่งเสริมเท่านั้น

อนึ่ง ในกรณีทั่วไป สำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุนอนุญาตให้ถือกรรมสิทธิ์ที่ดินเพิ่มเติมเพื่อจุดประสงค์อื่นนอกเหนือจากการใช้เป็นสถานที่ตั้งโรงงานของนิติบุคคลต่างด้าวที่ได้รับการส่งเสริม ดังนี้

- ที่ดินสำหรับเป็นที่ตั้งสำนักงานของกิจการ ให้ถือกรรมสิทธิ์ได้ไม่เกิน 5 ไร่ (1 ไร่ ประมาณ 1,600 ตร.ม.)
- ที่ดินสำหรับเป็นที่พักอาศัยของผู้บริหารหรือผู้อำนวยการ ให้ถือกรรมสิทธิ์ได้ไม่เกิน 10 ไร่
- ที่ดินสำหรับเป็นที่พักอาศัยของคณาน ให้ถือกรรมสิทธิ์ได้ไม่เกิน 20 ไร่

10. ขั้นตอนการขอวีซ่าและใบอนุญาตทำงานสำหรับคนต่างด้าว

1. กิจการที่อยู่ระหว่างการพิจารณาให้ได้รับการส่งเสริม หรือกิจการที่ไม่ได้รับการส่งเสริม
กรณีที่ไม่ได้ถือใบอนุญาตทำงานจะไม่สามารถปฏิบัติงานในไทยได้ แม้ว่าจะได้รับวีซ่าเข้ามาในราชอาณาจักรแล้วก็ตาม

ตามมาตรา 24 ของพระราชบัญญัติส่งเสริมการลงทุน คณะกรรมการส่งเสริมการลงทุนจะอำนวยความสะดวกแก่ช่างเทคนิคหรือผู้เชี่ยวชาญต่างด้าวในการเข้ามาในราชอาณาจักรและขอใบอนุญาตทำงาน เพื่อจุดประสงค์ในการศึกษาสู่ทางการลงทุน หรือกระทำการที่เป็นประโยชน์ต่อการลงทุน

ขั้นตอนสำคัญต่างๆ ในการที่จะเดินทางเข้ามา เป็นไปตามด้านล่างนี้ ทั้งนี้ คณะกรรมการส่งเสริมการลงทุนได้กำหนดให้ กลุ่มผู้ชำนาญการต่างประเทศ (Foreign Expert Services Unit) ซึ่งตั้งอยู่ในศูนย์บริการวีซ่าและใบอนุญาตทำงาน เป็นตัวกลางในการยื่นเรื่อง

อนึ่ง การขอใบอนุญาตทำงานคนต่างด้าวกรณีทั่วไปจะมีเงื่อนไขที่เข้มงวด และใช้เอกสารจำเป็นอย่างยิ่งกว่า เมื่อเทียบกับกรณีของกิจการที่ได้รับอนุมัติให้การลงทุนส่งเสริมการลงทุน หรือกิจการที่ตั้งอยู่ในนิคมอุตสาหกรรมภายใต้การนิคมอุตสาหกรรมแห่งประเทศไทย (IEAT) จึงขอให้ระมัดระวังอย่าสับสนในจุดนี้ด้วย

2. ขั้นตอนก่อนเดินทางออกจากประเทศญี่ปุ่น
คนต่างด้าวที่จะขอใบอนุญาตทำงาน ต้องได้รับวีซ่าให้เข้ามาในราชอาณาจักรเป็นการชั่วคราวประเภทธุรกิจ (Non-Immigrant Visa "B" (Non-B)) มิใช่วีซ่าประเภทนักท่องเที่ยว โดยสามารถขอวีซ่าดังกล่าวได้ที่ สถานเอกอัครราชทูตไทย ณ กรุงโตเกียว สถานกงสุลใหญ่ ณ นครโอซากา หรือสถานกงสุลใหญ่กิตติมศักดิ์ (เฉพาะที่นาโกยา) (สถานที่ติดต่อโปรดดูภาคผนวก 4)

ระยะเวลาที่อนุญาตให้พำนักในราชอาณาจักรสำหรับวีซ่าประเภทนี้คือ 90 วัน โดยสามารถขยายได้ ทั้งนี้ เมื่อได้เข้ามาในราชอาณาจักรและเดินทางกลับออกไปแล้วนั้น จะต้องยื่นขอวีซ่าใหม่อีกครั้ง

เอกสารที่ใช้ในการยื่นขอ ได้แก่

- 2.1 แบบคำขอ (รูปแบบตามที่สถานเอกอัครราชทูตกำหนด) 1 ฉบับ
- 2.2 จดหมายเชิญจากสถานที่ปฏิบัติงานในไทย 1 ฉบับ (ภาษาอังกฤษ)
- 2.3 จดหมายรับรองจากบริษัทแม่ที่ญี่ปุ่น 1 ฉบับ (ภาษาอังกฤษ)
- * ข้อ 2.2, 2.3 ต้องระบุ ชื่อผู้ยื่นขอ ชื่อบริษัท วัตถุประสงค์ ระยะเวลาพำนัก วันที่จะเดินทางเข้ามาในไทย ผู้รับขอกรณีที่เกิดปัญหาในไทย และต้องลงลายมือชื่อตัวแทน ตราประทับบริษัท และใช้กระดาษหัวบริษัท กรณีที่ไม่มี ให้ใช้หนังสือรับรองการจดทะเบียนของบริษัท
- 2.4 ประวัติของผู้ยื่นขอ (ภาษาอังกฤษ)
- 2.5 หนังสือเดินทางของผู้ยื่นขอ (ที่เหลืออายุการใช้งานมากกว่า 6 เดือนขึ้นไป)
- 2.6 ตัวเครื่องบิน หรือใบยืนยันการจอง (ขาไปอย่างเดียวได้)
- 2.7 รูปถ่าย (3.5 x 4.5 ซม.) 2 ใบ (4 สี)
- 2.8 สำเนาหนังสือรับรองการจดทะเบียนบริษัทของฝั่งไทย
- 2.9 อาจมีการขอเอกสารเพิ่มเติมเป็นรายกรณีไป
- * กรณีครอบครัว ให้ใช้เอกสารข้อ 2.1, 2.5, 2.6, 2.7, 2.8 และทะเบียนบ้าน (ไม่ต้องรับรองความถูกต้อง และไม่ต้องแปล)

3. BOI奨励企業の外国人熟練技術者および専門家の入国、外国人就労許可

3.1 外国人の職責に関する許可

現地法人の組織に外国人が必要であることについて投資委員会の認可を得る必要がある。これは本人入国前でも入国後でもいい。ただし、入国前に許可をとって、本人入国後すぐ職に就く許可申請ができるようにしておくことが望ましい。

e-Expert システム内の書式に情報を入力し、以下の書類を添付する。

3.1.1 会社登記簿謄本の写し

3.1.2 株主名簿の写し

3.1.3 会社の組織図(各職責に外国人、タイ人の区別を記載する)

3.1.4 貸借対照表、損益計算書の写し(すでに決算を行っている場合)

3.1.5 技術移転の計画/結果

3.2 本人の長期滞在および就労許可に関する手続き

以上により外国人がどういう職責で必要かの許可をうけたら、タイへ派遣する人物が決まれば、その者が許可を受けた役職に就く許可申請手続きとしてe-Expert システム内の書式を入力し、以下の書類を添付する。

なお、3.1)、3.2)の手続きは同時に行ってもいい。

3.2.1 会社登記簿謄本の写し

3.2.2 株主名簿の写し

3.2.3 最終学歴の卒業証明書(英文、学校責任者の署名と校印があること)

3.2.4 本人のパスポートの写し(ノンイミгранト・ビザを取得したもの)

3.2.5 本人の写真

3.2.6 職歴証明書

3.2.7 家族については家族のパスポート写し(ノンイミгранト・ビザ取得済みのもの)と戸籍謄本(申請者が英文に翻訳し、日本大使館において翻訳証明を受けたもの)

以上の申請に対して投資委員会事務局は審査の上、入国管理事務局に対して長期ビザの発給依頼および労働省への外国人就労許可依頼状を本人へ発行する。

本人および家族の許可が得られたら、パスポートと、投資委員会事務局からの承認文書を該当する政府機関あるいは、ビザ・ワークパーミットのワンストップサービスセンターに、許可を受けた日から数えて30日以内に提出すること。

3.3 外国人就労許可に対する注意事項

3.3.1 就労許可は投資委員会の文書に基づき、投資委員会が当初に許可した職責について発行されるものであるため、その他の職責で就労することはできない。

3.3.2 本人がビザの延長を希望する場合には、ビザの期限から数えて1ヶ月前に申請書を提出すること。奨励企業が技術者や専門家を交代させる場合にも同じ手続きをとることになる。

3.3.3 本人、家族が一時タイを離れる場合は再入国ビザをワンストップサービスセンターまたは移民局において取得しておくこと。

3.3.4 本人がその職責を離れる場合(帰任)は、職責を離れてから15日以内に、会社は投資委員会事務局に文書で通知すること。

3.3.5 奨励企業は、投資委員会事務局が事前に指定した期日までに、タイ国籍者を、外国人技術者や専門家と代わる人材へと育成するよう、タイ国籍者への訓練が奨励されている。

3. วิชาและใบอนุญาตทำงานของช่างเทคนิคหรือผู้เชี่ยวชาญต่างด้าวในกิจการที่ได้รับการส่งเสริม

3.1 การอนุมัติตำแหน่งของคนต่างด้าว

กรณีที่ดินบุคคลในไทยจำเป็นต้องใช้คนต่างด้าวปฏิบัติงานในองค์กร จะต้องได้รับการอนุมัติจากคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุน ซึ่งสามารถขออนุมัติได้ทั้งก่อนหน้าหรือหลังจากที่คนต่างด้าวเดินทางเข้าราชอาณาจักร อย่างไรก็ตาม ก็ควรจะดำเนินการขออนุมัติตำแหน่งให้แล้วเสร็จก่อนที่คนต่างด้าวจะเดินทางเข้ามา เพื่อที่เมื่อคนต่างด้าวเดินทางเข้ามาจะได้รับการยืนยันขอวีซ่าตำแหน่งได้เลย

ปัจจุบัน ได้มีการนำระบบ e - Expert มาใช้ โดยให้กรอกข้อมูลตามแบบฟอร์มในระบบ และแนบเอกสาร ดังนี้

3.1.1 สำเนาหนังสือรับรองการจดทะเบียนบริษัท

3.1.2 สำเนาบัญชีรายชื่อผู้ถือหุ้น

3.1.3 ผังสายงานบริษัท (ระบุแยกกันระหว่างตำแหน่งที่ใช้คนต่างด้าว และที่ใช้คนไทย)

3.1.4 สำนักงานบุคคล และงบกำไรขาดทุน (กรณีที่ยังปิดงบเรียบร้อยแล้ว)

3.1.5 แผน/ผลการถ่ายทอดเทคโนโลยี

3.2 ขั้นตอนการขอออกวีซ่าพำนักระยะยาวและใบอนุญาตทำงานของคนต่างด้าว

หลังจากได้รับอนุมัติตำแหน่งที่ต้องใช้คนต่างด้าวแล้ว เมื่อกำหนดได้ว่าจะส่งบุคคลใดมาปฏิบัติงานในไทย ให้บุคคลนั้นดำเนินการยื่นขอบรรจุคนต่างด้าวในตำแหน่งที่ได้รับอนุมัตินั้นผ่านระบบ e-Expert โดยกรอกข้อมูลตามแบบฟอร์มในระบบและแนบเอกสารดังนี้

อนึ่ง ขั้นตอนข้อ 3.1) และ 3.2) สามารถดำเนินการพร้อมกันได้

3.2.1 สำเนาหนังสือรับรองการจดทะเบียนบริษัท

3.2.2 สำเนาบัญชีรายชื่อผู้ถือหุ้น

3.2.3 ใบรับรองวุฒิการศึกษาล่าสุด (เป็นภาษาอังกฤษ ที่มีตราประทับ และลายมือชื่อของสถานศึกษา)

3.2.4 สำเนาหนังสือเดินทางของผู้ที่จะบรรจุ (ที่ได้ยื่นขอวีซ่า Non-Immigrant แล้ว)

3.2.5 รูปถ่ายของผู้ที่จะบรรจุ

3.2.6 หลักฐานใบผ่านงาน

3.2.7 กรณีครอบครัวของผู้ที่จะบรรจุประสงค์จะเดินทางเข้ามาด้วย ให้ใช้ สำเนาหนังสือเดินทางของครอบครัว (ที่ได้ขอ
วีซ่า Non-Immigrant แล้ว) และทะเบียนบ้าน (ที่แปลเป็นภาษาอังกฤษ และได้รับรองการแปลจากสถาน
เอกอัครราชทูตญี่ปุ่น)

หลังจากสำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุนพิจารณาอนุมัติคำขอเรียบร้อยแล้ว จะออกหนังสืออนุมัติให้แก่บุคคลต่างด้าวนั้น เพื่อนำไปใช้ติดต่อกับสำนักงานตรวจคนเข้าเมืองเพื่อขอต่อวีซ่า และติดต่อกับกรมการจัดหางาน กระทรวงแรงงานเพื่อขอใบอนุญาตทำงานของคนต่างด้าว

หลังจากที่บุคคลต่างด้าวและครอบครัวได้รับอนุญาตแล้ว ให้นำหนังสือเดินทาง และหนังสืออนุมัติจากคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุนไปยื่นที่ศูนย์บริการวีซ่าและใบอนุญาตทำงาน หรือหน่วยงานรัฐที่เกี่ยวข้อง ภายใน 30 วัน นับจากวันที่ได้รับอนุญาต

3.3 ข้อควรระวังในการขอใบอนุญาตทำงานของคนต่างด้าว

3.3.1 ใบอนุญาตทำงานจะอ้างอิงเอกสารจากคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุน ในการระบุตำแหน่งตามที่ได้รับอนุญาตจากคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุน ดังนั้น จึงไม่สามารถปฏิบัติงานในตำแหน่งอื่นๆ ได้

3.3.2 กรณีที่บุคคลต่างด้าวประสงค์จะขอต่ออายุวีซ่า ต้องยื่นคำขอต่ออายุล่วงหน้า 1 เดือนนับจากวันครบกำหนดอายุวีซ่า สำหรับกรณีที่กิจการที่ได้รับส่งเสริมประสงค์จะเปลี่ยนแปลงตัวช่างเทคนิคหรือผู้เชี่ยวชาญ ก็ให้ดำเนินการเช่นเดียวกัน

3.3.3 กรณีที่บุคคลต่างด้าวและครอบครัวจำเป็นต้องเดินทางออกจากไทยเป็นการชั่วคราว ต้องดำเนินการขอวีซ่า Re-entry ที่ศูนย์บริการวีซ่าและใบอนุญาตทำงาน หรือที่สำนักงานตรวจคนเข้าเมืองทั้งไว้

3.3.4 กรณีบุคคลต่างด้าวพ้นจากตำแหน่ง (กลับไปปฏิบัติงานในต่างประเทศ) ให้ทำหนังสือแจ้งต่อสำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุนภายใน 15 วัน นับจากวันที่พ้นตำแหน่ง

3.3.5 กิจกรรมที่ได้รับส่งเสริมจะต้องเร่งการอบรมเฉพาะผู้มีสัญชาติไทยเพื่อให้เป็นบุคลากรที่สามารถปฏิบัติงานแทนช่างเทคนิคหรือผู้เชี่ยวชาญต่างด้าว ให้ทันก่อนวันที่สำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุนกำหนดไว้ก่อนหน้า

(注) ビザ・ワークパーミットのワンストップサービスセンターの住所
 18th Floor, Chamchuree Square Building, 319 Phayathai Road, Pathumwan,
 Bangkok 10330 Tel: (662) 209-1100 Ext.1163-1176 Fax: (662) 209-1194
 E-mail: visawork@boi.go.th
 (ワンスタートワンストップ投資センター内)

4. フィージビリティ・スタディ、事前準備のための外国人就労許可
 - 投資の可能性の調査、あるいは投資に有益なその他の活動のために、来タイを望む者は、1977年の投資奨励法24条に定められた入国、外国人就労許可の特典を申請することができる。この特典は申請者に限り、その家族には適用されない。
 - 対象になる業種は、投資委員会の投資奨励付与リストの事業、タイ国内の技術発展に有益な事業、20人以上のタイ人の雇用をもたらす事業、またはタイ国内で調達した原材料を全部の原材料の50%以上使用する事業とする。
 - 申請会社は、入国する人物の氏名、地位、職業証明、および調査業種を詳述した文書により投資委員会事務局に通知すること。外国人は、入国に先立ちタイ大使館あるいは領事館から、90日のノンイミгранト・ビザを取得しなくてはならない。
 - 到着に際して、90日を越えるタイ国での滞在は職業証明および履歴書を提出し、その許可を外国人専門サービスユニット (Foreign Expert Services Unit) に申請しなければならない。
 - 投資委員会事務局は、一度に6ヶ月を超えない期間、タイに滞在することを許可すると同時に、労働省(地方の場合、県労働事務所)へ外国人就労許可のための文書を発行、労働省(ワンストップサービスセンターに出先あり)または県労働事務所へ提出して許可を得る。

11. 機械の輸入規則

1. 機械に関する税及び関税の免除の規定、輸入期間延長

税の免除は、輸入される機械類の国産品がない場合にのみ許可される。

機械は、奨励証書発給後、30ヶ月以内に輸入しなければならないが、奨励申請書を提出する時点まで遡って延長することは可能である。この30ヶ月以内という規則は、土地代と運転資金を除く投資額が7.5億バーツ以上である場合には適用されない。委員会が別途定める。また、機械の輸入期間延長は奨励証書に記載された期限を1回につき1年、3回まで認められる。それに従い、操業開始期限も機械の最終輸入期限から6ヶ月以内へと延長される。公害汚染防止、省エネルギーのための研究・開発、補修(メンテナンス)、安全や工場警備のために必要とされる機械は、奨励期間中いつでも輸入できる(2005年1月18日付委員会告示Por.1/2548による)。

機械および設備は、奨励プロジェクトの生産工程に直接使用されなくてはならない。生産工程には、製品 デザイン、製造、検査および品質の管理から、製品の運送のため運輸機器に積載までとする。

機械を構成する部分および装備は、例えば、機械と合わせて売買され、取り外し分離ができないボルト (Bolt) やナット (Nut)、電線のようなパーツは機械と同様、免除が許可される。

機械の生産能力は、奨励申請の際には、詳細を検査事項としない。奨励申請書に記入する際、客先からのオーダーによる生産量などではなく、申請プロジェクトで設置を予定している機械の年間最大生産能力に するべき。(年間最大生産能力は奨励証書に記入され、この生産量までについての法人所得税は免除となるが、超過した場合、超過した生産分の利益については、法人所得税は課税されるので、注意すること。)

操業開始許可に伴う監査で、プロジェクトの年間最大生産能力が確認される。この監査によって確認された実際に設置された機械の年間最大生産能力に合わせて奨励証書上の年間最大能力の変更申請を必要とする場合がある。

機械のスペア・パーツに関し、奨励証書に規定している最初の30ヶ月の機械設備類の輸入期間内であれば、機械と一緒に輸入するか否かを問わず、税または関税の免除または減免を許可する。

機械の輸入延長期間内には、まだ輸入していない機械のスペア・パーツのみ認める。また、代替の機械の輸入に関しては同様に奨励証書に規定している機械設備類の輸入期間内であれば、奨励証書に規定している生産能力を超えないかぎり関税の免除の許可を検討する。代替された既存の機械は輸出するか、税金を支払うこととなる。

注) 2015年1月1日申請プロジェクト分から機械輸入税の免除のみが付与されている。

2. 中古機械の使用に関する規定

投資委員会認可事業に使用される機械は奨励認可条件にもある通り最新鋭のものである必要であることが条件になっているが、一般的に生産年から10年以内の中古機械をプロジェクト内で使用することができる。生産年から10年以上経った中古機械をプロジェクト内で使用することができるのは、生産ベース移転のケースまたは指定された事業(船舶輸送、航空輸送、金型)の場合のみ。

機械輸入関税の免除は、タイで製造できない機械のみが対象で、新品のものまたは指定された事業(船舶輸送、航空輸送、金型)に使用する中古機械場合のみが対象である。(詳細は第1部の「プロジェクト認可基準」をご参照。)

中古機械の使用が認められた場合、必ずBOIが認める第三者の監査機関からの機械能力証明書が必要になる。

機械の能力証明書については、機械の能力を証明する、信頼に足る機関からの証明書を意味する。証明書に、修理の詳細に関する証拠書類を全て添付した修理の報告を付けること。その機械・備品の検査の際には、試運転を行い、所定の検査項目に従って機械の能力と機能を全て確認すること。また、以下の6項目について詳細を明記し、環境負荷、安全基準、エネルギー消費が許容範囲内であることを報告すること。

2.1 修理の詳細および残存耐用年数の分析結果

2.2 製造年

2.3 試運転の結果

2.4 環境負荷、安全基準、エネルギー消費に関する検査報告

2.5 価格の妥当性評価(機械の価格評価書類は別紙で添付することも可能)

＊以下の場合、機械の価格評価の必要はない。

- － 一般の場合：5年超、10年以下の中古機械
- － 生産拠点を移転する場合：10年超の中古機械

2.6 検査報告書、検査年月日・場所

สูงสุดต่อไปจะเขียนระบุไว้ในบัตรส่งเสริม โดยภาษีเงินได้นิติบุคคลจะได้รับยกเว้นเฉพาะส่วนที่ไม่เกินปริมาณการผลิตนี้เท่านั้น กรณีที่เกิน จะต้องเสียภาษีเงินได้นิติบุคคลสำหรับกำไรที่เกิดจากปริมาณการผลิตเกิน)

ณ ขั้นตอนการพิจารณาอนุญาตเปิดดำเนินการ จะมีการตรวจยืนยันตัวเลขกำลังการผลิตสูงสุดต่อไปของโครงการอีกครั้ง โดยหลังจากที่เจ้าหน้าที่ตรวจยืนยันแล้ว อาจมีกรณีที่ต้องยื่นขอแก้ไขกำลังการผลิตสูงสุดต่อไปที่ระบุในบัตรส่งเสริม เพื่อให้สอดคล้องกับกำลังการผลิตสูงสุดต่อไปของเครื่องจักรตามที่ได้นำเข้ามาติดตั้งจริง

สำหรับอะไหล่ของเครื่องจักร ถ้ายังอยู่ในช่วงระยะเวลาการนำเข้าเครื่องจักร 30 เดือนตามที่ระบุไว้ในบัตรส่งเสริมในตอนต้น ก็จะได้รับการอนุมัติให้ยกเว้นหรือลดหย่อนภาษีหรืออากร โดยไม่คำนึงว่าจะนำเข้ามาพร้อมกับตัวเครื่องจักรหรือไม่

กรณีในช่วงระยะเวลาการนำเข้าเครื่องจักรที่ได้ขยายเพิ่มเติม จะอนุมัติให้เฉพาะอะไหล่ที่ยังไม่ได้นำเข้าเท่านั้น ส่วนเครื่องจักรที่จะนำเข้ามาทดแทนเครื่องจักรเดิม ก็จะมีการพิจารณาอนุมัติให้ยกเว้นอากรเช่นกัน ตราบใดที่เป็นการนำเข้าเครื่องจักรอุปกรณ์ตามชนิดที่ระบุในบัตรส่งเสริมภายในระยะเวลาที่กำหนด และไม่เกินไปกว่ากำลังการผลิตที่ระบุในบัตรส่งเสริม ทั้งนี้ เครื่องจักรเดิมที่ถูกทดแทนไปนั้น ต้องชำระภาษีหรือส่งออกกลับ

(หมายเหตุ: โครงการที่ยื่นขอรับการส่งเสริมตั้งแต่วันที่ 1 มกราคม พ.ศ. 2558 จะได้รับสิทธิการยกเว้นอากรขาเข้าเครื่องจักรเท่านั้น)

2. ข้อกำหนดเกี่ยวกับการใช้เครื่องจักรใช้แล้ว

ตามเงื่อนไขของการอนุมัติให้การส่งเสริม เครื่องจักรที่จะนำมาใช้ในกิจการที่ได้รับการส่งเสริมการลงทุนจะต้องเป็นเครื่องจักรที่ใช้เทคโนโลยีที่ทันสมัย อย่างไรก็ตาม ในกรณีทั่วไป ก็สามารถใช้เครื่องจักรใช้แล้วที่อายุไม่เกิน 10 นับตั้งแต่ปีที่ผลิตถึงปีที่นำเข้าในโครงการได้ ส่วนเครื่องจักรใช้แล้วที่อายุเกิน 10 นับตั้งแต่ปีที่ผลิตนั้น จะอนุญาตให้ใช้ในโครงการได้เฉพาะกรณีการย้ายฐานการผลิต หรือกิจการที่กำหนด (กิจการขนส่งทางเรือ กิจการขนส่งทางอากาศ และแม่พิมพ์) เท่านั้น

สิทธิประโยชน์การยกเว้นอากรขาเข้าเครื่องจักรจะให้เฉพาะเครื่องจักรที่ไม่มีผลิตในไทยเท่านั้น โดยต้องเป็นเครื่องจักรใหม่ หรือเครื่องจักรใช้แล้วที่ใช้ในกิจการที่กำหนด (กิจการขนส่งทางเรือ กิจการขนส่งทางอากาศ และแม่พิมพ์) เท่านั้น (รายละเอียด โปรดดู “หลักเกณฑ์การอนุมัติโครงการ” ในส่วนที่ 1 ของคู่มือเล่มนี้)

กรณีที่ได้รับอนุญาตให้ใช้เครื่องจักรใช้แล้ว จำเป็นจะต้องมีใบรับรองประสิทธิภาพเครื่องจักรจากสถาบันตรวจสอบภายนอกที่บีโอไอยอมรับ

ทั้งนี้ ใบรับรองประสิทธิภาพเครื่องจักร หมายถึง ใบรับรองจากสถาบันที่เชื่อถือได้ในการรับรองประสิทธิภาพเครื่องจักร ซึ่งจะต้องมีรายงานการปรับปรุงซ่อมแซมพร้อมกับการรับรอง โดยมีเอกสารหลักฐานเกี่ยวกับรายละเอียดการปรับปรุงซ่อมแซมครบถ้วน และในระหว่างทำการตรวจสอบเครื่องจักรและอุปกรณ์นั้น ต้องมีการเดินเครื่องเพื่อทดสอบความสามารถและหน้าที่ของเครื่องจักรอย่างครบถ้วนตามข้อกำหนดในการตรวจสอบ รวมทั้งมีรายงานผลกระทบต่อสิ่งแวดล้อม มาตรฐานความปลอดภัย และการใช้พลังงานว่ายังอยู่ในเกณฑ์ที่ยอมรับได้ โดยจะต้องระบุรายละเอียดที่สำคัญ 6 ประการ คือ

- 2.1 รายละเอียดของการปรับปรุงซ่อมแซมและผลการวิเคราะห์หาอายุการใช้งานที่เหลืออยู่
- 2.2 ปีที่ผลิต
- 2.3 ผลของการทดสอบเดินเครื่อง
- 2.4 รายงานผลการตรวจสอบผลกระทบต่อสิ่งแวดล้อม มาตรฐานความปลอดภัย และการใช้พลังงาน
- 2.5 การประเมินราคาที่เหมาะสม (สามารถยื่นใบรับรองการประเมินราคาเครื่องจักรแยกเพิ่มเติมเป็นอีกฉบับก็ได้)
- * กรณีดังต่อไปนี้ ไม่ต้องมีการประเมินราคาที่เหมาะสม
 - กรณีทั่วไป: เครื่องจักรใช้แล้วที่มีอายุเกิน 5 ปี แต่ไม่เกิน 10 ปี
 - กรณีย้ายฐานการผลิต: เครื่องจักรใช้แล้วที่มีอายุเกิน 10 ปี
- 2.6 รายงานการตรวจสอบ วันที่ และสถานที่ ที่ทำการตรวจสอบ

3. 機械の輸入税免除申請手続き

機械設備の輸入申請は基本的に、被奨励企業の奨励証書が発給されてから行うこととなっている。

投資委員会事務局は、電子システムeMT system (Electronic Machine Tracking System)による機械輸入手続きを導入している。奨励企業は、インベスタークラブ(IC)にて、eMTのユーザーアカウントを申請する必要がある。

投資委員会事務局でリストが許可されたら(検討期間は60営業日)、機械をロットごとの輸入手続きを行う。この場合の輸入審査はインベスタークラブでeMT systemによる手続きにより、3時間以内に許可される。

eMT systemに関する詳細情報は、インベスタークラブ(IC)に確認のこと。

Tel. (662) 936 1429 Ext. 202, 201 Fax: (662) 936 1441 & 1442

E-mail: cus_service@ic.or.th

Website : www.ic.or.th

ロットごとの輸入手続きには、必要な書類、例えばインボイス写し、パッキングリスト写し、中古機械の能力証明書(もしある場合)を、機械輸入税の免除許可申請フォームとその申請を説明する文書(フォームあり)と一緒に各担当投資促進部に提出する。投資委員会事務局は、7労働日以内に検討を完了させる。許可後投資委員会事務局は関税局にペーパーレスシステムで通知し、被奨励企業は関税局で通関手続きを行う。

奨励証書発給前の機械設備の輸入申請に関しては、すでに投資奨励の認可が下り、かつ認可受理の回答を出している被奨励企業のみに対して、投資委員会事務局は、輸入税を支払う代わりに銀行保証の使用を認める。被奨励企業は、インボイス写しやパッキングリストの写しを銀行保証使用の許可申請フォームと一緒に各担当投資促進部に提出する。投資委員会事務局は、3営業日以内に検討を完了させる。

投資奨励申請中の場合は、銀行保証使用による通関は不可能なので、先に関税当局に輸入税を払い、投資奨励証書発給後に輸入税の還付を行うこととなる。この場合は、後の税金還付の手続きを行うために、輸入申告書に裏書をする必要がある。

被奨励会社は商社を通じて機械を輸入することになる場合は、申請書類に Importer の記入欄に商社の名前を入れて、Consignee の記入欄には被奨励会社の名前を入れる。ただし、このような手続きは関税局の普通の輸入手続きではないので、奨励企業はL/CやB/LのAmendを同時に申請を行う。(関税局の一般手続きは ImporterとConsignee は同一人物であって、違う場合は必ずAmendの申請を行う。)

機械設備類の輸入に関するその他の手続き、例えば輸入期間延長の手続き、また機械のリースやハイヤーパーチェスや譲渡申請や機械の耐用年数の扱い等々について様々な手続きがあるので、投資委員会事務局の資料をご参照のこと。基本的には、免税してもらって輸入した機械設備は奨励を受けた事業のみに使用すること。これとは違った使用になると必ず投資委員会事務局の許可が必要になる。

3. ขั้นตอนการยื่นขอใช้สิทธิยกเว้นอากรขาเข้าเครื่องจักร

การยื่นขอนำเข้าเครื่องจักรและอุปกรณ์นั้น โดยหลักการ ต้องดำเนินการหลังจากที่กิจการที่ได้รับการส่งเสริมออกบัตรส่งเสริมแล้ว สำหรับขั้นตอนการนำเข้าเครื่องจักร ปัจจุบัน สำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุน ได้นำระบบอิเล็กทรอนิกส์ eMT system (Electronic Machine Tracking System) มาใช้ ซึ่งกิจการที่ได้รับการส่งเสริมต้องยื่นขอ User account ของระบบ eMT ณ สมาคมสโมสรนักลงทุน

หลังจากบัญชีรายการเครื่องจักรได้รับการอนุมัติที่สำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุนแล้ว (ระยะเวลาพิจารณา 60 วันทำการ) ต่อไปก็จะเป็นดำเนินการขั้นตอนการนำเข้าเครื่องจักรเป็นครั้งๆ ไป การพิจารณาอนุมัติให้นำเข้านี้ จะดำเนินการผ่านระบบ eMT ณ สมาคมสโมสรนักลงทุน และอนุมัติแล้วเสร็จภายใน 3 ชั่วโมง

ข้อมูลรายละเอียดเกี่ยวกับระบบ eMT โปรดสอบถามเพิ่มเติมกับสมาคมสโมสรนักลงทุน (IC)

โทรศัพท์: (662) 936 1429 ต่อ 202, 201 โทรสาร: (662) 936 1441& 1442 E-mail: cus_service@ic.or.th

Website: www.ic.or.th

เอกสารที่จำเป็นต้องใช้ในการดำเนินการนำเข้าแต่ละครั้งนั้น ประกอบด้วย สำเนาใบแจ้งหนี้ (Invoice) สำเนาใบกำกับการบรรจุหีบห่อ (Packing list) ใบรับรองประสิทธิภาพเครื่องจักรใช้แล้ว (ถ้ามี) โดยให้ยื่นพร้อมกับแบบคำขออนุมัติยกเว้นอากรขาเข้าสำหรับเครื่องจักร และเอกสารชี้แจงการขอยกเว้นดังกล่าว (มีแบบฟอร์ม) ที่สำนักบริหารการการลงทุนที่รับผิดชอบโครงการ ทั้งนี้ สำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุนจะพิจารณาให้แล้วเสร็จภายใน 7 วันทำการ และหลังจากอนุมัติแล้ว สำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุนจะส่งข้อมูลแจ้งไปยังกรมศุลกากรตามระบบ Paperless โดยกิจการที่ได้รับการส่งเสริมต้องไปเดินพิธีการนำเข้า ณ กรมศุลกากรต่อไป

กรณีที่ประสงค์นำเข้าเครื่องจักรและอุปกรณ์ก่อนออกบัตรส่งเสริม ผู้ได้รับการส่งเสริมจะต้องได้รับอนุมัติให้การส่งเสริม และตอบรับการอนุมัติให้การส่งเสริมเรียบร้อยแล้ว โดยสำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุนจะผ่อนผันให้ใช้ธนาคารค้ำประกันแทนการชำระอากรขาเข้า

กิจการที่ได้รับการส่งเสริมต้องนำแบบคำขออนุมัติผ่อนผันการใช้ธนาคารค้ำประกันเครื่องจักร แนบด้วยสำเนาใบแจ้งหนี้ และสำเนาใบกำกับการบรรจุหีบห่อ ยื่นที่สำนักบริหารการการลงทุนที่รับผิดชอบโครงการ โดยสำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุนจะพิจารณาให้แล้วเสร็จภายใน 3 วันทำการ

กรณีที่อยู่ระหว่างการยื่นคำขอรับการส่งเสริม จะไม่สามารถใช้ธนาคารค้ำประกันเพื่อผ่านด่านศุลกากรได้ ดังนั้น จึงต้องชำระอากรขาเข้าให้กับด่านศุลกากรไปก่อน และหลังจากที่ออกบัตรส่งเสริมเรียบร้อยแล้วจึงค่อยดำเนินการขอคืนอากร สำหรับกรณีนี้ ต้องมีการสลักหลังใบขนขาเข้าเพื่อแสดงความประสงค์ที่จะดำเนินการขอคืนเงินภาษีในภายหลัง

กรณีที่บริษัทได้รับส่งเสริมจำเป็นต้องนำเข้าเครื่องจักรผ่านบริษัทการค้า ในแบบคำขอ ของผู้นำเข้า (Importer) ให้ระบุเป็นชื่อบริษัทการค้า และในช่องผู้รับของ (Consignee) ให้ระบุเป็นชื่อของบริษัทที่ได้รับส่งเสริม อย่างไรก็ตาม เนื่องจากวิธีการนี้ไม่ใช่ขั้นตอนนำเข้าตามปกติของกรมศุลกากร ดังนั้น กิจการที่ได้รับการส่งเสริมต้องยื่นขอแก้ไข (Amend) L/C และ B/L ควบคู่กันไปด้วย (ตามขั้นตอนปกติของกรมศุลกากร ผู้นำเข้าและผู้รับของจะเป็นบุคคลเดียวกัน ถ้ามีกรณีที่ต่างออกไป จะต้องยื่นขอแก้ไขทุกกรณี)

สำหรับขั้นตอนอื่นๆ เกี่ยวกับการนำเข้าเครื่องจักร เช่น การขออนุมัติขยายเวลานำเข้า หรือการขอนำเข้าเครื่องจักรไปลิ้งซึ่งหรือเช่าซื้อ การโอน การดำเนินการต่างๆ ตามจำนวนปีการใช้งานเครื่องจักร ล้วนแต่มีขั้นตอนที่หลากหลาย ดังนั้น จึงขอให้ดูเอกสารของสำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุนประกอบ ทั้งนี้ หัวใจสำคัญ คือ เครื่องจักรและอุปกรณ์ที่นำเข้ามาโดยใช้สิทธิยกเว้นอากร จะต้องใช้ในกิจการที่ได้รับการส่งเสริมเท่านั้น และถ้าประสงค์จะนำเครื่องจักรไปใช้ในกรณีอื่นนอกเหนือจากนี้ จะต้องขออนุญาตจากสำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุน

4. 機械輸入に伴う付加価値税(VAT)

物品の輸入者は国税法により付加価値税(VAT)を関税局に納付する義務がある。付加価値税登録事業者の場合、これは仕入税となるので売上税から税額控除が行われ還付される。

投資委員会はVATの免税許可の権限は有しないが、輸入税全額免税の場合も50%減税の場合も投資委員会事務局の文書によりVATの納付と還付が書類上で同時に行われ、VATを納付する必要はない。

5. タイで製造されている機械の輸入について

タイ国内ですでに製造されている機械は国内産を使用することが奨励されており、輸入税の免除措置を受けて輸入することはできない。

6. 輸入機械のリースについて

輸入税を減免されて輸入された機械を他者へ投資委員会の許可なく譲渡することは許されないが、財務上、リース会社に売却してリースバック、または分割払いで(ハイヤーパーチェス)購入することは許される。その場合の条件は以下のとおりである。

6.1 売却者の署名のある機械の譲渡許可申請書を投資委員会事務局へ提出する。

6.2 当該機械の輸入日から数えて5年以上奨励事業に使用すること。

6.3 当該機械が輸入日から5年以内に被奨励者の特典または奨励証書が取消された場合、被奨励者は輸入税を納付しなければならない。

6.4 当該機械の輸入日から5年以内に、リース契約、分割払い契約違反で機械が差し押さえられた場合、被奨励者は差し押さえられた日に当該機械の輸入税減免の特典が取消されたとみなされ、輸入税を納付しなければならない。

6.5 当該機械が差し押さえられた場合、被奨励者または売却者は、差し押さえられた日から1ヶ月以内に投資委員会事務局へ報告しなければならない。

12. 原材料あるいは必要資材の輸入手続き

1. 輸出製品用に使用される原材料の場合

輸出製品に使用されるために輸入する原材料あるいは必要資材(投資奨励法の第36条)

1.1 投資委員会事務局によって承認された原材料リストと量

- － 名称、単位、数量の入っている輸入する原材料リストが承認されなくてはならない。原材料承認の際の添付文書として、輸入された機械の場合には、機械通関許可の写しと輸出通関書類の写しが、また国内機械の場合には機械のインボイスが必要とされる。その際に、これら承認されたリストと現在の数量が、マックスストック(maximum stock)として記載される。
- － 36条の下のマックスストックは、仮の生産方式(生産フォーミュラ)と6カ月の生産能力に基づいて回転するものであることを注意されたい。これらの原材料から作られた最終製品の輸出の後に、奨励企業は、輸出の証拠(直接輸出者および間接輸出の双方が投資委員会奨励企業である場合には、直接輸出の場合には、輸出通関種類、また、間接輸出の場合には、ベンダーレポート(Report -v))を提出し、それに従いマックスストックを調整する必要がある。

4. ภาษีมูลค่าเพิ่ม (VAT) ที่เก็บกับเครื่องจักรที่นำเข้ามาตามกฎหมายภาษีสรรพากร ผู้นำเข้าสินค้ามีหน้าที่ในการนำส่งภาษีมูลค่าเพิ่มแก่กรมสรรพากร กรณีของผู้ประกอบการที่ได้จดทะเบียนภาษีมูลค่าเพิ่ม จะให้ถือว่าภาษีนี้เป็นภาษีซื้อซึ่งสามารถขอคืนได้หลังจากนำไปหักออกจากภาษีขายแล้ว
- คณะกรรมการส่งเสริมการลงทุนไม่มีอำนาจในการยกเว้นภาษีมูลค่าเพิ่ม แต่เนื่องจาก ทั้งในกรณีของการยกเว้นอากรขาเข้า หรือกรณีการลดหย่อนร้อยละ 50 การดำเนินการทางเอกสารเพื่อนำส่งและขอคืนภาษีมูลค่าเพิ่ม จะเกิดขึ้นพร้อมกันตามหนังสือที่ออกโดยสำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุน ดังนั้น จึงไม่จำเป็นต้องนำส่งภาษีมูลค่าเพิ่มแต่อย่างใด
5. การนำเข้าเครื่องจักรที่มีผลผลิตอยู่ในไทยเนื่องจากเป็นการส่งเสริมให้ใช้ผลผลิตภายในประเทศ ดังนั้น การนำเข้าเครื่องจักรที่มีผลผลิตในไทยอยู่แล้วจะไม่ได้มีการยกเว้นอากรขาเข้า
6. การลีสซิ่งเครื่องจักรที่นำเข้ามาการโอนเครื่องจักรที่นำเข้ามาโดยการใช้สิทธิยกเว้นหรือลดหย่อนอากรขาเข้าไปให้ผู้อื่นนั้น ต้องได้รับการอนุญาตจากคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุน ส่วนการนำเครื่องจักรไปจำหน่ายแก่บริษัทลีสซิ่งและทำการเช่ากลับ (Lease back) หรือการนำเครื่องจักรไปทำสัญญาแบบเช่าซื้อนั้น (Hire purchase) ในทางธุรกรรมการเงิน สามารถทำได้ โดยมีเงื่อนไขดังนี้
 - 6.1 ยื่นแบบคำขออนุญาตจำหน่าย/โอน/บริจาคเครื่องจักรลงลายมือชื่อผู้จำหน่าย ที่สำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุน
 - 6.2 เครื่องจักรขออนุญาตต้องใช้งานเกินกว่า 5 ปีนับตั้งแต่วันที่นำเข้าในกิจการที่ได้รับส่งเสริม
 - 6.3 กรณีที่ได้รับการส่งเสริมถูกเพิกถอนสิทธิประโยชน์หรือบัตรส่งเสริมในช่วงระยะเวลา 5 ปีนับจากวันที่นำเข้าเครื่องจักรที่ขออนุญาต ผู้ได้รับการส่งเสริมต้องชำระอากรขาเข้า
 - 6.4 กรณีที่เครื่องจักรขออนุญาตถูกยึดอันมีเหตุมาจากการผิดสัญญาลีสซิ่งหรือสัญญาเช่าซื้อในช่วงระยะเวลา 5 ปีนับจากวันที่นำเข้า จะถือว่าผู้ได้รับการส่งเสริมถูกเพิกถอนสิทธิประโยชน์การยกเว้นอากรขาเข้าของเครื่องจักรที่ขออนุญาตนับแต่วันที่ถูกยึด และต้องชำระอากรขาเข้า
 - 6.5 กรณีที่เครื่องจักรที่ขออนุญาตถูกยึด ผู้ได้รับการส่งเสริมหรือผู้จำหน่ายต้องรายงานต่อสำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุนภายใน 1 เดือน นับจากวันที่ถูกยึด

12. ขั้นตอนการนำเข้าวัตถุดิบหรือวัสดุจำเป็น

1. กรณีวัตถุดิบที่ใช้ผลิตผลิตภัณฑ์เพื่อส่งออก
- วัตถุดิบหรือวัสดุจำเป็นที่นำเข้ามาใช้ผลิตผลิตภัณฑ์เพื่อส่งออก (มาตรา 36 พระราชบัญญัติส่งเสริมการลงทุน)
- 1.1 บัญชีรายการและปริมาณสต็อกวัตถุดิบที่ได้รับอนุมัติจากสำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุน
- บัญชีรายการวัตถุดิบที่จะนำเข้าต้องได้รับการอนุมัติโดยระบุทั้งชื่อสินค้า หน่วยนับ และปริมาณที่จะนำเข้า สำหรับเอกสารประกอบการยื่นขออนุมัติวัตถุดิบนั้น กรณีที่ใช้เครื่องจักรนำเข้า ให้ใช้สำเนาใบผ่านด่านศุลกากรของเครื่องจักรและสำเนาเอกสารใบขนสินค้าขาออก ส่วนกรณีที่ใช้เครื่องจักรในประเทศ ให้ใช้ใบแจ้งหนี้ของเครื่องจักร ซึ่งรายการที่ได้รับอนุมัติและปริมาณ ณ ปัจจุบันเหล่านี้ จะนำไปกำหนดเป็นปริมาณสต็อกสูงสุด (Max stock)
 - ขอให้พิจารณาว่า ปริมาณสต็อกสูงสุดภายใต้มาตรา 36 นี้ เป็นปริมาณหมุนเวียนที่กำหนดจากสูตรการผลิต (Formula) และกำลังการผลิตในระยะเวลา 6 เดือน หลังจากที่ใช้วัตถุดิบเหล่านี้ผลิตเป็นผลิตภัณฑ์ขั้นสุดท้ายและได้ส่งออกไปแล้ว กิจกรรมที่ได้รับส่งเสริมต้องยื่นหลักฐานการส่งออก (กรณีทั้งผู้ส่งออกทางตรงและผู้ส่งออกทางอ้อมเป็นกิจกรรมที่ได้รับการส่งเสริม กรณีส่งออกทางตรง ให้ใช้เอกสารใบขนสินค้าขาออก ส่วนกรณีการส่งออกทางอ้อม ให้ใช้ใบรับรอง Vender (Report - v)) เพื่อดำเนินการตัดบัญชีวัตถุดิบ

1.2 インベスタークラブ(IC)による原材料放出(リリース)許可

- 奨励企業は、原材料管理システム(RMTS 2011)を使用する原材料料放出手続きのために、クラブによる研修を受けなくてはならない。積み出しごとの原材料のデータは、RMTS 2011経由でクラブに提出しなくてはならない。
- クラブは、3時間以内に通関のために必要な承認の手続きに進む。
- RMTS 2011 システムに関する詳しい内容の取得先:インベスタークラブ、電話(662) 936 1429 内線 202, 201 Fax (662) 936 1441-2、E-mail: cus-service@ic.or.th、website:www.ic.or.th

1.3 投資委員会事務局による生産フォーミュラの承認

- 生産プロセスから生じる実際の原材料の量とロスを含む正確な生産フォーミュラは、製品を輸出する前に、投資委員会事務局に提出されなくてはならない。
- 生産品のデザイン、資材明細表、あるいは詳細な設計が必要とされる。
- 最終製品の各モデルは、ただ一つのフォーミュラを持つものとする。
- 最大ストックは、製造のために必要とされる材料リストあるいは量の変更がある場合には、調整することができる。

1.4 インベスタークラブ(IC)によるマックスストックの調整

- 製造のために使用された材料類の総量は、最終製品を輸出してから6カ月以内にマックスストックから差し引かなくてはならない。
- そのバランスを調整するための主要文書は、直接輸出業者の場合には、奨励企業の輸出通関書類、あるいは直接および間接輸出の双方が、投資委員会奨励企業である間接輸出業者の場合には、ベンダーレポート(Report -v)である。
- 36条の下の特典が終了した場合には、奨励企業は、その製品を製造するために残っている材料を使用し、その製品を輸出し、36条の特典の終了の後、1年以内にこのストックを空にしなくてはならない。

材料輸入税の還付(リファンド)

奨励企業は、特典の承認後であるが、その材料リストの承認前に奨励されたプロジェクト用の材料の輸入を望む場合には、前もって輸入税を支払い、後に税の還付を行ってよい。

銀行保証(Bank Guarantee)の利用

材料を輸入するための銀行保証の利用の根拠には、奨励証書発行、材料リストの承認、輸入税免除特典の更新、あるいは製造プロセスの修正の承認の待機期間が含まれる。また、これは、マックスストックが一時的に満杯になった時に適用できる。

銀行保証の期間は、その要請が承認されて以後、1年を超えてはならない。

最終製品の国内販売

奨励企業が、国内市場において、輸出製造用の輸入税免除による輸入材料から作られた最終製品の販売を希望する場合には、見積もりによる最終製品の工場渡し価格を使用し、顧客に最終製品を引き渡す前に、その企業は、関税局へ輸入された材料の輸入税を支払わなくてはならない。

修理、再輸出のための最終製品の輸入

輸出後に、ある製品に欠陥がある場合には、奨励企業は、修理および再輸出のために奨励された製品を輸入できる。しかしながら、これらの製品の輸入(輸入製品)に対する最大ストックは、奨励証書の中で述べられている製造能力の5%を超えてはならない。

1.2 การอนุมัติปล่อย (Release) วัตถุอันตราย (IC)

- กิจกรรมที่ได้รับส่งเสริมต้องเข้ารับการอบรมกระบวนการส่งปล่อยและตัดบัญชีวัตถุดิบผ่านระบบอิเล็กทรอนิกส์ (RMIS 2011) ซึ่งจัดโดยสมาคม ทั้งนี้ ข้อมูลวัตถุดิบที่ได้ส่งออกไปในแต่ละครั้ง ต้องนำมารายงานต่อสมาคมผ่านระบบ RMIS 2011 นี้
- สมาคมจะดำเนินการอนุมัติส่งปล่อยให้แล้วเสร็จภายใน 3 ชั่วโมง
- รายละเอียดเกี่ยวกับระบบ RMIS 2011 ติดต่อ: สมาคมสโมสรนักงลงทุน โทรศัพท์ (662) 936 1429 ต่อ 202, 201 โทรสาร (662) 936 1441-2, E-mail: cus-service@ic.or.th, website: www.ic.or.th

1.3 การอนุมัติสูตรการผลิต ณ สำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุน

- ก่อนที่จะส่งออกผลิตภัณฑ์ ต้องยื่นขออนุมัติสูตรการผลิตที่ถูกต้องซึ่งแสดงปริมาณการใช้วัตถุดิบและส่วนสูญเสียที่เกิดขึ้นจากกระบวนการผลิตตามความเป็นจริง ที่สำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุน
- เอกสารประกอบที่ใช้ ได้แก่ ระบุลักษณะของผลิตภัณฑ์ ตารางรายการวัตถุดิบ หรือพิมพ์เขียวอย่างละเอียด
- ให้มีสูตรการผลิตเพียง 1 สูตรต่อผลิตภัณฑ์ขั้นสุดท้ายแต่ละโมเดล
- กรณีที่มีการเปลี่ยนแปลงรายการหรือปริมาณวัตถุดิบที่ใช้ในการผลิต สามารถปรับแก้ไขสต็อกสูงสุดได้

1.4 การตัดบัญชีวัตถุดิบ ณ สมาคมสโมสรนักลงทุน (IC)

- หลังจากที่ได้ส่งออกผลิตภัณฑ์ขั้นสุดท้ายไปแล้ว ต้องนำปริมาณวัตถุดิบทั้งหมดที่ใช้ไปในการผลิตนั้นมาหักออกจากยอดปริมาณสต็อกสูงสุดภายใน 6 เดือน
- สำหรับเอกสารที่ใช้ในการตัดบัญชี กรณีที่เป็นผู้ส่งออกทางตรง ให้ใช้เอกสารใบขนสินค้าขาออกของกิจการที่ได้รับส่งเสริม หรือถ้ามีการส่งออกทางตรงและการส่งออกทางอ้อม กรณีของผู้ส่งออกทางอ้อมที่เป็นกิจการที่ได้รับการส่งเสริม ให้ใช้ใบรับรอง Vender (Report - v)
- กรณีที่สิทธิประโยชน์ตามมาตรา 36 ได้สิ้นสุดลงแล้ว กิจการที่ได้รับส่งเสริมต้องใช้วัตถุดิบที่เหลืออยู่ผลิตเป็นผลิตภัณฑ์และส่งออกไปต่างประเทศ โดยต้องทำให้ยอดปริมาณสต็อกวัตถุดิบเหลือศูนย์ภายใน 1 ปีหลังจากที่สิทธิประโยชน์มาตรา 36 สิ้นสุด

การขอคืนอากรขาเข้าวัตถุดิบ (Refund)

กิจกรรมที่ได้รับส่งเสริม จะใช้สิทธิประโยชน์ได้หลังจากที่ได้รับอนุมัติบัญชีรายการวัตถุดิบเรียบร้อยแล้ว ในกรณีที่ประสงค์จะนำเข้าวัตถุดิบนั้นเพื่อนำมาใช้ในโครงการที่ได้รับส่งเสริมก่อนได้รับอนุมัติบัญชีรายการวัตถุดิบ ต้องชำระอากรขาเข้าล่วงหน้าไปก่อน โดยสามารถขอคืนภาษีในภายหลังได้

การขอใช้ธนาคารค้ำประกัน (Bank Guarantee)

สาเหตุของการผ่อนผันใช้ธนาคารค้ำประกันในการนำเข้าวัตถุดิบนั้น ให้รวมถึงช่วงที่อยู่ในระหว่างการรอออกบัตรส่งเสริม
 ราชการอนุมัติบัญชีรายการวัตถุดิบ รอกการพิจารณาขยาสสิทธิการยกเว้นอากรขาเข้า หรือรอการอนุมัติขอแก้ไขกระบวนการ
 ผลิต อีกทั้ง ยังสามารถใช้ในกรณีที่วัตถุดิบที่นำเข้ามาเกินปริมาณสต็อกสูงสุดแล้ว

ระยะเวลาในการขอใช้ธนาคารค้ำประกัน คือ ไม่เกิน 1 ปีนับตั้งแต่วันอนุมัติ

การขายผลิตภัณฑ์ขั้นสุดท้ายในประเทศ

กิจการที่ได้รับส่งเสริมที่ประสงค์จะจำหน่ายผลิตภัณฑ์ขั้นสุดท้ายในประเทศ ซึ่งผลิตภัณฑ์นั้นผลิตจากวัตถุดิบที่นำเข้ามา โดยให้การยกเว้นอากรขาเข้าเพื่อผลิตส่งออก จะต้องชำระอากรขาเข้าแก่กรมศุลกากรในส่วนของวัตถุดิบที่นำเข้ามามาก่อนที่จะส่งมอบให้แก่ลูกค้า โดยใช้ราคาหน้าโรงงานของผลิตภัณฑ์ขั้นสุดท้ายตามใบเสนอราคาอ้างอิง

การขอ นำผลิตภัณท์ขึ้นสดทำยกกลับเข้ามาซ่อมแซมและส่งออกกลับไปอีกครั้ง

กรณีที่ได้ออกผลิตภัณฑ์ไปแล้ว แต่ปรากฏว่าผลิตภัณฑ์มีปัญหา กิจกรรมที่ได้รับส่งเสริมสามารถนำผลิตภัณฑ์ดังกล่าวเข้ามาซ่อมแซมและส่งออกกลับไปอีกครั้งได้ แต่พบว่า ปริมาณสูงสุดที่สามารถนำเข้าผลิตภัณฑ์ลักษณะนี้ได้จะไม่เกินร้อยละ 5 ของกำลังผลิตตามบัตรส่งเสริม

材料の海外への返却

輸入税免除の輸入原材料に、誤った仕様がある、あるいは過剰ストックにより、さらなる製造用のために必要がない場合には、奨励企業は、関税なしで海外へ送り返すことが可能である。さもなければ、奨励企業は、関税規則により材料の輸入税、VAT、罰則あるいは課徴金の支払いを必要とされる場合がある。

ストックの移動

奨励企業は、プロジェクトの間で、ストックを移動することができる。しかしながら、移動者(移動プロジェクト)と受入先(受入先プロジェクト)は、投資奨励法の36条(1)のものと有効な恩典がなくてはならない。

材料ロス

材料ロスは、2種類に分類することができる:断定できるものと断定できないもの。最初のタイプは、製造自体により引き起こされるものであり、予測可能であり、一方、後者は、前もって知ることができないものである。例、欠陥品。そのロスは、投資委員会事務局の認可のもとに破壊、輸出あるいは寄贈ができる。

材料輸入関税免除の延長

奨励企業は、その期限終了の日に先立つ、少なくとも2カ月前に、材料輸入税免除期間を延長する必要がある。さもなければ、奨励企業は、期限終了日から6カ月以内に延長を申請することができるが、輸入税を支払い、その申請が認められた後に還付(リファンド)することができる。その都度、事務局は、2年を超えない延長期間を認める。

奨励ステータスの撤回/プロジェクトの取り消し

投資委員会ステータスが、投資委員会事務局により撤回され、あるいは奨励プロジェクトが取り消された場合には、その企業は、1年以内に輸入された原材料を輸出し、材料輸入データの調整を行う義務がある。企業は関税規則により、残っている材料の総量に対する材料の輸入税、VAT、罰則あるいは課徴金の支払いを必要とされる場合がある。

2. 国内販売製品用の原材料の輸入税減税

国内販売の製品に使用される原材料あるいは必要資材(投資奨励法の第30条)

いくつかの手続きは、36条と異なっている場合がある。

2.1 事務局による材料リストおよび量の承認

- 輸入される材料は、タイ国で生産することができないものでなくてはならない。
- 材料の仕様を含む材料リストの申請は、(毎年)その輸入の少なくとも2カ月前に、投資委員会に提出されなくてはならない。
- 機械マスターリストの提出の証拠が、材料リストの承認のための補助文書として必要である。
- マックスストックの総量は、仮定の生産フォーミュラと1年の総生産量能力に基づいている。

2.2 インベスタークラブ(IC)による材料放出(リリース)

* 本項の(1)「輸出製品用に使用される原材料の場合」の1.2をご参照のこと。

2.3 投資委員会事務局による生産フォーミュラ承認

- 材料の実際の量および生産工程からのロスを含む正確な生産フォーミュラを、製品を輸出する前に事務局に提出しなくてはならない。
- 生産品のデザイン、資材明細表、あるいは詳細な設計が必要とされる。

การขอส่งวัตถุบิ่นคืนกลับไปต่างประเทศ

กรณีนี้วัดดุสิตซึ่งนำเข้ามาโดยใช้สิทธิยกเว้นอากรขาเข้าและต่อมาพบว่าไม่ได้คุณสมบัติตามที่ต้องการ หรือเป็นวัดดุสิตส่วนเกินและไม่ประสงค์จะใช้วัดดุสิตนั้นอีกต่อไป กิจการที่ได้รับส่งเสริมสามารถขออนุญาตส่งคืนกลับไปยังต่างประเทศโดยปราศจากอากรได้ ซึ่งถ้าไม่ได้มีการขออนุญาต กิจการที่ได้รับส่งเสริมอาจต้องชำระอากรวัดดุสิต ภาษีมูลค่าเพิ่ม เบี้ยปรับ หรือเงินเพิ่มตามกฎหมายศุลกากร

การโอนวัตถุดิบ

กิจการที่ได้รับส่งเสริมสามารถโอนวัตถุดิบให้กันระหว่างโครงการได้ อย่างไรก็ดีตาม ผู้โอน (โครงการที่โอน) และผู้รับโอน (โครงการที่รับโอน) จะต้องเป็นผู้ได้รับการส่งเสริมและได้รับสิทธิประโยชน์ตามมาตรา 36 (1) ตามพระราชบัญญัติส่งเสริมการลงทุนที่ยังไม่สิ้นสุดระยะเวลาของสิทธิประโยชน์

ส่วนสูญเสีย

ส่วนสูญเสียแบ่งได้เป็น 2 ประเภท คือ ส่วนสูญเสียในสูตรการผลิต และส่วนสูญเสียนอกสูตรการผลิต โดยประเภทแรกคือ ส่วนสูญเสียที่พิสูจน์ได้ว่าเกิดจากกรรมวิธีการผลิตและมีปริมาณที่แน่นอน ส่วนประเภทหลังคือส่วนสูญเสียที่ไม่สามารถคาดคะเนได้ว่าจะเกิดขึ้นมากน้อยเท่าไร เช่น ผลิตภัณฑ์ที่มีตำหนิ ทั้งนี้ สามารถขออนุมัติจากสำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุน เพื่อนำส่วนสูญเสียไปทำลาย ส่งออกไปต่างประเทศ หรือบริจาคได้

การขอขยายสิทธิการยกเว้นอากรขาเข้าวัตถุดิบ

กิจกรรมที่ได้รับส่งเสริมต้องยื่นขอขยายระยะเวลาการยกเว้นอากรขาเข้าวัตถุดิบล่วงหน้าอย่างน้อย 2 เดือนก่อนวันสิ้นสุดระยะเวลาการยกเว้นดังกล่าว มิเช่นนั้นแล้ว ถึงแม้ว่าจะสามารถขยายได้ภายใน 6 เดือนนับจากวันสิ้นสุดก็ตาม กิจกรรมที่ได้รับส่งเสริมก็ต้องชำระอากรขาเข้าไปก่อน และเมื่อการขยายได้รับการอนุมัติแล้วจึงจะสามารถขอคืน (Refund) ในภายหลังได้ ทั้งนี้ การอนุมัติให้ขยายเวลานำเข้าวัตถุดิบ แต่ครั้งจะไม่เกิน 2 ปี

การเพิกถอนสถานะการได้รับส่งเสริม/การยกเลิกโครงการ

กรณีที่กิจการถูกเพิกถอนสถานะการได้รับส่งเสริมโดยสำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุน หรือยกเลิกโครงการไป กิจการนั้นมีหน้าที่ต้องดำเนินการส่งออกวัตถุดิบที่นำเข้ามาและตัดบัญชีวัตถุดิบ (ข้อมูลการนำเข้าวัตถุดิบ) ให้เสร็จสิ้นภายใน 1 ปี ทั้งนี้ ตามกฎระเบียบศุลกากร อาจต้องมีการชำระอากรขาเข้าวัตถุดิบ ภาษีมูลค่าเพิ่ม เบี้ยปรับ หรือเงินเพิ่มตามปริมาณ วัตถุดิบที่เหลืออยู่

2. การลดหย่อนอากรขาเข้าสำหรับวัตถุดิบที่ใช้ผลิตผลิตภัณฑ์เพื่อจำหน่ายในประเทศ
วัตถุดิบหรือวัสดุจำเป็นที่ใช้ผลิตผลิตภัณฑ์เพื่อจำหน่ายในประเทศ (มาตรา 30 พระราชบัญญัติส่งเสริมการลงทุน)

ขั้นตอนต่าง ๆ อาจมีจุดที่แตกต่างจากของมาตรา 36

2.1 การอนุมัติบัญชีรายการและปริมาณวัตถุดิบโดยสำนักงาน

- วัตถุประสงค์ที่นำเข้ามาต้องเป็นชนิดที่ไม่มีผลิตในไทย
- ต้องยื่นขออนุมัติบัญชีรายการวัตถุดิบรวมถึงลักษณะของวัตถุดิบ ที่สำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุนก่อนการนำเข้าไม่น้อยกว่า 2 เดือน (ทุกรอบปี)
- ต้องใช้หลักฐานการยื่นบัญชีรายการเครื่องจักร เป็นเอกสารประกอบในการขออนุมัติบัญชีรายการวัตถุดิบ
- ปริมาณสต็อกสูงสุด อ้างอิงจากสูตรการผลิตและกำลังการผลิตในระยะเวลา 1 ปีที่คาดการณ์ไว้

2.2 การสั่งปล่อย (Release) วัตถุตีบ ณ สมาคมสโมสรนักลงทุน (IC)

* โปรดดู ข้อ 1.2. ของ (1) “กรณีวัตถุดิบที่ใช้ผลิตผลิตภัณฑ์เพื่อส่งออก”

2.3 การอนุมัติสตรการผลิต ณ สำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุน

- ต้องยื่นขออนุมัติสูตรการผลิตที่ถูกต้องซึ่งแสดงปริมาณการใช้วัตถุดิบและส่วนสูญเสียที่เกิดขึ้นจากกระบวนการผลิตตามความเป็นจริง ที่สำนักงานก่อนส่งออกผลิตภัณฑ์
- เอกสารประกอบที่ใช้ ได้แก่ วัตถุดิบของผลิตภัณฑ์ ตารางรายการวัตถุดิบ หรือพิมพ์เขียวอย่างละเอียด

- 最終製品の各モデルは、ただ一つのフォーミュラを持つものとする。
- マックスストックは、製造のために必要とされる材料リストあるいは量の変更がある場合には、調整することができる。

2.4 インベスタークラブ(IC)での最大ストックバランスの調整

- 30条による輸入された材料は、製造工程で使用されなくてはならない。
- 奨励企業は、各年の輸入期間の終わってから1月以内に、材料の利用を取りまとめ、そのストックを調整しなくてはならない。残りの材料は、奨励企業が、30条の下の特典を有している限り、次の年に繰り越すことができる。
- 承認されたストックは、国内販売インボイスの下に販売された最終製品の総量によって相殺されなくてはならない。
- 30条による特典の終了の場合には、奨励企業は、30条の特典に従って、その製品の製造のために残りの輸入材料を使用し、6カ月以内にそのストックを空にしなくてはならない。ある輸入材料が残っている場合には、その材料は、関税規則による輸入税、VAT、罰則あるいは課徴金に従うものとなる。

材料輸入税免除の延長

奨励企業は、その期限終了の日に先立つ、少なくとも2カ月前に、材料輸入税免除期間を延長のための申請を提出しなくてはならない。延長期間は、1年だけであり、そのトータルは、5年を最大とする。

奨励プロジェクトに関係する全ての手続きは、実行に先立ち事務局により承認されなくてはならないことを注意することが必要である。上記で言及されない事柄に関しては、投資委員会事務局の担当官に相談が可能である。

13. 法人所得税の特典

権利と特典

法人所得税の免除/減免

投資奨励法31条 3-8年の法人所得税の免除および免除期間終了後の損失の繰越

35条(1) 31条の終了後ただちに、5年の50%法人税の減免

必要経費の付加的控除

35条(2)輸送費、電気代、水道代の10年間の2倍の控除

35条(3)インフラの通常の減価償却に加えて25%の付加

その他

34条 31条の下の特典期間を通じて、奨励されたプロジェクトから生じた配当に対する所得税の免除

手続き

奨励企業は、各会計期間の最終日から120日以内に公認会計士により監査された年間実績報告とともに 法人所得税特典を利用するフォーム(書式)を提出しなくてはならない。

事務局は、奨励企業が税還付を提出する時に、税務局に提出しなくてはならない特典に関する文書による 確認を発行する。

- ให้มีสูตรการผลิตเพียง 1 สูตรต่อผลิตภัณฑ์ขั้นสุดท้ายแต่ละโมเดล
- กรณีที่มีการเปลี่ยนแปลงรายการหรือปริมาณวัตถุดิบที่ใช้ในการผลิต สามารถปรับแก้ไขสติกสูงที่สุดได้

2.4 การดัดบัญชีวัตถุดิบ ณ สมาคมสโมสรนักลงทุน (IC)

- ต้องใช้วัตถุดิบที่นำเข้ามาตามมาตรา 30 ในกระบวนการผลิตเท่านั้น
- กิจกรรมที่ได้รับส่งเสริมต้องจัดทำสรุปการใช้วัตถุดิบภายใน 1 เดือนนับแต่หมดระยะเวลาการนำเข้าในแต่ละปี และดำเนินการดัดบัญชีให้เรียบร้อย หากมียอดวัตถุดิบคงเหลือ กิจกรรมที่ได้รับส่งเสริมสามารถยกยอดดังกล่าวไปทบในปีถัดไปได้ トラバドที่สิทธิประโยชน์มาตรา 30 ยังไม่หมดลง
- สติกวัตถุดิบที่ได้รับอนุมัติจะถูกหักออกตามปริมาณผลิตภัณฑ์ขั้นสุดท้ายทั้งหมดที่จำหน่ายในประเทศโดยอ้างอิงจากใบแจ้งหนี้
- กรณีที่สิทธิประโยชน์ตามมาตรา 30 สิ้นสุดลงแล้ว กิจกรรมที่ได้รับส่งเสริมต้องใช้วัตถุดิบที่เหลืออยู่ผลิตเป็นผลิตภัณฑ์ตามข้อปฏิบัติของมาตรา 30 โดยต้องทำให้ยอดปริมาณสติกวัตถุดิบเหลือศูนย์ภายใน 6 เดือน หากยังมีวัตถุดิบคงเหลืออยู่ จะต้องชำระอากรขาเข้า ภาษีมูลค่าเพิ่ม เบี้ยปรับ หรือเงินเพิ่ม ตามกฎหมายศุลกากร

การขอขยายสิทธิการยกเว้นอากรขาเข้าวัตถุดิบ

กิจกรรมที่ได้รับส่งเสริมต้องยื่นขอขยายระยะเวลาการยกเว้นอากรขาเข้าวัตถุดิบล่วงหน้าอย่างน้อย 2 เดือนก่อนวันสิ้นสุดระยะเวลาการยกเว้นดังกล่าว ทั้งนี้ การอนุมัติให้ขยายเวลานำเข้าวัตถุดิบ จะได้คราวละ 1 ปี รวมแล้วไม่เกิน 5 ปี

พึงระวังว่า การดำเนินการใดๆ ที่เกี่ยวข้องกับโครงการที่ได้รับส่งเสริม จะต้องได้รับอนุญาตจากสำนักงานก่อนที่จะมีการดำเนินการจริง ส่วนเรื่องใดที่ไม่ได้กล่าวถึงในข้างต้น สามารถปรึกษากับเจ้าหน้าที่ของสำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุนได้

13. สิทธิประโยชน์การยกเว้นภาษีเงินได้นิติบุคคล

สิทธิและประโยชน์

การยกเว้น/ลดหย่อนภาษีเงินได้นิติบุคคล

มาตรา 31 แห่งพระราชบัญญัติส่งเสริมการลงทุน กำหนดให้ได้รับการยกเว้นภาษีเงินได้นิติบุคคลเป็นระยะเวลา 3 - 8 ปี และสามารถนำผลขาดทุนไปหักออกจากกำไรหลังจากสิ้นสุดระยะเวลาการยกเว้นได้

มาตรา 35 (1) หลังจากพ้นกำหนดระยะเวลาตามมาตรา 31 ให้ได้รับลดหย่อนภาษีเงินได้นิติบุคคลร้อยละ 50 มีกำหนด 5 ปี

ค่าใช้จ่ายที่สามารถหักออกเพิ่มเติมได้

มาตรา 35 (2) ให้หักค่าขนส่ง ค่าไฟฟ้า และค่าประปา 2 เท่าของค่าใช้จ่ายดังกล่าวเป็นระยะเวลา 10 ปี

มาตรา 35 (3) ให้หักเงินลงทุนในการติดตั้งหรือก่อสร้างสิ่งอำนวยความสะดวกร้อยละ 25 ของเงินลงทุน นอกเหนือไปจากการหักค่าเสื่อมราคาตามปกติ

อื่นๆ

มาตรา 34 ให้ได้รับการยกเว้นภาษีเงินได้สำหรับเงินปันผลจากกิจการที่ได้รับการส่งเสริม ตลอดระยะเวลาการยกเว้นภาษีเงินได้นิติบุคคลตามมาตรา 31

วิธีการใช้สิทธิประโยชน์

กิจกรรมที่ได้รับส่งเสริมต้องยื่นแบบคำขอใช้สิทธิและประโยชน์ยกเว้นภาษีเงินได้นิติบุคคลและรายงานผลการดำเนินงานที่ผ่านการตรวจสอบจากผู้สอบบัญชีที่ได้รับอนุญาต ภายใน 120 วัน นับแต่วันสิ้นรอบบัญชีของแต่ละรอบบัญชี

สำนักงานจะออกหนังสือยืนยันการใช้สิทธิประโยชน์ซึ่งได้รับการส่งเสริมต้องนำไปยื่นพร้อมแบบแสดงรายการภาษีเงินได้ ณ กรมสรรพากร

注意

- 奨励企業は、事務局に指定フォーム(書式)および文書による確証の提出なしに法人所得税恩典を利用することはできない。
- 法人所得税免除期間は、承認プロジェクトの最初の収入日から開始する。ただし、恩典使用は、以下の条件を満たすこと。
 - 恩典使用開始日は、奨励許可日以降であること
 - プロジェクトの投資金額(土地代と運転資金を除く)は、奨励証書に記載された必要最低限の投資金額(土地代と運転資金を除く)に達すること。(一般的に1業種につき100万バーツ)
- 法人所得税免除の適格所得は、承認された生産工程のもとに承認された製品とその副生物、承認された生産工程から破棄物などから生じたものなくてはならない。
- 奨励証書に記載されている最大生産能力までについての法人所得税のみが免税対象である。
- 法人所得税免除の上限がある場合、与えられる免除期間にかかわらず、上限に達すれば、法人所得税免除期間は終了する。
法人所得税免除の上限は、投資金額(土地代と運転資金を除く)で定義され、当初は申請書に明記される投資金額をもとにして計算され、奨励証書に記載される。法人所得税免除の恩典利用の際は、実際の投資金額(土地代と運転資金を除く)に注意し、それを超えないようにすること。
操業開始許可に伴うの監査にて、操業開始期限までの実際の投資金額(土地代と運転資金を除く)が確定され、その金額が奨励証書の条件として記載される。
- 一つ以上の奨励証書を有する奨励企業は、法人所得税の恩典利用手続きをする際、すべての奨励証書について同じ書式に記入すること。提出先は、法人所得税上限がある最初のプロジェクトを担当する投資促進部である。
- 奨励企業が、純損失あるいは純益の状態であるが、恩典を利用しないプロジェクトのみ持つ場合は、その会計年度で法人所得税恩典を使用するフォーム(書式)を提出する必要はない。

14.操業開始許可

操業開始の証明は、奨励プロジェクトが、奨励証書のなかに特定された全ての条件に合致して実行されていること確認するものである。操業開始の証明のための発行に必要なとされている文書は、以下のものを含む。

1. プロセスチャートおよび機械のレイアウトを有するプロジェクト操業申請フォーム(書式F PM OP 01)
2. 最新の株主リストの写し
3. 最新の財務報告書の写し
4. 企業登録
5. 工場許可あるいはプロジェクトに関する関係機関からのその他許可の写し
6. 法人所得税の免税額に上限のあるプロジェクトは、操業開始期限までの投資金額(土地価格と運転資金を除く)を確認する必要があるため、以下の追加の文書を提出しなくてはならない。
 - 法人所得税還付の写し(Por Ngor Dor.50)
 - 資産のリスト
 - 資産登録の付属文書

操業開始のガイドライン

- プロジェクトが、奨励された製造あるいはサービスに対する投資の最低必要とされる総量を達成した。そのプロジェクトは、製造工程あるいはサービス工程、設備を維持することができ、承認されたように他の主要条件を満足させることができる。

หมายเหตุ

- กิจกรรมที่ได้รับส่งเสริมจะไม่สามารถใช้สิทธิภาษีเงินได้นิติบุคคลได้ ถ้าไม่ได้ยื่นแบบและหนังสือยืนยันการใช้สิทธิฯ ที่กำหนดต่อสำนักงาน
- ระยะเวลาการยกเว้นภาษีเงินได้นิติบุคคลจะเริ่มนับจากวันที่โครงการที่ได้รับอนุมัติมีรายได้ครั้งแรก อย่างไรก็ตาม การใช้สิทธิประโยชน์ต้องเป็นไปตามเงื่อนไข ดังนี้
 - วันเริ่มใช้สิทธิประโยชน์ ต้องเป็นวันที่หลังจากได้รับการอนุมัติให้การส่งเสริมแล้ว
 - ต้องมีขนาดเงินลงทุน (ไม่รวมค่าที่ดินและทุนหมุนเวียน) ของโครงการ ไม่น้อยกว่ามูลค่าเงินลงทุน (ไม่รวมค่าที่ดินและทุนหมุนเวียน) ขั้นต่ำตามที่ระบุไว้ในบัตรส่งเสริม (โดยทั่วไป คือ 1 ล้านบาทต่อ 1 ประเภทกิจการ)
- รายได้ที่อยู่ในข่ายได้รับการยกเว้นภาษีเงินได้นิติบุคคล ต้องเป็นรายได้ที่เกิดจากผลิตภัณฑ์และผลพลอยได้ที่ได้รับอนุมัติซึ่งผลิตโดยกระบวนการผลิตที่ได้รับการอนุมัติ หรือเศษหรือของเสียที่เกิดจากจากกระบวนการผลิตที่ได้รับอนุมัติ
- ภาษีเงินได้นิติบุคคลเฉพาะส่วนที่ไม่เกินไปจากกำลังการผลิตสูงสุดที่ระบุไว้ในบัตรส่งเสริมเท่านั้น ที่จะได้รับการยกเว้นภาษี
- กรณีที่มีการกำหนดวงเงินภาษีที่ได้รับยกเว้นภาษีเงินได้นิติบุคคล ถ้ามูลค่าภาษีที่ได้ออกไปแล้ว เกือบวงเงินนั้นแล้ว จะทำให้ระยะเวลาการยกเว้นภาษีเงินได้นิติบุคคลสิ้นสุดลงทันที โดยไม่คำนึงถึงระยะเวลาที่ได้รับยกเว้นเดิม

วงเงินภาษีที่ได้รับยกเว้นภาษีเงินได้นิติบุคคล หมายถึง มูลค่าเงินลงทุน (ไม่รวมค่าที่ดินและทุนหมุนเวียน) ที่ระบุไว้ในบัตรส่งเสริม โดยคำนวณจากมูลค่าเงินลงทุนที่กรอกไว้ในใบคำขอรับการส่งเสริมตอนแรก ทั้งนี้ ตอนที่ใช้สิทธิประโยชน์การยกเว้นภาษีเงินได้นิติบุคคลนั้น ควรคำนึงถึงมูลค่าเงินลงทุน (ไม่รวมค่าที่ดินและทุนหมุนเวียน) ที่ได้ลงทุนจริง โดยไม่ให้มูลค่าภาษีที่ยกเว้นเกินไปกว่ามูลค่าเงินลงทุนนั้น

ในขั้นตอนการพิจารณาอนุญาตเปิดดำเนินการ จะมีการปรับมูลค่าเงินลงทุนให้เป็นไปตามยอดเงินลงทุน (ไม่รวมค่าที่ดินและ
ทุนหมุนเวียน) ที่ได้ลงทุนจริงจนครบวงจรเปิดดำเนินการ และจะนำยอดนี้ไประบุไว้ในเงื่อนไขบัตรส่งเสริม

- กรณีที่กิจการที่ได้รับส่งเสริมถือบัตรส่งเสริมมากกว่า 1 ฉบับ ในขั้นตอนการยื่นขอใช้สิทธิภาษีเงินได้นิติบุคคล ต้องนำข้อมูลของทุกบัตรส่งเสริมมากรอกในแบบฟอร์มฉบับเดียวกัน โดยยื่นที่สำนักบริหารการลงทุนที่รับผิดชอบโครงการแรกที่มีการกำหนดวงเงินภาษีที่ได้รับยกเว้น
- กรณีที่กิจการที่ได้รับส่งเสริมมีผลขาดทุนสุทธิหรือผลกำไรสุทธิ แต่มีโครงการที่ประสงค์จะไม่ใช้สิทธิประโยชน์ ให้รอบปีบัญชีนั้นไม่จำเป็นต้องยื่นแบบคำขอใช้สิทธิและประโยชน์ยกเว้นภาษีเงินได้นิติบุคคลก็ได้

14. การพิจารณาอนุญาตเปิดดำเนินการ

การอนุญาตเปิดดำเนินการ เป็นการตรวจสอบว่าโครงการที่ได้รับส่งเสริมปฏิบัติตามเงื่อนไขทั้งหมดที่ระบุไว้ในบัตรส่งเสริมหรือไม่ สำหรับเอกสารจำเป็นที่ใช้ยื่นเพื่อขออนุญาตเปิดดำเนินการ ประกอบด้วย

1. แบบคำขออนุญาตเปิดดำเนินการ (F PM OP 01) แนบด้วยแผนภูมิขั้นตอนการผลิตหรือบริการ และแผนผังการติดตั้งเครื่องจักร
2. สำเนาบัญชีรายชื่อผู้ถือหุ้นฉบับปัจจุบัน
3. สำเนางบการเงินปีล่าสุด
4. หนังสือรับรองการจดทะเบียนบริษัท
5. สำเนาใบอนุญาตประกอบกิจการโรงงาน หรือใบอนุญาตที่เป็นข้อบังคับของหน่วยงานอื่นๆ ที่เกี่ยวข้อง
6. สำหรับโครงการที่มีการกำหนดวงเงินภาษีที่ได้รับยกเว้น เนื่องจากจะมีการสรุปยอดเงินลงทุน (ไม่รวมค่าที่ดินและทุนหมุนเวียน) ที่ได้ลงทุนจบจนถึงวันครบเปิดดำเนินการ จึงต้องแนบเอกสารเพิ่มเติมดังนี้
 - สำเนาแบบแสดงรายการภาษีเงินได้ (ภ.ง.ด.50)
 - บัญชีรายการสินทรัพย์
 - เอกสารแนบทะเบียนสินทรัพย์

แนวทางในการเปิดดำเนินการ

- โครงการที่จะขอเปิดดำเนินการ ต้องเป็นโครงการได้มีการลงทุนในกระบวนการผลิตหรือการบริการครบตามกำลังการผลิตที่ได้รับส่งเสริมแล้ว และโครงการสามารถคงไว้ซึ่งกำลังการผลิตหรือการบริการนี้ และปฏิบัติตามเงื่อนไขสำคัญอื่นๆ ได้ครบตามที่ได้รับอนุมัติ

- 操業開始許可日は、全ての条件を満たした日で原則として奨励証書に特定された操業開始期限日である。
- 1,000万バーツ以上の投資額(土地価格と運転資金を除く)の新規投資プロジェクトは、操業期限日から2年以内に、ISO9000、ISO14000、あるいは同様の国際保証を得なくてはならない。

操業開始期限の延長

- 機械輸入期間が延長された場合、操業期限は、自動的に6ヶ月間延長される。
- 操業開始期限の延長が要請される場合には、一年間のただ一回の延長が認められる。(機械輸入期間延長を3回してから操業開始期限を延長させた方がよい。)

- วันที่อนุญาตให้เปิดดำเนินการ คือวันที่ได้ปฏิบัติตามเงื่อนไขครบถ้วน หรือโดยทั่วไป คือวันครบเปิดดำเนินการที่ระบุไว้ในบัตรส่งเสริม
- โครงการการลงทุนใหม่ที่มีมูลค่าเงินลงทุน (ไม่รวมค่าที่ดินและทุนหมุนเวียน) ตั้งแต่ 10 ล้านบาทขึ้นไป ต้องดำเนินการให้ได้ ISO9000 หรือ ISO 14000 หรือมาตรฐานสากลอื่นที่เทียบเท่าภายใน 2 ปี นับแต่วันครบเปิดดำเนินการ

การขยายระยะเวลาครบเปิดดำเนินการ

- กรณีที่ได้รับการขยายระยะเวลานำเข้าเครื่องจักร ระยะเวลาครบเปิดดำเนินการจะได้รับการขยายออกไปอีก 6 เดือนโดยอัตโนมัติ
- กรณีที่ประสงค์จะขยายระยะเวลาครบเปิดดำเนินการ จะอนุญาตให้ขยายได้อีก 1 ปีเพียงครั้งเดียว (ดังนั้น จึงควรขยายระยะเวลาครบเปิดดำเนินการหลังจากที่ได้ขยายระยะเวลาการนำเข้าเครื่องจักรครบแล้ว 3 ครั้ง)

付録2 初期環境影響調査結果報告書

初期環境影響調査結果報告書

担当官用
申請書番号 ____/____ の添付書式
日付 ____/____/____

1. 以下に環境関連の投資を行う
 - ☐ 排気/埃処理システム.....百万パーツ
 - ☐ 廃水処理システム.....百万パーツ
 - ☐ スクラップ/廃棄物処理システム.....パーツ/月
2. 排気の出る工程は.....であり、工業省の規格に従って.....処理システムを設置する。
3. 製造工程から出る廃水は、合計約.....立方メートル/日
.....方法(たとえば、活性汚泥法など)、処理能力.....
立方メートル/日の処理システムを使用する。
 - 3.1 生産量あたりの廃水量は.....立方メートル/.....
 - 3.2 廃水の性質は以下の通り
BOD 値.....mg/L、COD 値.....mg/L、pH 値.....
 - 3.3 処理された廃水は次の通り
 - ☐ 河川/運河/公共水道.....へ排水する
 - ☐ その他(示してください).....
 - ☐ 排水(処理された廃水)を工場外へ排出しない
 - 3.4 廃水処理システム ☐ 新規施設する ☐ 既存プロジェクトと共用する

既存プロジェクトと共用する場合 既存システムに入る廃水量は.....立方メートル/日
処理能力は.....立方メートル/日、処理された廃水(排水)の水質分析報告書を添付すること。

4. 製造工程から出るスクラップ/廃棄物の性質は以下の通り
 - ☐ 廃水処理から出るスラッジは約.....キロ/日であり、工場法に準ずる適切な処理方法である.....で処理し、工場法に基づいて許可された者が遂行する。
 - ☐ 有害廃棄物/スクラップは.....であり、.....工程から出るもので、約.....キロ/日で、工場法に準ずる適切な処理方法である.....で処理し、工場法に基づいて許可された者が遂行する。
 - ☐ 無害廃棄物/スクラップは.....であり、.....工程から出るもので、約.....キロ/日で、工場法に準ずる適切な処理方法である.....で処理し、工場法に基づいて許可された者が遂行する。

以上のデータは事実であり、私の意見で最適な予想であることを保証する。

(署名).....

(.....)

日付.....

注 会社設立済みの場合は登記した通り署名および社印を押すこと。

付録3 奨励証書見本

注:

1. この見本は「グループA2」に該当し、かつ、資奨励地域(一人当たり所得の低い20県)に立地するプロジェクトの場合である。(地方分散への追加恩典対象)
2. この見本の様式は2015年7月以降に使用されているもので、それ以前に認可を受けたものの奨励証書は、若干異なるので、すでに奨励を受けた事業については、その奨励証書を参照すること。
3. プロジェクトによって付与される恩典や特定条件が異なるため、この見本で示さない、または異なる場合がある。



奨励証書 投資委員会

番号 ○○-○○○○-○-○○-○-○

投資委員会は、1977年投資奨励法の権限委譲により以下の通り奨励証書を発給する。

株式会社

英文による名称: _____ COMPANY LIMITED

会社登記: _____ 年 _____ 月 _____ 日付登記番号 _____

本店所在地: _____

_____ の製造、業種 _____

について以下の恩典と条件により奨励を受けたことを証する。

恩典

被奨励者に以下の恩典を付与する。

1. 第25条に基づき、技術者、専門家並びに配偶者と、その扶養者である個人がタイ国内に入国することを許可する。その人数並びにタイ国内に居住する期間については、投資委員会が適当と認めたところによる。
2. 第25条により、タイ国内に居住することを認められた外国人である技術者または専門家が、第26条に基づき、タイ国内に居住を許された期間において投資委員会が適当と認めた職務につくことを認める。
3. 第27条に基づき投資委員会が適当と認めた広さの土地を所有することを認める。
4. 第28条に基づき、委員会の審査と認可により機械の輸入税を免除する。
5. 第31条の第1項により、投資奨励を受けた事業から得た純利益に係わる法人所得税は、土地代と運転資金を除く投資額の100%を超えない範囲で、当該事業からの収入が得られた

ภาคผนวก 3 ตัวอย่างบัตรส่งเสริม

หมายเหตุ:

1. ตัวอย่างบัตรส่งเสริมนี้นี้ เป็นกรณีของโครงการในกลุ่ม A2 และมีที่ตั้งอยู่ในเขตส่งเสริมการลงทุน (พื้นที่ 20 จังหวัดที่มีรายได้ต่อหัวต่ำ) ซึ่งเข้าข่ายได้รับสิทธิและประโยชน์เพิ่มเติมเพื่อกระจายความเจริญสู่ภูมิภาค
2. รูปแบบของตัวอย่างบัตรส่งเสริมนี้นี้ เริ่มใช้งานตั้งแต่เดือนกรกฎาคม พ.ศ. 2558 เป็นต้นมา ซึ่งอาจมีส่วนที่ต่างกับบัตรส่งเสริมของโครงการที่ได้รับการอนุมัติไปก่อนหน้านี้ ดังนั้น กรณีของกิจการที่ได้รับการส่งเสริมไปแล้ว โปรดดูบัตรส่งเสริมรูปแบบเดิมประกอบ
3. เนื่องจากสิทธิและประโยชน์ที่ได้รับหรือเงื่อนไขเฉพาะ มีความแตกต่างกันไปในแต่ละโครงการ จึงอาจมีข้อความที่แตกต่าง หรือไม่ได้แสดงไว้ในตัวอย่างนี้



บัตรส่งเสริม คณะกรรมการส่งเสริมการลงทุน

เลขที่ ๐๐-๐๐๐๐-๐-๐๐-๐-๐

คณะกรรมการส่งเสริมการลงทุนอาศัยอำนาจตามพระราชบัญญัติส่งเสริมการลงทุน พ.ศ. 2520 ออกบัตรส่งเสริมนี้ให้แก่

บริษัท _____ จำกัด

ชื่อภาษาอังกฤษ _____ COMPANY LIMITED

จดทะเบียนบริษัทจำกัดเลขที่ _____ เมื่อวันที่ _____ เดือน _____ พ.ศ. _____

สำนักงานตั้งอยู่ที่ _____

เพื่อแสดงว่าเป็นผู้ได้รับการส่งเสริมการลงทุนในกิจการ ผลิต _____

ประเภท _____

โดยให้ได้รับสิทธิและประโยชน์และปฏิบัติตามเงื่อนไข ดังต่อไปนี้

สิทธิและประโยชน์

ให้ผู้ได้รับการส่งเสริมได้รับสิทธิ ดังต่อไปนี้

1. ตามมาตรา 25 ให้ได้รับอนุญาตนำคนต่างด้าวซึ่งเป็นช่างฝีมือหรือผู้ชำนาญการกับคู่สมรสและบุคคลซึ่งอยู่ในอุปการะของบุคคลทั้งสองประเภทนี้เข้ามาในราชอาณาจักรได้ตามจำนวนและกำหนดระยะเวลาให้อยู่ในราชอาณาจักรเท่าที่คณะกรรมการพิจารณาเห็นสมควร
2. ตามมาตรา 26 ให้คนต่างด้าวซึ่งเป็นช่างฝีมือหรือผู้ชำนาญการที่ได้รับอนุญาตให้อยู่ในราชอาณาจักรตามมาตรา 25 ได้รับอนุญาตทำงานเฉพาะตำแหน่งหน้าที่การทำงานที่คณะกรรมการให้ความเห็นชอบตลอดระยะเวลาเท่าที่ได้รับอนุญาตให้อยู่ในราชอาณาจักร
3. ตามมาตรา 27 ให้ได้รับอนุญาตให้ถือกรรมสิทธิ์ในที่ดินตามจำนวนที่คณะกรรมการพิจารณาเห็นสมควร
4. ตามมาตรา 28 ให้ได้รับยกเว้นอากรขาเข้าสำหรับเครื่องจักรตามที่คณะกรรมการพิจารณาอนุมัติ
5. ตามมาตรา 31 วรรคหนึ่ง ให้ได้รับยกเว้นภาษีเงินได้นิติบุคคลสำหรับกำไรสุทธิที่ได้จากการประกอบกิจการที่ได้รับการส่งเสริมรวมกันไม่เกินร้อยละ 100 ของเงินลงทุนไม่รวมค่าที่ดินและทุนหมุนเวียนมีกำหนดเวลา 8 ปี นับแต่วันที่มีรายได้จากการประกอบ

日から 8 年間免税する。

第 3 項：第 1 項に基づき純利益を算出する収入については、製造過程で生ずる副産物、すなわち、くず等の販売により得た収入を含むことができる。

第 4 項：第 1 項により、法人所得税を免除された期間内において、損失が生じた場合、被奨励者は当該年度に生じた損失を、免税期間終了後に生じた純利益から控除することができる。その期間は免税期間終了の日から 5 年以内で、どの年の純利益からまたは多年にわたる純利益から控除することもできる。

6. 第 34 条に基づき、第 31 条により法人所得税の免除を受けた事業から生ずる配当金は、被奨励者が法人所得税の免除を受けた期間中は免税とし所得税算出の計算に含める必要はない。

7. 第 35 条(1)に基づき、当該事業より生じた純利益に係わる法人所得税を、第 31 条第 1 項の期間が経過したときから 5 年間、通常の税率の 50%に減税する。

8. 第 35 条(2)に基づき、当該事業から収入を得た日から 10 年間、輸送費、電力費及び水道費の倍額を控除することができる。

9. 第 35 条(3)に基づき、インフラストラクチャーを据え付けまたは建設する費用の 25%を通常の減価償却に加えて控除することができる。

10. 第 36 条(1)に基づき、輸出製品に使用されるために国外から輸入される原材料および必要資材の輸入税は、最初に輸入された日から 1 年間免除する。

11. 第 36 条(2)に基づき、被奨励者が再輸出するために輸入する物品については、最初に輸入された日から 1 年間輸入税を免除する。

12. 第 37 条に基づき、外貨を国外へ持ち出し、または送金することを認める。

以上は委員会が奨励を認可した____年____月____日から有効とする。

条件

被奨励者は、以下の一般条件及び奨励事業に関する特定条件に従わなければならない。

一般条件

1. 第 25 条及び第 26 条により、奨励を受けた事業のためにタイ国に入国を認められた外国人技術者・専門家は委員会より許可を受けた職務以外の職務につくことはできない。また、技術者・専門家はその職務を離れるときは、離れた日から 15 日以内に事務局へ届け出なければならない。

กิจการนั้น

บรรดาสมาชิก รายได้ที่ต้องนำมาคำนวณกำไรสุทธิที่ได้จากการประกอบกิจการตามวรรคหนึ่ง ให้รวมถึงรายได้จากการจำหน่าย ผลพลอยได้ ได้แก่ เศษหรือของเสียจากกระบวนการผลิต

วรรคสี่ ในกรณีที่ประกอบกิจการขาดทุนในระหว่างเวลาได้รับยกเว้นภาษีเงินได้นิติบุคคลตามวรรคหนึ่ง ผู้ได้รับการส่งเสริมจะได้รับอนุญาตให้นำผลขาดทุนประจำปีที่เกิดขึ้นในระหว่างเวลานั้นไปหักออกจากกำไรสุทธิที่เกิดขึ้นภายหลังระยะเวลาได้รับยกเว้นภาษีเงินได้นิติบุคคลมีกำหนดเวลาไม่เกิน 5 ปีนับแต่วันพ้นกำหนดเวลานั้น โดยจะเลือกหักจากกำไรสุทธิของปีใดปีหนึ่งหรือหลายปีก็ได้

6. ตามมาตรา 34 ให้ได้รับยกเว้นไม่ต้องนำเงินปันผลจากกิจการที่ได้รับการส่งเสริมซึ่งได้รับยกเว้นภาษีเงินได้นิติบุคคลตามมาตรา 31 ไปรวมคำนวณเพื่อเสียภาษีเงินได้ตลอดระยะเวลาที่ผู้ได้รับการส่งเสริมได้รับยกเว้นภาษีเงินได้นิติบุคคลนั้น

7. ตามมาตรา 35(1) ให้ได้รับลดหย่อนภาษีเงินได้นิติบุคคลสำหรับกำไรสุทธิที่ได้จากการลงทุนในอัตราร้อยละ 50 ของอัตราปกติมีกำหนด 5 ปี นับจากวันที่พ้นกำหนดระยะเวลาตามมาตรา 31 วรรคหนึ่ง

8. ตามมาตรา 35(2) ให้ได้รับอนุญาตให้หักค่าขนส่ง ค่าไฟฟ้า และค่าประกอบท่าของค่าใช้จ่ายดังกล่าวเป็นระยะเวลา 10 ปี นับแต่วันที่เริ่มมีรายได้จากการประกอบกิจการนั้น

9. ตามมาตรา 35(3) ให้ได้รับอนุญาตให้หักเงินลงทุนในการติดตั้งหรือ ก่อสร้างสิ่งอำนวยความสะดวกร้อยละ 25 ของเงินลงทุน นอกเหนือไปจากการหักค่าเสื่อมราคาตามปกติ

10. ตามมาตรา 36(1) ให้ได้รับยกเว้นอากรขาเข้าสำหรับวัตถุดิบและวัสดุจำเป็นที่ต้องนำเข้ามาจากต่างประเทศเพื่อใช้ในการผลิตเพื่อการส่งออกเป็นระยะเวลา 1 ปี นับแต่วันนำเข้าครั้งแรก

11. ตามมาตรา 36(2) ให้ได้รับยกเว้นอากรขาเข้าสำหรับของผู้ที่ได้รับการส่งเสริมนำเข้ามาเพื่อส่งกลับออกไปเป็นระยะเวลา 1 ปี นับแต่วันนำเข้าครั้งแรก

12. ตามมาตรา 37 ให้ได้รับอนุญาตให้นำหรือส่งเงินออกนอกราชอาณาจักรเป็นเงินตราต่างประเทศได้
ทั้งนี้ ตั้งแต่วันที่ _____ เดือน _____ พ.ศ. _____ ซึ่งเป็นวันที่คณะกรรมการอนุมัติให้การส่งเสริม

เงื่อนไข

ผู้ได้รับการส่งเสริมจะต้องปฏิบัติตามเงื่อนไขทั่วไปและเงื่อนไขเฉพาะโครงการ ดังนี้

เงื่อนไขทั่วไป

1. ในกรณีที่ได้รับสิทธิตามมาตรา 25 และมาตรา 26 จะต้องไม่ใช้หรือยินยอมให้ช่างฝีมือหรือผู้ชำนาญการ ซึ่งเป็นคนต่างด้าวที่ได้รับการส่งเสริมได้รับอนุญาตให้นำเข้ามาในประเทศ เพื่อประโยชน์แก่กิจการที่ได้รับการส่งเสริมนั้นไปประกอบอาชีพหรือปฏิบัติหน้าที่อื่นใด นอกเหนือขอบเขตหน้าที่ของตำแหน่งที่ได้รับอนุมัติ และเมื่อช่างฝีมือหรือผู้ชำนาญการผู้ใดพ้นจากตำแหน่งหน้าที่ดังกล่าว ต้องแจ้งให้สำนักงานทราบภายใน 15 วัน นับแต่วันที่ผู้นั้นพ้นจากตำแหน่ง

外国人技術者、専門家に代わってタイ人が、奨励事業の遂行が可能となるよう期限内にタイ人に対する訓練、支援を急がなければならない。

投資奨励に関する法律により入国を認められた外国人技術者または専門家の活動状況、タイ人を訓練して、どれだけの知識、技能を受けさせたかを、事務局の定める書式、手続きにより報告しなければならない。

2. 第 27 条に基づく恩典を得た場合、取得することを認められた土地については、奨励を受けた事業にのみ使用しなければならない。

3. 第 28 条または第 29 条に基づく恩典を得た場合、以下の通り実行しなければならない。

3.1. 機械について銀行保証を差し入れた場合、事務局が定めた様式、手続き、条件に基づき輸入税の免税または減税を申請する機械の明細を、機械の輸入期限が経過したときから 1 年以内に事務局に対して免税または減税の許可を全て終了させるよう申請しなければならない。上記の 1 年が経過したとき、委員会は、輸入税を支払う代わりに銀行保証を使用する機械の輸入税免税または減税の恩典を取り消す。

3.2. 輸入税を免税または減税の許可を受けた機械は、奨励を受けた事業のみに使用しなければならない。

3.3. 輸入税の免税または減税を受けた機械を、担保に入れたり、販売したり、譲渡したり、貸したり、他人が使用することを認めたりすることはできない。

3.3.1. 被奨励者が機械を担保にすることについて許可を受け、抵当権を執行された場合、事務局に対して裁判所が訴訟を認める日から 15 日以内に報告しなければならない。また、抵当権を執行した者が、1977 年投資奨励法第 42 条に基づき、当該機械の輸入税を完全に納付しない場合、被奨励者は、関税に関する法律に基づく機械の税金を納付することに責任を負わなければならない。

3.3.2. リースまたは分割購入(ハイヤーパーチェス)の目的で機械の譲渡が許可された場合、被奨励者が事務局の定める基準、条件、および手続きに従わなければならない。

4. 第 30 条に基づき、恩典を受けた原材料または必要資材は、奨励事業にのみ使用しなければならない。また、原材料または必要資材の輸入許可を受けるための申請書は輸入前 2 ヶ月以上前に提出しなければならない。

5. 第 31 条による法人税免税を受けた純利益を算出する便宜上、奨励を受けた事業の収支勘定は、奨励の有無にかかわらず他の事業と区別して記帳しなければならない。

จะต้องเร่งรัดฝึกอบรม สนับสนุนคนไทยให้สามารถปฏิบัติงานตามโครงการที่ได้รับการส่งเสริม แทนช่างฝีมือหรือผู้ชำนาญการซึ่งเป็นคนต่างด้าวภายในเวลาที่คณะกรรมการกำหนด

จะต้องรายงานการปฏิบัติงานของช่างฝีมือหรือผู้ชำนาญการซึ่งเป็นคนต่างด้าวที่ได้รับอนุญาตให้เข้าเมืองว่าได้ฝึกอบรมให้คนไทยได้รับความรู้ความชำนาญเพียงไร ตามแบบและวิธีการที่สำนักงานกำหนด

2. กรณีได้รับสิทธิตามมาตรา 27 จะต้องใช้ที่ดินที่ได้รับอนุญาตเพื่อประกอบกิจการที่ได้รับการส่งเสริมเท่านั้น

3. กรณีได้รับสิทธิตามมาตรา 28 หรือมาตรา 29 จะต้องปฏิบัติตามนี้

3.1. ในกรณีที่มีการค้าประกันเครื่องจักร จะต้องจัดส่งเอกสารรายการเครื่องจักรที่ขอยกเว้นหรือลดหย่อนอากรขาเข้าตามแบบ วิธีการ และเงื่อนไขที่สำนักงานกำหนดให้แก่สำนักงาน เพื่อให้ได้รับการอนุมัติให้เสร็จสิ้นลงได้ภายใน 1 ปี นับจากวันสิ้นสุดระยะเวลาการนำเข้า เมื่อพ้นกำหนด 1 ปีดังกล่าวแล้ว คณะกรรมการจะเพิกถอนสิทธิและประโยชน์ในการยกเว้นหรือลดหย่อนอากรขาเข้าสำหรับเครื่องจักรเฉพาะรายการที่นำเข้ามาและยังอยู่ในระหว่างการใช้หนังสือค้ำประกันของธนาคารเป็นประกันอากรขาเข้า

3.2. จะต้องใช้เครื่องจักรที่ได้อนุมัติให้ยกเว้นหรือลดหย่อนอากรขาเข้าเฉพาะในกิจการตามบัตรส่งเสริม

3.3. จะต้องไม่จำหน่าย จำหน่าย โอน ให้เช่า หรือยินยอมให้บุคคลอื่นใช้เครื่องจักรที่ได้รับยกเว้นหรือลดหย่อนอากรขาเข้า

3.3.1. ในกรณีที่ผู้ได้รับการส่งเสริมได้รับอนุญาตให้จำหน่ายเครื่องจักร หากมีกาที่พ้องบังคับจำหน่ายเครื่องจักรดังกล่าว จะต้องแจ้งให้สำนักงานทราบภายใน 15 วัน นับแต่วันที่ศาลประทับรับฟ้อง และหากผู้รับจำหน่ายไม่อาจชำระภาษีอากรเครื่องจักรที่บังคับจำหน่ายได้ครบถ้วนตามมาตรา 42 แห่งพระราชบัญญัติส่งเสริมการลงทุน พ.ศ. 2520 ผู้ได้รับการส่งเสริมจะต้องรับผิดชอบในการชำระภาษีอากรเครื่องจักรจนครบถ้วนตามกฎหมายว่าด้วยพิกัดอัตราศุลกากร

3.3.2. ในกรณีที่ได้รับอนุญาตให้โอนเครื่องจักรไปเพื่อทำสัญญาเช่าแบบอิสระหรือทำสัญญาเช่าซื้อ ผู้ได้รับการส่งเสริมจะต้องปฏิบัติตามหลักเกณฑ์ เงื่อนไข และวิธีการที่สำนักงานกำหนด

4. กรณีได้รับสิทธิตามมาตรา 30 วัตถุประสงค์หรือวัตถุประสงค์จำเป็นจะต้องใช้เฉพาะในกิจการที่ได้รับการส่งเสริมเท่านั้น และต้องยื่นรายการเพื่อขออนุมัติการนำเข้าวัตถุดิบหรือวัสดุจำเป็นก่อนการนำเข้าไม่น้อยกว่า 2 เดือน

5. กรณีได้รับสิทธิตามมาตรา 31 จะต้องจัดทำบัญชีรายรับ-รายจ่ายสำหรับกิจการที่ได้รับการส่งเสริมแยกต่างหากจากกิจการส่วนอื่นไม่ว่าจะได้รับการส่งเสริมหรือไม่ก็ตาม เพื่อประโยชน์ในการคำนวณกำไรสุทธิที่ได้รับยกเว้นภาษีเงินได้นิติบุคคล

6. 第 36 条の(1)の恩典を得た原材料および必要資材は、輸出製品の製造、混合、組立てにのみ使用しなければならない。また、奨励を受けた事業にのみ使用しなければならない。

7. 奨励証書が発給されてから 6 ヶ月間、1 年間、そして 2 年間経過した時点で認可された事業を実施できる状態にあると報告しなければならない。

8. 操業を開始したら、事業の成果、操業状況を以下の通り事務局へ報告しなければならない。

8.1. タイ国籍者と外国人の株式持分割合の変化、並びに外国人で国籍の異なる者の間で保有する持分割合の変化があった場合、その都度

8.2. 毎年 7 月 31 日までに、前年度の財務状況、並びに営業報告を事務局の定める書式によって報告しなければならない。

8.3. その他の事項についても、事務局の定める書式によりその都度。

9. 関係政府機関の保証を受け、環境を破壊しないよう、また周囲に危険、困難を引き起こさないよう予防、または管理するシステムを設置し、使用しなければならない。

10. その他関係法令に従わなければならない。

11. 2 ヶ月以上休業する場合、事務局の許可を受けなければならない。

12. 担当官の監査には便宜を与えなければならない。

13. 申請し、許可を受けた製造、サービス提供の工程を守らなければならない。

14. 生産または組み立てるものの品質は、世界の水準によるものでなければならない。

また、タイ工業標準に関する法律により、標準が告示された場合は、工業品標準委員会の標準表示を使用する許可を受けなければならない。

15. 被奨励者の所在地が変わった場合、商務省の証明書を付して、その都度事務局に対し報告しなければならない。報告しない場合、最終的に報告された所在地にあり、その所在地に事務局から送付した書類、告示または命令は正当に受け取ったものとみなす。

16. 奨励を受けた事業に非熟練外国人労働者を使用しないこと。

奨励事業に関する特定条件

1. 奨励事業に使用する機械は新品でなければならない。

1.1. 中古機械の使用が許可された場合、____年以降に製造された機械のみ輸入税を免除または減税される。その機械は、信頼できる機関から能力の証明が必要で、かつ、投資委員会の同意を得たものでなければならない。

1.2. 輸入税を免除または減税される機械は____年____月____日までに輸入しなければならない。

6. กรณีได้รับสิทธิตามมาตรา 36(1) วัตถุประสงค์และวัตถุประสงค์จำเป็นนั้น จะต้องใช้ในการผลิต ผสม หรือประกอบผลิตภัณฑ์เฉพาะที่ใช้ในการส่งออก และเฉพาะในกิจการที่ได้รับการส่งเสริมเท่านั้น
7. จะต้องแจ้งยืนยันการดำเนินการตามโครงการต่อสำนักงานเมื่อครบ 6 เดือนครบ 1 ปี และครบ 2 ปี นับแต่วันที่ออกบัตรส่งเสริม
8. เมื่อเปิดดำเนินการแล้ว จะต้องรายงานผลการปฏิบัติงานตามโครงการและการดำเนินงานให้สำนักงานทราบดังต่อไปนี้
 - 8.1. การเปลี่ยนแปลงอัตราส่วนการถือหุ้นระหว่างผู้มีสัญชาติไทยและคน ต่างต่าง และการเปลี่ยนแปลงการถือหุ้นของคนต่างต่างต่างชาติทุกครั้ง
 - 8.2. ฐานะการเงินและผลการดำเนินงานตามแบบที่สำนักงานกำหนด โดยจะต้องรายงานในรอบปีภายในวันที่ 31 กรกฎาคม ของปีถัดไป
 - 8.3. เรื่องอื่นๆ เป็นครั้งคราว ตามแบบและภายในระยะเวลาที่สำนักงานกำหนด
9. จะต้องจัดให้มีและใช้ระบบป้องกัน ควบคุมมิให้เกิดผลเสียต่อคุณภาพสิ่งแวดล้อมหรือที่จะก่อให้เกิดอันตรายหรือความเดือดร้อนรำคาญแก่ผู้อยู่ใกล้เคียง โดยได้รับความเห็นชอบจากหน่วยงานของรัฐที่เกี่ยวข้อง
10. จะต้องปฏิบัติตามกฎหมายอื่นที่เกี่ยวข้อง
11. การหยุดดำเนินการเป็นระยะเวลาเกินกว่า 2 เดือน จะต้องได้รับอนุญาตจากสำนักงาน
12. จะต้องอำนวยความสะดวกแก่พนักงานเจ้าหน้าที่ในการตรวจสอบ
13. กรรมวิธีการผลิตหรือการบริการ จะต้องเป็นไปตามโครงการที่เสนอ และได้รับการอนุมัติ
14. คุณภาพของผลิตภัณฑ์ที่ผลิตหรือประกอบได้จะต้องเป็นไปตามมาตรฐานสากล และหากได้มีการประกาศกำหนดมาตรฐานตามกฎหมายว่าด้วยมาตรฐานผลิตภัณฑ์อุตสาหกรรมแล้ว จะต้องดำเนินการให้ได้รับใบอนุญาตให้แสดงเครื่องหมายมาตรฐานจากคณะกรรมการมาตรฐานผลิตภัณฑ์อุตสาหกรรมด้วย
15. กรณีที่มีการย้ายภูมิลำเนาของผู้ได้รับการส่งเสริม จะต้องแจ้งให้สำนักงานทราบทุกครั้งพร้อมด้วยหนังสือรับรองของกระทรวงพาณิชย์ มิฉะนั้นให้ถือว่าคงมีภูมิลำเนาตามที่ได้แจ้งให้สำนักงานทราบครั้งสุดท้าย และถือว่าได้รับเอกสาร ประกาศ หรือคำสั่งต่างๆ จากสำนักงานที่ส่งไปยังภูมิลำเนาที่แจ้งไว้แล้วโดยชอบแล้ว
16. จะต้องไม่ใช้แรงงานต่างด้าวไร้ฝีมือในโครงการที่ได้รับการส่งเสริม

เงื่อนไขเฉพาะโครงการ

1. เครื่องจักรที่ใช้ในกิจการที่ได้รับการส่งเสริมจะต้องเป็นเครื่องจักรใหม่
 - 1.1. ในกรณีที่ได้รับอนุญาตให้ใช้เครื่องจักรเก่า เครื่องจักรที่ได้รับยกเว้นหรือลดหย่อนอากรขาเข้า จะต้องเป็นเครื่องจักรที่ผลิตตั้งแต่ปี พ.ศ. _____ จะต้องให้สถาบันที่เชื่อถือได้รับรองประสิทธิภาพและได้รับความเห็นชอบจากสำนักงาน
 - 1.2. เครื่องจักรซึ่งได้รับยกเว้นหรือลดหย่อนอากรขาเข้านั้น จะต้องนำเข้ามาภายในวันที่ _____ เดือน _____ พ.ศ. _____

1. 3. 機械の輸入税減免の恩典を使用する前に、事務局から定める書式および手続きに従い、機械のリストを提出、許可を受けなければならない。
2. 事業は奨励証書発給の日から 36 ヶ月以内に開始しなければならない。また、事務局の定める書式によって操業開始の通知をしなければならない。
3. 登録資本金は_____パーセント以上で、操業開始前に全額払い込まなければならない。
4. タイ国籍者が登録資本金の内合計で_____パーセント以上を保有しなければならない。
5. 奨励を受けた事業は、次のように実行しなければならない。
 - 5.1. 生産品目_____
 - 5.2. 生産量年間約_____個/トン
(操業時間 1 日当たり _____ 時間、年間 _____ 日)
副産物は、くずなど生産工程から産出するもの
6. 投資額(土地代と運転資金を除く)は 1,000,000 パーツ未満であってはならない。
7. 会計年度終了の日から 120 日以内に、公認会計士の監査を受けた営業報告書を付して、当該会計年度の法人所得税の免税を受けるため、法人所得税の免税に関する恩典を申請しなければならない。
8. 第 31 条第 1 項及び第 3 項に基づく免税の恩典を受けた法人所得税額は、_____パーセントを超えないこと。これは、奨励を受けた事業の開始日における実際の土地代と運転資金を含まない投資総額によって変更する。
9. 事業開始期限日から 2 年以内に ISO9000、または ISO14000、または同等の国際規格の承認を受けなければならない。期限内に実行できない場合、法人所得税の免税恩典を 1 年間取り消す。
10. 工場は、_____県(_____工業団地)内に建設しなければならない。工場の設置場所は、同県の都市計画告示により禁止された区域内にあってはならない。また、工業省または関係政府機関の許可を受けなければならない。操業開始から 15 年間は、工場を他の場所に移してはならない。
被奨励者は、奨励証書または許可証の条件を守らなければならない。上記の条件に違反し、従わない場合、権利、恩典の全てまたは一部を取り消す。また、奨励証書の添付書類は証書の一部とみなす。
恩典を追加したとき、条件を変更したとき、被奨励者は、本奨励証書を事務局に提出し、追加、変更を受けなければならない。

以上は委員会が奨励を認可した _____ 年 _____ 月 _____ 日から有効とする。

_____ 年 _____ 月 _____ 日に発行
署名
(BOI 長官名)
投資委員長官

- 1.3. จะต้องยื่นขออนุมัติบัญชีรายการเครื่องจักรก่อนการใช้สิทธิและประโยชน์ยกเว้นหรือลดหย่อนอากรขาเข้าเครื่องจักรตามแบบและวิธีการที่สำนักงานกำหนด
 2. จะต้องดำเนินการให้แล้วเสร็จพร้อมที่จะเปิดดำเนินการได้ภายในกำหนดเวลาไม่เกิน 36 เดือนนับแต่วันที่ออกบัตรส่งเสริม โดยจะต้องแจ้งขอเปิดดำเนินการตามแบบฟอร์มที่สำนักงานกำหนด
 3. จะต้องมีทุนจดทะเบียนไม่น้อยกว่า_____ล้านบาท ก่อนออกบัตรส่งเสริม โดยจะต้องเรียกชำระเต็มมูลค่าหุ้นก่อนวันเปิดดำเนินการ
 4. บุคคลผู้มีสัญชาติไทยจะต้องถือหุ้นรวมทั้งสิ้นไม่น้อยกว่าร้อยละ_____ของทุนจดทะเบียน
 5. จะต้องดำเนินการตามสาระสำคัญของโครงการที่ได้รับการส่งเสริมในเรื่องดังต่อไปนี้
 - 5.1. ชนิดผลิตภัณฑ์_____
 - 5.2. ขนาดของกิจการ มีกำลังผลิต ดังนี้_____ปีละประมาณ_____ชิ้น / ตัน
(เวลาทำงาน_____ชั่วโมง/วัน : _____วัน/ปี)
ผลพลอยได้ ได้แก่ เศษหรือของเสียจากกระบวนการผลิต
 6. จะต้องมีขนาดการลงทุน (ไม่รวมค่าที่ดินและทุนหมุนเวียน) ไม่น้อยกว่า 1,000,000 บาท
 7. จะต้องยื่นแบบขอใช้สิทธิและประโยชน์ยกเว้นภาษีเงินได้นิติบุคคล และรายงานผลการดำเนินงานที่ผ่านการตรวจสอบจากผู้สอบบัญชีรับอนุญาต ให้สำนักงานเห็นชอบภายใน 120 วัน นับแต่วันสิ้นรอบระยะเวลาบัญชี เพื่อการขอรับสิทธิและประโยชน์ในการยกเว้นภาษีเงินได้นิติบุคคลของรอบระยะเวลาบัญชีนั้น
 8. ภาษีเงินได้นิติบุคคลที่ได้รับยกเว้นตามมาตรา 31 วรรคหนึ่ง และวรรคสาม มีมูลค่าไม่เกิน_____บาท ทั้งนี้จะปรับเปลี่ยนตามจำนวนเงินลงทุนโดยไม่รวมค่าที่ดินและทุนหมุนเวียนที่แท้จริงในวันเปิดดำเนินการตามโครงการที่ได้รับการส่งเสริม
 9. จะต้องดำเนินการให้ได้รับใบรับรองระบบคุณภาพตามมาตรฐาน ISO 9000 หรือ ISO 14000 หรือมาตรฐานสากลอื่นที่เทียบเท่า ภายใน 2 ปี นับแต่วันครบเปิดดำเนินการ หากไม่สามารถดำเนินการได้ภายในกำหนดเวลาดังกล่าวจะถูกเพิกถอนสิทธิและประโยชน์ยกเว้นภาษีเงินได้นิติบุคคลเป็นเวลา 1 ปี
 10. จะต้องตั้งโรงงานในท้องที่ (นิคมอุตสาหกรรม_____) จังหวัด_____ โดยสถานที่ตั้งโรงงานจะต้องไม่อยู่ในเขตหวงห้ามตามประกาศผังเมืองรวมของจังหวัด และจะต้องได้รับอนุญาตจากกระทรวงอุตสาหกรรมหรือส่วนราชการที่เกี่ยวข้องด้วย ทั้งนี้ ภายในระยะเวลา 15 ปี นับแต่วันเปิดดำเนินการ จะย้ายโรงงานไปตั้งในท้องที่อื่นมิได้
- ผู้ได้รับการส่งเสริมจะต้องปฏิบัติตามเงื่อนไขในบัตรส่งเสริม หรือในหนังสืออนุญาต หากฝ่าฝืนหรือไม่ปฏิบัติตามเงื่อนไขดังกล่าวอาจถูกเพิกถอนสิทธิและประโยชน์ทั้งหมดหรือบางส่วน และให้ถือว่าเอกสารแนบท้ายเป็นส่วนหนึ่งของบัตรส่งเสริม
- ในกรณีที่มีการแก้ไขเพิ่มเติมสิทธิ แก้ไขเงื่อนไขหรือแก้ไขอื่นๆ ให้ผู้ได้รับการส่งเสริมนำบัตรส่งเสริมฉบับนี้ไปติดต่อสำนักงานเพื่อทำการแก้ไขเพิ่มเติม

ทั้งนี้ ตั้งแต่วันที่ _____ เดือน _____ พ.ศ. _____

ให้ไว้ ณ วันที่ _____ เดือน _____ พ.ศ. _____

(ลงนาม) _____

(ชื่อเลขาธิการคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุน)

เลขาธิการคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุน

_____日付_____番の奨励証書の添付書類

納税者番号

[illegible]

奨励事業に関する特定条件の改訂項目

No.	奨励通知書		条件の改訂	担当官 記録
	No.	日付		

付録4 日本におけるタイ国の公的機関一覧表

東京 トイレ

タイ王国大使館

สถานเอกอัครราชทูตไทย ณ กรุงโตเกียว

〒141-0021 東京都品川区上大崎 3-14-6

TEL(03)5789-2449(領事部) (03)5789-2433(一般)

FAX(03)5789-2439(領事部) (03)5789-2428(一般)

URL <http://www.thaiembassy.jp/>

経済・投資事務所(BOI)

สำนักงานเศรษฐกิจการลงทุน ณ กรุงโตเกียว

タイへの投資に関する奨励政策の説明・情報提供

〒107-0052 東京都港区赤坂2-11-3 福田ビルウエスト8F

TEL(03)3582-1806 FAX(03)3589-5176

E-Mail tyo@boi.go.th

商務参事官事務所

สำนักงานส่งเสริมการค้าในต่างประเทศ ณ กรุงโตเกียว

タイの会社の紹介、通商関係・輸出規定などに関する情報提供

〒102-0083 東京都千代田区麹町5-4 セタニビル6F

TEL(03)3221-9482, 3221-9483 FAX(03)3221-9484

E-Mail thaitctokyo@thaitrade.jp

農務担当官事務所

สำนักงานที่ปรึกษาการเกษตรต่างประเทศ ประจำกรุงโตเกียว

〒153-0063 東京都目黒区目黒3-13-22 コタキテラスC

TEL(03)6661-3844 FAX(03)3791-1400

E-Mail agrithai@extra.ocn.ne.jp

工業参事官事務所

สำนักงานที่ปรึกษาด้านอุตสาหกรรม ประจำกรุงโตเกียว

〒141-0021 東京都品川区上大崎3-14-6

TEL(03)6450-2490 FAX(03)6450-2491

E-Mail rte-ind@cf7.so-net.ne.jp

労働担当官事務所

สำนักงานแรงงานในประเทศญี่ปุ่น

労使問題の相談、研修生受け入れについてなど

〒141-0021 東京都品川区上大崎3-14-6

TEL(03)5422-7014, 5422-7015 FAX(03)5422-7016

E-Mail thailabour@crest.ocn.ne.jp

経済財政部

สำนักงานที่ปรึกษาเศรษฐกิจและการคลัง ประจำกรุงโตเกียว

タイ国内の経済事情などのデータ、関税・税金一般に関する情報提供

〒141-0021 東京都品川区上大崎3-14-6

TEL(03)6721-9842 FAX(03)6721-9843

E-Mail fin-rte@theia.ocn.ne.jp

学生部

สำนักงานผู้ดูแลนักเรียนในประเทศญี่ปุ่น

タイ政府奨学生に関する問い合わせ、タイ留学に関する簡単な情報提供

〒141-0021 東京都品川区上大崎3-14-6

TEL(03)5424-0652 FAX(03)5424-0658

E-Mail csctokyo@sepia.ocn.ne.jp

駐在武官事務所(空軍)

สำนักงานผู้ช่วยทูตฝ่ายทหารอากาศ ประจำกรุงโตเกียว

〒153-0064 東京都目黒区下目黒6-15-21

TEL(03)3712-0950 FAX(03)3719-7507

駐在武官事務所(陸軍)

สำนักงานผู้ช่วยทูตฝ่ายทหารบก ประจำกรุงโตเกียว

〒153-0064 東京都目黒区下目黒6-15-21

TEL(03)3712-7314 FAX(03)3792-6759

駐在武官事務所(海軍)

สำนักงานผู้ช่วยทูตฝ่ายทหารเรือ ประจำกรุงโตเกียว

〒153-0064 東京都目黒区下目黒6-15-21

TEL(03)3792-7033 FAX(03)3792-7034

タイ国政府観光庁(TAT)

การท่องเที่ยวแห่งประเทศไทย สำนักงานกรุงโตเกียว

〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-7-1 有楽町電気ビル南館2F 259号室

TEL(03)3218-0355 FAX(03)3218-0655

E-Mail tattky@tattky.com

タイ国際航空(TG)東京

บริษัท การบินไทย จำกัด (มหาชน) Tokyo Office

〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-5-1 日比谷マリビル

TEL(03)3503-3311(予約) FAX(03)3593-0759

タイ国際航空(TG)成田空港

บริษัท การบินไทย จำกัด (มหาชน) Narita Airport Office

〒282-0011 千葉県成田市成田国際空港内第1旅客ターミナルビル S3154

TEL(0476)34-8329 FAX(0476)34-8328

大阪 โอซากา

タイ王国大阪総領事館

สถานกงสุลใหญ่ ณ นครโอซากา

〒541-0056 大阪府大阪市中央区久太郎町1-9-16 バンコック銀行ビル4F

TEL(06)6262-9226, 6262-9227 FAX(06)6262-9228

URL <http://www.thaiconsulate.jp/>

タイ投資委員会(BOI)大阪事務所

สำนักงานเศรษฐกิจการลงทุน ณ นครโอซากา

〒541-0056 大阪府大阪市中央区久太郎町1-9-16 バンコック銀行ビル7F

TEL(06)6271-1395 FAX(06)6271-1394

E-mail: osaka@boi.go.th

タイ国政府貿易センター大阪

สำนักงานส่งเสริมการค้าในต่างประเทศ ณ นครโอซากา

〒541-0056 大阪府大阪市中央区久太郎町1-9-16 バンコック銀行ビル8F

TEL(06)6262-4418 FAX(06)6271-1053

E-Mail ttcosaka@thaitrade.jp

タイ国政府観光庁(TAT)大阪事務所

การท่องเที่ยวแห่งประเทศไทย สำนักงานโอซากา (สอก.)

〒550-0014 大阪府大阪市西区北堀江1-6-8 テクノブル四ツ橋ビル2-3F

TEL(06)6543-6654, 6543-6655 FAX(06)6543-6660

E-Mail info@tatosa.com

タイ国際航空(TG)大阪

บริษัท การบินไทย จำกัด (มหาชน) Osaka Town Office

〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜4-1-21 住友生命淀屋橋ビル

TEL(06)6202-5591 FAX(06)6202-4758

タイ国際航空(TG)関西国際空港

บริษัท การบินไทย จำกัด (มหาชน) New Kansai International Airport Office

〒549-0011 大阪府泉南郡田尻町泉州空港中1 関西国際空港南ビル3F

TEL(0724)56-5140 FAX(0724)56-5144

福岡 ฟุกุโอกะ

タイ国際航空 (TG) 福岡

บริษัท การบินไทย จำกัด (มหาชน) Fukuoka Town Office

〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-12-1 日之出福岡ビル9F

TEL(092)734-6417 FAX(092)734-6412

タイ国際航空 (TG) 福岡空港

บริษัท การบินไทย จำกัด (มหาชน) Fukuoka Aiport Office

〒816-0051 福岡県福岡市博多区青木739 国際線旅客ターミナルビル

TEL(092)477-7870 FAX(092)477-0345

その他 อื่นๆ

タイ国際航空 (TG) 名古屋

บริษัท การบินไทย จำกัด (มหาชน) Nagoya Office

〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦3-6-29 サウスハウス9F

TEL(052)963-8582, 963-8585(予約) FAX(052)963-8584

タイ国際航空 (TG) 中部国際空港

บริษัท การบินไทย จำกัด (มหาชน) Chubu Centrair International Airport Office

〒479-0881 愛知県常滑市セントレア1-1 旅客ターミナルビル内

TEL(0569)38-1021 FAX(0569)38-1023

タイ国政府通商代表事務所 広島

สำนักงานตัวแทนส่งเสริมการค้า ณ เมืองฮิโรชิม่า

〒730-0052 広島県広島市中区千田町3-7-47 広島県情報プラザ5F

TEL(082)249-9911 FAX(082)249-9921

E-Mail ottrhiro@enjoy.ne.jp

名誉領事館 สถานกงสุลกิตติมศักดิ์

愛知県 จังหวัดไอจิ

名古屋名誉総領事館

สถานกงสุลกิตติมศักดิ์ นาโกยา

〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦3-6-29 興和株式会社内

TEL(052)963-3451 FAX(052)963-3457

沖縄県 จังหวัดโอกินาวา

那覇名誉領事館

สถานกงสุลกิตติมศักดิ์ นาสา

〒903-0814 沖縄県那覇市首里崎山町1-35

TEL (098) 885-1534 FAX (098) 885-1534



所在地

所在地

Office of The Board of Investment

555 Vibhavadi-Rangsit Road, Chatuchak,
Bangkok 10900
Tel: +66 (0) 2553-8111
Fax: +66 (0) 2553-8222, +66 (0) 2553-8316
Website: www.boi.go.th
Email: head@boi.go.th

Investment Services Center

555 Vibhavadi-Rangsit Road, Chatuchak,
Bangkok 10900
Tel: +66 (0) 2553-8216
Fax: +66 (0) 2553-8222, +66 (0) 2553-8316
Website: www.boi.go.th
Email: head@boi.go.th

Industrial Linkage Development Division

555 Vibhavadi-Rangsit Road, Chatuchak,
Bangkok 10900
Tel: +66 (0) 2553-8111-7
Fax: +66 (0) 2553-8325
Website: build.boi.go.th
Email: build@boi.go.th

One Stop Service Center for Visas and Work Permits

18th Floor, Chamchuri Square Building,
319 Phayathai Road, Pathumwan,
Bangkok 10330
Tel: +66 (0) 2209-1100
Fax: +66 (0) 2209-1194
Email: visawork@boi.go.th

One Start One Stop Investment Center (OSOS)

18th Floor, Chamchuri Square Building,
319 Phayathai Road, Pathumwan,
Bangkok 10330
Tel: +66 (0) 2209-1100
Fax: +66 (0) 2209-1199
Website: osos.boi.go.th
Email: osos@boi.go.th

タイ国内地方事務所

Regional Investment and Economic Center 1 (Chiang Mai)

Airport Business Park 108-110,
90 Mahidol Road, Amphur Muang,
Chiang Mai 50100
Tel: +66 (0) 5329 4100
Fax: +66 (0) 5329 4199
Email: chmai@boi.go.th

Regional Investment and Economic Center 2 (Nakhon Ratchasima)

2112/22 Mitraphab Road, Amphur Muang,
Nakhon Ratchasima 30000
Tel: +66 (0) 4438 4200
Fax: +66 (0) 4438 4299
Email: korat@boi.go.th

Regional Investment and Economic Center 3 (Khonkaen)

177/54 Moo 17, Mitraphab Road,
Amphur Muang, Khonkaen 40000
Tel: +66 (0) 4327 1300-2
Fax: +66 (0) 4327 1303
Email: khonkaen@boi.go.th

Regional Investment and Economic Center 4 (Chonburi)

46 Moo 5 Laem Chabang Industrial Es-tate,
Sukhumvit Road, Toongsukhla, Srira-cha,
Chonburi 20230
Tel: +66 (0) 3840 4900
Fax: +66 (0) 3840 4997, +66 (0) 3840 4999
Email: chonburi@boi.go.th

Regional Investment and Economic Center 5 (Songkhla)

7-15 Chaiyong Building Juti Uthit 1 Road,
Hadd Yai, Songkhla 90110
Tel: +66 (0) 7458 4500
Fax: +66 (0) 7458 4599
Email: songkhla@boi.go.th

Regional Investment and Economic Center 6 (Surat Thani)

49/21-22 Sriwichai Road, Makhamtia,
Amphur Muang, Surat Thani 84000
Tel: +66 (0) 7740 4600
Fax: +66 (0) 7740 4699
Email: surat@boi.go.th

Regional Investment and Economic Center 7 (Phitsanulok)

3rd Floor, Thai Sivarat Building, 59/15
Boromtrilokkanat 2 Road, Naimuang,
Amphur Muang, Phitsanulok 65000
Tel: +66 (0) 5524-8111
Fax: +66 (0) 5524-8777
Email: phitsanulok@boi.go.th

海外事務所

Shanghai

Thailand Board of Investment, Shanghai Office
Royal Thai Consulate-General,
No.18 Wanshan Road, Changning District,
Shanghai 200336 P.R. China
Tel: +86-21-5260-9876, +86-21-5260-9877
Fax: +86-21-5260-9873
Email: shanghai@boi.go.th

Beijing

Thailand Board of Investment, Beijing Office
Royal Thai Embassy, No.21 Guang Hua Road,
Beijing 100600 P.R. China
Tel: +86-10-8531-8755 to 8757
Fax: +86-10-8531-8758
Email: beijing@boi.go.th

Guangzhou

Thailand Board of Investment, Guangzhou Office
Investment Promotion Section,
Royal Thai Consulate-General, Guangzhou
No.36 Youhe Road, Haizhu District,
Guangzhou 510310 P.R. China
Tel: +86-20-8385-8988 Ext. 220-225,
+86-20-8387-7770 (Direct line)
Fax: +86-20-8387-2700
Email: guangzhou@boi.go.th

Taipei

Thailand Board of Investment, Taipei Office
Taipei World Trade Center, 3rd Floor, Room 3E 39-40
No.5 Xin-Yi Road, Sec.5 Taipei 110, Taiwan R.O.C.
Tel: +886-2-2345-6663
Fax: +886-2-2345-9223
Email: taipei@boi.go.th

Tokyo

Thailand Board of Investment, Tokyo Office
Royal Thai Embassy, 8th Floor,
Fukuda Building West, 2-11-3, Akasaka,
Minato-ku, Tokyo 107-0052 Japan
Tel: +81 (0) 3-3582-1806
Fax: +81 (0) 3-3589-5176
Email: tyo@boi.go.th

Osaka

Thailand Board of Investment, Osaka Office
Royal Thai Consulate-General,
Bangkok Bank Building, 7th Floor, 1-9-16
Kyutaro-Machi, Chuo-Ku, Osaka 541-0056 Japan
Tel: +81 (0) 6-6271-1395
Fax: +81 (0) 6-6271-1394
Email: osaka@boi.go.th

Seoul

Thailand Board of Investment, Seoul Office
#1804, 18th Floor, Koryo Daeyeongak Center,
97 Toegye-ro, Jung-gu, Seoul, 100-706, Korea
Tel: +82-2-319-9998
Fax: +82-2-319-9997
Email: seoul@boi.go.th

Mumbai

Thailand Board of Investment, Mumbai Office
Express Tower, 12th Floor, Barrister Rajni Patel Marg,
Nariman Point, Mumbai, Maharashtra 400021
Tel: +91-22-2204-1589-90
Fax: +91-22-2282-1525
Email: mumbai@boi.go.th

Hanoi

Thailand Board of Investment, Hanoi Office
Royal Thai Embassy
26 Phan Boi Chau Street, Hoan Kiem District,
Hanoi City, Viet Nam
Tel: +(84) 24 3823 5062-4
Fax: +(84) 24 3823 5088
Email: audsitti@boi.go.th

Jakarta

Thailand Board of Investment, Jakarta Office
Royal Thai Embassy
Jl. DR Ide anak Agung Gde Agung,
Kav. E3.3 No.3 (Lot 8.8), Kawasan Mega Kuningan,
Jakarta 12950, Indonesia
Email: jkt@boi.go.th

New York

Thailand Board of Investment, New York Office
 7 World Trade Center, 34th Floor, Suite F,
 250 Greenwich Street, New York,
 New York 10007, U.S.A.
 Tel: +1 (0) 212 422 9009
 Fax: +1 (0) 212 422 9119
 Email: nyc@boi.go.th
 Website: www.thinkasiainvestthailand.com

Los Angeles

Thailand Board of Investment, Los Angeles Office
 Royal Thai Consulate-General,
 611 North Larchmont Boulevard, 3rd Floor,
 Los Angeles CA 90004, U.S.A.
 Tel: +1 (0)-323-960-1199
 Fax: +1 (0)-323-960-1190
 Email: boila@boi.go.th

Frankfurt

Thailand Board of Investment, Frankfurt Office
 Investment Section, Royal Thai Consulate-General
 Bethmannstr. 58,5.0G, 60311 Frankfurt am Main,
 Federal Republic of Germany
 Tel: +49 (069) 92 91 230
 Fax: +49 (069) 92 91 2320
 Email: fra@boi.go.th

Paris

Thailand Board of Investment, Paris Office
 Ambassade Royale de Thaïlande
 8, rue Greuze, 75116 Paris, France
 Tel: +(33-1) 56 90 26 00
 Fax: +(33-1) 56 90 26 02
 Email: par@boi.go.th

Stockholm

Thailand Board of Investment, Stockholm Office
 Stureplan 4C 4th Floor, 114 35 Stockholm, Sweden
 Tel: +46 (0) 8463 1158, +46 (0) 8463 1174-75
 Fax: +46 (0) 8463 1160
 Email: stockholm@boi.go.th

Sydney

Thailand Board of Investment, Sydney Office
 Suite 101, Level 1, 234 George Street, Sydney,
 New South Wales 2000, Australia
 Tel: (+61-2) 9252-4884, (+61-2) 9252-4882
 Email: sydney@boi.go.th



Thailand Board of Investment
555 Vibhavadi-Rangsit Road, Chatuchak,
Bangkok 10900
Tel: 0 2553 8111
Fax: 0 2553 8315
Website: www.boi.go.th
Email: head@boi.go.th



Japanese

